

特116
868

本邦重要事業史



始



株式會社
三十四銀行
 本店 大坂市高橋通四丁目
 資本金 五千萬元
 積立金 壹千四百卅六萬圓
 頭取 小山健三
 東京支店 日本橋區田所町
 京橋支店 京橋區兩傳馬町
 豐洲支店 豊洲三丁目三十五番

東洋經濟新報社

株式會社
不動貯金銀行
東京芝大門

製產額
第一洋東

主要製品
上等印刷紙
普通印刷紙
新聞及雜誌用紙
一摺包紙及模造紙
一摺包紙及模造紙
一摺包紙及模造紙

王子製紙株式會社
本社 東京府王子町
出張所 東京市芝區新幸町
靜岡縣磐田郡中部工場
北海道苫小牧町苦小牧工場
姉妹會社 朝鮮製紙株式會社(朝鮮)
神戶製紙株式會社(神戶)
大田製紙株式會社(大田)

資本金二千五百萬圓
年產額貳億萬英听

東京府北豐島郡王子町王子工場
同 町大字十條十條工場
大田市北區善源寺町大田工場
靜岡縣周智郡氣田氣田工場
本社 東京府王子町

大日本製糖株式會社

本社 東京府南葛飾郡砂村
出張所 東京市日本橋區鬻殺町

日清生命保險株式會社

社長 池田龍一
常務取締役 原田駒之助

本店新業中



“EXCELLENT”

服部時計店

東京銀座三丁目

本店新業中
歐米時計類
眼鏡雙眼鏡
測量諸器械
ブチナ地金
精工舎時計
ダイヤモンド
紀念品徽章
寶石指環類
各種製身具

明治九年創刊

(日刊十頁)

定價

一月 三圓
三月 九圓
六月 一七圓
一年 三三圓
地方郵稅
四十五錢
四十五錢
四十五錢



驚異すべき中外商業新報の發展は何を意味するであらうか、それは實に本紙の内容が時代の要求に合致し、讀者に取つて缺くべからざる實益と興味とを提供する點に於て最も理想的の新報であるが故に外ならぬ、全體として一般新聞が有する總ての記事を網羅す清新の氣を漲らせ、而も經濟を始め商業、工業及農業に關する記事が常に獨特の光彩を放つて居る。

發行所

東京日本橋區北島町

中外商業新報社



東京市麴町區八重洲町一丁目一番地

久原鑛業株式會社



東京市日本橋區通二丁目三番地

森村銀行

電話本局(長)三、三〇〇番 同三、三〇一番
 同三、三〇二番 同三、三〇三番
 振替口座東京 一三九四九

頭取 森村 開作
 支配人 篠原 彌吉



(星エス)印 時計貴石貴金屬裝飾品

は意匠技工品質共に同種の美術工藝中に傑出する優秀なる品との定評あるもので全國到處信用ある時計店(地方に依り小間物店)で販賣しておりますから未だ御存知ない方へ御勧めいたします

製造元 東京日本橋 山崎商店



資本金 壹千壹百八拾萬圓

東京支店 日本橋區人形町通リ
 大阪支店 西區靱上通二丁目
 名古屋支店 市傳馬町

株式會社明治銀行

支店

(愛知縣下)一宮、萩原、起、津島、瀬戸、鳴海、牛田、西尾、一色、吉田、福江、田原、豊川、豊橋
 (静岡縣下)静岡、濱松、沼津、清水、焼津
 (其他各地)金澤市、福井市、岐阜市、長濱

東京市日本橋區元四日市町

北海道拓殖銀行

本店 札幌區大通

支店出張所

小樽區色内町 名寄出張所 名寄紋別町
 函館區船場町 紋別出張所 北見國紋別町
 旭川區二條通 瀧川出張所 瀧川町
 釧路區字真砂町 岩内出張所 岩内町
 根室支店 根室町字花咲町 豊原支店 豊原町
 室蘭支店 室蘭區札幌通 大泊支店 大泊町
 苫小牧支店 苫小牧區小牧町 眞岡支店 眞岡町
 野付支店 野付區野付町 泊居出張所 太田居

營業科目

- 一、國債地方債社債の引受及賣買
- 二、金融仲介
- 三、一般銀行業

麴町區永樂町一ノ一

株式會社小池銀行

電話九の内10111、特長10111、10113



富士瓦斯紡績株式會社

製品目録

綿絲 英番四手ヨリ百二十手迄及縫絲ミシン絲シルケツト各種
 綿布 片縫金巾キヤリコ晒金巾各種
 絹絲 佛番英番單絲雙絲各種其他展給絹絲絹布類各種

本社 東京府南葛飾郡大島町 工場 東京市本所區押上町
 工場 静岡縣駿東郡小山町 工場 東京府南葛飾郡大島町
 工場 神奈川縣保土ヶ谷町 出張所 大阪東區備後町三丁目
 工場 神奈川縣橋本郡川崎町 出張所 東京市日本橋區箱崎町

新年早々左の催物を開
催致します不相變御引
立の程御願ひ致します

- ◆新年 初賣 出し (四日より)
- ◆第四回朱葉會洋畫展覽會 (九日より)
- ◆眞野氏滯歐水彩畫展覽會 (同)
- ◆河野兄弟作陶展覽會 (十四日より)
- ◆東臺漆反會新作展覽會 (同)
- ◆堂本印象氏新作展覽會 (十七日より)
- ◆光瀾氏洋畫展覽會 (廿四日より)
- ◆第八回漫畫展覽會 (同)
- ◆俳畫第二回展覽會 (同)

◆一日の定休日 一日 二日 三日 十日 廿五日

東京



三越呉服店

| | | | | | | | |
|------|------|-------|------|-----|-----|------|------|
| 指名御用 | 各造船所 | 各汽船會社 | 南滿鐵道 | 鐵道省 | 遞信省 | 陸海軍省 | 營業品目 |
| 疊 | 織 | 織 | 飛 | 蚊 | 被 | 布 | 麻 |
| 絲 | 絲 | 絲 | 翼 | 帳 | 服 | 管 | 布 |

本 店 東京市豐町區有樂町一丁目一番地
電話九ノ内一八七〇、一八七三番

支 店 大阪市東區高麗橋詰町四十八番地
電話東(晨)三五七八番

同 北海道札幌區大通西九丁目一番地
電話 一三二九番

日本製麻株式會社

海外出張所 倫敦 紐 育

赤羽工場 東京府下北豐島郡岩淵町字赤羽
電話赤羽 八

浦製工場 埼玉縣北足立郡浦和町字矢頭
電話浦和 一五八番

原料工場 北海道二十九ヶ所ヲ設置ス

日清製粉株式會社

資本金 貳千壹百萬圓
東京市日本橋區吳服町



株式會社 東海銀行

市內支店 富澤町支店 京橋支店
堀江町支店 三田支店
本郷支店 淺草支店
赤坂支店 牛込支店
本所支店 麻布支店 新宿支店

地方支店 宇都宮支店 田沼支店
足利支店 桐生支店
尾形支店 桐生北支店
小山支店 館林支店
佐野支店 上田支店



東京市日本橋區小舟町
株式會社 安田銀行



東京市日本橋區小舟町三丁目壹番地
株式會社 第三銀行
同 市淺草區諏訪町拾八番地
同 淺草支店



東京市日本橋區江戶橋
株式會社 明治商業銀行

市內支店 四谷區傳馬五丁目
本郷區本郷五丁目
本所支店 芝區三田區
神田區三田區
淺草區淺草區
千代田區千代田區

地方支店 金澤市 石川縣
松本市 長野縣
高松市 香川縣
前橋市 群馬縣
桐生市 群馬縣
伊勢市 三重縣
境町 滋賀縣



東京市日本橋區本町二丁目(十軒店)
株式會社 安田貯蓄銀行

支店 深川龜住町 小石川柳町 橫濱神奈川町 橫須賀若松町
芝 車町 同清水谷町 同 子安町 名古屋中區新柳町
淺草茅町 府下板橋町 同 瀧頭町 京都島丸通松原
本所吉田町 同 王子町 神奈川縣川崎町 函 館 豐川町
芝白金臺町 橫濱不老町 同 鶴見町 大阪東區唐物町

電話本局六四七、六四八、一九三六、二四六三

取締役頭取 安田善次郎

頭取 安田善四郎
顧問 安田善次郎

好評噴々 忽再版

會社年鑑

四紙 六數 二七 倍百 版頁

定價參圓八拾錢

上製金六圓

送料貳拾錢

上製廿貳錢

財界沈衰期には、須らく過去を顧みて前途を謀るべし!!

◇三十種事業百五十會社

○紡績 ○綿布 ○毛織 ○製麻
○製絲 ○製粉 ○麥酒 ○製糖
○船舶 ○鐵道 ○軌道 ○礦業
○製煉 ○造船 ○船渠 ○窯業
○製紙 ○肥料 ○電燈 ○電力
○瓦斯 ○保險 ○銀行 ○信託
○土地 ○興業 ○取引所
○製作工業 ○化學工業
○其他

◇最近十八期の貸借對照表
損益計算書、利益處分
◇創立以後の各社沿革史
◇各社重役名簿、及大株主
所有株數

本年鑑は、過去十八期……歐洲大戰勃發の前より、
戰中戦後の狂熱的産業勃興期を経て、最近の財界
反轉、整理繁忙の十一年上半期に至る迄の各社の
決算報告書を課目及數字に些かの省略を施さず、
原本の儘を掲げて、本邦産業史に特記さるべき重
大時期の、變轉極りなき狀況を、一目の下に窺視
し得るに、最も便ならしめたものである。
今回發行の本邦重要事業史と併せて座右に置き
徐ろに相照熟讀する時は、獨り趣味の津津たるば
かりでなく、座して過、現、未の財界を回顧、推
測するの糧となり、放資家は勿論、會社研究家、
其の他苟くも財界の推移に注目する士人の、必備
の辭書、得難き寶典である。

東洋經濟新報社編纂

(東洋經濟新報綴込表紙)

アダンイバクツブ

實費提供

(定價六十六錢送料共)

東京牛込 東洋經濟新報社 | 六五八 | 東京牛込

持116
868



本書の編纂に就て

一、從來我國に、重要事業を網羅せる産業史乃至事業史のないのは、甚だ遺憾であつた。それ似たものはあつても、最近までの狀況を示せるものは、吾輩寡聞にして之を知らぬ、本書は、この缺陷を補ふ爲に生れたのである。

一、本書は嘗に、既往に於る發達の徑路を叙述するに止まらず、各事業現在の地位を明かにし、將來の進路を示すことに力を盡した。而も紙幅の許す限り、その探るべき方策に就いても説き及んだ。これが本書の特色とする第一點である。

一、本書は事業の消長起伏を叙述するに當り、その經營上の地位を明にするを力めた。従つて成るべく重要當業會社に於る成績の變遷をも記すことにした。これ本書の特色とする第二點である。

一、本書は概して各事業の起原より叙述せるも、特に近年に於る變化が著しく、これを詳述するの必要あるものに就ては、紙幅の關係上、古より起原に溯ることが出来なかつた。

一、銀行業及保險業は、一般事業とは稍異りたる特殊の地位を有し、且つその包擁する處が廣いから、本書に於ては暫く之を省いた。

一、紙幅の關係上、織維工業中に絹絲紡績及綿織物業を缺き、其他窯業、雜貨工業等を載せ得なかつたのを遺憾とする。

大正十一年十二月

東洋經濟新報社編輯局

編

者

大正
12. 1. 11
内交

本邦重要事業史 目次

本書の編纂に就て……………一
緒論……………四

第一編 纖維工業

- 第一章 製絲業……………六
本邦製絲業の起源—座繰全盛時代—機械製絲への轉化—機械製絲全盛時代—發達の原因—本邦製絲の弱點—經營上の二大缺陷—將來の競争國と競争品—製絲業の發展策
- 第二章 綿絲紡績業……………一五
發達の概勢—歐洲戰後の整理—斯業の革命期來る—國際競争上の地位—我紡績業の正に採るべき方針
- 第三章 絹織物業……………二六
初期の發展時代—沈滯時代—第二次發展時代—恐慌の打撃と最近の難局—會社事業としての斯業—斯業の特色と弱點—斯業の前途
- 第四章 毛織物業……………三一
初期の毛織會社—日清戰役より歐洲戰前迄の位置—歐洲大戰より戰後の反動迄—反動來後の位置—毛織會社の現狀
- 第五章 モスリン業……………三八
初期の地位—日露戰後の地位—歐洲戰亂當初の苦境—歐洲戰中の活躍—歐洲戰後の活躍と反動
- 第六章 製麻業……………四三
四會社の分立時代迄—合同販賣所設立前—斯業の統一

第二編 食品工業

- 第一章 製糖業……………四七
諸會社の生産規模—斯業と原料亞麻—戰後の窮境
(一)粗糖業—臺灣糖業以前—臺灣糖業以後—臺灣及内地糖業の將來
(二)精糖業—日糖の統一迄—臺灣粗糖業の發達後—歐戰後の斯業
(三)甜菜糖業—明治年間の失敗—復活後の斯業
- 第二章 製粉業……………五六
日露戰爭以前—日露戰爭前後より歐洲戰前迄—世界戰亂以後の斯業—斯業の將來
- 第三章 麥酒醸造業……………六三
日清戰役以前の狀況—日清戰争以後の發展—日露戰爭以後の波瀾—歐洲戰中戰後の活況—財界反動と斯業の地位
- 第三編 機械工業
- 第一章 造船業……………七一
官業より民業への轉化—日清戰時より日露戰前迄—日露戰時より歐洲戰前迄—歐戰と斯業空前の盛況—歐洲戰後の窮狀—最近の造船能力—斯業の前途—造船保護の失敗
- 第二章 原機製造業及電氣機械製造業……………七八

第四編 化學工業

- 第一章 製紙業……………八四
和紙事業の變遷—初期の洋紙事業—日清戰後の發展—日露戰時以後の十年—パルプ工業の興起—歐洲戰中戰後の洋紙業—パルプ工業の發展—反動來と製紙業の地位
- 第二章 人造肥料業……………九三
斯業の初期—戰爭と斯業—歐洲戰争以後の狀況—戰後の悲境—斯業の前途
- 第三章 皮革業……………九九
初斯製革會社の窮狀—日露戰役前後より歐洲戰前迄—歐洲戰時の發展—財界反動後の斯業
- 第四章 曹達工業……………一〇二
(一)曹達灰事業—世界に於る發達狀況—歐洲戰亂と我斯業—原料鹽と斯業の前途
(二)電解曹達事業—歐洲戰時以來の斯業—斯業の缺點と前途
- 第五編 鑛業
- 第一章 銅事業……………一〇八
銅鑛業の行詰—銅鑛業の活路—銅工業への轉化
- 第二章 製鐵業……………一二二
歐洲戰前の狀態—歐亂勃發と空前の盛況—戰後の慘狀—最近の製鐵能力と生産高—莫大なる投下資本の死蔵—本邦斯業の根本的弱點—その前途如何—研究すべき餘地

第六編 特殊工業

- 第三章 石炭業……………一七
發達の概勢—需給關係の變遷—消費增加の内容—本邦炭價の刻高と波瀾性—炭坑會社の成績—産炭國としての我地位—素質の悪化と今後の問題
- 第四章 石油業……………二四
既往の發達—斯業衰退の兆候—最近の製油高と其内容—内外油の競争と販賣協定—石油輸入計畫の勃興—石油事業の統一—主要會社の成績—斯業の前途
- 第六編 特殊工業
- 第一章 電氣業……………一三〇
本邦電氣事業の起源—火力電氣事業の興起—日露戰爭前後の發展—水力電氣の勃興—最近十年間の發達—政府の對電氣政策—斯業の將來
- 第二章 瓦斯製造業……………一三八
創業時代—勃興時代—悲境時代—其將來如何
- 第七編 運輸業
- 第一章 海運業……………一四一
發達の概勢—歐洲戰後の概勢—本邦現時の海運力—斯業發達の原因—前途の多難
- 第二章 電氣鐵道業……………一四八
電鐵の試驗時代—都府の市街電鐵—鐵道動力の電化—電氣鐵道發達の大觀—電鐵熱勃興の日露戰後—大正改元前後の新設線路—歐洲戰亂以來の發達—全國電鐵現狀一斑
- 第八編 其他事業
- 第一章 玩具製造業……………一五八
歐洲戰亂前の狀態—歐亂勃發と斯業の活躍—最近の悲況

本邦重要事業史

緒論

本邦事業界は、大體に於て、(一)明治維新より日清戦前に至る搖籃時代、(二)日清戦時より日露戦前に至る第一次發展時代、(三)日露戦時より歐洲戦前に至る第二次發展時代、(四)歐洲戦亂開始以來の第三次發展時代、の四段階の轉期を経て今日の發達を見るに至つたのである。先づ其概勢を述べよう。

明治二年通商會社(我が國商業會社の始祖)が創立せられ、次いで爲替會社(銀行業の發端)の設立を見るに及び、爾來我國に事業興起の機運が次第に動いて來た。併し概して之を云へば、明治十三年、四年頃までの本邦事業界は官費時代乃至模範工場時代と稱すべく、この時代に生れた重要事業は、殆んど總べて政府の模範工場に依つて、その發達の萌芽を培はれた。鐵道、採炭、採銅、造船、機械製絲、絹絲紡績、綿絲紡績、製紙、セメント、硝子、洋紙等は、皆それである。

場を明治十三年頃より漸次民間に拂下けて、補導獎勵するの方針を採り、若々之を實行した。茲に本邦産業は官營より民業へ轉化して民間事業興起の序幕は開かれ、我國民の企業心は顯著に擡頭して來た。この間、廿三年三月商法が發布されて商會社に對する制度が確立し、廿六年七月銀行條例の實施により普通銀行發展の新時期が劃され、同年取引所の法規も制定せられた。試みにこの時代に於る諸事業發達の狀態を示せば、第一表の如くである。

賠償金(遼東還附金其他共)の流入に接して各種事業が勃興し、同時に金本位制の確立(明治三十年三月)をも告げ、我國は農業國より工業國へ轉化するの第一階段に進んだ。而して三十年の反動、三十二年、三年の中間景氣、三十四年の恐慌を経て、事業界は整理され、以て日露戦前に及んだのである。而して、日露戦役の開始は、最初財政上の壓迫に依りて金融界を危機に瀕せしめ、事業界は尠からぬ打撃(糧物業の如きは工場閉鎖)を蒙つたが、官民兩者の外債に依りて彌された外資の大流入(三十九年末迄に約十一億二千萬圓)は、各種企業の勃興を促し、所謂第二次の發展期を現出した。而して、四十年以後の反動(租界恐慌の影響を加へて一層激甚)に依り、事業界過度の膨張は整理され、其後政府の公債政策に基く外資流入は財界轉動の動因となり、事業界は陣容を整へて歐洲戦亂の勃發に會した。同戰中戦後に互りて白熱せる企業熱は、大正五年以後の五ヶ年間に於る會社の新設擴張計畫をして百五十六億四千二百餘萬圓(日本銀行調査)に達せしめた。大正九年春季の恐慌以後、解散及減資會社資本額は十一年九月迄に九億八千萬圓の巨額に達してをるが、而かも尙ほ同月末現在の諸會社拂込資本額は九十七億七千四百萬圓の巨額に上り、

歐洲戦前(大正二年末)に比し約七十三億圓を激増してをる。斯くて本邦事業界は、幾波瀾を繰り返しつつも、過去半世紀の間に異常なる發展を遂げた。而して第一期發展時代の中心は、銀行及運輸等の基礎的産業に在つたが、第二次發展時代以後、その中心は工業に移り、我國をして、農業國より脱出して工業國としての地位に發進せしめたのである。

(二)會社拂込資本増加趨勢表(單位:百圓)

| 年 | 明治 | 大正 |
|------|-------|-------|
| 會社數 | 1,216 | 4,041 |
| 資本額 | 1,216 | 4,041 |
| 業會社數 | 1,216 | 4,041 |
| 資本額 | 1,216 | 4,041 |
| 商會社數 | 1,216 | 4,041 |
| 資本額 | 1,216 | 4,041 |
| 工會社數 | 1,216 | 4,041 |
| 資本額 | 1,216 | 4,041 |
| 礦會社數 | 1,216 | 4,041 |
| 資本額 | 1,216 | 4,041 |
| 總計 | 1,216 | 4,041 |
| 資本額 | 1,216 | 4,041 |

用に於てもその及ばざると甚だ違ひ。今にして我國事業界の弱點を深く顧み朝野を擧げて之れが改良乃至對策を講究するに全力を傾倒する處なくんば嘆息の悔を見るに、火を見るよりも明かである。然らば、本邦事業界の有する弱點とは何んであるか。吾輩は之に就て、少くとも次の四點を擧げねばならぬ。(一)工業原料の乏しきと、(二)燃料の割高なること、(三)生産能率の低劣なること、(四)食料品の割高なること、即ち是れである。

(一)我國が天然資源を享有すること、鐵、錫、棉花、羊毛等の重要原料品が皆無乃至稀少であり、加之、(二)石炭及び石油等の燃料に乏しく、従つて外國に比してその價格が頗る割高なることは、我國事業界が有する根本的の缺陷である。次に(三)生産能率の低劣なる事實は、事業界の各方面に互れる事實であるが、その原因を大別すると、先天的にして不可抗なる原因と然らざるものとの二つとすることが出来る。不可抗的原因としては、先づ、(イ)人種の差異より起れる體力の貧弱なことを指摘せねばならぬ。これは、造船事業又は海運事業に於て顯著に現はしつゝある弱點である。次は(ロ)境遇の不良で、我國に於る石炭坑夫の能率が外國に比して著しき懸隔のある理由が、

その炭層の貧弱に在るが如きは、その著例である。又、不可抗的ならざる原因、即ち改良し得る原因とは、(イ)技術の未熟、(ロ)機械力の應用不足らぬこと、(ハ)經營組織の不完全、(ニ)經營者、就業者及職工の、仕事に對する義務觀念の薄きこと、等をいふのである。技術の未熟に就ては今更説明するの要を見ない程明かなこと、機械力の應用が足りないのは、管に機械を應用すべきものが、未だ家内工業的狀態に在るもの、尠からぬを指すのみでなく、機械を既に採用してはをれど、その機械の分化等に依る利用範圍の工夫が足らぬことを云ふのである。例へば我國中心産業の一たる製絲工業に於てさへ、現に機械製絲全盛期に入りながら、佛國等に比して機械の分化的利用は比較にならない程劣つてをる。更に經營組織の不完全なる事實は、亦我國事業界の各方面に曝露されつゝ、ある顯著なる事柄で、これ亦啾々を俟つまでもない。

最後に、(四)食料品の外國に比して割高なることは、我國の主要食料品たる米が、次第にその生産費を昂騰するの傾向がある上、重要輸入食料が何づれも高率の關稅を課せられてをるのが主因である。而も歐洲戦亂以來食料品の割高なる事實は一層顯著に現はれ、その當然の結果として、從來本邦事業界

の有力なる特色の一つを爲してゐた勞銀の低廉であるといふ武器が、次第に剝奪されんとするに至つた。これは生産能率の低劣なること、相俟つて、本邦事業の世界的競争力に至大の關係を有する事實である。

論じて茲に至れば、本邦事業界を發達せしむる爲に探るべき途は、自ら明かであらう。その第一は商工立國の旗幟を明にし、商工第一主義の下に總ての産業政策を立て直すことである。この旗幟の下に、國民を擧げて商工業の發達に、その勢力を集中せざる以上、我が事業界の發達の望み乏しく、我國の經濟的に生きて行く途はない。食料品輸入關稅撤廢の必要の如きは、固より述ぶるまでもない。之と共に敢行を要すべきは、從來探つて來た各種事業に對する誤まれる保護政策の拋棄である。長年月に亘りて、直接間接に、手厚い保護を與へた造船業、石油業、製鐵業の如き、今何んの狀ぞ。それ等は總べて、保護の無効有害なるものを雄辯に物語りつゝ、あるではないか。第二は技術の研究工夫を一層徹底的に行ふことである。原料に乏しく燃料の割高な我國事業界の主眼は、優秀なる技術を賣るとでなければならぬからである。第三は經營組織の改善で、その如何に緊切なるかは、現に本書に蒐むる重要

事業の現状がそれを明證しつゝ、ある。第四は事業の統整である。之は事業各自に就て必要なるのみならず、各種事業間の全體に亘りて、聯絡統整を圖ることが肝要である。第五は労働狀態の改善である。謂ふ所の労働狀態の改善の中には、勿論労働者子弟の教育も含まれねばならない。歐洲戦前に於ける獨逸の産業の發達が、職工教育の完備に據る處大なりしは、有名なる事實である。斯くの如く我國の産業界には種々なる弱點がある、改めねばならぬ要件は頗る多い。而かも周圍の形勢を見れば、從來本邦産業の中心をなせし綿業、雜貨工業、生絲業の如き、漸次隣邦支那に發達し、此點より亦我産業は壓迫を蒙らんとしつゝ、ある。於是近來我國民の一部には、漸く我産業の前途に對して悲觀的言説をなす者を生ずるに至つた。併し吾輩は此説には與みせない。

會つて米國や歐洲大陸の工業が顯著な發達を始めた頃、英國にも一時同様の悲觀説が起つたことがある。併しそれは全く杞憂で、唯だ英國の産業は、其爲め、今まで粗布を輸出したのが、精布を、廉價な雜貨を輸出したのが、精巧な工作品を輸出すると云ふように變化した。我産業も亦、之と同じ變遷をたどるものと考ふる。我國民の元氣は必ず之に成功すべきを信じて疑はぬ。

(九)機械・座繰別屑絲出來高

Table showing mechanical and spinning output for years 1911-1914. Columns include year, mechanical output, spinning output, and total output.

大正四年をとり、之を同九年とを比較するに、簽数が一割二分を減少して...

四年對九年比較 簽數 出來高 機械製絲 座繰製絲 合計

試に一簽當り生絲出來高を算出して見ると、大正四年の機械製絲が十五貫...

治二十六年に於て機械製絲一簽に付き

平均六貫餘りしか出來なかつたのが、十七貫餘、即ち三倍餘になつたのである。

斯業發達の概勢は右の如くである。然らば、その發達の原因如何。

先づ產額を檢すると第十一表に示す如く、日清戰前に百五、六十萬石であつたのが、歐洲戰前には四百五十萬石になり、更に大正八年には七百二十萬石になつてをる。

日清戰前の四倍近くになつてをる。處が、茲に注意を拂ふべき一事は、歐洲

(一)產額及指數累年表

Table showing production and index values for various years from 1911 to 1926.

戰亂勃發以後に於る、產額の増加率が、左の如く、

大正三年と九年の比較 產額增加率 三割八分 生絲產額增加率 五割五分

す、原蠶種一枚當り收繭率が、近年著しく増加してをるに見ても判かる。第十二表を見よ。

Table showing silkworm rearing statistics and trends from 1911 to 1926.

第二は製絲技術の發達である。斯業製絲技術の進歩

而も、而も太物のみをししか産出し得なかつたとは今更説明を要せぬ。而も機械の應用を初めてからも、久しく佛伊等の優良品に比して、甚しく粗悪なものであつたとは、一は養蠶技術の幼稚な爲め良い原繭を得られなかつた結果であるが、製絲技術の劣悪であつた關係に負ふ處も少くなかつたのである。

が、政府の指導誘掖に依る處多きは、亦噸々を要せぬ。

第三は經營組織の改善である。本邦製絲業の經營組織が、家内工業的小規模のものより、漸次工場經營的に進んで来た模様は既述せる處 依りて明かである。この結果は、品質の整一、工場能率の増進、生産費の相対的低下を助成し、斯業の發達を非常に促進した。

Table showing improvements in silk production management from 1911 to 1926.

即ち、同表に依れば、明治二十三年頃機械製絲入荷高の約二分の一に當つてをった座繰製絲入荷高は、大正二年には同じく十分の一になり、爾來急激に減退して、九年には殆ど全滅してをる、經營組織の改良が、斯業を發達せ

しむる上に偉大なる効果を現はしたとは、斯業の地位を考ふる者の、最も留意すべき事情の一つである。

第三は、内外需要の増進で、就中、生絲輸出貿易の増進が、最も重要な關係を有してをる。それは第十四表に依つて明かである。

Table showing trends in silk production and trade from 1911 to 1926.

同表を見ると、明治二十五年より日露戰前(三十六年)迄に於る生絲の内地殘留高と輸出高との比率は平均四〇%對六〇%であつたが、日露戰時より歐洲戰前(大正二年)までは同じく二八%對八二%になり、歐洲大戰開始以來大正八年までは二七%對八三%を示してをる。生絲輸出貿易の伸展が斯業の發達と如何に重要な關係を有つてをる。

か、これでわからう。

生絲貿易の斯くの如き發展は、畢竟前叙せる第一乃至第三の原因として舉げた我國新業に於る事情が、世界生絲需要額の益々増進して行く事實と結び付いて、之を齎したのである。乍併その反面に於て日本を除ける世界生絲產額の、近年次第に減少しつゝ、あるを看却してはならぬ。例へば日本を除ける世界消費額は第十五表に示す如く、大正八年に於る九ヶ年間に八百三十四萬斤(二割三分)を増加してをるのに、同じく日本を除ける世界產額は、却つて九百一十一萬四千斤(三割五分)を著減してをる。従つて需要額の産額を超過する額は、明治四十三年に千五百五十三萬斤であつたのが、大正八年には二千七百九十八萬餘斤に激増した。この超過額の増進こそ、我が生絲輸出貿易の益々發展して行く事情を物語るもの

Table showing world silk production and consumption trends from 1911 to 1926.

(一七)世界生絲消費額主要國別累年表(千斤)

(一五)日本を除ける世界生絲需給(千斤)

Table showing world silk supply and demand excluding Japan from 1911 to 1926.

(一六)世界生絲產額(千斤)

Table showing world silk production trends from 1911 to 1926.

に他ならぬ。之れが結果、我國生絲の世界市場供給高は、世界供給總高(日、支、印、印度支那は輸出額のみを取る)に對し、明治二十八年に一八%であつたのが、大正二年には四四%に進み、同八年には五六%を占むるに至つた。

本邦新業の弱點

乍併、我が製絲業は未だ其發達の中心に在るものといふべく、従つて、尙ほ多くの弱點を有つてを。之れ等弱點の内、先づ指摘せねばならぬ第一は、新業に於る採算が非常に波瀾性に富んでをるとで、第二は工場能率の尙ほ甚だ不十分なことであり、第三は技術の發達未だ足らざることである。

採算の波瀾性に富むこと

採算の波瀾性に富むこと、性(性)に富んでゐることは、新業をして危険なる投機的事業たらしむるもので、企業の目的が、専ら波瀾そのものを利用するに在ると云ふ傾向に陥り易い。従つて富業者が、工業經營上の眞面目なる態度、研究、施設を缺き、生産費の低下或は工場能率の昂上等の工夫は第二に置かれ、只管、商機を捉ふるのみに奔勞するに至る。こゝに、新業の根本的弱點が横はつてを。

元來、我國の新業が著しく投機的性質を帯びて來たのは、幕府が開港令を發し、生絲が外國貿易品となつた當初からのことである。即ち、開港當時日本銀一兩は米銀六十匁と定められたが、米銀相場の変動甚しく、明治元年には高値五十六匁、安値三十六匁と云ふ波瀾を示した程で、生絲相場はこの米銀相場に左右せられ、採算の安定は得られず、新業は全く投機的事業になつた。

眞面目なる事業家が、之に手を觸る、を嫌忌するの風を生じたのは、又止むを得ない。而も米銀相場は、明治十年西南戦役に當りて政府が紙幣を濫發した結果、更に大きな變動を來し、同十四、十五の兩年には、九十六匁乃至百十二匁にまで暴騰した。新業に附與された投機的目的物としての性質は、かくして、遺憾なく發揮されたのである。

明治十八年貨幣制度が變革され、兌換を開始せらるゝに及び、貨幣の對外價値の變動は緩和されたが、新業に於る不健全なる空氣は容易に抜く能はず、勢ひ株式組織としての經營の發達を期待すること難く、資力乏しく、市場に於る僅かなる變動にも堪え難き群小企業者に依りて、久しく新業の生命は維持されて來たのである。この事情は他面、需要の弾力性乏しきと原料繭の取引組織上の缺陷と相俟つて、今日尙

ほ引續き新業をして、波瀾性の非常に多い事業たらしめてをるのである。この採算の波瀾は、云ふ迄もなく市價の波瀾より來る。試に、大正十年に終る二十一年間に於る横濱生絲現物相場を示せば第十八表の如し。

Table with 4 columns: Year (明治三十四, 三十五, 三十六, 三十七, 三十八, 三十九, 四十, 四一, 四二, 四三, 四四, 四五, 四六, 四七, 四八, 四九, 五〇), Highest Price (最高), Lowest Price (最低), Average Price (平均). Data points are listed for each year.

普通に技術を修得し得られるといふではないか。以上の如き事情が我國生絲の生産費を割高ならしむること等を俟たぬ。單に機械を採用してをるといふ事を以て満足し、機械應用上の工夫を怠ること今日の如き様なことでは、到底顯著なる發展を期することは出来ぬ。

して見ると、一ヶ年平均二百二十萬七千圓の拂込資本に對し、九十四萬六千圓、即ち四割三分弱の利益率に當つてをる。が、兎に角、同社の如く基礎の固い有力會社は暫く措き、資力の薄弱な群小當業者は、大正三年とか同九年とかの大反動の場合以外に於る小波瀾に依つてさえ、常に脅威され、堪えず其基礎に動搖を受けてをるのである。

(一九) 那是製絲會社

Table with 4 columns: Year (年度), Average Income (平均収入), Expenses (支出), Difference (差益). Data points are listed for years 1911 to 1919.

Table with 4 columns: Year (年度), Average Income (平均収入), Average Price (平均單價), Average Price (平均單價). Data points are listed for years 1911 to 1919.

試に大正三年度以降に於る那是製絲會社の買入繭價と生絲賣上値段とを對照して示せば、第二十表の如くである。尙、この波瀾性に富むことは新業の經營規模と密接の關係がある。之に就ては改めて、次節の「經營上の重大缺陷」中に於て説明するであらう。

工場能率と技術の未熟

が近年可成り改良されて來たことは、既述した如くである。併し之を先進國に比較すると、その及ばざること甚だ遠い。例へば、伊太利の製絲工場に於ては、一釜八口取を以て最優等格の生絲をひいてをるのに、我國は最高のものに於てさへ一釜四口を出でず、多くは三口取りで、二口取りのものすらあると云はれてをる。この結果が、彼我兩國に於る一釜當り生産高に大差を來すは言ふまでもない。元よりこれは、伊太利の原料繭の優良なるにも依ることではあるが、

以て、我國の職工能率が如何に低劣なるかを知らることが出来よう。而して茲に最も注意すべき事柄は、機械力の應用がまだ我國に不十分なことである。見よ、伊太利では煮繭、操絲、繫絲の工程を分業とし、且つ索絲器、接絲器等を使用する結果、作業が容易で、技術の熟達が早く、新工女も三ヶ月にて

反動には、七割五分と云ふ大瓦落(其前年は六割暴騰した)を演じた。而して大正三年の暴落には、謂ふ所の第一次帝釋會社(資本金二百萬圓)が生れ、九年の大反動では、第二次帝釋會社(資本金千五百萬圓)が設立されて、政府より三千萬圓の損失補償を得る仕組の下に、莫大なる救済資金の貸出を受けて、漸く斯界の難局が收拾されたことは、目新しい事實である。

斯くの如き市價の變動が、新業の採算を如何に著變せしむるかの實例を、片倉製絲會社と共に斯界の巨璧たる郡是製絲會社に就て、一瞥しよう。同社は大正二年度(翌年三月を以て終る一ヶ年)には、十二萬圓の平均拂込資本を以て十八割三分の高利益率を挙げたが、大正三年度には三十萬三千圓の缺陷を招いた。而も翌四年度には一舉にして四十一割除の巨益を收め、次で大正八年には二百二十四萬一千圓の平均拂込資本を以て七百七萬五千圓(利益率三十一割五分七厘)の利益を博したが、翌九年度には一舉にして三百三十九萬四千圓の巨損を曝露した。勿論、財界動搖の際採算に波瀾を起すのは、事業界の通則であるけれど、重要事業中何物か、新業に於る程波瀾の絶大なものがあらうぞ。尤も大正十年度に終る九ヶ年度に於る同社の收支を通算

謂ふ所の經營上の缺陷は一二にして止どまらぬが、之を大局から見ると、少くとも次の二點を指摘せねばならぬ。(一)規模の過小なることその一、(二)原料仕入れ組織の不備がその二である。

經營上の二大缺陷

全國製絲工場数は、既述せる如く次第に減少し、一工場規模が次第に擴大されつ、ありとは云へ、其本邦新業の規模は未だ餘りに小さ過ぎる。即ち大正九年末に於る製絲戸数は無慮十九萬五千二百五十六を算し、その一戸當り平均釜数は二個四に過ぎぬ。尤も、機械製絲工場の釜数は釜数の六割弱を占め、其一工場當り平均釜数は六三個の三七%は釜未滿の小工場が占め、百釜以上の釜数を有するものは僅かに一八%(全國總製絲戸數に對し〇・四%)に止どまる。

從て、之を資本組織の形態から見れば、機械製絲釜數の内、産業組合に屬する約一割半、其他共同經營に係る三割近くを除けば、株式組織の經營に係るもの、釜數は、僅に約一割で、合資、及株式合資等を合したる會社組織のもの、合計を以てしても、約二割半である。而して残りの約三分の一は個人經營に屬するものである。

(二一) 一戸當り平均釜數(年末)

Table with 4 columns: Year (大正四, 五, 六, 七, 八, 九), Total Spinning Spindles (製絲總釜數), Average Spinning Spindles per Household (一戸當り平均釜數), and Percentage of Mechanical Spinning (機械製絲%). Data points are listed for each year.

工場數が非常に多く、經營規模が右の如く貧弱なる結果は、一方に於て、資本の効率を低下せしめ、生産費を割高ならしむると同時に、他方に於ては、各事業者の經營上の基礎を極めて薄弱なる状態に置いたため、生絲市場の變動に對抗する力甚だ乏しく、少し市場が悪化すると、相争ふて投資を始め、以て、市場の動搖を一層甚だしからしむる弊がある。生産者の大部分が、自ら銀行に就て貸出を受けるの信用を有せず、生絲問屋の手を介し、辛うじて

高利の資金を調達せねばならぬ様な状態に於て、どうして市場の安定が維持出来ようぞ。斯業の採算が波瀾性に富む根因の一つは、實に此處に在りと言はねばならぬ。

原料仕入組織の備 斯業が家内工業的狀態に在つた時分には、原料供給者と製絲業者とは同一者であり、又は至近の關係を有してゐるから、原料を得る上に於て頗る有利な地位に在つた。然るに斯業が座繰時代を脱して機械製絲時代に入ると及び、繭仲買人なる中間階級を生じ、若し仲買人の手を經ずして購入せんとすれば、繭買入人を特設し、他の生産者又は仲買人と競争して購入の方策にうき身を窺はねばならぬことになつた。そこに無用の商略と勢からぬ失費とを要する。それだけ生産原價は割高とならざるを得ぬ。而も、更に、一層注意すべき問題は、機械經營への轉化と相關聯して、生繭(の燥せる繭)取引制度より起る弊害の甚大なることである。即ち短時日の間に多量の繭を仕入れねばならぬ關係上、買入値段は其時の生繭相場を標準として突差の間に決定せられ、従つてその間に、繭の品質に正しく適合する様な評價は出来ぬといふ不利益が起ると共に、買入値段の決定後、生繭市價の激變があると、

會社の採算に非常な不利益が生ずる。而して養蠶業者と製絲家との間に於る利害は全く相反し、一はこれが爲に非常な損失を招き、一は偶然の巨利を俵とするといふことになり、兩者共、その事業の採算は常に甚しき不安に襲はれることになつたのである。知るべし。今日の繭取引組織の不備が、市價の波瀾甚しきこと、相俟つて、斯業の現に曝露しつゝある經營上の重大缺陷の一つを成してをることを。かくして我國の製絲事業は、機械製絲に移つて工場經營組織の齊すべき利益を享有するに至ると同時に、従來の舊經營組織が有つてゐた有力なる利益關係を失ひ、剩へ、之れが爲め經營上新たな困難を招くこととなつたのである。

將來の競争國と競争品

Table with columns for '支那' (China) and '日本' (Japan) showing '数量' (Quantity) and '指數' (Index) for various years (e.g., 明治三三, 大正二, 大正八, 大正三三). It includes data for '支那生繭輸入額' and '日本生繭輸出'.

日本に迫り越され、大正九年に於る右の割合は、我國の五五%に對し支那は二六%に落ちてをる。從來に於る日支生繭輸出の趨勢を比較すれば、第二十二乃至二十四表の如くである。

斯業の發展策

萬封度であつたが、同戰時以來最近に掛けて、歐米各國に互りて飛躍的發展を示しつゝある。就中、我國生繭の最大顧客たる米國に於る勃興は殊に著しく、大正十年の産額は千五百萬封度(大正三年は百五十萬封度)に上つた。而して會社のみを以てして、目下の擴張計畫が竣成すれば、將來三千二百萬封度(米國目下の生繭消費額の約七割)を生産するといふ大仕掛なものさえある。

品質の改良が行はれて来ると、生繭の競争品として、輕視すべからざる勢力を振ふに至るであらう。試に紐育に於る日本生繭と人造絹絲との相場を比較して見ると、第廿五表に示す如く、人造絹絲の價格は生繭の五一%三(八ヶ年平均)に當つてをる。

前述せる斯業發展の経路、弱點、並に競争國及競争品出現の狀態等に鑑るならば、斯業の將來探るべき方策は、自らそこに暗示されてをる。其重なる要項としては、(一)養蠶業改良の發達を圖ると、(二)經營組織の改革、(三)製絲技術の改良、(四)原料繭仕入れ組織の改善、(五)生繭取引方法の革新、(六)絹業統一の方策等を擧げることが出来る。以下之等諸點に就き、その注意すべき大體の方針を述べて置かう。

養蠶業の改良發達 養蠶業の改良發達は、斯業發展の基礎である。これには、桑園の改良、施肥の新工夫、蠶種の改良整理統一に一段の努力を要する。特に蠶種の整理統一は最も力を盡すべき事柄の一つで、之れが達成の爲には、養蠶家と製絲家との協力が必要である。近頃製絲家中、絲質の統一を圖る爲め、一定の蠶種を養蠶家に給してをるものがあるが、更に進んで之を全國的に統一する積極的

Table showing '大正二' (Taisho 2) and '大正三' (Taisho 3) data for '相場の單位は一封度' (Unit of market is one thousand bundles). It lists various categories and their corresponding values.

決定するのである。若し更に、右値段決定後生糸市價が著しく昂騰したる結果製絲會社が或る一定の利益率以上を擧げたる場合、その過剰せる利益の一部又は全部を一定の割合を以て繭供給者と製絲家との間に分配するが如き仕組みに迄進むとを得ば、一層面白からうと思ふ。兎も角、買入れ値段の右の如き協定が行はれるならば、養蠶家と製絲家とは、何れも採算の波瀾を著しく緩和し、相和し相携へて絹業界の改良発展に力を用ゐるのである。

乍去、地方に依りて製絲業者と養蠶家との關係は事情を異にし、此組織の全國的實現は、容易の事ではない。従つて大多數は依然、兩者の對立關係の下に、繭の取引を行はねばならぬ。果して然らば、繭市場の設置は當面の急務と謂はねばならぬ。これに依りて製絲業者は自己の欲する原料を纏めて取引するが出來、原料繭買集めに要する無用の失費を節約し得ることが少なくないと共に、養蠶家も亦、安んじて、比較的合理的な評價を以て賣却し得るであらう。

それにして、現在の生繭取引を廢止して、乾繭取引組織を樹立することが必要である。今更説明する迄もなくこの制度を採用すれば、養蠶家は繭價の將來如何を顧慮する暇なくして買ひ放

たねばならぬ現在の生繭取引制度の弊害より免かれ、製絲家も亦、任意の時期に必要に應じて繭の買入れを行ひ得る結果として、繭の品質に相當したる評價を以て購入するの利益を得ると共に、一時に莫大なる繭資金の調達を行ふの苦痛を緩和し得る。勿論此制度を實施する爲には各地方に完全なる乾繭所を建設するの必要があるが、その費用を何人が負擔するにせよ、將來之に依りて得る直接間接の利益を思はば、その費用位は、何んでもないことである。

生絲定量取引の實現 更に茲に行はねばならぬとは、生絲の正量取引を速に斷行することである。生絲の正量とは、生絲に含まる水量を控除したる無水量目、一割一分を加へたる量をいふのである。元來、生絲は水分を吸収及び發散するに依りて實質を有し、その水分の多寡に依りて實質兩者の間に損得を生ずる。茲に於て歐洲に於ては、既に八十年以前より生絲の公定水分(一割一分)を決定して、正量取引を勵行してをるのである。

現在の取引方法は、明治三十二年に決定せられたもので、製絲業者は水分の多きを利益とするから、勢ひ乾燥を十分に行はぬ。従つて生絲が市場へ滯

荷すると、その間に絲が固まり、色澤を減じ、絲格が著しく下がり、値段は從つて安くなる。然るに正量取引を行へば、水分が少なれば少なき程、製絲業者に有利である。且つ乾燥を十分に行へば、貯藏方法へ完全ならば、絲質を害せずしてよく長期間の貯藏に堪え得るといふ利益がある。而も海外への輸送中に品質を損傷する憂ひも除去せられる。故に正量取引を行ふことは、一面に於ては製絲業者をして絲質の改良に専念せしめ、他面に於ては需者をして無用の損失より免れしめ、同時に、本邦生絲の海外に於る信用を高め得ることになる。本邦生絲の海外需者が夙に、頗る熱望しつゝ、あるを待たずともなく、一日も早く、正量取引を實行すべきは、言を俟たずして明らかである。

絹業の統一方策 新業發展策に於る個々の要項は、大體上述せる如くである。而も之等の諸策を行ふ上に於て、根本の土臺とならねばならぬとは、本邦絹業界全體に互に、密接なる聯絡を作り、その完全なる、連絡統整を圖るといふ方針である。即ち、當に隣國の間に在る養蠶業との聯絡を達成するのみならず、進んで絹織物業、屑物工業(絹絲紡績業

後)に於ける今回の整理は、日露戦後に於けるほど困難ではない。試に、普通繭數の外、機織繭數、製絲細數につき、大正二十一年に於ける増加の中、歐洲戦中戦後の新設會社に負ふ處を見るに、第二表の如く、大體に二一%乃至三五%に過ぎない。

第二章 綿絲紡績業

我が綿絲紡績事業の發達、乃至は其の内容の進化に關する状態に就いては、既に、昨年一月初號の本誌増刊に於て詳述した處であるから、茲には、重複を避けて、主として、絹局に面せる新業の最近の地位を明にし、以て其前途に論及して見たいと思ふ。

發達の概勢

我が綿絲紡績事業は、文久二年島津藩主が英國より機械を輸入して、鹿児島に紡績工場を設けたるを以て嚆矢とする。爾來、(一)明治十八年頃迄の試験時代、(二)明治一九一二年の第一期發達、(三)日清戦中戦後の第三期發達(四)日露戦中戦後の第四期發達(五)歐洲戦中戦後の第五期發達の五階段を経て今日に至つたのである。試にその發達の概勢を表示すれば、第一表の如くである。

| 工場數 | 鐘數 | 生産高 |
|-------|-------|-----|
| 文久三年 | 五、四五六 | ... |
| 明治一八年 | 五、四五六 | ... |
| 二六年 | 五、四五六 | ... |
| 三六年 | 五、四五六 | ... |
| 大正二年 | 五、四五六 | ... |
| 一〇年 | 五、四五六 | ... |
| 一一年 | 五、四五六 | ... |

第一編 纖維工業 第二章 綿絲紡績業

年併、新業は、今や、二つの難關に當面してゐる。(一)は歐洲戦中戦後の非常時に於て、不自然に膨脹した事業の整理であり、(二)は後進紡績國(主として支那の紡績業)の急速なる發達に由り強要された、租工時代より精工時代への轉移である。

歐洲戦後の整理

大正二年末から十一年六月に至る九年間に於て、我が紡績業の鐘數(聯合會所屬)は、百九十六萬九千本、八一%五を増加した。日露戦後の其れに較べると、鐘數に於て九十萬本、率に於て一%一多い。第二表の如し。

| 期 | 初 | 末 | 増加數 | 増加率 |
|--------|-----|-----|-----|-----|
| 二七-三六年 | ... | ... | ... | ... |
| 三七-四六年 | ... | ... | ... | ... |
| 四七-五六年 | ... | ... | ... | ... |

併しながら、歐洲戦中戦後に於ける鐘數の増加は、其の約六六%迄は、舊來の紡績會社の擴張に由り、僅かに残りの三四%のみが、新設會社に由る増加である。而して、舊來の紡績會社の多くは、實力豊かに、社礎鞏固であるから、戦後の整理として、最も問題となるのは、主として全體の増加の三四%に過ぎない新設會社に就いてである。自然、増加鐘數及増加率から謂へば歐洲戦時は日露戦後以上であり乍ら、戦

荷すると、その間に絲が固まり、色澤を減じ、絲格が著しく下がり、値段は從つて安くなる。然るに正量取引を行へば、水分が少なれば少なき程、製絲業者に有利である。且つ乾燥を十分に行へば、貯藏方法へ完全ならば、絲質を害せずしてよく長期間の貯藏に堪え得るといふ利益がある。而も海外への輸送中に品質を損傷する憂ひも除去せられる。故に正量取引を行ふことは、一面に於ては製絲業者をして絲質の改良に専念せしめ、他面に於ては需者をして無用の損失より免れしめ、同時に、本邦生絲の海外に於る信用を高め得ることになる。本邦生絲の海外需者が夙に、頗る熱望しつゝ、あるを待たずともなく、一日も早く、正量取引を實行すべきは、言を俟たずして明らかである。

新設會社の位置 更に、戦中戦後に新設された紡績會社が去る十一年六月末に於て、我が紡績業(紡績聯合會所屬總計)に於て占むる位置を見るも、例へば鐘數に於て全體の一五%二、製絲細數に於て全體の一七%七に過ぎない。加ふるに、全體の約七〇%内外は、一流九會社に由つて、占めらるゝの有様で、何れから見ても、今戦後に於ける、紡績業の整理は、全體から謂へば、新業全體に大きな波紋を起す程困難なことではない。例へば下掲第四表を見よ。

(四) 新設會社の占むる位置(十一年上半年)

| 項目 | 新設會社 | 其の他 |
|------|------|-----|
| 拂込資本 | ... | ... |
| 諸積立金 | ... | ... |
| 以上小計 | ... | ... |
| 總機織數 | ... | ... |
| 製絲細數 | ... | ... |

は、不自然極る状態の下に膨脹せられただけに、夫れだけ特に甚しい。例へば、去る十一年上半年末に於て、一鐘當固定資産は、鐘約卅二圓七十錢、東洋紡四十一圓五十錢、一流九會社平均卅六圓九十錢(戦前卅五圓廿)に過ぎないが、新設會社の平均は百二圓六十錢の巨額に達する。而して、個々の新設會社に於ては、二百圓内外のもの珍しからず、殊に、帝國紡績の如きは二百八十九圓を算するの狀態である。一流九會社の株價から謂つて、大體に一流九會社平均の一鐘當固定資産の二倍を以て、生存標準線と見れば、一鐘當り約七十圓内外となり、其れ以上のものは、其の超過部分だけは何れも減

價を餘儀なくされるわけであるが、此の額は、大體に約三千萬圓を算し、新設會社の拂込資本に對し平均約四〇%に達する。此等會社に對しては實に駭からぬ打撃と謂はねばならない。(去る十一月十一日號本誌「我紡績界に於ける新設紡績會社の位置」參照)

斯の如く、新設會社の平均競争力は一經營の固定資産から見ても、舊設會社の約三分の一内外に過ぎない。自然其の業績も最近年極めて振はず、缺損すら示すの狀である。試に、新設會社の合計平均と、舊設會社の合計平均との業績を、最近數ヶ年について比較表示するに、第四表の如き巨差を示す。

Table with financial data for various companies, including columns for assets, liabilities, and profits. Includes sub-headers like '戦時中新設會社' and '舊來の諸會社'.

即ち、新設會社は、拂込資本に對し九年下期の如き一%一の缺損(約七十五萬圓)を示し、最近多少改善したりと雖も、尙ほ純益は拂込資本の三%乃至五%一に過ぎない。無論これでは株主配當も困難にて、多くは無配當を續けてゐるの狀である。之に反し、舊設會社に對し一七%九を示し、最近は二一%乃至二四%に達するの有様である。而かも、新設會社の銷却率は、最近年遞減して尙ほ此の仕末である。以て、新設會社の窮狀を察し得よう。而して此等の新設會社の多くは、今後合併、解散、減資等の外科的整理を必要とするや謂ふ迄もなく、已に、四日市紡績の如きは十一年上半期に於て解散し、金華紡績は同下半年期富士瓦斯に合併せられ、其他瀕死の小新設會社中には有力會社と合併の嘆願中のもの尠からぬと謂ふ。

新業の革命期來る

我が紡績業の當面してゐる難關が、單に、以上述べた、戦後の整理に含まれた苦境だけに止るならば、其れは、いくら悪く行つても、一時的の外科的苦痛に過ぎない。従つて、閉鎖、縮小合併等に由つて、遠からず不良會社が淘汰せられ、一陽來復の繁榮に再會するであらう。

併し、現在我が紡績事業の當面してゐる難關は、過去の其れに如く、單なる需給關係の量的不調和に止るものでなく、進んで事業其ものが質的に行詰つて来たことに在る。

質的に行詰つたとは、我が紡績事業が、從來の如く、太絲の生産に依存することが、最早出来なくなつたことを意味する。紡績事業の實質を、根本的に改造せねばならない、革命期に轉入したことを示す。

元來、太絲の生産は、紡績事業の原始的階段であつて、低廉なる勞力が豊富にありさへすれば、殆んど熟練を要せず、容易に創設し得るものである。従つて、太絲の輸入國が、産業發達の或る階段に達すれば、販賣上極めて有利な内地市場を背景として、より低廉な勞力を武器とし、太絲紡績を創め先づ、輸入綿絲と競争を始める。歐米諸國に於ける後進國の紡績業の發達は、何れも皆、此の経路を採つたのだ。而して、何れの場合に於ても、輸入綿絲は驅逐せられ、進んで、中立國の市場に於て、先進國の太絲に打撃を、更に先進國の内國市場へ逆輸出すら行ふに至つてゐる。日本の紡績業が、明治廿年頃より先づ輸入品を驅逐するに成功し、次いで、支那市場に於て、印度綿絲に打撃を、英米品と競ひ、遂に今日

の發達を見るに至つたのも亦、全く、同じ發達の経路を採つたものだ。然るに、此の運動は最近、賃銀の極めて低廉にして、而かも我が太絲綿絲の大需要國たる支那に於て、極めて長足の進歩を遂げるに至つた。例へば、去る九月十五日に發表された上海、横竹商務官の報告に曰く、

支那に於ける紡績業は、長足の進歩を遂げ、今や運轉中の錠數百七十五萬錠の多きを數へ、綿絲の産額は、最近十二年間に約四倍半に上り、外國綿絲は之れがため次第に壓倒せられ、其の輸入數量は約半減せるのみならず、支那綿絲は、香港、海峽殖民地、暹羅、印度、日本、英國等へ輸出せらるゝもの年を逐つて増加しつゝある。而も尙、目下計畫中に屬する錠數百四十萬錠の多きに達する有様なれば、支那紡績業の前途は多望と謂ふべきである。紡績會社中には、現計畫完成の曉に於ける、自然的生産過剩を豫想して從來の太絲紡出専門より、中絲、細絲紡出に手を延ばさんとするもの續出するに至つた。

謂ふ迄もなく、支那に於ける紡績業の發達のため、第一線の打撃を受けるものは、我が太絲紡績業である。而して、支那紡績業の競争は、右報告にもある如く、已に支那内地に止らず、香港、印度、海峽殖民地其他の中立市場を犯し、進んで我が内地市場にまで及んでゐる。例へば、我が貿易年表を見

ると、支那よりの綿絲の輸入(再輸入を含む)高は大正二年僅かに千圓、同七年に至るも未だ一萬七千圓に過ぎざりしもの、八年には三百九十四萬五千圓九年には百五萬五千圓に激増してゐる(十年未詳)。

太絲の紡績に於ては、單に、支那内地に於てのみならず、我が内地に於ても、動もすれば我紡績業は已に支那紡績業の競争に壓倒されんとする惧ある實情は以上により、略ぼ看取し得られたことと思ふ。(尙ほ之れに關する數字的說明に就ては本誌昨年一月七日特別號「本邦紡績事業」を參照せられたし)。

事實、太絲紡績に於ては、競争力の強弱は、主として賃銀の高下如何にある。蓋し之が紡績には、殆んど何等の熟練をも必要としないからだ。然るに最近、支那に於ける紡績工資は、熟練男工にして、最高六十錢最低卅五錢に過ぎず、普通工は男卅錢乃至五十錢、女二十錢乃至三十錢である。若し夫れ小供に至つては一日僅かに七錢乃至三十錢で之を驅使し得る。例へば、下掲第六表の如し。

右の支那に於ける賃銀は、宛も、我が明治三十二年時代の紡績工資銀によく似てゐる。而して、當時の我が紡績業は、幾數に於てこそ未だ現在の支那

Table (六) 支那紡績工資表. Columns: 熟練工 (男女), 普通工 (男女), 同約十歳 (男女), 同約十五 (男女). Rows: 最高, 最低.

(備考) 本表は支那ニッポロに於ける一紡績工場に於ける一日賃銀で、上海に於ける Finance and Commerce の大正十一年二月廿二日號に掲載のものである。原表の單位はメキシコ幣であるが、メキシコ幣一幣は、略一圓であるから直ちに之を邦價とし

紡績業の其れには尠からず(五十萬餘不足)及ばなかつたが、併し、其の先進國に對する位置に於ては、日清戦後始めて對支市場に於て、漸く成功した當時であつて、丁度、支那紡績事業が日本の紡績事業を驅逐しつゝある、今日の狀態と吻合する。參考のため明治廿二年當時、農商務省が調査した、我紡績賃銀表を下掲第七表に掲げて、前掲支那紡績賃銀と、如何によく似てゐるかを示さう。

農商務省が、右の賃銀を調査した當時、即ち明治卅二年上期に於ける、紡績聯合會發表の平均賃銀は、男廿六錢五厘、女十六錢三厘であつた。之を最近に於ける同種賃銀と比較せよ、實に五、七倍の騰貴である。即ち現在の我

Table (七) 明治卅二年本邦紡績工資表. Columns: 賃銀, 男, 女, 計, 百分率. Rows: 十錢迄, 十五錢迄, 二十錢迄, 三十錢迄, 四十錢迄, 五十錢迄, 六十錢迄, 八十錢迄, 一圓以上.

(備考) 本表は明治卅二年六月東京各紡績工場(鐘紡本工場、東京瓦斯紡、東京紡)につき調査したもの。農商務省商工局調査部紡績職工事情に由る。

が紡績賃銀は、略ぼ其れだけ、支那の紡績賃銀よりは高いものと、概算することが出来る。之れでは日本が低賃銀を以て、英國其他の先進國紡績業を驅逐した如く、支那の紡績業が、日本の其れを驅逐せざるを得ないわけだ。左に、我が紡績聯合會發表の、賃銀表を掲げる。

Table (八) 紡績聯合會平均賃銀表. Columns: 明治, 男, 女, 大正, 男, 女. Rows: 廿二, 廿六, 卅九, 四二, 四四.

込なきことは、現に、我が重なる一流紡績會社の殆んど凡てが、支那に工場を設け、又は設けつゝある事實に由つて、最もよく之を證明し得る。英國の太絲全減の例 起る問題は、然らば我が紡績業は今後どうなるかと謂ふことである。之に就いては先進國たる英國の紡績業に於ける經驗を顧ること、が此際最も暗示に富むであらう。一九〇五年(明治卅八年)發表せられた英國關稅委員會の報告第二卷第一編は、英國の綿業に關するものであるが同報告中の一節に曰く、一般の綿絲紡績に就いて謂へば、太絲、中絲、細絲の如何に由つて、事態は異なるが、併し各部門とも外國市場の喪失に由り、打撃を受けてゐる。此の衰微は、土着紡績業の競争ある市場に於てのみならず中立市場に於てもそうである。而して太絲の紡績の如きは、歐洲大陸の市場に關する限り、最早已に全滅したと勘定せねばならない。尤も換問せる或る證人の如き、英國に於けるフランネル業の發達に由り、太絲紡績が増加する傾向あることを指摘するものもあるが併し、一般の見解は、太絲紡績は益々不利になりつゝあることに一致してゐる。此の原因は、以前英國より綿絲綿布を供給せる地方に紡績業の發達した

こと、及び關稅の影響に中立市場に於ける其等の競争のためである。尤も太絲紡績の衰微は、中絲及細絲紡績の發達を伴ふたので、其のため紡績業内に於ける各部門の割合は、過去十五ヶ年間に於て、尠からず變化した。而して、之れは太絲よりの綿製品に就いてもそうであつて、問合せたる證人は何れも、重目の綿製品及太絲綿製品のすべてに互り、競争の激しいことを懸念し、一般の傾向は各製造部門とも、益々、一部の特産品に生産を餘儀なく限定されつゝある。…のみならず、英國綿製品は或種の部門に於ては、尙ほ暫くは優越の位置を維持し得んも、競争は更に今後熾烈とならう。従つて、當業者は將來に對し寧ろ不安を抱いてゐる。…現に、綿業界の一般に就いて爾へば、過去十五ヶ年間に於て、貿易の増加は殆んど數ふるに足らず、事實、事業は停滯頓挫の姿である。かくて、英國紡績業の、外國競争國への輸出力は、當時已に、僅かに次の如き點に由つて維持されたのである。

- (1) 競争國が現在に於ては、未だ全然生産し得ないもの、輸出。此項下に入るものは對米及對獨輸出の大部分である。
- (2) 併し此の種の輸出は、漸次高級の高級品及び意匠品、流行品に限られ行く傾向がある。此等の輸出は大量的に取引されること少きも、總體に於ては巨大の額に達する。

併し換問せる諸證人の言に由ると結局此種の貿易は、英國製造家が、如何に早く、如何に巧に、新意匠を發明し、以て他國需要者の嗜好と需要とを、どれだけ刺戟し得るかに懸る問題である。それにして、特別に自然的及技術的な障礙がない限り、外國競争者は直ちに之を模倣し得るから、自然、かかる貿易は、單なる割合に於ける貿易に轉化する傾向がある。此の項下に入るものに尙ほ細絲製綿製品がある。此の部門に於ける製品に對しては、ランカシャーアイアは、現在に於ては尙ほ外國に比し優位の地位にある。併し、此處に於ても亦、外國に於ける細絲化傾向と、方法の改善及技術の進歩とに鑑み、恐らく今後逐次輸出漸減の傾向があるであらう。

(2) 競争國に於ける生産が、未だ内地の需要を満すに足らざる國への輸出。併し最近に於ける外國紡績事業の急激なる發達に鑑み、此の項下の輸出は今後永く維持は出来ないものと覺悟せねばならぬ。

(3) 加工再輸出のため、無税又は割戻のある國への輸出。

尙ほ進んで、後進國に於ける紡績業の發達が、英國紡績品の輸出に及ぼした影響を、政治的勢力別に見ると、内地市場に就いては

「内地市場に於る外國の競争は、直接外國品が輸入せらるゝよりも、寧ろ、輸出が制限せらるゝに於て現はれる。其のため最近、内地に於る競争は熾烈となり利益は削減された。」

競争國の市場に對しては

「關稅ある外國紡績國に對する輸出は現狀に於ては、大なる發展を期待すること出来ない。否、已に現はれ始めてゐる。

全く、今後の努力に残されてゐる、と謂はねばならない。果して、我が紡績業は此の難關を凌駕し得る能力があるか、どうか。

國際競争上の位置

我が紡績業が、以上述べたるが如き難關を、果して凌駕し得るか否かは、一に、我が紡績業の、國際競争上に於ける位置の如何に懸ることである。而して此の位置は、(一)比較生産費の如何(二)技術上の優劣(三)販賣上の便否に由つて決せられるものであるが、茲には(一)及(三)は姑く措き、先づ(二)の比較生産費に就いて見る。

生産費より見た位置 各國紡績業の比較生産費を決定する分子は大別して、(一)機械及工場設備費、即ち固定資本の多寡、(二)原料棉花費の如何、(三)勞銀の高低、(四)燃料其他の工場運轉費用の大小に由つて決せらるゝものである。而して我が紡績業は、歐米に比し(一)の固定資本に多額を要し、尠からず不利の位置にあり、且つ(四)の燃料其他の費用に於ても不利の立場にあるが、主として(三)の勞銀の低廉なると、(二)の原料に於て、低廉なる印棉を利用し得るため、結局歐米に比し、太絲に於ては之れ迄優越の地位を占め得たのである。併し、廿手以上の中絲及細絲に於ては

衰退の傾向が、必ずや今後更に顯著となるに異ひない。」

外國領有の殖民地に對しては

「外國殖民地への英國綿製品の輸出は、停滯頓挫してゐるが又は減退しつつある。」

中立市場への輸出は

「一般的に、中立市場への輸出に就いて爾へば、英國綿製品の貿易は僅少なながらも漸増しつつあるが、現狀に於ては、大なる發展を期待することは出来ない。恐らく貿易は現狀維持に過ぎないであらう。」

英領殖民地への輸出は

「英領殖民地に對する英國綿製品の輸出は増加したが、併し外國からの輸出は更に其れよりも増加した。…英國紡績業を維持するためには、殖民地への輸出を保持することが、絕對的に必要である。而して、適當な特惠制度の下に於ては對英領殖民地への輸出は、多大の發展をなし得る餘地がある。」

以上は、之を英國綿製品の輸出國別に就いて見ると、更にはつきりと現はれて來る。第九表を見よ。

(九) 英國綿製品輸出國別表

| 年 | 總計 | 外國 | 英領 | 總計 | 外國 | 英領 |
|------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| 1913 | 1,250,000 | 750,000 | 500,000 | 1,250,000 | 750,000 | 500,000 |
| 1914 | 1,200,000 | 700,000 | 500,000 | 1,200,000 | 700,000 | 500,000 |
| 1915 | 1,150,000 | 650,000 | 500,000 | 1,150,000 | 650,000 | 500,000 |
| 1916 | 1,100,000 | 600,000 | 500,000 | 1,100,000 | 600,000 | 500,000 |
| 1917 | 1,050,000 | 550,000 | 500,000 | 1,050,000 | 550,000 | 500,000 |
| 1918 | 1,000,000 | 500,000 | 500,000 | 1,000,000 | 500,000 | 500,000 |
| 1919 | 950,000 | 450,000 | 500,000 | 950,000 | 450,000 | 500,000 |
| 1920 | 900,000 | 400,000 | 500,000 | 900,000 | 400,000 | 500,000 |

其地綿製品

| 年 | 外國 | 英領 | 總計 |
|------|---------|---------|---------|
| 1913 | 500,000 | 100,000 | 600,000 |
| 1914 | 450,000 | 100,000 | 550,000 |
| 1915 | 400,000 | 100,000 | 500,000 |
| 1916 | 350,000 | 100,000 | 450,000 |
| 1917 | 300,000 | 100,000 | 400,000 |
| 1918 | 250,000 | 100,000 | 350,000 |
| 1919 | 200,000 | 100,000 | 300,000 |
| 1920 | 150,000 | 100,000 | 250,000 |

(備考) △印は減、無印は増

日本は十二那乃至十五那である。…日本の紡績業は、太絲に於て最も有利の位置に在る。其の紡績に對しては熟練を要するも最も少なく、且つ安價の亞細亞棉を原料とするものが出來るのである。而して日本の紡績業者が米國に比して持つ優越率は太絲に於て約三割である。之は原價の四分の三を占むる原棉に於て、米國は高價な米棉を使用するに反し、日本は安價の印棉を利用するからである。

「されば、二十手以上の綿絲紡績に於ては、日本の優越率は果進的に漸減し、三十手以上には於ては、米國南部の原價よりも高くつくとも、安くはないのである。蓋し、三十手以上には於ては、原料は全部米棉に由らねばならないが、米棉は日本に於ては米國よりも高價であるため、僅かに賃銀に基因する生産費の低廉と謂ふ日本の有利の點は、相殺されて了ふのである。

「綿絲よりの織布に就いては、綿絲紡績に於けるよりは遙かに米國は日本に優越してゐる。賃銀は極めて高いが、勞力節約の機械を最もよく利用してゐるからである。更に織布以上に出で、酒し、染色、捺染、其他の仕上に就いては、日本の生産費は、甚しく米國のよりは高價である」と。

日米生産費比較 之に由ると、我が紡績業が今後死活を賭して、進化せねばならない卅手以上の紡績に於ては、今の處、米國と競争が出来ない状態である。而して、此の主因は、現状を基礎とする限り、一に原料關係にあるので、此點は日本の當業者のどうすることも出来ないものである。例へば、第一〇表の如くである。

(一〇)日米綿絲原價比較

| 日本 | 米國 | 米國對日本割合 |
|----------|------|---------|
| 十四番手 原棉代 | 一八・三 | 七・七 |
| 加工費 | 六・三 | 二・三 |
| 原價計 | 二四・六 | 一〇・〇 |
| 二十番手 原棉代 | 二二・六 | 四・五 |
| 加工費 | 八・五 | 二・七 |
| 原價計 | 三一・一 | 六・二 |
| 三十番手 原棉代 | 三〇・〇 | 四・六 |
| 加工費 | 一三・三 | 五・五 |
| 原價計 | 四三・三 | 一〇・一 |
| 四十番手 加工費 | 一七・五 | 二・九 |
| 原價計 | 一七・五 | 〇・八 |

仙七(アローチ)上印棉(四十五圓)一付度十六仙九(アローチ)下印棉(四十二圓)一付度十五仙八(米國は當時の米棉(同一品類)相場二十一仙に、紡績工場迄の諸掛百十二仙五としたり。而して、紡績に當り原棉十五%の落棉あるものと見、其中3%は層其他の賣上に由り取返すものと見做す。即ち百付度の綿絲を紡ぐには百十三付度半の原棉を要す。米國關稅委員會の調査に由る。

自然、我が紡績業が、卅番手以上に於て成功せんとするに於ては、どうしても、先づ加工費に於て節約せられねばならない。之につき殊に注目すべきことは、第十表にも示されたる如く、製絲番手の高くなるにつれて、我が加工費の有利の位置が、漸減しつつあることである。若しも、三十番手に於ける我が加工費が、米國の加工費の八三%四である代りに、十四番手に於けるが如く六四%八に止まつたならば、我が紡績業は、卅手以上に於ても尙ほ米國の原價よりは、二%一以上安價となる。謂ふ迄もなく高番手の紡績には職工の熟練が益々多く必要であるから、高番手になるに従ひ加工費の割合となる主因は、職工能率の低劣なることにあると謂はねばならない。例へば下掲第十一表を見よ。

(二)日米生産費修正比較

| 日本 | 米國 |
|-----|------|
| 卅番手 | 米國 |
| 原棉代 | 三〇・〇 |
| 加工費 | 一三・三 |
| 原價計 | 四三・三 |

燃料其他の費用に於て、研究せねばならないことであるが、就中、此際我が紡績業の將來の死命を制するものは、思ふに、労働關係の改善如何にある。蓋し、我が紡績業が、今日の發達を見たる根因は、一に、低廉なる労働者を利用し得たる處にあつた。然るに、最近年に至り、勞銀は英米の騰貴率以上に飛躍し、加ふるに、紡績工としての労働者の供給不足し、製品原價當りの勞銀は急増して、國際競争上の位置は、益々危殆に瀕しつつあるからである。

尤も、我が勞銀は、かく、最近年飛躍的に急騰したりと雖、尙ほ名目上に於ては僅かに米國の四分の一乃至五分の一に過ぎない。にも拘らず、製品原價上に於ける勞銀が、其れだけ低廉に及ばないからである。例へば、一千錘當りの職工は、米國は六人乃至七人にて十分であるのに、日本は廿五人乃至廿六人を使用してゐる。自然、製絲

(二二)二十番手生産日米比較(大正八年)

| 日本 | 米國 |
|------------|-----------|
| 使用棉 | 全部米棉 |
| 紡績種類 | 米製二重 |
| 紡工一分鐘數 | 一三三 |
| 機械週轉數(二分間) | 一三三 |
| 對理論能力生産率 | 九〇% |
| 十時間一日錘當生産 | 〇付度四元 |
| 同上二日錘當生産 | 〇付度六元 |
| 同上三日錘當生産 | 〇付度九元 |
| 同上四日錘當生産 | 〇付度十二元 |
| 同上五日錘當生産 | 〇付度十五元 |
| 同上六日錘當生産 | 〇付度十八元 |
| 同上七日錘當生産 | 〇付度二十元 |
| 同上八日錘當生産 | 〇付度二十五元 |
| 同上九日錘當生産 | 〇付度三十元 |
| 同上十日錘當生産 | 〇付度三十五元 |
| 同上十一日錘當生産 | 〇付度四十元 |
| 同上十二日錘當生産 | 〇付度四十五元 |
| 同上十三日錘當生産 | 〇付度五十元 |
| 同上十四日錘當生産 | 〇付度五十五元 |
| 同上十五日錘當生産 | 〇付度六十元 |
| 同上十六日錘當生産 | 〇付度六十五元 |
| 同上十七日錘當生産 | 〇付度七十元 |
| 同上十八日錘當生産 | 〇付度七十五元 |
| 同上十九日錘當生産 | 〇付度八十元 |
| 同上二十日錘當生産 | 〇付度八十五元 |
| 同上二十一日錘當生産 | 〇付度九十元 |
| 同上二十二日錘當生産 | 〇付度九十五元 |
| 同上二十三日錘當生産 | 〇付度一百元 |
| 同上二十四日錘當生産 | 〇付度一百〇五元 |
| 同上二十五日錘當生産 | 〇付度一百一十元 |
| 同上二十六日錘當生産 | 〇付度一百一十五元 |
| 同上二十七日錘當生産 | 〇付度一百二十元 |
| 同上二十八日錘當生産 | 〇付度一百二十五元 |
| 同上二十九日錘當生産 | 〇付度一百三十元 |
| 同上三十日錘當生産 | 〇付度一百三十五元 |

然るに戦前に於ては、製絲一付度當り賃銀は、米國〇仙二七三五、日本〇仙一七三七にて、日本は米國の六三%に過ぎなんだ。而して英國は米國よりも賃銀及能率共に有利であつた。例へば前頁所掲第十三表を見よ。

以上は、單に紡績業に就いてのみならず、又、織布業に就いてもそうである。例へば、第十四表を見よ。

(一四)三碼度シーチング生産能率日米比較(大正八年秋)

| 日本 | 米國 |
|------------|--------|
| 製布幅及長 | 三吋×四碼度 |
| 使用綿絲 | 三吋×四碼度 |
| 一人前當 | 八十三及五手 |
| 機率數 | (平均九三) |
| 對理論能力生産率 | 八五% |
| 一日十時間(機生産) | 五〇(%) |
| 同一人當生産 | 四三(%) |
| 同職工一人賃銀 | 二五(%) |
| 一碼度當賃銀 | 〇仙三五 |
| 同上指數 | 六(%) |
| 百織機當職工數 | 五(人) |

後述するが如く機械は極めて高い。自然、紡績經營者(單に紡績經營者のみならず、何れの資本家も亦そうであるが)は機械を大切に於て其の能率を上げるに専心し、其の爲出来るだけ多くの労働者を使用し、其の能率の如何の如き深く之を顧みない。そうする方が資本家にとり利益であるからだ。之れ即ち、前掲第十二表乃至第十四表の諸表に於て、何れも、機械の理論能力に對する生産率が、英米の其れに少しも劣らざるにも拘らず、労働能率のみ獨り、甚しく劣る所以である。之れに反し、米國に於ては、勞銀は極めて高く、機械は割合に安い。従つて米國の當業者は労働者を大切に於て其の能力を發揮するに専心し、其のため出来るだけ設備を完全に於て、技術の養成に努力した。即ち、前掲諸表に於て、一機械當りの能率は、日本と同等若しくは其れ以下なるにも拘らず、獨り労働能率のみは甚しく日本に優れる所以である。さうする方が、米國の當業者にとつては利益であるからだ。此の點は先年、主として華盛頓労働會議に於て配布したる「我が紡績聯合會幹事 Kaniizaka 氏が著述した、"Cotton Mills and Workers in Modern Japan" 中の機械の能率の項下にも、次の如く認めてゐる。曰く「按ずるに、日本に於ては

機械が高價であるから、日本紡績業者は絶へず、織機(紡績機に就いて謂ふも同じである)の能率を増加することに努力してゐる。之に反し、米國に於ては、勞銀が高いから、努力は機械の能率に對してよりも主として職工の能率に注がれてゐるもの、如くである。見るべし。我が當業者自らも我が職工の能率劣等なる原因が、彼等自らの政策にあることを、事實に於て認めてゐることを。無論、吾輩は之を以て、獨り紡績業者を責めんとするのではない。我々の經濟生活が、資本主義の機能に頼つてゐる限り、こうした結果を見ることは、マルクスが已に其の著「資本」に於て指摘してゐる如く、洵に自然の道行きである。然も、茲に吾輩が此點を特に取り立てたわけは、我が労働者の能率の如何は、一般資本家が吹聴するが如く、労働者自身の能力に原因せず、主として、資本家自身の經營政策に職由するものなることを闡明し、以て、我が産業の起伏を決する労働能率の重大責任を、資本家自身の態度に荷はしめんがためである。否、資本家が此の間の真相を自覺して、其の經營政策を改めんとすることを冀ふからである。

尤も、我が労働能率の低劣なる原因は、右の外にも、(一)原棉の下等なること、(二)ミール極めて少なく大部分

(二五)日英米紡績機原價比較

| 原價 | 換算 |
|----|------|
| 英國 | 三三三片 |
| 米國 | 二二〇〇 |
| 日本 | 五五〇〇 |

實に一錘當に於ては英の三倍、米の二倍餘である。織機に於ても歐米の二倍内外の高價に當る。而かもク氏が右

の調査をした際に於ける我が織機一臺當りの固定資産は、紡績聯合會の幹事K氏の意見に由れば、一千三百圓であつたと謂ふ。即ちG氏の見積りよりも五百圓高く、自然、之に由れば、英國の三倍餘に當る譯である。

従つて、英國が、例へば、一鍾又は一機臺當り一圓の利益を得ればよい時は、日本は同じく三圓餘の利益を得なくては、同一率の配當が出来ない。處が日本の利率は常に歐米より高く、彼等以上の配當でなくては株主は満足しないので而かも此の不利は、歐洲戦後に於て殊に甚だしくなつた。其れは、我が紡績業は、物價の最も高價な戦中戦後に於て、特に多大な膨脹を來たしたからである。例へば、一九二〇年現在の鍾數の中、一九一四年以後新設された割合は、米國八%、英國五%、日本三五%である。のみならず、戦時中計畫された我が紡績業は一九二一年以後に於て尠からず實現されたのである。例へば、最近の一鍾當拂込資本高を見るに第十六表の如し。

於此乎、我が紡績業者は、此の不利を補ふ爲に、英米よりも集約的に機械を利用して、其の収益を増大せんとした。其の結果として現はれたのが、已述の如き労働者の濫費であり、犠牲である。然して其れは又、紡績經營者に

努力したことは謂ふ迄もない。例へば前掲第十二表に掲げた如く、紡績一分間の廻轉數は日本は百七十五回の高速であるが米國は百三十二回、英國は百四十五回に過ぎない。

(一六) 一鍾當拂込資本金額

| | |
|-----------|-------|
| 日本 | 一鍾當金額 |
| 一九一四年六月 | 三四四四二 |
| 一九二〇年 | 六七四二六 |
| 一九二一年 | 七二四八九 |
| 一九二二年 | 七二四九二 |
| 米國一般 | 四〇〇〇〇 |
| ニユーイングランド | 三〇〇〇〇 |

(備考) *印は一九二一年米國關稅委員の報告に由り、鍾數に應ずる機械を含む。

我紡績業發達の裏面 我紡績業者が關係に於ける、不利を補ふ手段として選んだものは、先づ第一に晝夜連續作業である。(因に、我が紡績業が始めて晝夜業を採用したのは明治十七年で、其れ迄は一日十二時間であつたと謂ふ。農商務省調査總務課紡績工事情に由る) 此の結果英國が一日八九時間米國が同十時間、機械を働かしてゐるとき、日本は正味實に二十二時間を働かすのだ。即ち、我が一鍾は、英米等の二鍾以上の働きをなし、我が投下資本の収益力は、歐米の當業者に比して二倍以上となる。即ち、我が一鍾當りの固定資産が、英米の二倍に達する高價であつても、結局は同一な足場に立つての競争になるわけである。此の外、我が當業者は、安價なる労働者を犠牲にして、有ゆる方法を以て機械の能率を高むることに

(一七) 世界紡績鍾數表

| 國名 | 鍾數 |
|----|--------|
| 日本 | 一八、二七〇 |
| 英國 | 一〇、五〇〇 |
| 米國 | 一〇、〇〇〇 |
| 佛國 | 七、八〇〇 |
| 獨逸 | 五、六〇〇 |
| 印度 | 四、五〇〇 |
| 支那 | 三、四〇〇 |
| 他國 | 二、三〇〇 |

(備考) 本表及次表は萬國紡績聯合會の發表に由る。一九一四年は三月一日、一九二一年は七月末、一九二二年は一月末の減少はアルサスローレンの喪失に由る。佛國の増加は其の反映。

(一八) 世界紡績棉花消費高

| 國名 | 消費高 |
|----|-------|
| 英國 | 一、〇〇〇 |
| 日本 | 一、〇〇〇 |
| 米國 | 一、〇〇〇 |
| 佛國 | 一、〇〇〇 |
| 獨逸 | 一、〇〇〇 |
| 印度 | 一、〇〇〇 |
| 支那 | 一、〇〇〇 |
| 他國 | 一、〇〇〇 |

我が紡績業者が、目の營利に急にして労働者を虐使して顧みざること、以上の如し。就中、徹夜業に於て、労働者の苦痛は殊に甚大である。例へば、農商務省調査の綿絲紡績工事情に由ると、明治卅四年春夏の頃、某會社に於

ける寄宿工七十人、社宅幼年女工十一人につき晝夜業十二日間を通じて檢定せる結果は、一人平均體量九貫七百七十六匁より、夜業六日間に減せる量百七十匁晝業五日間に恢復せる量六十九匁にて差引百一匁は遂に恢復し能はざる量である。されば、同書は曰、「徹夜業は一般職工の堪へ難き所なるを以て、夜業には缺勤者多く、操業上必要なる人員を缺ぐ場合多し。茲に於てか晝業を終へて歸らんとする職工につき、居残りや命じ、遂に翌朝に至るまで二十四時間の立業に従事せしむること往々あり、甚しきに至つては、尙此の工女をして、翌日の晝業に従事せしめ、通じて三十六時間に及ぶこと亦稀に之なしとせず、婦女少年者にして安ぞ永く斯る不規律なる労働に堪ゆべけんや。久しからずして不治の疾病に陥るもの固より其の處なり」と。我が紡績工の能率極めて低劣なる主因は茲に淵源する。即ち、先づ第一は労働の苦痛に絶へずして、中途にして何れも、業を轉じ、又は逃亡するのである。例へば、同じ出所の材料に由ると、一年間に於て、年初現在の職工數の一倍半乃至二倍の巨數のものが、工場を去り而かも逃亡其他の不正規解雇の數が其の尠からぬ部分を占むるの狀である。例へば、第十九表の如し。

(一九) 明治卅三年度職工移動表

| 項目 | 甲會社 | 乙會社 |
|---------|-------|-------|
| 前年度より繰越 | 一、四六八 | 一、九二一 |
| 正當解雇 | 八二五 | 八二八 |
| 逃走除名其他 | 一、八八六 | 六八八 |
| 事故請願 | 一、六〇〇 | 一、六〇〇 |
| 病氣歸休者 | 一、七〇〇 | 一、七〇〇 |
| 死亡 | 一、七〇〇 | 一、七〇〇 |
| 内再入 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 新入 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 新規雇入 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 年末現在 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |

(備考) (イ) 寄宿舎逃亡四四六人。(ロ) 寄宿舎九〇%此中旅費支給者は僅かに六人。(ハ) 満期退社。

以上何れも、約廿年前のことに屬し今日之を引用するの餘りに現狀と違ざるの非難は、無論、多少之を免がれることは出来ない。併し、今日に於ても尙は比較的謂へば、紡績工の労働狀態が、依然右の舊態と違からざることは、最近に於ても職工の移動率は、四二%乃至四六%に上る事實及び職工の勤続期間が、一向に改善せられないことと推論される。例へば、下の如く今日尙は約二十年以前の如く職工の約半分は、一年未満の勤続者であり、二ヶ年以上の勤続者は、全體の二〇%九(廿年前は三四%に過ぎない。之れで何もの、熱練が養成され得ようぞ。能率の劣悪なことは餘りに明白のことだ。例へば、第廿表の如し。

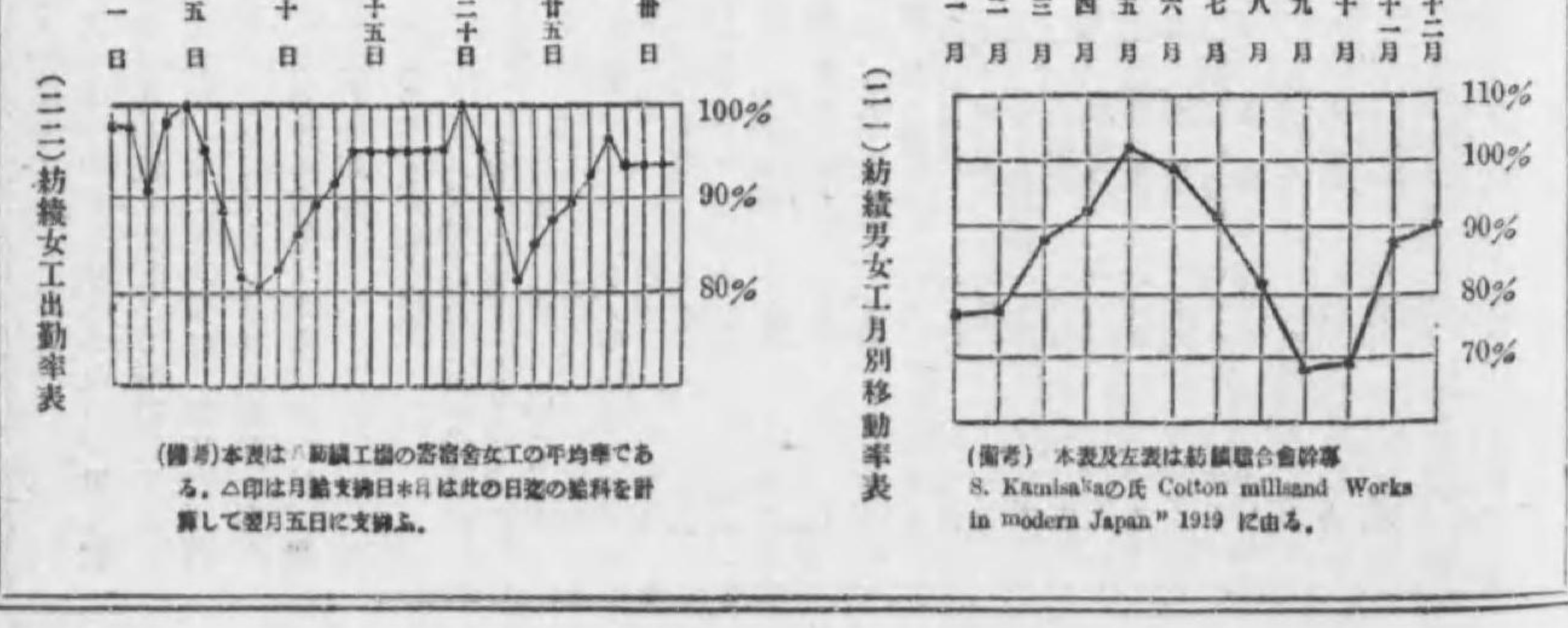
(二〇) 紡績工勤続年數割合表

| 勤続年數 | 明治卅三年 |
|-------|-------|
| 六ヶ月未満 | 二〇四 |
| 一ヶ年未満 | 二四六 |
| 一年中未滿 | 一七五 |
| 二ヶ年未滿 | 一六六 |
| 二ヶ年以上 | 一〇〇 |

尤も、勤続期間の短かき原因の一には、尙ほ右の外、我紡績業が未婚年の弱の女子を多く使用せることを見逃がしてはならぬ。例へば、前掲K氏の最近の調査に依ると、女工千人中

| | |
|------|-----|
| 未婚者 | 七九一 |
| 結婚者 | 九七 |
| 離婚者 | 六二 |
| 未亡人 | 二二 |
| 一時別居 | 二二 |

の割である。而して、男女の割合は女百に對し男三〇に過ぎないから、我が紡績工全體の約六割は未婚の女子である。謂ふ迄もなく此の現象は、賃銀が餘りに低く、獨立の男子の職業に適せざること(歐米に於ては、獨立の男子の従業員多し)が主因で、結婚女子の従業員少なきは徹夜業が禍せるものである。我が紡績工の能率低き所以の、他の一は、缺勤率の多大なることである。例へば、下掲の圖表を見よ。而して此の原因は、已に言及せる如く、主として徹夜業より來る虚使にある。此の結果として、我が紡績業は不時に備へるため、不用の労働者を多く雇備せねばならないこと謂ふ迄もない。



之を要するに

以上之を要するに我が紡績業は後進支那紡績業の急激なる発展のため、太糸紡績より、高番手紡績及綿精工品製造に移る外に存立の活路はないが、併し、其の高番手其他の精工品に於ては今の處、英米先進國と競争し得る見込みはない。此の主因は、我が労働者の能率が甚しく低いことにある。處が、我が労働能率の低い譯は、紡績業者が目前の營利上、機械の能率を上げるに急にして、之れが犠牲に労働者を供したことに在る。徹夜業の採用、年弱女工の搾取、が其の二大方法である。此のため職工の勤続期間は多く一ケ年に満たず、且つ缺勤率は極めて高い。自然職工に熟練を期待することは木に縁りて魚を求むるに等しく、且つ、豫備的に不用に多数の職工を必要とする。一職工當りの能率が、英米に比し遙かに低いわけは餘りに明白のことである。果して然らば、我が紡績業の依つて以て存立し得べき唯一の活路たる、高番手への移行に成功するためには、先づ以上の如き労働状態の改善から着手せねばならない。

綿絲紡績業の活路は、製絲の高番手化及び優秀なる技術を賣る諸種の綿製品業の發達の二途の外にない。此の何れのものも、熱練なる職工を最も必要とするものである。然り、最早我が綿業は努力を賣るに非ずして、技術其のものを賣らねばならない。之れは、先進國が、後進國の低賃銀と競争するの唯一の活路だ。現に英國紡績業の如き、今日尙ほ、汝々として高級品より更に其の上の高級品へと進化することをやめず、僅かに、之に由つて、其の位置を維持し得てゐるの現状である。例へば、去る六月十五日のマンチェスター・ガーザン、コンマーシャル誌の「歐洲改造」中の、英國綿紡績業に關する論文に於ても、左の一節がある。曰く、外國紡績業の競争のため、紡績に於ては、ランカッシャーは、嫌でも應でも、益々高番手に移行しつゝ、ある。而して、高番手に於ては、其の氣候、及職工の技術に於て、及び其の經驗に於て、英國紡績業に第一の位置を與えるのである。云々。

然るに、我國は幸ひ其の氣候に於ては、温氣多く、極めてよくランカッシャーに似てゐる。既に約廿年前、英國當業者は既に引用した英國關稅委員會に答申して曰く、「英國の紡績業が他のすべての國に打ち勝つ點は、其の氣候に於てである。併し、日本だけは別である。實に、高番手の紡績に於ては氣候は重大な要素である。……私は今、埃及棉花製の綿絲のみに就いて謂ふが、日本は英國よりも温氣のある國である。だから、將來日本は此等の高番手を紡績することが出来る。而して、恐らく、大なる競争者となるであらう」と。處が、爾來廿年、日本は依然として、太糸本位の紡績國たるに甘んじてゐる。思ふに此の主因は、後進國の發展に由る刺戟なきため、危険を犯して高番手に進む勇氣を缺き、必要なる技術及び熟練工の養成を怠つたからである。刺戟は今や來た。否今日にして其の準備を怠るならば、明日我が紡績業は危殆に瀕せねばならないと謂ふ迄に、後進支那の紡績業は急速に壓迫して來た。一日も早く、從來の太糸紡績本位の労働政策を改めて高番手本位の熟練工主義に移らねばならぬ。唯だ、優秀なる技術と熟練さへあればよい。氣候に恵まれる我が紡績業は、優に今後尙ほ發展の餘地はある。

Table with 3 columns: 内 (Internal), 外 (External), 計 (Total). Rows include 賃銀 (Wages), 寄費 (Contributions), 燃料費 (Fuel), 修繕費 (Repairs), etc. Total value is 100.00.

我紡績業者の正に探るべき方針

事情斯の如し。されば已に戰爭直後の好景氣時代に於ては、新興紡績會社は職工募集の必要上、八時間三交代制或は八時間二交代制、深夜業廢止等の手段に由り、附近の通勤工を吸収せんとしたのである。

之れがためには、無論、一時の過渡時代

之れがためには、無論、一時の過渡時代に於て、紡績業者は尠からぬ犠牲を忍ばねばならない。蓋し、労働政策を以ての如く變革するためには、單に其のためにも莫大の危機を冒さねばならないのみならず、機械其他一般の施設にも必要の改革を要し、且つ、技術上の調査、實驗等を必要とすべく、其の負擔は思ふに決して鮮少でないからである。併し、それは、早晚、支那紡績業の壓迫に由つて、嫌でも應でも強制せらるることである。否、其の時に於て狼狽しては、必要の準備なくして遂に我が紡績業の多くは、衰滅するの厄に遭ふの危険すら鮮少でない運命のものである。

之に必要な手段は、無論、已述した

之に必要な手段は、無論、已述した各産業競争の傾向は、益々、原料から各種製品に至る迄の、有ゆる階程の産業を一手に集中し、以て、仲繼費の節約及仕入及販賣上の利益を増大し、競争力を強大することにある。即ち、紡績業者自ら、製絲、織布、酒、染色、捺染等を綜合統一すると共に、進んで其等を原料とする各種製品の製造を行ふにある。英國の如きは、之れが早く各個別々に發達したるが爲、此點に於て對外競争上今や尠からぬ不利の苦痛をなめつ、ありと謂ふ。幸ひ我國に於ては、此等の方面は未だ殆んど處女地であると謂つてよい。紡績業者が自己存立のため、自ら開拓するの自由を委せられてある。併し、其れがために先づ、優秀の技術と熟練の職工とを

必要とする。何れから觀ても、我が紡績業者は、先づ、從來の低廉第一主義より熟練工第一主義へ移るとが、何ものよりも必要である。之れが成否は實に我が産業の大宗たる紡績業の死活問題である。而して、我が官民の産業政策も亦、此の點を中心とするものであらねばならない。其れは、英國の經驗から謂ふも相當の犠牲を拂ふことなしに決して容易に贏ち得るものではない。我が當業者及一般官民の覺悟を要する點である。

右の外、加工費の中、賃銀以外の項目に於ける改善も、我が紡績業の將來を計るためには、決して見逃してはならない。例へば、加工費百の中、勞銀以外の占むる割合は、(平均十四番手七五の紡績につき)米國三五%六なるに日本は五九%七である。此の主因は、前掲第廿三表を見れば分る如く、燃料及租稅の高價なるためである。我が將來の國民經濟政策は、此等の點の改善をも圖るものであらねばならぬ。最後に、原棉及製品の販賣及買入組織、即ち商業機關に於ても、尙ほ尠からぬ改善の餘地あり、之につれて、現に問題となれる棉花市場の設置運動の如きも、重大な關係を有することになるが、紙面の都合上、姑く此等の點は他日の機會に延ばすことにする。

(五) 絹織物價格騰貴狀況

Table showing silk fabric price trends from March to September 1900. Columns include month/year, price per unit, and quantity.

Text describing the price increase of silk fabrics, mentioning factors like raw material shortages and market speculation.

(六) 絹織物輸出總額及羽二重輸出額

Table showing total silk fabric export values and specific data for 'Hirunishime' (羽二重) from 1900 to 1909.

Text discussing the export volume of silk fabrics, particularly 'Hirunishime', and its contribution to the industry's revenue.

(七) 羽二重以外の絹織物輸出額

Table showing export values for silk fabrics other than 'Hirunishime' from 1900 to 1909, categorized by gender (men's/women's).

Text discussing the export volume of silk fabrics other than 'Hirunishime' and the impact of market conditions.

(九) 福井金澤兩縣下織機數

Table showing the number of spinning spindles in Fukui and Kanazawa prefectures from 1902 to 1909.

Text discussing the overall silk industry situation, including production levels and market challenges.

Text discussing the impact of the war on the silk industry, including changes in demand and production.

Text discussing the impact of the war on the silk industry, including changes in demand and production.

Text discussing the impact of the war on the silk industry, including changes in demand and production.

恐慌の打撃と最近の難局

Text describing the economic panic and its impact on the silk industry, mentioning market speculation and price fluctuations.

市價崩落と機業界の恐慌

Text describing the market price collapse and the panic in the machinery industry, mentioning the impact on production and sales.

Text describing the market price collapse and the panic in the machinery industry, mentioning the impact on production and sales.

(一) 歐洲開戦以來絹織物産額累年表

Table showing annual production values of silk fabrics in Europe from 1900 to 1909, categorized by region and type.

(二) 恐慌時の絹織物價格

Table showing silk fabric prices during the panic period from 1900 to 1909, categorized by type and region.

Text discussing the price fluctuations of silk fabrics during the panic period, mentioning the impact of market conditions.

千五百圓の原料を使つてゐるとして

Text discussing the use of raw materials in the silk industry, mentioning the impact of the war and market conditions.

最近の難局

Text discussing the current difficult situation in the silk industry, mentioning the impact of the war and market conditions.

救済（生絲に於る帝國蠶絲會社の如き）をさへ愁訴せしむるに至つてをる。

會社事業としての新業

新業は純然たる家内工業より次第に工場組織の經營に移遷し、手織機より力織機に改められつゝあるけれど、工場規模は極めて小さい。而して、多くは個人經營に屬し、會社組織、特に株式組織に至りては、其數が至つて少ない。我國に新業の起つてから既に千六百餘年、輸出絹織物の製織業が起つてからでも四十年に垂んとする。而も今日未だ家内工業又は家内工業に近き状態より、その大部分が脱出し得ずをると云ふ事實は、畢竟新業が、會社事業として發達するを妨ぐる事情乃至弱點を有つてゐることを語るものである。その事情乃至弱點の何なるかは、之を次節に述べるとし、試に新界の代表的會社たり、洋式製織業の鼻祖たる京都織物會社に就て、その業態の推移を檢して見よう。

當社は、明治二十年五月資本金四十五萬圓を以て創立されたもので、洋式製織の採用に依りて新界に新紀元を開いた。日清戦後（廿九年一月）九十萬圓に増資し、日露戦後（廿八年七月）九重織物株式會社を合併して百五十萬圓に増資し、同年九月京都紫野工場を増設し更

に四十年五月百五十萬圓に増資して、營業規模の擴張を圖つた。歐洲戦亂の勃發後、羽翼を北陸機織業地に張り石川福井兩縣下に工場を設置して、輸出織物界へも乗出した。大正九年の好況期に倍額増資をしたから、今日では公稱資本五百萬圓、拂込三百三十三萬餘圓の會社となつてをる。

歐洲戦前に於る營業成績は甚だ振はず、大正二年下半年の利益率は一割に足らなかつたが、歐洲開戦直後に於る財界不況に依り、三年下半年には遂に缺損を曝露した。同戦中戦後の新界好況期を通じて最も利益率が多かつたのは八年下半年の三割二分弱である。九年の恐慌後成績は悪化し利益も半減したが、十一年上半年には一割の株主配當を行つてをる。第十三表を見よ。

(一三) 京都織物會社累期成績表(由思)

| 公稱資本 | 二〇〇,〇〇〇 | 二〇〇,〇〇〇 | 二〇〇,〇〇〇 | 二〇〇,〇〇〇 | 二〇〇,〇〇〇 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 實收資本 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |
| 公積金 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |
| 繰込資本 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |
| 出 入 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |
| 支 出 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |
| 同 年 率 | 〇.〇〇 | 〇.〇〇 | 〇.〇〇 | 〇.〇〇 | 〇.〇〇 |
| 株主配當 | 〇.〇〇 | 〇.〇〇 | 〇.〇〇 | 〇.〇〇 | 〇.〇〇 |

新業の特質と弱點

今更改めて説明するまでもなく編織

物は(一)高級服装品であり、(二)従つて品質と柄柄が複雑で而も變遷が著しい、といふ特質を有つてをる。高級服装品であるといふ結果は、需要に弾力性を缺き、財界の景況如何に依つて需の變動するが激しい。又、品質と柄柄が複雑で、而も其變遷甚しきことは、勢ひ大量生産組織に移るを妨ける。而してこれは、特に内地絹織物に於てそうである。この二つの事情は、新業をして、一方に於ては採算動搖の不安を招かしめ、他方に於ては、相變らず家内工業的地位より脱出することを難からしめてをる。こゝに、新業の特色と重大なる弱點とが在り、その前途に對する研究の、妙味も亦潜んでをる。

新業の前途

思ふに一、原料を豊富に我國に於て得られる上、二、内外の需要は大局上より見る限り、將來益々増進する故、新業は左の諸點に於て努力するならば、その前途は頗る有望である。
(一) 廣巾織の採用 工場能率の改善に就て施すべき事情は非常に多いが就中、從來の小巾織を廣巾織に改革することは、急務中の急務である。
(二) 技術の研究と意匠の工夫 製織及染色技術の研磨と意匠の工夫は、新業の生命と云ふも過言ではない。

この點に深慮を拂はざる限り、先進諸國と競争して世界的に大發展を爲すことは、容易に望まれぬ。
(三) 製織業者との聯絡 歐米製品と角逐すべき優秀な製品を生産する爲に、その織物の性質に適合する様な優秀な而も統一ある原料生絲を要する。生絲の統一を我が製織業者に要請するものが、本邦絹織業者でなくして歐米絹織業者である様な現狀に安んじてゐてはならぬ。
(四) 全製品輸出への努力、屑絲の儘又はペニー乃至絹紡絲の輸出から富士絹の如き製品輸出に轉化する傾向が近年現はれて来たが、之れと共に必要なのは、半製織物輸出より全製織物輸出へ轉化する方針を採るとである。輸出絹織物の大宗(羽二重の如き)が、半製織物の域を脱せざる様では、何んとも仕方がない。
(五) 經營組織の改善 現在の小規模經營を大規模にするとは亦、喫緊事の一つである。此點に於て、富士瓦新紡、鐘淵、大日本紡等の如き大會社が絹織物業を始めて来たのはよろこばしい傾向である。勿論新業の性質上或る程度までは家内工業的機業者の殘存すべきは明かであるが、それ等も組合組織其他の方法の下に統一ある發達を遂けしめねばならぬ。

第四章 毛織業

一口に毛織事業といふが本邦現在の會社事業としては、大體二種に區別されてをる。其の一つは所謂羅紗及びセルヂス等厚地毛織の製造を主とする普通云ふ所の毛織會社であり他は極々薄地の毛織物即ちモスリンの製織を主とするものである。兩者等しく羊毛を原料とする製織事業なる點に於ては共通するが、製品目的及び事業の地位に至つては可なり相違する點があるから後者は之れを別稿に譲り、茲には製織業のみに就て記述するとする。

初期の毛織會社

我が毛織事業の歴史は、之れを一言にして盡せば三十年に亙る習練の記録であり、來る可き時代の準備期の歴史である。斯く言ふ所以は多くの他の事業が、程度の差こそあれ、何れも獨立せる市場を有し、縦し輸入外品の競争はあるにしても、内地市場の主なる供給者としての地位を獲得してをるに對し製織事業のみは、僅に歐洲戦時に於て一時的に市場を支配したる記録を除けば三十年の歴史を通じて、恒に輸入品の補助的供給者としての地位を續けて來たに過ぎぬからである。

蓋し本邦の毛織物需要は夙く明治以前に起り、改年後歐米文化の移植せら

る、勢の益々旺なるに連れて、毛織物類に對する需要も亦著しく増加するに至つた。此の趨勢に見て、明治九年の頃政府管理の元に設立された製織所が(現在の千住製織所)本邦毛織事業の濫觴をなした。言ふ迄もなく同所の設立は範を茲に垂れて、一般民業の興起を促す導因となす意圖であつたのである。然し十一年に後藤惣作氏の個人企業たる後藤毛織の創業を見たる他其の後約十年間といふものは全く、之れに續いて新規計畫を試みるものもなかつた。技術習得の困難なども其の一原因であらう。時代がそれ等未経験の事業に放資を試みる程に進まず、又資本に其の餘裕の無かつたに基因するかも知れぬ。が主として、當時の輸入品と對抗し民間事業として經營して行き得るやうな採算の立たなかつた點にあらうと思はれる。

此の間の事情を説明する一材料として當時の毛織物類の輸入表を第一表に掲げて見よう。
明治初年より既に年々二百萬圓前後(五、六年の輸入額巨大なるは特に羅紗織物の輸入大なりしに依る)の巨額を輸入してゐたと見ると、之れと對抗して、全然未経験の企業を試やうとする者のなかつたも無理からぬと、肯れる。然し時勢は此の新商品の供給を何時

(一) 毛織物類輸入累年表(單位千圓)

| 年 | 羅紗 | 同混綿 | セルヂス | 其他 | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 明治元 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 四 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 五 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 六 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 七 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 八 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 九 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 一〇 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 一一 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 一二 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 一三 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 一四 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 一五 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 一六 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 一七 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 一八 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 一九 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二〇 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二一 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二二 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二三 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二四 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二五 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二六 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二七 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二八 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 二九 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三〇 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三一 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三二 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三三 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三四 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三五 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三六 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三七 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三八 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 三九 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 四〇 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |

て創立されると、なつた。斯くして同社は滿三年の歳月を要して漸く諸般の準備を整へ、二十三年七月に至つて始めて羅紗及びフランネルの製織に従事すると、なつた。然し操業後明治二十五年に至る迄は若しくは無配當續きにて經過せる點を見れば、如何に其の經營の難事であつたかを推測し得るであらう。
如斯有様とて、同社の創業後續いて明治二十四年に日本フランネル株式會社(現在の大阪毛織株式會社)の創立を見たが、何れも殆ど見る可き程の成績も挙げ得ず、從て此の難事業の新規計畫を試みる者も出なかつた。其の後、日清戦後企業熱の勃興を見るに至つて、日本毛織株式會社創設され、漸く毛織事業も世に幾分認められるに至つたが、勿論此の程度の規模を以てして外品を驅逐し内地市場を獨占する等思も及ばず、主要會社すらも僅に陸海軍乃至其他官廳の用品を引き受けるに依つて漸く營業を繼續しつゝ、あつたやうな状態であつた。
日清戦後より歐洲戰
前迄の位置
日清戦後三十七八年に至る迄の毛織會社は只管經營の維持と技術の習得とに努め、所謂鳴かず飛ばすの状態を經過した。

今當時の代表的毛織會社なる、東京製絨株式會社の營業成績を採つて、此の時代の推移を説明させて見やう。

Table with 4 columns: 明治資本金, 拂込金, 收入, 支出, 利益. Rows show financial data for various years.

民間一流の會社の成績が、表に見る如く創業後約十五年間に漸く百萬圓程度の收入を擧げ得るに過ぎなかつた状態である。勿論毎年に漸次収入額の増加を示してゐる點は、それだけ事業の發達しつゝ、あつたと語るものであるが、一面日清戰役終了の頃より俄に歐化の勢旺となり毛織物に對する需要が急激な増加を示してゐるのを見れば、其の事業に現れたる發達の程度は如何にも遅々たる感なきを得ない。

(三) 日清戰時より歐戰前迄の毛織物輸入累年表

Table with 4 columns: 種類, 数量, 額, 其他. Rows list various types of woolen goods and their import values.

れる間がなかつた。然し、偶々三十七年に日露の戰端開かれ軍需用毛織物の需要激増し、市價は著しく騰貴せる爲め製造會社も遂に漸く蘇生の思を爲すことが出来た。然しそれも僅に一兩年に過ぎなかつた。蓋し當時の好景氣に煽られて旺に思惑輸入が試られた爲め、四年の反動來と共に、供給は過剩となり、從つて市價は下落して採算不引合となつた爲め會社の地位も亦元の窮狀に立ち歸へらねばならぬと、なつた。

(四) 日露戰後東京製絨成績

明治年 明治資本 積立金 收入 支出 利益

| | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 三九上 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 三九下 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 四〇上 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 四〇下 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 四一上 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 四一下 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 四二上 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 四二下 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |

併し此の點だけならば、綿織布事業に於ても全く事情を等しくしてゐる從つて彼れに發達し、之れに發達し得ぬ理はないが毛織業に於ては、綿織業に比し、比較的熟練を要する爲め安價に豊富なる勢力を得るとの困難であつたとが最も新業に取つて不利なる原因をなしてゐたやうである。

新様な譯で、新業は永遠に發達の望なき事業の如く一般に感じられてゐた。併るに偶然にも、歐洲の一端に突發したる戰亂は新業に對して永き輸入品の束縛から脱するの機會を與へると、なつた。

云ふ迄もなく、永き年月に亘つて我市場を擅にしてゐた英國は參戰と共に自國軍需品の需要に迫られて又外を顧るの閑なく、更に英國に亞ぐ供給者たる獨逸も亦全く其の口を閉ざ、れて我に對するものが出来なくなつた。而も内地の需要は戰時景氣の勃興に連れて旺盛を告げるに至つたので、嘗て往時に於ては勃興し行く需要の大部分を外品に奪はれてゐた新業が、今や全く之れを擅にするの地位に立つと、なつた。

家数は三百三十九個、其の織機臺数は力織機の七千三百三十六臺、手織機約三百臺であつた。而して此の機業戸數の大部分は中京を主として、ブランドル、和服用セル、モスリン等の製織を主とするもので、手織機の大部分は之れに屬するものである。

(六) 毛織業規模發達表

| 年 | 戸數 | 力織機 | 手織機 | 職工數 |
|----|-----|------|-----|------|
| 大正 | 339 | 7336 | 300 | 2952 |
| 四年 | 339 | 7336 | 300 | 2952 |
| 五年 | 339 | 7336 | 300 | 2952 |
| 六年 | 339 | 7336 | 300 | 2952 |
| 七年 | 339 | 7336 | 300 | 2952 |
| 八年 | 339 | 7336 | 300 | 2952 |
| 九年 | 339 | 7336 | 300 | 2952 |

而して洋服地用羅紗及びセル等の製織を主とする株式會社組織のものは、機業家數中の數社に過ぎず力織機の大部分は之れに屬するものである。表中四年以後手織機が漸次増加し行きつ、あるに對し力織機が増加せざる理由は前者が主に内地織機を使用せるに對し後者は輸入品を主とする關係上、戰時中外品の供給自由ならざりし結果の現れである。而して戰後八年より九年に掛けて力織機數が急激に増加せるは、戰時中新業の好況なるに見て、旺に計畫されたる新設會社が漸く此の頃に至つて機械の輸入を見、それが据付けらるゝに至つた爲めである。

戰中の會社の成績

五ヶ年の地位は、

六ヶ年の地位は、

(七) 毛織會社歐戰時成績表(千圓)

| 年 | 公資本 | 拂込金 | 積立金 | 收入 | 支出 | 利益金 | 利益率 | 配當率 |
|-----|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|------|
| 2.上 | 3,000 | 2,625 | 645 | 3,164 | 2,902 | 261 | 1.99 | 1.5 |
| 3.上 | 3,000 | 2,625 | 620 | 3,187 | 2,969 | 218 | 1.66 | 1.2 |
| 4.上 | 3,000 | 3,000 | 644 | 6,156 | 5,115 | 961 | 6.41 | 2.0 |
| 5.上 | 5,000 | 3,500 | 1,689 | 7,763 | 6,095 | 1,668 | 4.52 | 3.0 |
| 6.上 | 5,000 | 3,787 | 3,413 | 8,876 | 7,409 | 1,467 | 7.76 | 3.0 |
| 7.上 | 5,000 | 4,000 | 2,745 | 13,940 | 12,111 | 1,829 | 9.15 | 15.5 |
| 8.上 | 10,000 | 5,819 | 2,995 | 23,043 | 19,596 | 3,447 | 11.85 | 3.5 |
| 2.上 | 2,000 | 1,300 | 10 | 793 | 720 | 73 | 1.21 | 0.8 |
| 3.上 | 2,000 | 1,200 | 22 | 930 | 866 | 64 | 1.07 | 0.8 |
| 4.上 | 2,000 | 1,200 | 36 | 1,930 | 1,690 | 303 | 5.05 | 1.2 |
| 5.上 | 2,000 | 1,600 | 273 | 1,491 | 1,268 | 425 | 5.32 | 1.2 |
| 6.上 | 11,000 | 5,690 | 1,412 | 6,687 | 4,699 | 1,986 | 7.06 | 1.50 |
| 7.上 | 11,000 | 7,400 | 2,050 | 9,767 | 7,649 | 2,118 | 5.72 | 2.50 |
| 8.上 | 11,000 | 7,400 | 2,063 | 12,911 | 9,543 | 3,368 | 9.10 | 2.50 |
| 2.上 | 2,000 | 1,250 | 103 | 905 | 841 | 64 | 1.02 | 0.9 |
| 3.上 | 2,000 | 1,250 | 126 | 955 | 902 | 53 | 0.85 | 0.8 |
| 4.上 | 2,000 | 1,250 | 171 | 2,063 | 1,758 | 305 | 4.81 | 1.2 |
| 5.上 | 2,000 | 1,250 | 591 | 2,577 | 2,270 | 306 | 4.81 | 1.2 |
| 6.上 | 2,000 | 1,250 | 807 | 2,038 | 1,629 | 429 | 6.86 | 1.2 |
| 2.上 | 3,000 | 1,650 | 37 | 932 | 854 | 99 | 1.19 | 1.0 |
| 3.上 | 3,000 | 1,650 | 58 | 1,236 | 1,169 | 117 | 1.42 | 1.0 |
| 4.上 | 3,000 | 2,100 | 65 | 1,717 | 1,563 | 155 | 1.48 | 1.0 |
| 5.上 | 3,000 | 2,550 | 101 | 1,749 | 1,488 | 251 | 1.97 | 1.0 |
| 6.上 | 3,000 | 3,000 | 163 | 2,146 | 1,877 | 269 | 1.78 | 1.0 |
| 2.上 | 500 | 500 | 77 | 411 | 377 | 34 | 1.36 | 0.7 |
| 3.上 | 500 | 500 | 88 | 575 | 547 | 28 | 1.12 | 0.8 |
| 4.上 | 500 | 500 | 149 | 994 | 901 | 92 | 3.68 | 1.5 |
| 5.上 | 1,000 | 625 | 250 | 960 | 185 | 170 | 5.44 | 2.0 |
| 6.上 | 1,000 | 750 | 350 | 951 | 810 | 141 | 3.76 | 2.5 |
| 7.上 | 1,000 | 750 | 492 | 1,590 | 1,362 | 227 | 6.05 | 3.0 |
| 8.上 | 1,000 | 875 | 589 | 2,178 | 1,893 | 284 | 6.49 | 3.0 |

大なる變化を新業の上に及ぼしたかを知らんと出来るであらう。依つて第七表に代表的五會社の成績を掲げると、

如斯有様とて、上にも一言せる如く

一年上一千萬圓に増資十年四百萬圓に減資) 東洋毛織同年一千萬圓、大日本原毛九年一千萬圓、蒙毛織七年一千萬圓、羊毛製製八年三百萬圓、羊毛紡織七年三百萬圓、帝國毛織同年一千萬圓、中

華毛織九年一千萬圓といふやうに、相
違いで創立されてゐる。尤も多くの内
には形式的の設立に止り何等事業に着
手せぬものもあるが、兎に角以上に由
り如何に新業が戦時中活況を呈したか
の一面を覗ひ得やう。

斯く新設會社が續出する。一方既設
會社に於ても競つて規模を擴大した。
即ち第七表にも示せる如く日本毛織が
戦前の三百萬圓より五年上期に於て五
百萬圓に七年末期に一千萬圓に八年下
期に於て二千萬圓に増資せる他、東京
毛織が(常社は六年上期東京毛織物、東
京製織、東洋毛織會社の合併したものであ
る)五年の二百萬圓より翌年に一躍し
て一千一百萬圓に大增資せる上、越え
て八年上期に一千四百萬圓とし、更に
同年下期に現在の二千萬圓とした。此
の他大阪毛織の戦前五十萬圓より現在
の三百萬圓に、東京絹毛が同じく三百
萬圓より一千萬圓に(現在四百萬圓に減
資、富士毛織株式會社と改稱)何れも一流二
流の會社は數倍の増資をする有様で
あつた。

生産の増加
資本の増大は生産に大
なる變化を及ぼしたと言ふ
迄もない。即ちモスリン、フランネル
セルヂス、毛布、羅紗等を主なるもの
として、其の價格にて計算されたる額
は二年の三千二百萬圓より、累年漸増

して戦時の最好況期たる七年には八千
五百萬圓(二年に對し二十七割増し)とな
り、八年には一億二千九百萬圓と増し
九年に至つて一億六千九百萬圓の巨額
になつた。尤も此の價格の増加の中に
は單價の騰貴に依る増加部分も含まれ
てをり且つ品物の相違に依つて増減の趨
を異にするから、更に之れを數量に就

(八) 内地毛織物生産高種類別表

| 年 | フラン | セル | 毛布 | 羅紗 | 其他 | 合計 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 大正二年 | 3,650 | 9,750 | 3,800 | 1,750 | 1,150 | 20,100 |
| 三年 | 3,500 | 9,100 | 3,700 | 1,700 | 1,100 | 19,100 |
| 四年 | 3,400 | 8,800 | 3,600 | 1,600 | 1,000 | 18,400 |
| 五年 | 3,300 | 8,500 | 3,500 | 1,500 | 900 | 17,700 |
| 六年 | 3,200 | 8,200 | 3,400 | 1,400 | 800 | 16,900 |
| 七年 | 3,100 | 7,900 | 3,300 | 1,300 | 700 | 16,100 |
| 八年 | 3,000 | 7,600 | 3,200 | 1,200 | 600 | 15,300 |
| 九年 | 2,900 | 7,300 | 3,100 | 1,100 | 500 | 14,500 |

右の中、我が毛織物工業の中心をな
すものは、厚物毛織、即ち羅紗類であ
る。此の中には普通通云ふ所の羅紗及び
マルチン、スコッチ、厚地サーチ等種
々の種類を含み、其の幅員等も五十四
吋乃至は七十五吋に至るものがあり且
つ厚さの點に於ても種多であるが、大
體幅五十四吋にして長さ一碼のもの
、重さ一封度以上のもの、即ち輸入品
中方ノートル二百瓦以上の者に相當す
るものと見てよい。而して其の大正二
年の産額は百七十五萬八千碼であつた

いて見ると、モスリン、フランネル等
は寧ろ大戦以來却つて減少の傾向を示
したがセルヂスを初め毛布及羅紗に至
つては價格の激増せるとは勿論數量に
於ても著しく増加した。即ちモスリン
を除く(之に就いては別掲モスリン事業參
照)其他の詳細は第八表の如くである。

(九) 羊毛輸入高表

| 年 | トツプ | 其他羊毛 |
|-----|-------|-------|
| 大正二 | 7,700 | 8,700 |
| 三 | 7,400 | 8,400 |
| 四 | 7,100 | 8,100 |
| 五 | 6,800 | 7,800 |
| 六 | 6,500 | 7,500 |
| 七 | 6,200 | 7,200 |
| 八 | 5,900 | 6,900 |
| 九 | 5,600 | 6,600 |
| 十 | 5,300 | 6,300 |

が、四年より著しく増加して、七年は
七百六十餘萬碼八年には七百四十餘萬
碼を産出し、共に戦前に比べると五倍
近くの激増を示した。
原料羊毛トツプ
斯く内地新業は戦
中數年に於て顯著
の發達を來した。此の結果原料羊毛の
輸入は、戦時障害の多かつたにも不拘
著しく増加した。即ち第九表に見る如
く戦前には僅に八九百萬斤に過ぎな
つたものが、四年には一躍して三千九
百萬斤となり、其の後幾分減じたが、

尙ほ三千五百萬斤乃至三千八百萬斤程
の輸入を示してゐる。此の間トツプは
二年の七百餘萬斤三年の六百十餘萬斤
を絶頂として、四年には三百萬斤と減
り、七年八年の毛織物界の最好況時に
於てすら、却つて二三百萬斤前後に減

退してゐる。此の一見、大勢と矛盾す
る傾向の原因は、一面に於ては勿論モ
スリンの如きトツプに依るもの、製織
が減じた爲めではあるが、併し其れよ
りも大きな原因は、戦前殆ど輸入のみ
に仰いでゐたトツプ其れ自身が、時局
中輸入困難のため梳毛機の輸入に依つ
て、我國に其の製造を見るやうになつ
た爲めである。尙ほ羊毛輸入の主なる
國別は第一〇表の如し。

内地毛織業の如斯發
達のため、從來消費
の大部分を供給してゐた輸入製品は著
しく減少した。試に各年の品別輸入狀
態を見ると、二年の純毛セル輸入額は

(一〇) 羊毛輸入國別表

| 年 | 支那 | 關東洲 | 英國 | 南米 | 阿非利加 | 歐洲 | 其他 | 合計 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 二年 | 7,000 | 5,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 17,000 |
| 三年 | 6,500 | 4,500 | 900 | 900 | 900 | 900 | 900 | 16,000 |
| 四年 | 6,000 | 4,000 | 800 | 800 | 800 | 800 | 800 | 15,000 |
| 五年 | 5,500 | 3,500 | 700 | 700 | 700 | 700 | 700 | 14,000 |
| 六年 | 5,000 | 3,000 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 13,000 |
| 七年 | 4,500 | 2,500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 12,000 |
| 八年 | 4,000 | 2,000 | 400 | 400 | 400 | 400 | 400 | 11,000 |
| 九年 | 3,500 | 1,500 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 10,000 |
| 十年 | 3,000 | 1,000 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 9,000 |

(一一) 羅紗及セルヂス輸入額表

| 年 | 毛織 | 羅紗 | セル | 合計 |
|----|-------|-------|-------|-------|
| 二年 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 3,600 |
| 三年 | 1,100 | 1,100 | 1,100 | 3,300 |
| 四年 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 3,000 |
| 五年 | 900 | 900 | 900 | 2,700 |
| 六年 | 800 | 800 | 800 | 2,400 |
| 七年 | 700 | 700 | 700 | 2,100 |
| 八年 | 600 | 600 | 600 | 1,800 |
| 九年 | 500 | 500 | 500 | 1,500 |
| 十年 | 400 | 400 | 400 | 1,200 |

(一二) 羅紗及セルヂス其他毛織物輸出額表

| 年 | 毛織 | 羅紗 | セル | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 大正二 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 3,600 |
| 三 | 1,100 | 1,100 | 1,100 | 3,300 |
| 四 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 3,000 |
| 五 | 900 | 900 | 900 | 2,700 |
| 六 | 800 | 800 | 800 | 2,400 |
| 七 | 700 | 700 | 700 | 2,100 |
| 八 | 600 | 600 | 600 | 1,800 |
| 九 | 500 | 500 | 500 | 1,500 |
| 十 | 400 | 400 | 400 | 1,200 |

(一三) 羊毛及毛織物類各年平均相場表

| 年 | 羊毛 | トツプ | 羅紗 | セル |
|---|-------|-------|-------|-------|
| 二 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 1,200 |
| 三 | 1,100 | 1,100 | 1,100 | 1,100 |
| 四 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 五 | 900 | 900 | 900 | 900 |
| 六 | 800 | 800 | 800 | 800 |
| 七 | 700 | 700 | 700 | 700 |
| 八 | 600 | 600 | 600 | 600 |
| 九 | 500 | 500 | 500 | 500 |
| 十 | 400 | 400 | 400 | 400 |

百七十萬碼三年は百五十七萬碼に達し
混綿セルと合する時は、二年の二百六
十七萬碼、三年の二百六十二萬碼とい
ふ額である。其れが爾後激減して大正
八年の如きは兩者を合して六十七萬六
千碼に過ぎなかつた。之れを厚物即ち
羅紗に就て見ても同様である。二年の
純毛羅紗三百六萬一千方碼、三年二百
四十七萬方碼弱、混綿羅紗と合せて二
年の一千八百八十二萬方碼、三年九百二
十萬方碼弱から、大正八年の輸入額は
兩者合せて二百三十八萬方碼に激減し
てゐる。實に此の五六ヶ年に於て約五
分の一前後に減退した。而して丁度之
丈が我國の生産に於て増加したのであ
る。即ち八年の我生産が二年に比し増
加せる額は、五百六十七萬碼である。
然るに同期間の輸入の減少額は九百四
十四萬方碼、即ち之れを廣幅に換算す
ると約六百二十八萬碼となり、殆ど生
産に増しただけ輸入に減じた勘定にな

る。第一一表の如し。
(一) 羅紗及セルヂス輸入額表
毛織物の輸出増加
輸入が斯く激減し
ど見なかつた輸出が、第一二表の如く
四年に入つて一躍、六百六十萬碼に達
した。其の後激減はしたが、尙ほ八年
迄は百萬碼前後を輸出してゐた。六年
の輸出が斯く激増せるは露國に對する
軍需用羅紗の六百六十二萬二千碼が、
原因である。然し此の輸出はケ政府の
潰滅と共に激減した。其の後も代用的
に各殖民地及び支那に對し若干の輸出

をなしてゐる。
(一二) 羅紗及セルヂス其他毛織物輸出額表
併し最早多くを期待するとは出來な
くなつた。
戦後の反動
毛織物は、大正九年春
の恐慌に際しても品ガ
スレと需要旺盛の聲とのため、當初は
殆んど其の影響を蒙らなかつた。斯様の
譯で會社も樂觀に傾き當時高値の原料
を買付けたものも、相當あつたやうで
ある。又毛織物輸入商も市價の強調な
るを見て前途を思惑し、九年から十年
上期へ掛けて盛に買注文を發した。そ
れが十年上期末より下期へ掛けて第一
一表の如く續々輸入されることになつた
ので一時に市場の供給量は増加した。
然るに需要者は前途の安値を見越して
一般に買ひ控へた爲め、流石に落ち着
きを示してゐた同市場も十年上期末よ
り下期へ掛けて急落歩調に轉じ第一三表

に示す如く下期に入つてからの相場は
年初のそれにして二割から三割の下
落を示した。然し尙他の織維品の下落
率から見ると輕微であつた。處が下期
に入つて以來取引は殆ど杜絶の有様に
陥つたので、日本、東京、大阪、各毛
織、東京絹毛、滿蒙毛織、後藤毛織等各
毛織會社は相互に協定して、五割の採
業短縮を行ふに至つた。此結果戦時よ
り戦後に掛け、彼れが如く急激な増加
をした生産高も、著減を來し第八表生
産統計に示せる如く、セルヂスは千二
百八十餘萬碼減(五割弱)の一千四百十
四萬碼となり、更に厚物に於ても亦九
十一萬碼減(一割三分)の六百十一萬七

千碼となつた。然し、輸入品は其の後も益々増加し、第一一表輸入統計の示す如く十年には薄物の百九十四萬方碼、厚物も八百三十九萬方碼に達した。他面輸出が全然振はぬのは言ふ迄もなく内地の需要も亦財界の不況より、一向に振はぬ爲め、市價は十年下期以降益々下落の度を強め逐月軟調を辿つて下期末には、標準相場黒六五〇番四圓二十錢、純毛霜降メルトン四圓四十錢、輸入薄物六圓十錢と、上期末の安値から見て更に各一割から二割位の下落を示すの不況を呈した。

斯の如く財界が不況に陥つて以來の我毛織會社は甚しく苦境に陥つた。而も之れに對する放資額は既述せる如く戦前から見ると三倍乃至五倍は普通で甚だしいのは十倍にもなつてゐるのであるから、必然其の利率率は低下し、第一四表に示せる如くに激減した。而して東京毛織の如き一流會社で、九年前の七割二分より十年上期は一割強に著減した有様を見れば、如何に多くの會社が難境にあつたかを推し得るであらう。

一年度の總輸入額は二千四百萬碼乃至二千五百萬碼位に上る勘定となる。今日の財界が、見る如き不況状態にあつても、眞逆かに戦前に於ける需要額迄に、消費が減退してゐることもなからうが、然し今日の内地毛織生産力は三千五百萬碼(ランネルを合せて四百萬碼)、約戦前の三倍にも増加してゐるのであるから、假に之れが、半休されてゐるとしても、全供給量は巨額になる。而も、目下の處新設のものは兎に角、既設一二流會社に於ては、修繕、其の他操業準備に必要な程度の休機をなせるのみであるといふ點から見ると、能力の半減と迄は行かない。さすれば、假に三割減と見ても、戦前需要額に對して倍額に相當する供給量を見ることが、なり、今日の財界の事情から推測すると、或は毛織物の洪水を見るやうなものにならぬとも限らぬ。

然し近年に入つて急激に、斯く輸入額の増加した理は、一面英國が最近其の生産力を恢復して來た爲めなると言ふ迄もあるまいが、又我毛織物市價が割高なる位地を保てる爲め、思惑的輸入の試られた點があるかも知れぬ。若し左様なことがあるとすれば、市價の低落は、勢ひそれ等の思惑熱を冷却せしめ、從て輸入増加に依る供給過剰の壓迫は軽減されることになるであらう。

(一四)毛織會社累期利率率表(割)

| 日本毛織 | 三期 | 上期 | 下期 | 上期 | 上期 | 上期 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 東京毛織 | 一・七 | 一・七 | 一・七 | 一・七 | 一・七 | 一・七 |
| 大阪毛織 | 一・三 | 一・三 | 一・三 | 一・三 | 一・三 | 一・三 |
| 富士毛織 | 一・三 | 一・三 | 一・三 | 一・三 | 一・三 | 一・三 |
| 宮手毛織 | 一・三 | 一・三 | 一・三 | 一・三 | 一・三 | 一・三 |

併し茲の問題は採算範圍内に於て果して今日の市價を引き下げる程の餘地が、生産者に殘されてゐるか否かである。先づ生産者の採算點を求むるに當り試に、今日の毛織物の市價を探て見ると、内地製品は純毛物で三圓四十錢乃至六十錢の卸値を唱へられ、混綿物でも厚物の二圓八十錢を付けられてゐる。更に之れを薄物所謂セルズ類に就て見ると、純毛物で四圓乃至四圓四十錢を呼ばれてゐる。然に、翻て之を輸入物に就て見ると、問屋の利益は含まれてをらぬといふ物の純毛品混綿品を平均して、薄物の一圓五六十錢、厚物の二圓二十錢といふ處である。尙ほ之れを、純毛品及混綿品に區別して見ると、前者が薄物で一圓七十錢、厚物で二圓六十錢、後者は薄物の一圓二三錢、厚物の一圓五六十錢といふ所である。假に此の値段に對して、問屋迄の輸送諸係及び問屋の利益を合せて、單價の一割五分を見込んだとしても、純毛品厚物の三圓十錢、薄物で二圓十錢計りで、尙ほ遙に内地品の下値にならぬ。混綿物に至つては、其の開きが一層大きい。

毛織會社の現状

上述せる如く我毛織業の歴史は相當古いにも拘らず、歐亂の勃發を見る迄遅々として發達し得なかつた理由は、一に英國よりの輸入品の爲に常に壓迫されて來たに在る。從て我國毛織業者輸入品の壓迫再考に探つては縱し戦時中技術も相當に進歩し、經營の基礎も又可なりに堅實味を加へられてゐる

にしても、戦後再び繰返へざる可き輸入品との競争問題は、斯業が再び戦前の轍を踏まずして済み得るか否かを決す可き、一の試金石であつたのである。戦時好況時に於て斯業が、臍を固めて掛れば、或は輸入品に對する對抗問題の如きは、一の杞憂に終り得たかも知れない。然るに、不幸にして、當業者は其の放漫なる經營振を革めなかつた。此の結果は、報らられて、遂に今日に至つて試しの日に達はねばならぬとなつたのである。

(一五)毛織物輸入月別表(戰時方碼)

| 年 | 薄物 | | 厚物 | | 其他 | |
|--------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 數量 | 單價 | 數量 | 單價 | 數量 | 單價 |
| 十一年一月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年二月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年三月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年四月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年五月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年六月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年七月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年八月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年九月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年十月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年十一月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 十一年十二月 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |
| 前年同期 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 | 一、〇〇〇 | 一・〇〇 |

(一六)毛織物輸入國別表(千碼)

| 年 | 英國 | 其他 | 計 |
|--------|-------|-------|-------|
| 十一年一月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年二月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年三月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年四月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年五月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年六月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年七月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年八月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年九月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年十月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年十一月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 十一年十二月 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 前年同期 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |

品の跋扈に委し、結局は戦時中に折角贏ち得たる自國市場を外品の爲めに奪還されて了ふより他にない。

(一七)中等品メルトン生産費内訳

| | |
|---------|------|
| 羊毛三封度代 | 二・二〇 |
| 内雜種毛五割 | 一・三二 |
| 中等雜種毛二割 | 一・三四 |
| 屠毛三割 | 一・〇〇 |
| 工資及諸係 | 三・二〇 |
| 計 | 一・〇〇 |

而も尙ほ之を輸入純毛織物の平均相場二圓六七十錢なるに比較すれば、三四十錢の上値に當るのである。尤も輸入單價は、關稅關係上、實際の價格よりも割引されることが往々あるとも言はれるから、事實は右單價表に示されたるものよりも高いのかも知れぬ。假に實際の相場よりも輸入單價が二割安に見積られてゐるとして、大體内地の生産費と、トン／＼位になる。が此の程度では、會社の利益は見込まれず、少くも三割以上の安値に發表されてゐると見なければ、内地の會社は、到底今日の儘で輸入品と對抗して行くとは出来ぬ。但し果して此の程度に安く見積られてゐるものか否か、此の點には可なり疑問がある。

第五章 毛斯綸業

モスリンの需要は既に明治初年からあつた。當時縮緬吳呂と稱されたものは即ち、今日のモスリンである。需要は斯く夙よりあつたが、其の供給は總て輸入に仰いでゐたものである。今明治初年に於けるモスリン需要の大勢を示す爲め、第一表に當時の輸入表を掲げて見る。同表に依ると、明治元年に於て既に三十四萬七千方碼(七萬三千餘圓)の輸入があつた。其の後數年間の統計は明でないが、明治六年には一躍して五百萬方碼の輸入額を示し、越えて八年以降毎年一千數百萬方碼の輸入額を示したと見ると、如何に縮緬吳呂なるものが我が國人士の嗜好に適したものであつたかを窺ひ得る。

併し、それにも拘らず、總てを輸入品に待ち之れを内地に於て事業として試みるものが無かつた。蓋し、其の原料が全く未經験に屬する羊毛であり、之れが輸入に待たねばならぬもので、而も織物は極薄物にして工者の熟練を必要とするが、此の有望なる商品に對して製造事業を試やうとするもの、なかつた主因をなしてゐたやうである。

初期の地位

斯くしてモスリンが我市場に現れてより以後二十數年間といふもの其の供給は全く輸入品の獨占する處となつて

給は全く輸入品の獨占する處となつて

(一) モスリン初期輸入額表

Table with columns: 明治, 数量, 價額, 明治, 數量, 價額. Rows show data for years 1870-1879.

五年には栗原紡織の設立となつた。然し先進國の製品と對抗して、創業匆匆の我がモスリン業が、十分なる成績を挙げ得る筈なく、東京、大阪兩モスリン會社が僅かの利益を挙げつゝ、あつた他、日本毛織の如きは、四十年に至る迄全く無利益無配當の状態を過ぎた。

日露戦後の地位

斯く初期の毛斯綸業は不振であつたが、之れを製絨事業に比較すれば遙に優つてゐた。蓋し後者の需要が一般的になるとの遅かつたに比し、毛斯綸の需要は今日程でない迄も、夙より廣く需要範圍を得てゐたが、比較的斯業の發達を早からしめた原因であらう而して更に他の原因として考へ得る點は、從來の供給國たる佛國、獨逸、瑞西等の生産が、主として東洋市場の消費を目的とせられてゐたことである。其の結果、宛も太絨綿紡績業が、我に與ると共にそれ迄我が市場を占據してゐた海外品は久しからずして驅逐せらるゝに至つたと等しき結果を茲にも示すと、なつたのである。

大阪毛斯綸は二十九年一月の設立に成り、東京モスリンは同年二月の創立となつてゐる。然し何れも、營業を開始するに至つたのは、越えて三十一年下半年に入つてからのことであつた。斯くして一度新興事業に先驅者を見るに至つてからは之れに續くものも追々に現れ、二十九年十二月には製絨を兼業とする日本毛織が創立され、之と相前後して東京に松井モスリンが個人經營(四十年に株式に改め後東洋モスと合併す)として事業を開始するに至り、更に卅

日露戦後の發達 併し斯業をして輸入品より獨立し得る時期を早からしめた事情は、日露戦後の財界の好況であつた。戦時中極度に節約を強められてゐた日用品に對する需要は、戦禍の終熄と共に勃然として

て起つた。其の結果モスリンの需要を増加し、市價を昂からしめたとは云ふ迄もない。今當時に於けるモスリン市價の趨勢を示すため第二表に輸入單價を掲げて見る。

此の結果は斯業が我國に起つてより僅に數年にして三十八年には千六百七十九萬六千碼の生産高を示し、亞いで三十九年には二千二百餘萬碼、四十年の好況時には二千三百餘萬碼の大量生産額を示すに至つた。

つた輸出は三十八年を嚆矢として、爾來年と共に増加し行き、宛も日露の役が毛斯綸に對して、需要國の地位より一轉供給國の地位に替へしめたかの觀を呈した。

つたが、一度市場が不況に陥つては、之れあるが爲却つて會社の採算は不利ならしめられると、なつた。

な各製造會社は、茲に全く面目を革めて何れも活況を示すに至つた。今當時の代表的四社の地位を第三表に示して此の間の趨勢の説明に當ると、する戦後四十年下期乃至四十一年上期に至る迄、各會社共漸次其の利益を増加し規模を擴張し行きたる跡が、一目して窺ひ知り得るであらう。

既設諸會社の此の好況に刺戟せられて四十年には上述松井モスリンが組織を改めて公稱資本百萬圓の株式會社となり、之れに鄰して東洋モスリンが二百萬圓の資本を以つて創立せらるゝこととなつた。而して株式會社としては僅かに此の一二社に過ぎなかつたが、此の趨勢に見て、各地に手織毛斯綸業を開始するもの若しくは、從來の縮緬織布業より斯業に轉ずるもの乃至營業を試みる者陸續として起り、眞に毛斯綸業の第一維新を見るの有様を呈した。

反動來後の難境 増せる結果は一度會ふや忽ち斯業は難境に面せねばならぬと、なつた。

四十一一年に於ける財界の反動以來、モスリン會社の地位は殆ど立ち直る可き機會を與へられず、不況の繼續を以て終始した。

生産方面より見たる新業 當時相亞で起つた毛斯綸製造業者の規模及び内容に就ての詳細は、之れを知る可き材料に乏しいが別稿毛織事業中に述べたる如く、日露戦後毛織業者の機械臺数が著しく増加を示せる點は、即ち和服地用セルヂス若しくはフランネル等の製織と共にモスリン製造業者の増加せるを示すものである。

Table with columns: 明治三二, 數量, 價額, 明治三三, 數量, 價額, etc. Rows show data for years 1899-1908.

其の後滞貨の所分も着き、更に外國市場が原料高に依る好況を報ずるに達つて、一時見直したが、幾何もなくして更に一段と不振を強めるに至つた。蓋し、財界が未だ十分恢復する迄に至つてゐなかつた爲め、一時の好況が却つて反動を呼ぶことになり、各種の需要を減退せしめた爲めでもある。が又四

戦前の好況とその反動 併し、一時市場を不振ならしめたもの、流石に四十四年七月より實施されたる關稅改定の影響は盛大

(六) 毛新輪四社戦前の成績表(単位千圓)

Table with columns for company names (東京モス, 東洋モス, etc.), financial metrics (拂込積立, 収入, etc.), and values. It lists data for various years and categories.

正元年至つて顯著に現れ、前年迄三百四十萬圓前後の額を示してゐた輸入は、同年に至つて、遂に三十四萬圓と前年の十分の一處に激減した。而も數

年に互つて繼續した不景氣も漸、落ち付き、綿織物、絹織物等に對する需要も自ら起り、連れてモスリンに對する需要又漸次復活するに至つて同市場は漸くにして久方振りの好況を見るに至つた。

斯くして市況が立ち直つて見ると、忽ち手織業者の活動する處となり、同年から翌大正二年に掛けては嘗て見ざる生産高の増加を示すに至つた。

當時の生産高は第八表に示す如くである。斯く生産高が激増を示せるに反して、需要は再び財界不振の影響を蒙つて衰へたる爲め、在荷は漸次増加の趨勢を辿り更に手織業者は苦境に堪得ずして投資りせる爲市價は續落の慘狀を示すに至つた。

於て效果を見るには出來たが、不幸にして三年八月、獨逸との國交斷絶し、千古未曾有の大亂に我も参加する事となつた爲め、豫期の成績を擧げることが出來なかつた計りでなく、更に不況を深むるの結果に終つた。

大正三年の不況は、實に明治四十三四年當時の不況より以上の非度さであつた。併し越えて四年に入つては漸く

歐洲戦中の活躍

の原因は、當時の人氣が好況に押されて著しく投機化してゐた爲めである。其の結果一度同年秋季に於て、獨逸講和提議の報が傳へられるや忽ち東西市場は混亂に陥り、破綻者續出して約定品引渡不能問題を隨所に出すといふ、殆ど恐慌状態となつた。

然るに、講和説の虚報に過ぎなかつたことが判明すると、亦人氣は忽ち恢復し、斯くして七年末に愈々休戦條約の成立するに至る迄は不景氣不足を唱へられるの好況を持續した。

製品市場が如斯有様として、製造會社は此の間に著しく内容を好化し、何れも創業以來嘗て見ざる好配當をなすに至つた。今主要四會社の戦時中に於ける成績を反せば第十表の如くである。

如斯五年以後の各モスリン會社の成績は、累期的に好況を辿つて行つた。モスリン會社副業の流行

然し其の生産高を見るに、必ずしも増加を辿つてをらぬ計りでなく、東京モスの如き減少を示せる處もある。蓋し原料及機械輸入の困難であつた結果である。斯様な譯で當業者は一面原料の缺乏より來る可き事業上の不安に備へると同時に、過去に於けるモスリン界再度の困難に鑑みれば

製造會社内容の變化

併し、毛新輪界が眞に好況を示したのは大正六年に入つて以後のことであつた。當時の財界は漸く戦時景氣の熱化し來つた時で、各種の商品は需要の旺なるに追はれて生産は常に不足を唱へられ、従つて其の市價は日々新高値を出して行くといふ有様であつた。四五

年頃百圓臺であつた綿絲(二十手)が四百九十圓に突飛、同じく八百圓前後の生絲が千七百圓臺を出したのは六年七月から八月へ掛けてのことであつた。斯様な状態であるからモスリン市價も年初から鋭昇りの好況を示して同年八月には前述中等品相場が一碼七十錢といふ相場を唱へられるに至つた。

然し如斯未曾有の好況を示した一面

(七) 歐洲戦當初の毛新輪會社成績表

Table with columns for company names (毛新輪, 東洋モス, etc.), financial metrics (拂込積立, 収入, etc.), and values. It lists data for various years and categories.

原料問題と生産減

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

それにも拘らず同年の生産高は第八表に示す如く、六千萬圓の巨額に達し大正二年に亞ぐの巨産を示した。蓋し

原料問題と生産減

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

それにも拘らず同年の生産高は第八表に示す如く、六千萬圓の巨額に達し大正二年に亞ぐの巨産を示した。蓋し

原料問題と生産減

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

原料問題と生産減

原料トップ毛類は二年より三年に掛けて巨額の輸入を見たに拘らず其の需要は不足して多額の在荷を保持してゐた。之れを幸に市況の立ち直りに乗じて手織業者の活躍を見た結果であらう

然るに輸入トップは益々英國解禁に望を失ひ供給を十分に得ることが出來なくなつたので、一方梳毛機の輸入を計り、原毛より梳毛して其の足らざるを補ふの策を採るに至つたが、梳毛機の輸入も又頗る困難を伴ひ、結局五年以來生産額は著減するに至つた。試に歐亂以降の生産状態を、第八表に示して見る。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

(九) 歐洲戦時のモスリン貿易表

Table with columns for years (大正二, 三, 四, 五, 六, 七, 八, 九) and financial metrics (輸入, 輸出). It shows trade data for various years.

の影響を受けて漸騰せる爲め、モスリン市價は五年に入つて以來著しく昂り四年の三十三錢(中等生地一碼)乃至三十七八錢に對し、五年は四十五六錢乃至高値は五十五六錢迄を出すに至つた。

併し、毛新輪界が眞に好況を示したのは大正六年に入つて以後のことであつた。當時の財界は漸く戦時景氣の熱化し來つた時で、各種の商品は需要の旺なるに追はれて生産は常に不足を唱へられ、従つて其の市價は日々新高値を出して行くといふ有様であつた。四五

年頃百圓臺であつた綿絲(二十手)が四百九十圓に突飛、同じく八百圓前後の生絲が千七百圓臺を出したのは六年七月から八月へ掛けてのことであつた。斯様な状態であるからモスリン市價も年初から鋭昇りの好況を示して同年八月には前述中等品相場が一碼七十錢といふ相場を唱へられるに至つた。

然し如斯未曾有の好況を示した一面

原料問題と生産減

戦時景氣の曙光を認むるに至つて諸物は漸次恢復の歩調となり、殊にモスリンは難紗と共に嘗てなき輸出の好況を示したので、市價は漸次昂騰し殊に下半年に入つて一層活好を呈した。従つて上述缺損乃至無配當續きであつた諸會社も漸くは蘇生の思をする事が出來た。然し一方三年以來繼續し來つた操短は英國のトップ輸出禁止に違ひ將來の輸入に保證を失つたので、原料食延の必要上解禁の決定する迄兎に角繼續することとなつた。

戦後の大活躍

戦後に於ける財界恢復の因は食料品及び衣類品に對する需要の勃興にあつた。従て綿糸布及び絹糸布と共にモスリン市場の活氣を呈せるとは實に前例なき有様であつた。當時の市價を採つて其の一斑を示せば、年初中等品生地碼當り八十五錢程度にあつたものが、夏期需要期に入つては一個十二三錢となり、更に爾後漸騰の一路を辿つて年末には一圓六十錢餘を唱へられるに至つた。如何に當時の市況が熱化してゐたかを知るに足るであらう。而し翌九年に至つては、一層烈しく、遂に三月恐慌の勃發を見る前の如きは、實に一圓七十錢餘の狂騰を示した。而も原料羊毛及びトツプは制限を緩和され、機械の輸入又自由を増した爲め、各社の生産高も戦時に比すれば何れも増加するを得た。此の結果、各社の成績が異常の好況を示し得たは言ふ迄もない。其の一斑を先づ第十一表に掲げて見る。

反動來後の地位 大正四年以來時に小大勢は向上の一途を以つて経過し來つたモスリン界も、遂に九年三月財界の反動に會してより以後は、逆に不況の底に向つて直下せねばならぬ仕儀となつた。總ての商品に於ても亦さうであつたが、思惑に依る長期先物取引の盛

(一) 歐洲戦後のモスリン會社成績

Table with columns for company names (e.g., 東京モスリン, 東洋モスリン), capital, interest, and production. Includes a note about the price of raw wool.

(二) 反動來後のモスリン會社利益率表(割)

Table showing interest rates for various companies from 1910 to 1912, categorized by region (e.g., 東京, 東洋).

從つて、今日モスリンは財界不況の結果賣れ行きの減過しるるに對して生産は七八千萬碼に垂とし、漸次市價は下落して會社の採算を不利ならしめつ、あるが、尙ほ之れを現在の生産費と對比するならば、碼當り二十錢から三十錢位の利益を得る可き計算となつてゐる。此の爲め少しく値を出せば忽ち手織業者の競争に會して思はざる打撃を蒙るのであるが、云ふ迄もなく大規模生産に對抗して家内工業に毛の生へた様な小規模生産者が正面より競争し得るものでないとは言ふ迄もない。故に今日の市價を出來得る限り引き下げ、大量生産をするに依つて、手織業者の競争の累を避け、一面東洋市場に販路を獲得するの策に出るを賢明としやう今日の如き市價を以てしては到底生活程度低き支那及び東洋殖民地に新市場を獲得するとは困難である。而も今日の原價費を以てして、市價を十五錢乃至二十錢(二割程)方引き下げたとしても生産力を十分發揮すれば尙ほ八分乃至一割の利益配當はなし得る譯である故に徒に市價を釣り上げ置き二割三割の高配當をなす爲め諸種の脅威を感じてをるの愚を止め、内に於ては更に新しく絹綿布の市場に喰ひ入ると同時に外に對し努力するならば、蓋し前途に十分發展の希望を懸け得るであらう。

第六章 製麻業

製麻事業の創設せられてより、恰も三十七年、其の間幾多の波瀾は免れなかつたが、兎にも角にも二大製麻會社の發達と共に、製麻の基礎は漸く確立せらるゝに至つてをる。

我國の製麻事業が、今日の如き發達を遂げ得たる最大の源因は、謂ふ迄もなく戦争の餘恵に與る處が多い。換言せば製麻の分野は戦争を動機として絶えず伸展せられたのである。即ち、日清戦争が製麻發達の機運を作り、日露戦争が製麻の擴張統一の根源となり更に歐洲戰亂が製麻達成の一大原動力となれるとは世間周知の事實である。然しながら、戦後に於ては、常にその反動に陥り、事業の整理を餘儀なくせられてをる。この事實は日清戦前に於る群小四會社の分立時代から、最近に於る二大製麻會社の確立迄の徑路を一瞥することに依つて、自から了解される。併し、これに先立つて、製麻の起源から、四會社の分立に至る迄の徑路をも一應述べなければならぬ。

四會社の分立時代

製麻業の起源が頗る古きことは、古來上下を通じて麻布の需要多く、その紡織が各地に互つて行はれてゐたのを見ても判かる。併し、種麻、紡麻とも

幼稚なる家内工業に止まり、近年に至る迄は概ね農閑の餘業に過ぎなかつた。別言せば、維新以後に於る各種事業の發展せる中に在つて、これは獨り取り残されたのである。

機織紡麻の端緒 離れて今日の機械工業に移れるは明治十九年以後のことである。即ち、我が製麻事業の嚆矢をなすものは明治十九年に於る近江麻會社の創立であつた。同社は最初資本金二十萬圓を以て創立せられ、別に政府より八萬五千五百餘圓(五年据置十年賦返納無利子)の借入金で以て滋賀縣大津に工場を建設(機織は佛國製)し、十八年六月竣工十九年九月より製織を開始した。亞で、二十年四月には資本金八十萬圓の北海製麻株式會社が創立せられ(北海道より六ヶ年間五朱の配當保證を受け)廿三年七月より運轉を開始した。同社は近江麻會社が日本固有の大麻を原料とせるに反し、亞麻の栽培使用を目的とせるもので、二十二年札幌附近の農民に二十五丁歩の亞麻耕作を試みらしめ翌廿三年には一團三百町歩の耕作となつて、同年より亞麻製線工場をも經營するに至つた。これ今日に於る亞麻栽培乃至製線工場の濫觴であつた。この會社に亞ぐものは下野製麻會社であつて、二十年十月野州麻の産地

として知らるる、栃木縣鹿沼に資本金二十萬圓を以て設立せられ、廿三年八月北海製麻と相前後して操業を開始した。乍併、この會社は近江麻會社と共に創立後幾何もなくして蹙蹙するの止むなきに至つた。即ち、近江麻會社と謂ひ、下野製麻と謂ひ、共に在來の大麻を利して大物(即ち帆布類や蚊帳用)の麻織を製造せんとするに在つた。然るに据附機械は概ね佛國製の亞麻式にして大麻を用ゆるに過せず、爲めに事業繼續の望なきに至れる爲め、前者は印度産のジュートを購入し主として當時輸出の旺盛なりし堺段通用の麻織(粗大な)を製造し、後者は野州麻の使用を断念して支那麻と北海道亞麻を使用するの外なきに至つた。知るべし、製麻事業に對する知識の當時如何に貧弱なりしかを併し、この二會社の失敗は北海製麻の亞麻事業擴大と共に救はれ、廿五年以後は兩社共その原料の大部分を北海産亞麻に求むることが出來た。(下野製麻は亞麻自營の必要を感じ地を那須野に卜して耕作せらるるも之れ又失敗せり)

し工場の擴張機械の増設を行ひ、北海製麻も百六十萬圓に増資せられ、下野製麻は日光町に新工場を建設し(英國製機械)て麻織を主とし、鹿沼工場は織布を専らとし、かくて資本金は百萬圓となつた。而も、日清戦後の企業熱勃興の際には大阪麻織の創立となつて製麻は一層旺盛となつた。當社はラミー紡績を専らとし、これに亞麻紡績工場を併有せらるる不幸にして再度の火災に遭ひ、ラミー工場の全部を焼失せる爲め、資本金は當初の二百萬圓より三度減資して四十萬圓となし事業の縮少を餘儀なくせられたのであるが、兎にも角、この會社の創立と共に所謂四會社の分立時代が展開せられ、かくて第一次の悲境時代が招來せられたのである。

合同販賣所設立前

Table with columns for company names (e.g., 近江麻會社, 北海製麻), capital, and establishment year.

争は日に熾烈を(投資に費用に)極め、各社は互に破綻に瀕せんとした。これ新業第一次の悲境にして今日に至る迄尙ほ當時の回想は屢々新業の前途を悲觀せしむる悪夢となつてゐた。

合同販賣所の設立

然るに、この不況は明治三十五年に於ける合同販賣所(近江、下野、大阪の三社)の設立に依つて救はる、ことになつた。合同販賣所は三社の資金融通の途を拓きてその危急を救ふと共に各社の生産を制限し、併せて製品(存貯品とも合せ)を一手に處理して大にその實績を挙げ、更に多年の競争に依つて積弊甚だしかりし蚊帳業者をも團結せしめて、漸次新業の運行を潤滑ならしめたからである。謂ふ迄もなく、この合同販賣所は三社の合同に至る前提で在つて、三十六年七月豫期の如く合同し、遂に日本製麻株式会社(舊日本製麻にして資本金二百萬圓七十八萬圓拂込)の設立となり、漸く前途に光明を認むるに至つたのである。思ふにこの會社の設立は我が製麻界に一新記元を劃せるものと云ふべく、爾來新業の基礎は漸く安定するに至つてを。かくて、爾後の新業は競争を轉期として進展した。

新業の統一

即ち、三社の合同に依つて、新業の安定と同

時に、會々日露戦争の勃發となり軍需品の需要が増大せられ、再び發達は漸次助長せらるゝに至つたが、戦後は忽ち打撃を蒙りこの機會に、舊日本製麻と北海製麻との合同が行はれ、遂に新業の統一に依つて帝國製麻の設立となつたのである。爾來我國の製麻事業は一轉期を劃したのであるが、而も尙ほ製品の種類は狭少に販路は内地に限られ、加ふるに外品の輸入旺盛に依つて、新業は不斷の壓迫を免ぬかれなかつた。とは謂へ市場は全く帝國製麻の獨占であつて、前途漸く事業の好望視せらるゝに至るや、これに對應して日本製麻會社、日本製麻會社の創立となり、再び熾烈なる競争を惹き起さん趨勢に陥つたが、會々天來の幸運に依つて、各社共調なる發展を遂ぐるに至つた。

歐洲戰亂以後

天來の幸運とは即ち、歐洲戰亂の勃發であつて、この機會に於て内地の製麻界は、在來の輸入國から、一轉して輸出國となり、事業の分野が著しく擴大せられたのみならず、各社は舊態から脱して、強固なる地盤の上に立つことが出来た。即ち、この戰爭に依つて、戰前原料の最大供給國であつた歐露の壞滅を始め、佛、白、獨に於るリネン工業の荒廢、乃至主要製麻國たる英國に於る生産能力減滅等の結果は世界市場に於る製麻

Table with 2 columns: 戰前 (Pre-war) and 戰後 (Post-war) data for various countries including Japan, Korea, and others. Includes sub-tables for '世界亞細亞戰地面積の變遷' and '戰前 一九一九 一九二〇'.

Table showing '輸出開始' (Export start) and '輸出開始' (Export start) for various years from 1904 to 1910, listing countries like Japan, Korea, and others.

製出するに過ぎなかつたのが日露戦争後は漸次細物の産出に努め、取り分け歐洲戰亂以來は細物に於て進歩し、今や七八番手から百番手迄の製造が行はるに至つた。販路の擴大と共に、技術も又著しく進歩發達せるとが判かる。斯の如き好機に乗じて、日本製麻、日本製麻の如き新會社は異例の發達を遂げ、又大正製麻、並に原料販賣を目的とする北海道亞麻工業(二百萬圓)東洋製麻(百萬圓)十勝製麻(十萬圓)等の新會社の出現をも見るに至り、從て、其の生産規模は著しく擴大された。

諸會社の生産規模

Table showing production scales for various companies like 帝國製麻, 日本製麻, 大正製麻, etc., with columns for 資本金, 生産額, 織機, etc.

即ち、帝國製麻は再増資の結果六百四十萬圓から三千萬圓になつてを。併し生産能力の擴張はこれに伴はず現在の規模は四工場、紡機三萬八千餘錠、織機六百三十四臺である。

Table showing production scales for various companies like 大坂工場, 鹿沼工場, 大津工場, etc., with columns for 戰前, 現在, etc.

帝國製麻は概して消極主義を採つたが、反之して後進の日本製麻は始終積極主義を採り、大正四年七月の事業開始から今日に至る迄僅々七ヶ年間に於て擴張に亞ぐに擴張を以てし、赤羽製成品工場は第三期迄の大擴張が行はれ、生産能力は創立時の計畫よりも二倍半以上増大されてを。この擴張に應じて資本金も亦、當初の二百萬圓から五百萬圓に増資(大正六年)され、更に九年下半年には三倍増資が斷行せられ、現在千五百萬圓の大資本を擁する

に至つてを。從つて其の工場規模を見るに大正五年迄は六千六百錠であつたのを六年の増資以來一萬錠に増され更に九年の三期擴張と共に一萬五千錠に著増されてを。

Table showing production scales for various companies like 赤羽工場, 浦和工場, etc., with columns for 紡機, 織機, etc.

この兩製麻の發展に比較すれば、日本製麻は甚だしく見劣りがする。理由は輸入紡機の遅延と金融の逼迫に依つて事業開始が遅れ、爲めに前二者の如く戰時の好況に浴し得なかつたからである。現在に於る鹿沼工場の規模は前表に示せる如く紡機八千錠、織機二百臺で、半期の生産高は次の如く、六七年に比し倍増されてを。

Table showing production scales for various companies like 鹿沼工場, etc., with columns for 織機, 生産高, etc.

かくの如く各社は、順調なる發達を遂げ得たが、この理由を單に戰爭の餘恵にのみ歸することは出来ない。何となれば新業の根柢には原料亞麻の全部を内國産に依つて自給足し得る強味を有するが故である。

新業と原料亞麻

試みに見よ、同じ纖維工業の内でも綿織新織及毛織工業が原料の全部を外品の供給に依つて反し、製麻事業のみは原料亞麻の全部を自給自足し、僅かに或る種の製品に限り亞麻の代用として若干の支那麻を使用するに過ぎない。而も所要支那麻の量の僅少なことは亞麻纖維の年需要額が、約二千萬噸なるに比し、僅かに三百四十萬噸で、約十分の二内外に過ぎない事實がこれを立證してをる。蓋し、製麻原料亞麻は生絲と共に内地固有の農産品であつて、これを自給し得るとは各種纖維工業中最も強味とする處であつて、この理由が新業の發展を安からしめたる素因である。従て新業の發達と關聯して原料狀態をも一應研究の要があらう。

亞麻生産の増大

内地の亞麻耕作は主として北海道に限られ、明治二十二年札幌附近に於て二十五町歩の試作以來、製麻事業の發達と共に一年と漸次に擴張せられ、大正九年度に於る栽培面積は四萬二千町歩

を超え、大正二年の七千町歩に比し實に六倍以上の大激増を示し、亞麻作初まつて以來の最高記録を示してをる。試みに、帝國製麻の小會社統一前後から、九年迄の栽培面積乃至生産額を見るに次の如き激増を示してをる。

Table with 2 columns: Year (大正元年 to 大正九年) and Production Amount (栽培面積, 生産額). It shows a significant increase in both metrics over the period.

(備考) 北海道、青森、岩手の合計。この數量の大部分は北海道産であるが、現在北海道に於る各社の製麻工場を見るに帝麻、二十六工場、日麻十九工場、日本麻絲六工場、大正製麻四工場、各社の年纖維製造能力を推定するに大約次の如し。

Table showing production capacity (年纖維製造能力) for various companies like 帝麻, 日麻, 大正, etc., with columns for area and capacity.

展に負ふもので、同社の創立以來の亞麻買葉高に織維製造高は左の如し。

Table comparing '買葉高' (Raw material purchase) and '織維製造高' (Spinning production) for the years 大正三, 四, 五, 六, 七, 八, 九.

此の如く、戰爭と原料自給の強味とに依つて、折角發展せる新業も戰爭の終結と共に亦た、反動に陥つてをる。唯だ新業の好況期は他の一般事業に遅れたるだけ、戰後の打撃も比較的遅かつた。乍ら、九年春の財界反動後は各社漸次収益を減殺せらるゝに至り、不況の度は日毎に加はりつゝ、ある。蓋し軍需必要の著減を始め、一般消費も漸減し、就中、唯一の望とせる對外輸出の杜絶せる爲めである。従つて各社は製品消化の途に窮し、自衛上生産制限を餘儀なくされたが、市場の趨勢は面白からず、遂に十年九月一日より各社は三割短縮を斷行して今日に及んでをり、而も、昨大正十一年七月以來共同販賣所の設立となつて、生産販賣の調節を行ひつゝ、あるも、その効果の顯はれは遅々とし、依然として窮狀をづけてをる。

戦後の窮境。此の如く、戰爭と原料自給の強味とに依つて、折角發展せる新業も戰爭の終結と共に亦た、反動に陥つてをる。唯だ新業の好況期は他の一般事業に遅れたるだけ、戰後の打撃も比較的遅かつた。乍ら、九年春の財界反動後は各社漸次収益を減殺せらるゝに至り、不況の度は日毎に加はりつゝ、ある。蓋し軍需必要の著減を始め、一般消費も漸減し、就中、唯一の望とせる對外輸出の杜絶せる爲めである。従つて各社は製品消化の途に窮し、自衛上生産制限を餘儀なくされたが、市場の趨勢は面白からず、遂に十年九月一日より各社は三割短縮を斷行して今日に及んでをり、而も、昨大正十一年七月以來共同販賣所の設立となつて、生産販賣の調節を行ひつゝ、あるも、その効果の顯はれは遅々とし、依然として窮狀をづけてをる。

第二編 食料品工業

第一章 製糖業

日清戰爭の結果は臺灣島の領有となり、この領有は一大糖業地の獲得となつて、爾來我が砂糖事業は同島を中心にして急速に發展した。従つて、現在に於る我が砂糖事業は甘蔗糖業を主とし、此れに亞で僅かに甜菜糖業が試みられつゝ、あるに過ぎない。而も、後者の發達程度は未だ幼稚にして、事業の創設以來一時中絶し、最近漸く復活の機運に向へるものなるに對し、前者は時に事業の消長はあつたと雖も、兎に角臺灣糖業の發達に依つて、今や主要産業の一として重きをなすに至つてをる。従つて、先づ甘蔗糖業の沿革より述べることとする。

(一) 粗糖業

臺灣糖業以前

前述の如く、我が砂糖事業は臺灣糖業の發達に依つて、始めて確立せらるゝに至つたのであるが、併し、臺灣島の領有以前と雖も、これなかりしにあり、既に封建時代より新業は内地に起り、一時我が市場より外糖を馳逐したるがもと、土地風土の關係上甘蔗の栽培

第二章 製糖業

培に適せず、僅かに鎮國と各藩の保護とに依つて發達せるものに過ぎなかつた。従つて、小規模の案内工業として存在した迄である。併しその時期は後の發展期(臺灣糖の開發以後)に比して可なり長期であつた。

先づ養用として 砂糖が初めて我國に知られたのは天平勝寶六年(孝謙天皇時代)西歷七五四年頃、唐土揚州の僧鑑眞が貢物として携へ來りしに始まると謂はれ、其の後足利時代の末期に於て海外互市の開かれたる際貿易品の一として輸入せらるゝに至つたと傳へらる。併し、當時は僅かに藥用乃至醫藥品であつて、所謂一部の「貴人」のみが購ひ得たに過ぎなかつた。

製糖法の傳來 我國に傳はつたのは慶長年間(西曆一六〇〇年頃)にしてその傳來の経路は極めて偶然であつた。即ち、當時大島の人直川某氏が琉球に赴く途上偶々颶風に逢つて、支那に漂流し在任中甘蔗の栽培法の技術を習得して翌年密かに蔗苗を携へて郷土に歸り、これを試植したのが嚆矢であつて、爾來、各藩各郡に傳播した。かくて寛

新業の前途 事情斯の如く、新業の現狀は不振を極めてをるが、前途も俄に立ち直る可き希望に乏しい。即ち、内地の大口需要者は、陸海軍並官衙であつて麻織物の大半は此等に需要せられ、漸次増加の傾向に在つたが、軍備の縮小に依つて將來その増率を阻まる、傾勢にある。のみならず、歐洲に於る、亞麻業の恢復と、リネン工業の不振とは亞麻の供給過剰を生み市價の低落甚だしく、割高なる内地品の輸出には前途大した望みがない。縱し、現狀より多少恢復するとしても、歐米に對する從來の輸出旺盛は歐洲殊に英國の供給減に依る一時的の補充買過ぎなかつたから、前途從來の如き輸出の不可能なるは謂ふ迄もなく、將來、外品(英佛其他)の競争を蒙るは必定である。従て將來の販路は再び、東洋の一隅に限らるゝ虞れがある。

されば、戦後各社は漸次事業の轉換に意を用ひ、從來外品の輸入に俟たねばならなかつた特殊品の製造に努め、同時に更に細物に進まんとしてをる。これ當然ならねばならぬ経路であつて、將來内地の需要を主要目的とする限り、需要の範圍を擴大し、綿織の領域にも進む必要がある。

たのは元和九年(一六二二)であつて、人を支那(福建省)に派して、その方法を修得せしめたに創まると謂はれてをる。爾來、漸く傳播して、明治十二年沖繩縣設定時代より漸次發達の兆を示し、糖業資金の貸下や砂糖買上代金の増額等栽培奨励の利便に依つて益々發達し、明治二十一年には作附反別制限の撤去となり、三十九年四月には糖業改良事務局(大島糖業と共に)の設置となり、農商務省は試験研究及模範分蜜工場の經營をも行ふた爲め、蔗園の經營は秩序的となり、爾來一轉期を劃して黒糖のみならず分蜜糖の製造を行ふに至つた。かくて現在に於ては約二千萬斤以上の分蜜と一億斤の含蜜糖とを製造する迄になつた。併し、沖繩糖を始め内地糖業の發達たるや主として政府の直接間接の保護に原因してをるが、臺灣糖業の急進的發達と共に明治四十五年糖業事務局の廢止となるや爾來發達の程度は鈍り、漸く行き詰りの形勢がある。蓋し、内地の主要産糖は黒糖と白下糖とであつて、此等の産糖の需要は漸次減退しつゝ、あり分蜜糖業にして擴張せられざる限り、前途は漸次衰退の外あるまい。而も内地糖業の内僅かに分蜜糖の發達を期待し得るは獨り沖繩あるのみである。試みに沖繩に於る分蜜糖業の現勢を示せば第一

永年間は今日徳島縣下に、享保年間には高知縣下に、天明年間には愛媛縣下に、寛政には大阪府に文政には熊本縣下に、嘉永年間には大分縣下に於て栽培せらるゝに至り、而も、各藩の培養保護に依つて、何れも地方的産物となるに至つたが、就中、大島及土佐に於ては殊に藩主がその發達に努めた結果、比較的發達の顯著なるものが在つた。

然しながら甘蔗は本來熱帯又は亞熱帯植物であつて、本來我國の如き温帯地方に於て發達すべき性質のものではなかつた。されば、維新廢藩後は(一)極端なる藩主の保護消滅と(二)輸入外糖(爪哇糖と香港糖)の壓迫に依つて、漸く不振に傾き、殊に、明治十五年以後著しく沈衰して僅かに氣候の比較的適順なる大島と沖繩並に小笠原島とを除く以外は漸次、その趾を絶つに至つてをる。斯の如き狀態で、現在に於る内地糖業は(甜菜糖は暫く別として)小笠原大島、沖繩の三地に於て行はるゝに過ぎないが、併し、此等は相當盛であつて、殊に、沖繩糖は内地糖業の代表者である。従つて、内地糖業の現勢を示す一材料として沖繩糖の發達経路に就て一言の要がある。

内地分蜜糖業現勢

表の如く明治四十年十二月沖製糖株式會社西原工場の設立を皮切りに...

Table with columns for factory names (e.g., 沖製糖株式會社, 大東山製糖), production capacity, and dates.

内地分蜜(第二種)産額(單位斤)

Table showing domestic refined sugar production from 1907 to 1910.

臺灣糖業以後

臺灣糖業は我が領有以前に於ても既に相當の發達を示し、夙に本島の重要産業となつてゐた。

(二)臺灣糖業會社發展狀況

Table showing the development of the Taiwan Sugar Industry Company, including capital and production capacity.

在來糖より新式經營にのみならず、製造力の擴張と相俟つて、機械力の應用となり、爾來製品の品質は大に高上して内容的にも亦面目を一新した。

(三)臺灣糖工場數及能力變遷表(單位千斤)

Table showing the number of sugar factories and their capacity in Taiwan from 1907 to 1910.

この擴張と共に分蜜糖産額は四十四年期的の百八十七斤より七年期には二千六百萬斤となつた。左表の如し。

(四)種類別砂糖累年生産高表(千斤)

Table showing cumulative sugar production by type from 1907 to 1910.

りであるが、此の保護の下に新式製糖會社の興起狀況を見るに、臺灣に於て初めて新式工場の設立せられたのは明治三十四年一月に於る臺灣製糖株式會社の設立を以て嚆矢とする。

設立時に於る資本金は一百萬圓にして、翌年より製糖を開始し、同年僅かに百八十五萬斤の分蜜を産出するに過ぎなかつた。

(五)新式製糖工場操業開始順序一覽

Table listing the start dates of new-style sugar factories across various regions.

(六)歐亂以後新設會社

Table listing newly established companies after the war, including their capital and production capacity.

(八) 各社生産規模變遷狀況

| 社名 | 六年 | 九年 |
|-----|------------|------------|
| 帝國 | 1,200,000 | 2,800,000 |
| 新高 | 1,200,000 | 2,800,000 |
| 林本源 | 1,200,000 | 2,800,000 |
| 大日本 | 1,200,000 | 2,800,000 |
| 東洋 | 1,200,000 | 2,800,000 |
| 明治 | 1,200,000 | 2,800,000 |
| 新南 | 1,200,000 | 2,800,000 |
| 新東 | 1,200,000 | 2,800,000 |
| 新南 | 1,200,000 | 2,800,000 |
| 合計 | 12,000,000 | 28,000,000 |

斯の如き臺灣糖業の發展と共に、日清戦争以後の需要増大に依つて年々三億斤以上の輸入(香港、暹羅、比律賓糖)を必要とするものが、四十二年以降は漸次減退し、内地精製糖の發達と共に反つて輸出を見るに至つてをかくて、大正元乃至三四年の如く特別に風水害なき限り臺灣産糖は内地産糖と共に大體國內需要を満たして剩ある状態となつてを。

(九) 内地砂糖供給の變化(千斤)

| 平均年 | 生産 | 輸入 | 移入 | 消費 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一三 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一四 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一五 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一六 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一七 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一八 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一九 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二〇 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二一 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二二 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二三 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二四 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二五 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二六 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二七 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二八 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二九 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三〇 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三一 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三二 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三三 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三四 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三五 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三六 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三七 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三八 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三九 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四〇 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四一 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四二 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四三 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四四 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四五 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四六 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四七 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四八 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四九 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 五〇 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |

臺灣糖業の現況 例へば、前段第四表 揭示の如く、産糖額は大正六年の七億六千三百萬斤を最高として爾來減少し、殊に八九年期の如き三億斤臺に激減せるも在つて、十一年度に於ても五億二千萬斤内外に過ぎない。この理由は勿論甘蔗作面積の減少であつて、これは天候、蔗苗、地力等幾多の原因によると稱せらる、も主たる原因は米作の壓迫であつて、米田轉化の原因こそ唯一最大の原因なのである。かくて、現在一晝夜三萬二千七百四十五英噸の機械能力と有するに拘らず、大正六年を除く以外は、各年共原料不足し、自然能力の發揮が阻まる、状態に在る。試みに、左表を見よ、作附面積は大正六七年を最多として、甘蔗收穫高及産糖高は大正五一年期を最高として、一甲當收量も五一年期の六萬五千斤を頂點として、何れも漸減し、歩留りも、又、十四年期の一割二厘を多残りとして其後は九分以上に出ない。

更に、臺灣糖業の缺點とせらる、點は蔗園に對する灌溉排水設備の不足であつて、灌溉の不便は栽培に影響し又排水設備の不備は會々暴風雨期に於て甘蔗の被害を大ならしめてを。明治四十四年八月、大正元年九月、大正二年七月、大正三年七月、大正八年八月

(一〇) 作附面積歩留一年當收量表

| 年 | 甘蔗收穫高(千斤) | 甘蔗收穫高(噸) | 甘蔗收穫高(萬噸) | 甘蔗收穫高(億噸) |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一三 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一四 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一五 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一六 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一七 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一八 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 一九 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二〇 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二一 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二二 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二三 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二四 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二五 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二六 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二七 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二八 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 二九 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三〇 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三一 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三二 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三三 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三四 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三五 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三六 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三七 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三八 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 三九 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四〇 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四一 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四二 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四三 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四四 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四五 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四六 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四七 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四八 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 四九 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 五〇 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 | 1,200,000 |

(一一) 新式製糖生産費(一擔當り)

| 年 | 生産費 | 年 | 生産費 |
|----|-----------|----|-----------|
| 一三 | 1,200,000 | 一七 | 1,200,000 |
| 一四 | 1,200,000 | 一八 | 1,200,000 |
| 一五 | 1,200,000 | 一九 | 1,200,000 |
| 一六 | 1,200,000 | 二〇 | 1,200,000 |
| 一七 | 1,200,000 | 二一 | 1,200,000 |
| 一八 | 1,200,000 | 二二 | 1,200,000 |
| 一九 | 1,200,000 | 二三 | 1,200,000 |
| 二〇 | 1,200,000 | 二四 | 1,200,000 |
| 二一 | 1,200,000 | 二五 | 1,200,000 |
| 二二 | 1,200,000 | 二六 | 1,200,000 |
| 二三 | 1,200,000 | 二七 | 1,200,000 |
| 二四 | 1,200,000 | 二八 | 1,200,000 |
| 二五 | 1,200,000 | 二九 | 1,200,000 |
| 二六 | 1,200,000 | 三〇 | 1,200,000 |
| 二七 | 1,200,000 | 三一 | 1,200,000 |
| 二八 | 1,200,000 | 三二 | 1,200,000 |
| 二九 | 1,200,000 | 三三 | 1,200,000 |
| 三〇 | 1,200,000 | 三四 | 1,200,000 |
| 三一 | 1,200,000 | 三五 | 1,200,000 |
| 三二 | 1,200,000 | 三六 | 1,200,000 |
| 三三 | 1,200,000 | 三七 | 1,200,000 |
| 三四 | 1,200,000 | 三八 | 1,200,000 |
| 三五 | 1,200,000 | 三九 | 1,200,000 |
| 三六 | 1,200,000 | 四〇 | 1,200,000 |
| 三七 | 1,200,000 | 四一 | 1,200,000 |
| 三八 | 1,200,000 | 四二 | 1,200,000 |
| 三九 | 1,200,000 | 四三 | 1,200,000 |
| 四〇 | 1,200,000 | 四四 | 1,200,000 |
| 四一 | 1,200,000 | 四五 | 1,200,000 |
| 四二 | 1,200,000 | 四六 | 1,200,000 |
| 四三 | 1,200,000 | 四七 | 1,200,000 |
| 四四 | 1,200,000 | 四八 | 1,200,000 |
| 四五 | 1,200,000 | 四九 | 1,200,000 |
| 四六 | 1,200,000 | 五〇 | 1,200,000 |

てそれなかりせば、過去の發達も今日の盛況もあり得ない。換言せば我が糖業の消長は主として輸入關稅三圓十錢に係ると謂ふも敢て過言ではあるまい。而も、この障壁の下に於ても、臺灣産糖不足の場合は内地市場に於て、豊産の場合には海外市場に於て絶へず豊産制安なる爪哇糖の脅威を蒙り、容易に安定するに至らない。現に戦後の砂糖會社が非常なる窮状をつつけ、遂に十一年度の産糖額に生産制限を行ふに至れる如きその一證左であつて、我が糖業の現況は全く行き詰れりと謂ふの外ない。

(二) 精製糖業 日糖の統一迄

我が精糖事業の發達は日清戦後以後に屬する。それ以前に於ては主として粗糖の製産に限られたので自然精製糖たる三益白砂糖や車糖の如き産額は僅少にして、且つ品質も良くなかつた。これらが初めて機械力に依つて大規模に製造せらるるに至つたのは明治廿八年に於ける八重山精糖、日本精製糖(現大日本製糖)會社の創立後である。かくて、二十九年には日本精糖(後日本精製糖に合併)の創立となり、三十五年には大里製糖所の新設となり、遂に大規模の工場

場制の下に製造せらるる、とになつた。斯の如き状態に於て、それ以前に於る精糖の需要に對しては主として香港糖、並に獨逸及び歐洲諸國の甜菜糖が輸入せられてきた。従つて、此等の諸會社は創立と共にこの外糖の熾烈なる競争を蒙らねばならなかつた。謂ふ迄もなく新業設立の動機は、爪哇糖を低稅(百斤二十錢四厘)の下に輸入し、これを精製して供給し、以て輸入精糖に對抗せんと試みたのであるが、當時香港糖として知られたる、シャードン、バターフィールドの二精糖會社の競争は熾烈にして、如何に低稅の爪哇糖を以てしても、容易に驅逐するを得ず、新業は非常なる窮状に陥つたのである。

然るに、明治三十四年以來關稅の保護と稅制の改正とに依つて漸く輸入品を壓倒し、(歐洲甜菜糖は又三十四年のアラツセル萬國砂糖會議に依りて砂糖獎勵金の廢止となり)爾來内地市場を獨占して今日に及んでを。而して、この主たる原因をなす關稅の改正乃至稅制の改正とは、三十四年以來に於る(一)消費稅の新設、(二)輸入原料糖戻稅法の制定改正、(三)輸入稅の増徴、(四)非常特別稅の設定増徴、(五)三十九年關稅率の改正、(六)四十四年戻稅法廢止、關稅の改正等であつて、何れ

も新業の保護に與つて力があつた。例へばこの保護政策の確立以前に於る三社は非常なる窮状をつつたに拘らず其の後の新業は一轉して大に收益を高め毎期二割内外の好配當を行ふに至つたのを見て判かる。蓋し、新業が一轉して好轉したのは内地市場の獨占到る利益以外に亦多大の投機的利益をも獲得することが出来たからである。如何となれば消費稅の新設や非常特別稅の實施に先立つて頻りに原料粗糖の思惑輸入を行ひ、又精糖の見越製造を行ふたが、三十五年以來は輸入原料糖戻稅法に依つて無稅の原料を使用せるのみならず、三十八年迄は精製せざる原料糖に對しても、戻稅を受けたるが故に、此等の直接間接の獎勵金に依つて、多大の不勞利得を納め得たからである。

然るに、此等稅制の變更保護は事業の利益を得以外に、諸會社の合同機運を醸成するに至り、明治三十九年以降日本精製糖を中心として三社の合同が行はる、とになつた。即ち、同年十一月先づ日本精製糖は日本精糖と合同して大日本精糖株式會社と改稱し、四十年八月大里製糖もまた日本精糖に買収せらる、とになり、かくて内地新業は全く統一せられたのである。

臺灣粗糖業の發達後

然るに、日露戦後、臺灣糖業の急速なる發達となるや、輸入原料糖戻稅問題に就て、臺灣粗糖業との間に利害の衝突を起し、相互熾烈なる運動の結果遂に戻稅法の一部改正となり爾來新業は原料關稅を負担せざる可からざるに至つた。而して、利害の衝突點は臺灣粗糖業は戦後大に發展せるも元來輸入原料糖の戻稅ありが故に、低廉なる爪哇糖を驅逐して臺灣糖を内地精糖の原料糖として供給するに能はず従つて臺灣糖の發達を沮害するものなりとして戻稅制の改正を主張せるに對し、精糖業者は臺灣糖の品質粗悪生産費の割高乃至産額少量なる理由を擧げて精糖原料に好適ならざるを主張したが、結局輸入原料糖の一部改正となり戻稅額を内地消費向と輸出向とに依りて左の如く區分した。

内地消費 輸出

| 八號未満原料とせる時 | 一號 一益 | 二號 二益 |
|---------------|-------|-------|
| 八號乃至十五號原料とせる時 | 一益 一益 | 二益 二益 |

從つて、輸入糖を精製して内地消費に供する時は輸入稅と戻稅との間に二十錢乃至三十錢の差を生じ、これだけ原料關稅を負担するに至つたのである。この稅法は四十四年七月迄續き、更に現行の稅法に改正せられたのであ

第一編 食料品工業 第一章 製糖業

るが、併し、四十四年迄は輸入精糖より低價に販賣するも（内地市場にて）損失とならざる保護制の維持せられたる爲め大日本製糖は市場の獨占を行ひ、多大の収益を挙げたのである。のみならず、この好況期に於て、新に會社の計畫せらるゝあり、明治四十二には神戸精糖及廣瀬精糖會社の設立となり、二會社共四十二年より操業を開始し三社の競争を見るに至れる爲め、爾來大日本製糖の獨占權は破れ、折柄、買界の不況と相俟つて需要は激減し、市價の低落、製品の停滯を餘儀なくされ、遂に新業創設以來始めての大不況期となつた。かくて四十二年四月三社は協定して生産制限を行ひ、更に六月には内地販賣糖の製造を全部休止し、以て不況に對應せるも容易に挽回するに至らず九月には更に大日本製糖を中心に三社は共同販賣所を設け、剩へ三社は聯合して將來の競争防止の必要上新會社の名古屋精糖を買収せる等あらゆる人意的對策を施したが、如何にせん大勢には逆行するを得なかつた。殊に、當時の新業をして甚だしく困窮せしめたる一事は製品の停滯と金融の逼迫とであつた。製品停滯の殊に著しかりし所以は輸入税の改定見越より大に生産増加を行へる結果であるが、この爲め

生産業者は融通資金に窮し、自然に資を乏しにせしめ、大日本製糖の如き遂に破綻を露すに至つた。此れ實に明治四十一年十二月のことであつて、多年の積弊と相俟つて、當時に於る債務は千四百餘萬圓に達し、總資本金千二百萬圓を遙かに超過した。これ實に新業の一蹶にして今尚ほ痛惜せらるゝ一事である。

然しながら、藤山雷太氏の入社社長就任と共に整理が斷行せられ、四十四年上期以來漸く恢復の兆を示すに至り、爾來、臺灣製糖會社の精糖事業兼營と相俟つて其の後の發達は急速且つ順調であつた。

粗糖會社の兼營以後 精糖原料は主として輸入爪哇糖であつたが、日露戰後に於て臺灣糖業の急速に發達せる結果は自然内地精糖原料に供するの必要を感じ、明治四十二年十一月内地精糖業者と協定し、翌年二月更に協定を行ふたが、遂には自社に於て精糖工場を兼營に迫られ、四十四年八月明治製糖の廣瀬精糖買収を皮切りに、同年末には臺灣製糖の神戸製糖買収となり、爾來粗糖會社の精糖兼營の機運が促進せらるゝことになつた。のみならず四十年には大日本製糖の粗糖事業兼營

（臺灣六廳下に於る）となり、爾來製糖業者は糖業聯合會を設けて原料糖の供給を調節し爪哇糖を牽制するに至つたかくて、この以後精糖原料として使用せられたる内外粗糖の割合には著しき變化を來たした。即ち下表に依つて知る、如く、明治四十年迄は臺灣糖三に對して外糖は一に過ぎず在來の位置は轉倒した。これ臺灣糖業發達の結果であるが、併し七年以降は再び減退し、この反對に外糖使用量が増し、九年に至つては相半ばしてをる。蓋し、七年、八年乃至大正元年に於る臺灣糖原料使用高の減少は臺灣糖の減收に原因するが、その後は精糖消費の増加と生産能力の擴大とに依つて、自然外糖の使用量は増加の趨勢にある。

歐亂後の新業

右表に依つて、大正五年以後の精糖産額に著しい増加の在つたことが判かる。これは、歐亂以後の好況期に於て既設會社の擴張を始め、新設會社の興起した爲めである。前に述べた如く、歐亂前の精糖會社は大日本製糖の三工

(一)内地精糖産額及使用原料精糖内容 (單位千斤)

| 明治四三 | 大正一 | 二 | 三 | 四 | 五 | 六 | 七 | 八 | 九 | 一〇 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 外糖原料 | 4,500 | 3,800 | 3,200 | 2,800 | 2,500 | 2,200 | 1,900 | 1,600 | 1,300 | 1,000 |
| 臺灣原料 | 1,500 | 2,200 | 3,000 | 3,800 | 4,500 | 5,200 | 6,000 | 6,800 | 7,500 | 8,200 |
| 合計 | 6,000 | 6,000 | 6,200 | 6,600 | 7,000 | 7,400 | 7,900 | 8,400 | 8,800 | 9,200 |

試みに、戰中に於る擴張状態を見るに、臺灣製糖の神戸第二工場は大正四年の設立（當時能力百噸）であつて、七年に至り、二百五十噸に擴張せられ、帝國製糖の神戸工場は大正五年より、明治製糖の戸畑工場及新高製糖の大坂工場は共に六年より運轉を開始し、鹽水港製糖の大坂工場と大正製糖の二工場とは九年以後の操業に係り更に臺灣製糖の福岡工場は大正十年に至り、新

に操業を開始したのである。而して、以上の内大正製糖を除く以外は何れも粗糖事業を主としこの時以來精糖の生産を兼營乃至擴張したのである。反之し大正製糖は大正八年の創立（資本金七百萬圓拂込三百五十萬圓）にして純然たる精糖會社である。生産能力擴張の状況は以上の如くであるが、更に、生産能力の變遷と現在に於る生産能力を各工場別に示せば第三表の如し。

戰後の不況 斯の如く、精糖事業は戰争の餘恵に依つて、俄に旺盛となつたが、生産能力の擴張が急速となりし爲め、能力過剰の弊に陥り戦後は輸出の激減と共に、漸次、その弊を強めつゝある。

試みに、下に示せる溶解能力より精糖の供給数量を見るに定休、洗糖日を控除せる一ヶ月の操業日数を廿五日平均とせば一年間の操業日数は三百日であつて一晝夜千八百十噸の能力から年額五十四萬三千噸即ち九億二千三百十萬斤の生産が行はるゝ、勘定である。從て若し能力の八割運轉を常態としても七億三千八百五十萬斤の精糖が行はれることになる。同様の計算に従へば、戰前に於る能力八百九十噸の八割運轉から得らるる精糖生成高は三億六千三百十萬斤で在つて、今日と戦前との供給數量の間には三億七千五百四十萬斤

(二)溶解能力變遷(單位噸)

| 戰前 | 四年 | 五年 | 六年 | 七年 | 八年 | 九年 | 現在 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 八〇 | 一〇〇 | 一三〇 | 一六〇 | 一八〇 | 二〇〇 | 二二〇 | 二四〇 |

(三)精糖會社現在生産能力及生産高

| 工場 | 生産能力 (噸) | 九九年生産高 (千斤) | 九〇年生産高 (千斤) |
|-------|----------|-------------|-------------|
| 大日本 | 九〇〇 | 八八〇 | 八六〇 |
| 東京工場 | 二〇〇 | 一八〇 | 一七〇 |
| 大坂工場 | 一五〇 | 一四〇 | 一三〇 |
| 大計 | 三〇〇 | 二八〇 | 二七〇 |
| 帝國 | 一〇〇 | 九〇 | 八〇 |
| 神戸工場 | 一〇〇 | 九〇 | 八〇 |
| 新高 | 一〇〇 | 九〇 | 八〇 |
| 鹽水港 | 一〇〇 | 九〇 | 八〇 |
| 大正製糖 | 一〇〇 | 九〇 | 八〇 |
| 東京工場 | 一〇〇 | 九〇 | 八〇 |
| 名古屋工場 | 一〇〇 | 九〇 | 八〇 |
| 通計 | 一,八〇〇 | 一,七〇〇 | 一,六〇〇 |

は四億八千萬斤に増してはをるが、併し尚ほ上述せる生産能力と對照せんか著しく能力過剰の振合に在ることが窺知せらるゝではないか。

(四)内地精糖製造及消費高(千斤)

| 元年 | 二年 | 三年 | 四年 | 五年 | 六年 | 七年 | 八年 | 九年 | 十年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2,700 | 3,200 | 3,800 | 4,500 | 5,200 | 6,000 | 6,800 | 7,500 | 8,200 | 8,800 |

(備考)消費高には耕地白糖を含み、十年分は歷年にして概算。生産高は精糖のみ輸出は歷年に依る。

これ既に述べたる如く、我國の精糖能力が消費力を超過すること遙かに著しき爲で在つて、恐らく現在の工場能力が有利に運轉せらるゝ、の日は内地消費の急増乃至輸出數量の激増に俟たなければならぬ。

然しながら、戰時より精糖の發達顯著なるは、内外需要の變遷に順應せるものであつて、別言せば、粗糖時代より精糖時代への轉換を物語つてをる。如何となれば、近年に於ける輸出の全部は精糖乃至白糖と水糖とに限られ、内地消費に於ても上級等の累増に反して粗糖は漸減の傾向に在る。

例へば左表に示す精糖及耕地白糖乃至分蜜糖と赤糖の比較に於ても、その一斑が窺知せらるゝと、思ふ。

(五)内地砂糖種類別消費高變遷(千斤)

| 三九年 | 四〇年 | 四一年 | 四二年 | 四三年 | 四四年 | 四五年 | 四六年 | 四七年 | 四八年 | 四九年 | 五〇年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1,300 | 1,400 | 1,500 | 1,600 | 1,700 | 1,800 | 1,900 | 2,000 | 2,100 | 2,200 | 2,300 | 2,400 |

甜菜糖事業の創始は明治五年であつた。即ち、明治維新の結果、舊藩時代の手厚き糖業保護の消滅に依つて甘蔗糖業が外糖の輸入に壓せらるゝに至るや政府は歐洲甜菜糖業の旺盛に刺戟せられて、此れを内地に奨励せんとし、明治五年英國に甜菜根を求めて試植したのが創まりである。乍併、甘蔗糖業が政府の保護奨励に依つて、僅に數十年間に顯著なる發展を遂げたのに反し甜菜糖業は終始失敗の歴史を以て蔽はれてをる。

過去の失敗 如何となれば、明治八年には、更に種子を東北地方に配布して岩手縣に小規模なる製造場を設け

て、製糖を試みたるも、先づ成功せず明治十二年北海道紋織(糖振興)に起りたる、官營の製糖事業も、明治二十一年設立せられたる札幌製糖會社も共に失敗した。前者は、内務省勸業局の經營にかかり、明治十四年一月(機械は佛國に求め工場は十三年起工した)より、一晝夜二萬五千貫乃至三萬貫の菜根處分能力を以て作業を開始し、爾來十四年間甜菜根の栽培乃至製糖作業を行ひたるも、品質不良にして成績の見るものなく(開業當時四百八十八萬九千九百の甜菜を消費して、七百五十九斤の品質粗悪なる砂糖を得たる如き、今尚ほ甜菜糖業史上の一哀話となつてをる)損失を重ねたる結果、二十五年紋織村民に貸與して民業となせしが、而も尚ほ利益を見るに至らず廿八年遂に解散の悲運に終つた。後者は資本金八十萬圓の民間事業であつて、札幌那苗惣村に工場を設置し、獨逸人の技師を聘して二十三年十一月(二十三年六月起工)より一晝夜五萬三千貫の原料處分能力を以て操業を開始せるも、此れ又、充分の成果を収むるに至らずして三十四年前者同様解散の羽目に陥つたのである。かくの如くして官民兩者の試みは全然失敗に歸し、最近斯業の復活せらるるに至りし迄、爾來十餘年間、本邦に於る甜菜糖業は全くその趾を絶つに至つたのであるが、過去に於る此等の計畫をして全然失敗に終らしめた原因の奈邊にあつたかは、斯業の爲め研究闡明を要する重要な一題目である。此れに關し、農事試験場並に後進會社の調査研究せる處を綜合すれば、次に掲ぐる如き、

- (一) 甜菜の不適當地に於て事業を創設せること
- (二) 原料運搬の設備を設けざりしこと
- (三) 當時は尙ほ製糖術の幼稚なりしこと
- (四) 耕作後對會社の買入契約の拙劣なりしこと
- (五) 當時は北海道の開拓今日の如く盛ならず、従つて豊富なる、原料を得るに足る耕地面積に乏しかりしこと
- (六) 前者と關聯して、勢力も又甚だしく缺乏せること
- (七) 工場管理の緩怠及副産物(根滓は家畜の飼料として、糖蜜は酒精原料として)の利用方法を閑却せること

甜菜糖業は、爾來殆ど閑却せらるるに至つたが、この間に在つて、北海道農事試験場(廿五年前には北海道廳)始め二三の研究家によつて不斷的栽培が行はれ、北海道北見、十勝方面は斯業の好適地にして相當發展の餘地あることが屢々繰返して説かれ且つ、勸業局は明治卅九年以來朝鮮の各地に於ても甜菜の栽培を行ひ、北海道同様良好なる結果を擧たに拘らず、兩地共尙ほ収益事業としての價値は疑問とせられ、久しく企業家の顧みる處とならなかつた。思ふに、過去に於ける悲慘なる歴史と臺灣糖業の勃興とは斯業の再興を遲疑せしめた有力なる理由をなしてゐるであらう。

然るに、北海道並に勸業局永年の試みに酬はる可き好機が到來した。即ち世界戰亂の勃發以來、糖價の奔騰に刺戟せられ、臺灣糖業會社が競ふて能力の擴張、新設を行ふに至つたが、本來臺灣糖業はこの機會に於て甜菜糖業に着目したのである。而して大正五六年來、滿洲に北海道に朝鮮に、その計畫を進むるもの續出し、臺灣糖業會社の關係者により、左記の如き甜菜糖業會社が設立さるるに至り、かくて、一度その趾を絶つてゐた本邦甜菜糖も再び復興せらるるに至り、漸次發達の機運に向はんとしつゝある。

甜菜糖業會社創立時及場所

| 社名 | 創立 | 場所 | 系統 |
|--------|----|----|-------|
| 南滿洲製糖 | 五年 | 滿洲 | 鹽水港糖 |
| 朝鮮製糖 | 八年 | 朝鮮 | 現日糖工場 |
| 北海道製糖 | 六年 | 十勝 | 帝糖系 |
| 日本糖業製糖 | 四年 | 十勝 | 帝糖系 |

即ち、其の先驅は大正五年鹽水港製糖會社の關係者によつて、滿洲に設立せられたる南滿洲製糖會社であつて、次で六年には朝鮮製糖會社の創立を見八年帝國製糖會社の手によつて北海道十勝方面に、北海道製糖、及び日本甜菜製糖會社の設立を見るに至つた。かくて、現在三千二百萬圓の資本總額と一晝夜二千三百萬噸の原糖處分能力を數ふるに至れることは、尠くとも過去の失敗悲境の事蹟と照會して、隔世の感なきを得ない。

復活後の新業

然しながら、再興後未だ僅かに、六ヶ年を経過せるに過ぎず(北海道にては二年有半)比較的設立の古い南滿洲製糖

に於てのみ、僅かに漸進的成績を挙げつゝあるに止まり、内地に於る北海道製糖や日本甜菜の業績には未だ著しい事蹟がない。併し南滿はもとより北海道の甜菜糖業に至つても、今日迄に於る試練と犠牲に依つて、若々成績を挙げつゝある。

試みに、創業以後の状況を觀るに、斯業は甘蔗糖業と異なり、原料の栽培に特別の熱練を必要とするだけ、各社は創業忽々多大の辛苦を味はねばならなかつた。謂ふ迄もなく、甜菜の栽培は集約的農法に據らざる可からざるに各社の試耕地たる滿洲に於ても、朝鮮に於ても、果た又北海道に於ても概ね粗率的農業に慣れ、甜菜の栽培に不熟練なりしは勿論、これが栽培を喜ばなかつたので、各社は先づ、その普及に多大の困難を嘗めねばならなかつた。加ふる、技術の不熟練なる爲め甜菜糖業中最も難事とせらるる、採種事業にも亦特別の難苦を感ぜねばならなかつた。併し、南滿に於ても、北海道に於ても、近年農民はその栽培に慣れ、漸次普及せらるるに至つてをる。

法を研究し(先づ種子を露國及米國より取り寄せたるも、露國種の不真なりしに反し米國種は豫想外の真成種であつた)且つ農民誘導の機關としたが、北海道に於る如く直營農場主義を採らず専ら買入主義を採用して今日に至つてをる。併しながら、由來高粱を以て最安全且有利の農産物となせる粗率的農業地に加へ大陸的氣候の常として降雨の少量なりし缺點もあつて、原料蒐集には多大の不便を感じたのである。時の経過と共に嘗つては危險視せる農民も漸くその有利なることを看取するに至り、爾來契約面積は年を追ふて擴大せらるるに至つた。即ち大正八年の栽培契約面積は僅かに二萬五千畝に過ぎなかつたが、九年度には四萬五千畝に増へ、十年度には五萬五千畝に上つた。更に十一年度には五萬八千畝に上つたのみならず、九年度は連日の大雨に依つて甜菜耕地の被害面積が二萬五千畝に及ぶに拘らず、原料收穫量は六十五萬斤に達し、十畝當り收穫量は前年度に倍増した。のみならず含糖率は八年度の平均十五%より、九年度以降は十八%に上つて、甜菜栽培史上の異例を作り、而も、製造法の進歩改善と共に製品の品質も高め、同時に産糖高は八年の三萬五千貫より、九年には五萬貫に、更に十年年度には六萬貫となつた。斯の如くして、創業四年目の大正九年以來、最早や所要原料の蒐集上何等の懸念なきに至つてをる。この成績と相俟つて必然的に生産費は低下せらるるに至つた。生産費低下の直接原因は栽培者数の増加であつて、これに依つて原料の買入代金は引下げられ、かくて現在では一俵當り十圓程度(原料代五圓、工賃二圓四角、固定資産利率子公課營業費其他二圓五角)に低減せられ現在の糖價を以てしても相當の利益を擧げ得る迄になつてをる。

内即ち北海道に於る成績は未だ南滿に比して劣つてをる。北海道製糖及

の内地利用面積は僅かに一千六百五十三町歩に激減せるに拘らず、四萬六千二百俵の産糖を擧げ、工場受入高に對する歩留は一割二分三厘強に進み、含糖率は十五、三パーセントと、前年度に比し一進境に進んでをる。併しながら、生産費は尙ほ非常に割高である。例へば、初年度に於ては百斤當り六七十圓に上り後當り三十圓餘の損失となつたと稱せらるるが、次年度とも著しき低下は望み得なかつたであらう。

日本甜菜糖は一昨十年年度に於て漸く製糖を開始したが、次の如く初年度の成績としては良好である。

| 耕作反別 | 二、三町歩 |
|-------|------------|
| 原料收穫高 | 三、三三三、三三三斤 |
| 種子用母根 | 七、八〇〇、〇〇〇斤 |
| 産糖 | 二、八〇〇、〇〇〇斤 |
| 糖 | 三、三三三、三三三斤 |

第二章 製粉業

所謂「うどん粉」なる名稱は「めりけん粉」なる別名に依つて代られ、この「めりけん粉」なる名稱も又、何時か、今日の「機械製粉」なる別名に依つて、代らるゝに至つてをる。

この變遷は總て我國の製粉事業が、舊時の所謂水車粉時代より、輸入粉時代を経て、遂に機械製粉時代へと進歩發達せる推移を語るものである。而して、今日の如き機械力に依る歐米式製粉事業が異常なる發展を遂げ得たる抑も、この初めは日露戦争後であつて、第二次の發展が促されたのである。

從つて、新業の沿革を説くに當り、(一)日露戦争前迄(二)日露戦争前後より歐洲戰亂前迄及び(三)世界戰亂以後の三期に分ちて述べることとする。

日露戦争以前

日露戦争以前に於る我が製粉事業は全く水車粉の全盛期であつた。吾輩の所謂「うどん粉」時代であつて、その名の如く各地に散在する幼稚なる水車小屋の製造が主たるものであつた。而してその製造能力は一晝夜僅に十袋乃至五十袋に過ぎず、製品の品質も粗悪にして一定せず、包装も大部分吟入にして今日よ

り見れば頗る不完全なるものであつた。

輸入粉の概況 乍併、當時と雖も内地の消費額は多大にして、その不足分は當然輸入粉の供給に依つて充たされてゐたのである。即ち、外國粉の輸入状態を見るに、明治廿八年即ち日清戦争前迄は未だ少額の輸入に過ぎなかつた。即ち、明治元年に於る五千擔、一萬四千擔が、廿八年には十萬五千擔、二十八萬四千擔に増加せるに止まつたが、爾後の増加は急速であつた。即ち二十九年には六十五萬袋に殖へ、三十一年には百萬袋を越へ、三十六年以後は五百萬袋を上り、三十九年に於ても尙ほ四百萬袋を數ふるの有様であつた。此の輸入粉は大部分米國粉にして品質の良好なりし爲め、内地粉の「うどん粉」なる名稱に對して「めりけん粉」と稱せられ、上等品として賞美せられたのである。

斯の如き状態で、日露戦争前迄の供給は主として、水車粉と輸入粉とが占め、内地機械製粉の供給量は僅かに、總消費額の一割にも足りなかつた。而も、内地に於る機械製粉の始めて供給せらるゝに至つたのは明治三十年九月にして當時開業せる日本製粉株式會社の東京府下扇橋工場の製品がその嚆矢であつた。而して、當時に於る扇橋工

場の生産能力は一晝夜二百パレルに過ぎなかつたのであるが、爾來漸次に新會社の設立となり、(舊明治製粉、舊帝國製粉、舊館林製粉、舊大日本製粉、舊日清製粉、舊白石製粉、舊天童製粉、舊熊谷製粉其他)日露戦争に於る生産能力は七百五十パレルを算するに至つた。

日露戦争前後より歐洲戰前迄

乍併、日露戦争以後の狀態と日清戦争前の狀態とを比較せんか、機械製粉は九牛が一毛にすぎなかつた。從つて、明治三十八年の統計に基きて、當時に於る内地の小麥消費額と、其の供給數量の内容とを算出せんか、次の如く、第一位に在るものは水車粉であつて、輸入粉に次ぎ機械製粉の割合は僅に一割に過ぎなかつたことが判かる。

| 種類 | 數量 | 小麥使用高 | 割合 |
|-----|------------|-----------|-------|
| 水車粉 | 八、八〇〇、〇〇〇 | 二、一〇〇、〇〇〇 | 五、四% |
| 機械粉 | 一、五〇〇、〇〇〇 | 三、七〇〇、〇〇〇 | 一〇、一% |
| 輸入粉 | 四、九〇〇、〇〇〇 | 一、二〇〇、〇〇〇 | 三、五% |
| 總計 | 一五、二〇〇、〇〇〇 | 三、九〇〇、〇〇〇 | 二五、五% |

右の如く、明治三十八年當時に於て輸入製粉は、内地總消費額の三割二分五厘を占むるに至り、而も、前叙の如く戰役の前後三ヶ年に於て小麥粉及小麥の輸入數量は激増してをる。この原因は謂ふ迄もなく、内地の需要急増を

意味するものにして、總て是れが機械製粉事業の第一次の發達を劃する動因となつたのである。而して、當時に於る内地需要の急増したる理由としては次の四理由が挙げられる。

- (一)明治三十六年の大内作の結果、同年の小麥收穫が僅かに百八十七萬石にして平年作の半作にも達せざりしこと。
- (二)日露戦争の結果軍需食パンとして需要の急増せること(外は出征軍艦に内は敵國俘虜の食用として)。
- (三)輸入税の改正に依つて多大の見越輸入が行はれたること。
- (四)從來の需要は専ら饅頭、素麺を主とし其他菓子用として若干の需要があつたが、(二)の理由と関連して爾來製粉、ビスケット等の流行となり、その消費範圍の著しく擴大せられたること。

勿論、この四理由の内第四の原因を除けば、何れも一時的變態に過ぎなかつたのであるが、この輸入増加が需要の激増を示せる結果として、日露戦争後に於ては、各種企業熱の勃興と相俟つて、新業の發展期が展開せられたのである。

日露戦争後の發展

換言すれば、内地の機械製粉事業が、漸く會社事業として世人の注目を惹くに至つたのは、日露戦争以後のことである。戰後に於て如何に急速なる發達の行はれたるかは、戦前と戦後に於る生産能力の相異に依つて知ることが出来る。即ち、戦前に於る生産能力は僅かに七

百五十パレルであつたが、これが三十八年には千三百パレルに殖へ、戦後の四十四年には一躍八千七百パレルに激増せる事實がその何よりの證左である。

| 生産能力 | 一晝夜 | 年生産 |
|------|-------|--------------|
| 戦前 | 七〇〇 | 一〇、一〇〇、〇〇〇 |
| 戦中 | 一、〇〇〇 | 一、五〇〇、〇〇〇 |
| 戦後 | 八、七〇〇 | 一、二〇、〇〇〇、〇〇〇 |

斯くの如く、生産能力の増大せる所以は、戦後の好況期に於て新會社の設立せらるゝもの踵を接して起り、同時に新設會社の擴張も亦行はれたからである。

試に、戦中戦後に於る生産規模の内

| (一)明治三十八年現在全國機械製粉能力 | | 公稱能力 | 製造力 | 操業年月 |
|---------------------|-----------|-----------|--------|------|
| 日本製粉 | 四〇〇、〇〇〇 | 三〇〇、〇〇〇 | 三〇年九月 | |
| 白石製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 天童製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年十月 | |
| 館林製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年五月 | |
| 宇都宮製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年十月 | |
| 熊谷製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 神奈川茂木工場 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 松戸製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年八月 | |
| 尾形製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 札幌製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 名古屋製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十八年八月 | |
| 大阪益田製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 合計 | 一、〇〇〇、〇〇〇 | 一、〇〇〇、〇〇〇 | | |

(備考) 右の外、東京製粉株式會社(明治三十二年開業、生産能力二百パレル)及長崎製粉株式會社(明治三十四年開業、生産能力百パレル)ありしも爾後共損失せり。

容を示せば第二表の如く明治三十八年現在に於る全國の工場數は合計十二にして公稱能力は前叙の如く千三百パレルであつた。この能力を以てせば一晝夜五千二百袋、一ヶ月(二十五日操業として)十三萬袋、年百五十六萬袋の小

| (二)明治四十四年現在全國機械製粉製造能力(一晝夜) | | 公稱 | 生産 | 操業 |
|----------------------------|-----------|-----------|--------|----|
| 日本製粉 | 四〇〇、〇〇〇 | 三〇〇、〇〇〇 | 三十四年九月 | |
| 白石製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年四月 | |
| 天童製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年十月 | |
| 館林製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年五月 | |
| 宇都宮製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年十月 | |
| 熊谷製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 神奈川茂木工場 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 松戸製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年八月 | |
| 尾形製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 札幌製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 名古屋製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十八年八月 | |
| 大阪益田製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 合計 | 一、〇〇〇、〇〇〇 | 一、〇〇〇、〇〇〇 | | |

| (三)新設及擴張別増加能力 | | 公稱 | 製造力 | 操業 |
|---------------|-----------|-----------|--------|----|
| 日本製粉 | 四〇〇、〇〇〇 | 三〇〇、〇〇〇 | 三十四年九月 | |
| 白石製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 天童製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年十月 | |
| 館林製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年五月 | |
| 宇都宮製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年十月 | |
| 熊谷製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 神奈川茂木工場 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 松戸製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年八月 | |
| 尾形製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 札幌製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 名古屋製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十八年八月 | |
| 大阪益田製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 合計 | 一、〇〇〇、〇〇〇 | 一、〇〇〇、〇〇〇 | | |

(備考) 右の外、東京製粉株式會社(明治三十二年開業、生産能力二百パレル)及長崎製粉株式會社(明治三十四年開業、生産能力百パレル)ありしも爾後共損失せり。

右の如く、戦中戦後に於る生産規模の内、前記に示せる明治三十八年現在の生産規模と對照して、この六ヶ年間に七千四百パレルの能力を激増せることが判かる。更にこの増加能力の内容を新設會社と増設工場とに分ち示せば第四表の如くなるが、併し、右の内日清製粉館林工場の増設能力九百パレルの内、五百パレル及び大里製粉會社の千六百パレルの新設能力は共に、その完成が、四十五年初なりの運轉パレルは六千六百パレル、一晝夜二萬九千七百四十五袋であ

| (四)新設及擴張別増加能力 | | 公稱 | 製造力 | 操業 |
|---------------|-----------|-----------|--------|----|
| 日本製粉 | 四〇〇、〇〇〇 | 三〇〇、〇〇〇 | 三十四年九月 | |
| 白石製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 天童製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年十月 | |
| 館林製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年五月 | |
| 宇都宮製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年十月 | |
| 熊谷製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 神奈川茂木工場 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十四年 | |
| 松戸製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年八月 | |
| 尾形製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 札幌製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 名古屋製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十八年八月 | |
| 大阪益田製粉 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 三十七年 | |
| 合計 | 一、〇〇〇、〇〇〇 | 一、〇〇〇、〇〇〇 | | |

從つて、當時の機械製粉製造能力は年八百九十二萬三千袋(月二十五日操業として)となつた。勿論、この能力の全部が運轉された譯ではないが、假りに平均八割の操業を常態と見ても、七百萬袋以上の製造が、行はれたこととなる。明治三十八年當時の年産百五十萬袋に比し、約五倍の激増に當つてをる。即ち、原料小麥の總消費額より、推算すれば四十四年當時に於る小麥粉の消費總額は、千五百五十三萬四千袋にして、その供給内容は次の如く、水車粉は三十八年より一割五分減の七百五十萬袋となり、輸入粉は七十九萬八千袋と、八割三分激減を示せるに對し、機械製粉の供給量は四倍六分の激増を示し水車粉と殆ど相匹敵するに至つてをる。かくて、在來の位置は全く轉倒せ

られたのである。

(五)明治四十四年製粉供給内訳

| | | | |
|-----|------------|----|-----------|
| 水車粉 | 七、五〇〇、〇〇〇 | 内産 | 三、〇五七、七五五 |
| 機械粉 | 七、三三六、〇〇〇 | 外産 | 三、六、五〇〇 |
| 輸入粉 | 七、六、四九〇 | | |
| 合計 | 二二、一七二、四九〇 | | |

戦後の数年間に於て、新業の發展を斯くも急速ならしめたる所以が、戦中戦後に於る輸入増加の刺激にありしと、換言せば、需要の急増に原因せるとは、既に述べたが、更に、新業の發達を容易ならしめたる重大なる他の二原因を看過してはならぬ。その一は政府の保護奨励にして、他は工場設立の容易なりしとにある。即ち、政府は内地粉保護の目的を以て、明治三十七年以來、四十四年に至る五ヶ年間に於て四度の輸入關稅引上を行ふてをる。この間の消息は第六表に依つて知らるる如く、我が小麥粉の關稅率は明治三十七年に於て從價一割五分百斤七十錢三厘であつたが、三十八年七月一日より從價二割五分に、更に翌年十月一日よりは從價三割百斤一圓四十五錢に改正せられたのである。然るに、原料小麥の關稅率は、三十七年十月の從價五分百斤十五錢九厘より、三十八年七月一日より一割五分百斤五十三錢六厘となり、三十九年十月の改正に於て百斤五十七錢となつたが、前者が同期間に七十四錢七厘を増加せるに對し、後者の

増率は僅かに、四十一錢一厘の増加に止まり、その差は實に八十八錢となつた。従つて、原料小麥百斤に付き製品七割五分を出すものとせば、約七十錢に當り、原料を輸入して製造するの有利なることの一般に認めらるるに至れる爲めである。更に、第二の理由たる工場設立の容易なりし點を一言せんか、本來製粉機械は他の工業機械に比して、價格は低廉にして、且つ特殊の技術を左程必要とせないからである。

(六)小麥及小麥粉輸入稅率

| 明治 | 小麥 | 小麥粉 |
|-----------|---------|---------|
| 三十一年一月一日 | 〇・二五(%) | 〇・四五(%) |
| 三十六年四月一日 | 〇・二五(%) | 〇・四五(%) |
| 三十七年十月一日 | 〇・二五(%) | 〇・四五(%) |
| 三十八年七月一日 | 〇・五(%) | 〇・七五(%) |
| 三十九年十月一日 | 〇・五(%) | 〇・七五(%) |
| 四十年七月一日 | 〇・七五(%) | 〇・七五(%) |
| 四十四年七月十七日 | 〇・七五(%) | 〇・七五(%) |

然しながら、上に示せる戦後の悲境 如く、新設乃至増設工場の操業が殆ど期を同じうせる(四十年末より四十一年初めに)がため、單に計數の上より見て生産過剰の振合にありしのみならず、實際供給の急増に依つて、各社は開業匆々市價の崩落に逢ひ、非常なる窮境に陥つた。かく、新業が一轉して悲境に陥れる原因は、新會社の勃興に職由してをるが、併し、供給過剰の原因は必ずしも、

生産能力増大の爲めのみでなく(それは、全能力の運轉が行はれた譯ではないから)これと関連して、他にも重大なる理由があつた。その主たる原因として當業者の擧ぐる處を例記すれば、(一)新會社の操業開始が、恰も例年の不需用たる冬期に於て行はれたること。(二)新會社の營業開始と期を同じくして外國粉の輸入が多に行はれたること。(三)の理由は四十年夏季の最盛需期に於て新會社の事業開始を見越して一時輸入は手控へられたが、其後新會社の開業が運送せるを以て俄かに輸入を企てたるに、その輸入期も又豫期に遅れて、冬季となつた爲めである。

遂に同業會社に合併せられ乃至は解散の餘儀なきに至れるものが少くなかつた。例へば新設會社たる明治製粉及び帝國製粉は日本製粉に合併せられ、館林製粉及大日本製粉、日清製粉(舊日清)の三社は日清製粉會社の併合する處となり、新會社にして存立を全ふせるは僅かに東亞製粉の二社であつた。斯の如くして、戦後盛興せる新會社は整理せられ、同時にこの機會に於て現在に於る日本、日清、東亞の關東三大製粉會社の基礎は確立せられたのである。然しながら、當時に於る三會社の經營は依然困難をつゞけ、四十四年十月關東三社は相協定して(一)同年十二月より翌年五月迄各自五割の操業短縮を行ひ、(二)同時に製品價格を同一に協定して市價の變動を緩和せんとしたが、その協定は單に關東三社のみに止まれる爲め、充分の効果を擧ぐるに至らなかつた。従つて、當時各社の業況は尙ほ不振であつたが、兎も角も、新業の基礎は確立せられ、爾來、水車粉を壓倒し、且つ輸入粉をも著しく防遏し、同時に對外輸出は漸増するに至つた。

換言せば、戦後に於て小麥粉の輸出入貿易は全く一變したのである。例へば、明治三十六年に於て二百萬擔を算したる輸入はこれを最高として漸減し、四十一

年には百二十萬擔に、四十四年には二十九萬八千擔に激減し、更に、大正二年には二十八萬擔となつた。反之して對外輸出は明治六年の百九十七萬擔より始り、二十八年には四萬八千五百擔迄行つたが、漸次減退し、三十六年には僅かに一千百擔に過ぎなかつた。而も其の後は更に減少して四十年の如き百九十擔に激減せるも四十一年には一千百擔に恢復し四十四年には一萬五千擔に著増した。試みに、明治三十年以降の輸出入貿易を六ヶ年平均の數量に依つて示せば次の如く、四十一年以降六ヶ年間の平均輸出量を日露戦争前後六ヶ年間のそれに比較せんか九倍強の著増が觀取せらる。然るに同期間に輸入數量は五分の一弱に減退した。

輸出 輸入

| | | |
|---|--------|--------|
| 自三〇年至三五年 | 一四、八五五 | 五〇、〇九〇 |
| 自三六年至四〇年 | 七、九一七 | 一七、三三〇 |
| 自四一年至四二年 | 六、九七七 | 三三、八九〇 |
| 合併、輸入數量は尙ほ多く輸出數量の六千擔の如き、國際貿易上より觀れば、未だ取り立て、謂ふ程の額はなかつた。従つて、新業の推移は漸く順調に向はんとする氣運にあつたとはいへ、各社は尙ほ餘剩能力の處分に悩み、これが利用の爲めには、更に輸出の増加を除けなくせらる、の状態に在つたのである。されば、生産業者は輸出の増進に焦慮し、之れが爲めには、輸入 | | |

原料に加工輸出する場合、戻稅を受くるの必要を感じ、明治四十一年六月相違署して政府に請願し、その結果、歐亂勃發直前の大正三年五月小麥百斤に付七十錢の戻稅を受るに至り、更に、翌四年十一月には一圓に改正せられ、爾來麥粉輸出上頗る便利を得るに至つたのである。

世界戦亂以後の新業

歐亂勃發後の新業をして未曾有の好況に轉入せしめたる理由は、内外需要の急増であつた。

内外需要の急増

其證左は開戦以後に於る輸出入状態の面目一新である。試みに、大正元年以降の輸出入状態を示せば、第七表の如く大正四年以來、輸出は年を追ふて急増し、その反對に輸入は急減した。

(七)小麥粉輸出入状態(單位擔)

| 大正元年 | 輸出 | 輸入 |
|------|----------|----------|
| 二年 | 三、六三三 | 二六、〇七〇 |
| 三年 | 二七、一七七 | 二六、〇七〇 |
| 四年 | 二四、八三三 | 三〇、一〇五 |
| 五年 | 三三、四三三 | 三〇、三三八 |
| 六年 | 一、六七、九三三 | 一、三三、九三三 |

したる結果であるが、殊に輸出の激増せる理由は、恰も海外市場に於る需要の急増せる折柄、内に在つては多大の能力擴張が行はれてをり、且つ原料の輸入戻稅も行はれ、總てが輸出の増加を促進すべき趨勢に在つたからである。

生産能力の擴大

新の如き輸出の好變に刺戟せられて戦争以來、既設會社の増設擴張を始め新設會社の擴出となり、爲めに生産能力は急速に増大せらるるに至つた。例へば、戦初即ち大正三年に於る生産能力は九千六百パレルにして、明治四十四年現在より三百五十パレルを増加した。この新設擴張の結果として、戦後の今日に於ては一躍して二萬一千六百二十パレルに激増し、戦前に比し、二倍二分を増加した。即ち、一晝夜當り九萬七千二百九十袋、年二千九百八十八萬七千袋と謂ふ大能力である。これを、明治三十八年乃至大正三年の能力と比較對照するに次の如くである。

(八)機械製粉能力擴大状態(パレル)

| 明治三十八年 | 大正三年 | 大正十年 |
|--------|-------|-------|
| 關東 | 一、〇〇〇 | 一、八〇〇 |
| 關西 | 一、〇〇〇 | 一、八〇〇 |
| 關北 | 一、〇〇〇 | 一、八〇〇 |
| 關南 | 一、〇〇〇 | 一、八〇〇 |
| 九州 | 一、〇〇〇 | 一、八〇〇 |
| 合計 | 五、〇〇〇 | 七、二〇〇 |

即ち日露戦後十八ヶ年間に於る能力の擴大は顯著にして、就中、關東及び關西方面に於る増加は注目すべきである。これの二大地方が小麥粉の消費地なると共に又、原料小麥の主産地乃至主要集積地なる關係に依るものであるが、これと同時に看取せらるることは、第九表に依つても判かる如く、その擴張新設の傾向が漸次地方的色彩を帯びるに至れるとである。

現在に於る製粉會社及びその生産規模は第九表に示せる如くであるが、然らば、その能力増加の内容はと謂ふに勿論、新設會社の興起による原因も看過出来ないが、既設會社の増設乃至擴張に職由する處は更に大きい。即ち、既設會社の新工場増設による能力増加は大正三年に比して八千三百七十パレルに達し、更に舊工場の擴張による増加は二千八百三十パレルにして、合計一萬一千二百パレルに及んでをる。然るに、新設會社の興起による能力増加は僅かに二千パレルに過ぎなかつたのである。理由は既設會社の増設擴張が概ね五六百パレル乃至一千パレルであつたに比し、新設會社の生産規模は概ね五六百パレル、多きも二百パレル内外の小規模工場であつたからである。第十表は此の消息を物語るものである。

(九) 大正三年現在各社製粉能力比較

Table with 3 columns: 製粉工場 (Milling Plant), 所在地 (Location), 製粉能力 (Milling Capacity). Lists various plants like 日本製粉, 小名木川工場, etc.

新工場

Table with 3 columns: 製粉工場 (Milling Plant), 所在地 (Location), 製粉能力 (Milling Capacity). Lists new plants like 相模製粉, 千代田製粉, etc.

(一〇) 歐洲戰後能力増大状態

Table with 3 columns: 工場 (Plant), 能力 (Capacity), 備考 (Remarks). Compares European capacity before and after WWI.

如何となれば、我が農商務省は大正七年三月八日の省令を以て...

Text explaining government orders regarding flour export and import regulations, mentioning the March 8, 1918 order.

に休戦以後の斯業をして難境ならしめた重大なる原因は生産能力の過剰である。既に述べた如く、歐戦以後に於ける能力の拡大は主として輸出の好望に刺戟せられた結果である。

内地消費の増率遅々たること、(三)海外輸出の見込乏しきこと、並に(四)原料難の四理由が挙げられる。生産能力の過剰は機械製粉現在の能力千六百二十パーレルで、大正三年に比し、二倍二分の増加を示せるに反し、製品の供給数量は第二表の如く僅かに一倍四分に止まつてをる。

費額が二千萬袋に過ぎなかつた證據は八年から九年にかけて市場には巨多の製品が推積せられ、遂に採算を無視して海外に投げ出された事實が、その何よりの證據である。畢竟、内地の實際消費額は、年最高二千三百萬袋内外處であつて、此れ以上の生産は過剰とならざるを得ない。

り生産費は一圓十一銭を要することになる。即ち、一袋當り四十五銭の損失を餘儀なくせらる、譯であるから、基礎薄弱なる新會社はもとより固定資産の割高なる會社は到底堪え得ない。

斯業の將來

斯くの如く、我が製粉事業は、戦後不況に陥つてをるが、その前途も又、俄に樂觀し能はざる状況にある。

新會社の設立は、戦後不況に陥つてをるが、その前途も又、俄に樂觀し能はざる状況にある。

此の過剰は製粉用に使せられ、残りの二割がパンと菓子と材料として消費せらる、状態で、米の代用品としての位置は、割合に低い。

此の増率を持続するとせんか、現在の能力二千六百パーレル、年二千九百萬袋に於ける千五百萬袋が今日の二十二年間に於て概算年四十三萬五千袋宛を増加した譯である。

百萬袋能力の全部が採算的に運轉せらるゝ迄には今後十六七年を要する勘定である。而もこれは水車粉と輸入粉とを全然壓倒し得た場合の計算であるが、前者は製粉界の馬賊と稱せらるゝ程新界の盛衰に應じて出没自在のものであり、後者は、内地粉の價格牽制の意味に於て輸入せられ、これ又到底防遏し能はざるものであるから、内地の機械製粉のみを以て供給し得る時代は早急に期待することが出来まい。果して然りとせば、新業に今後當然起らねばならぬ問題は整理である。而して其整理たる、蓋し日露戦後に於けるよりも更に猛烈のものでなければならぬ。然るにそれが今日未だ行はれてない。それだけ、新業の前途に暗影が培はれてをるわけである。

輸出の見込なし

以上の處論は、全然、輸出を度外視したものであるが、これには相當の理由がある。如何とならば、前途内地粉の對外輸出には殆んど希望がないからである。尤も歐亂勃發後は輸入は激減し輸出は激増した。併し其輸出も大正六年の百六十萬擔を最高として七年以來著減し、八年には六百餘擔九年には三萬擔と謂ふ減り方である。八年の激減は輸出禁止の結果とするも輸出の解禁せられ、内地滞貨の投出された九年に於ける輸出

の僅々三萬擔に過ぎないに至つては全く心細いと謂ふの外はない。而も、その輸出先に至つては今更ら事新らしく檢する迄もなく、支那、露領亞細亞、香港、比律賓、印度などが主なるものであつて、其他海峽殖民地、埃及、歐洲方面への輸出量は僅少である。而も、東洋方面を除き、戰爭以來新に開拓せられた各販路は、鬼の居ぬ間の一時的現象で、到底維持し能はざる所であらう。所詮米國粉、濠洲粉、上海粉等の勁敵を控へてをる我國の輸出粉は、戦前に於る如く主として東洋の一角に限らるゝものを見るが妥當の觀察ではあるまいか。斯の如く、輸出も又樂觀し能はざる處であつて、何等過剰能力を緩和する鍵とはならない。而も現在の製粉事業には、以上の三點以外に更に經營を難澁ならしむる一事がある。他なし、原料の割高なること之れである。原料難 原料小麥の如何は、新業に採らるゝ問題であるが、内地の小麥産額は、大體年平均五百七十萬石内外で、其中、製粉用以外の需要は約二百萬石である。従つて小麥粉の消費額を年二千萬袋としても小麥換算五百萬石内外に當るから、著しく不足を感ずることになる。従つて此の不足分は外國小麥の輸入によつて補はれつゝ、ある。處が

小麥の最大の消費者が製粉業者なることは、延ては農家の實情を助長し又商人によつて思惑の材料とされ易い。殊に三部市場の設立以來その傾向は顯著であつて海外小麥の輸入せられざる限り、製粉業者は、不採算を免ぬかれない場合が多い。事實製粉業者は内地小麥の壓迫に對應して、直接外國小麥の輸入を行ひ、辛らくも操業をつゞけたことが少くない。戰爭以來、配合用の名の下に、滿洲麥を始め、濠洲小麥、アルゼンチン小麥、並に米國小麥の大量を買付けたのを見て判かる。乍然、此等の外國小麥は常に引合ふ譯でもなく、又有利なる商機を捕へ得るものは日清、日本、東亞を始め二三の會社にすぎず、地方に散在する小會社は割高なる内地原料によるの外ない場合が多い。何れにせよ、斯かる状態では、我國の製粉會社は戰爭以來、原料高の製品安に悩まされることが屢であつた。若し、日々の小麥市價と製品市價とを對照せんか、恐らく採算不引合の場合が少くないであらう。元來、製粉會社の加工益なるものは、平時に於ては僅かに七錢乃至十錢が精々である。従つて、割安なる原料を獲得した會社のみが、僅かに採算に引合ふた場合が少くない。現に或る會社の如き、過去に於て原料難より(金融關係もあるが)屢々工場

の運轉を半ば以上(或時は全体)休止したこともあり、又、安値の濠洲小麥に値惚れして品質の如何を顧みなかつた爲め、使用に堪えない巨多の古小麥を積み、反つて、収益を少からしめた例もある。かくして、戰爭以來製粉會社は原料の獲得乃至製品の賣買に全力を注ぎ、工業會社と謂ふよりは寧ろ商會社たるの觀を呈するに至つてをる。以上指摘せる處の四點、即ち能力過剩、消費の増進遅々、輸出の不能、原料獲得の困難は我製粉事業の現状を論ずるに當り看過し能はざる處であつてこの四難點が、因となり果となつて、新業の經營を難境に陥れてをる。經營上の變化 而も、この内最も苦痛るが、諸會社はこの懸念を免かれんが爲め、在來の經營方針を一變せんとしつゝ、ある。換言せば在來の内地小麥本位より、外國小麥本位へと轉換せんとする傾向がある。即ち、從來の經營方針は主として内地の小麥主産地に工場を建設したのが、今や輸入港に近く、新に工場の建設乃至擴張を行ひつゝ、あることである。例へば、日本製粉が新に横濱に能力四千バレルの新工場建設中の如き、日清製粉が横濱工場の擴張乃至神戸工場の建設計畫の如きその一例として挙げられる。

第三章 麥酒醸造業

麥酒が始めて工業的に醸造せらるゝに至つたのは明治九年に於る札幌麥酒醸造所の設立以後のことである。而も新業が眞に國內産業として成立するに至つたのは日清戰爭後のことで、爾來戰爭を轉期として發達し、特に歐洲戰亂以後に於て飛躍的の發展を遂げた。従つて、新業の發展徑路を説くに當つても、過去に於る日清、日露、並に歐洲戰亂の三大戰役を中心として觀るが便利である。併しその前に、一應日清戰爭前に於る狀況を述べて置かねばならぬ。

日清戰役以前の狀況

我國に於る麥酒醸造の起源と新業の鼻祖 我國に於る麥酒醸造の起源を尋ねるに、これが工業的に製造せらるゝに至る迄には相當長き試醸時代を経なければならなかつたのである。元より、その起源に就ては據るべき正確な記録に乏しいのであるが種々の記録に徴するに、齊しく幕末の蘭方醫川本幸民氏の試醸を以てその嚆矢としてをる。川本氏は蘭學者(九鬼侯の醫)にして特に科學の趣味に厚く、嘗て菜氏の和蘭文工業化學書を翻譯し、その麥酒篇に於て麥酒醸造の方法を會得せるが、これを試醸するに至れる動

機は會々米國の水師提督ペルリが初めて日本に來れる際、幕府の通譯として屢々米船に出入して麥酒の製法に與りたることに在る。而して、川本氏の令息の話として傳ふる處に據れば、初めは苦がくして美味をも感ぜざりしが漸く慣るゝに從ひ好き飲料なりとして遂に自宅の庭に釜を築き麥酒の試醸を行ふたとある。併し、これは單に實驗室的の域を脱せなかつたものらしく、これ以外には何等の事蹟もない。

其の後明治初年に至り、英國人コプランなる者横濱市山手町(現麒麟麥酒工場内)に於て麥酒の製造を始め、天沼ビルと銘して販賣するに至つたが、その目的は在留外人に供給し又上海方面への輸出に在つた。従つて、内地消費とは殆ど關係がなかつたのである。然るに明治六年に至り、山梨縣甲府の人、野口正章氏は英人コプランを招聘してその傳習を受け、新に麥酒醸造に志し百萬の財を投じて研究し、翌七年より「三ツ鱒印」の商標に依つて始めて製品を市場に供給した。その生産規模は年産二百石に足らず、今日より見れば技術も甚だ幼稚であつたが、兎に角、氏の製造に係る三ツ鱒印麥酒が本邦に於る醸造麥酒の濫觴であり、同時に氏を以て本邦に於る麥酒醸造業の鼻祖と許されてをる。

開拓使麥酒以後

この三ツ鱒印麥酒の醸造開始に加へ、既に、明治初年より初まれる英國製パースビルを始め、獨逸産及び米國産麥酒の輸入は漸次増加するに至り、この刺戟を受けて明治九年以降麥酒醸造に従事するもの相亞で起り、日清戰爭前迄には既に十六餘の醸造所を數ふるに至り、斯くて新業は漸く工業的に成立したのである。

この先驅をなせるものは明治九年九月開拓使廳に依つて北海道札幌官園内に設立せられたる麥酒醸造所である。これ所謂「開拓使麥酒」にして現大日本麥酒株式會社札幌工場の前身なのである。開拓使麥酒の設立は北海道産大麥の利用(明治十二年より内産大麥使用)を目的とせるもので、普法に依り、興業費六千四百圓を以て建設せられ當初の能力は年二百石に過ぎなかつた。併し、ともかく翌十年より製品の販賣を行ふに至り、十四年十月には四百石に増され、十九年北海道廳の設置と共に大倉組に拂下(二萬六千六百餘圓にて)けられ民業經營となるに至つたが、この官營醸造所の設立が直接間接の刺戟となり、かくて、明治十年には櫻田麥酒の創立となり、爾來明治二十六年東京麥酒の創立となる迄東京及大阪を中心に新會社の設立を接して起り、就中、

明治二十年は、我が麥酒事業に取つて特筆すべき年と謂ふべく、現在に於る大日本、麒麟、加富登麥酒の前身會社は何れも同年の創立に係るのである。

(一)日清戰前迄の麥酒醸造會社

| 銘柄 | 場所 | 創立 | 經營者 |
|--------|----|------|----------|
| 三ツ鱒印麥酒 | 甲府 | 明治六年 | 野口 正章 |
| 天沼麥酒 | 横濱 | 五年頃 | コプラン(英人) |
| 開拓使麥酒 | 札幌 | 九年 | 開拓使廳 |
| 櫻田麥酒 | 東京 | 十年 | 同合會社 |
| 手形麥酒 | 東京 | 十四年 | F.M.商會 |
| 小西ビル | 大阪 | 十七年 | 小西 儀助 |
| 大倉麥酒 | 東京 | 十八年 | 横山助太郎 |
| 淺田麥酒 | 東京 | 十九年 | 淺田甚右衛門 |
| 麒麟麥酒 | 横濱 | 二十年 | 日本醸造會社 |
| 原美須麥酒 | 東京 | 二十年 | 日清製粉會社 |
| 旭麥酒 | 大阪 | 二十年 | 株式會社 |
| 丸三麥酒 | 東京 | 二十年 | 株式會社 |
| 札幌麥酒 | 札幌 | 二十一年 | 同醸造會社 |
| 大日本麥酒 | 大阪 | 二十一年 | 株式會社 |
| 帝國麥酒 | 東京 | 二十二年 | 株式會社 |
| 日の出麥酒 | 東京 | 二十二年 | 株式會社 |
| 東京麥酒 | 東京 | 二十六年 | 同株式會社 |
| 錦麥酒 | 大阪 | 二十六年 | 大阪麥酒會社 |

即ち、明治二十年二月の創立にか、有限責任日本醸造合資會社は現麒麟麥酒會社の前身會社であり、惠美須麥酒として知られたる日本麥酒醸造會社、並に旭麥酒の製造所たる大阪麥酒株式會社は共に現大日本麥酒株式會社の前身であつて、前者は現在目黒本社工場、後者は大阪吹田工場である。更に、同年愛知縣半田町の盛田善平氏に依つて創立せられたる丸三麥酒は、後加富登麥酒と改稱せられ、現日本麥酒醸造會社の前身工場として知らるゝ處のものである。試みに、野口正章氏の麥酒醸造以來、日清戦争前に至る迄、新に製造を開始せる主たる麥酒醸造業者名を示せば第一表の如くである。

斯の如く、明治六年創めて麥酒の醸造せられてより、僅かに二十年足らずにして俄かに斯業の旺盛を見るに至り同時に、内地需要も漸次喚起せらるゝに至つたが、當時は外國麥酒の輸入最盛期にして、就中、英國のバース及スタウト麥酒、獨逸のチポリー麥酒、スウェーデンのトック麥酒などは最も優勢を極め、輸入年額は二千石(明治十四年)より、多きは九千石(二十年)を數ふる有様であつた。これ體て内地の消費増加を語るものであつて、この刺激に依つて事業家は漸く麥酒醸造の有利なるに著目するに至り、政府も亦極力内地の斯業を奨励す

るに至つたからである。然しながら、當時は尙ほ一般工業の幼稚なりし上、麥酒事業そのものは從來全く經驗なき新事業なりしが爲め、その經營は困難に亞ぐに困難を以てし、概ね成績は舉げなかつた。殊に群小醸造者の製造設備は概ね清酒乃至は醬油醸造設備を流用せるものであつて、何れも小規模の舊式醸造法であつた。即ち、冬季の寒冷期に於て普通の清酒仕込桶にて前醸酵を行はしめ、後醸酵も特に冷却装置を設けず、倉庫甚だしきに至つては軒下に横たへたる横櫓を用ひたるものも少くなかつた。技術の幼稚なること斯の如し。従つて、品質も又甚だ優良ならず、醸造高も又極めて少量にして前表に示せる如く大概二百石内外多きものも三千石を出なかつた。而も二千石以上のものは櫻田麥酒を始め、キリン、旭、エビスの如き三四會社に止まつたのである。併し、麒麟麥酒即ち、日本醸造會社の創立以來、新式醸造法の漸く採用せらるゝに至り、爾後の會社は大概、獨逸の技師を聘し、輸入機械を裝置し、純然たる獨逸式の醸造を開始するもの、漸増するに至つた。

斯の如く、日本醸造會社(故、後藤兼次郎、故岩崎彌助、故増島六一郎、滋澤榮一、益田孝及カールローア其他著名内外人共同經營)の創立は、久しく低迷の状態

に在りし我が麥酒事業に一轉期を劃したるものと謂ふべく、優良品の産出と共に内地品の聲價を高め、同時に輸入品防遏の端を開き、剩へ、惠美須、旭、加富登麥酒會社共今日に於る大規模生産會社の勃興の原動力を作るに至つたからである。蓋し、明治九年より二十年に至る二十年間は内地麥酒事業發達の第一期であるが、前記せる如く、各社の醸造規模は極めて小に、而も、概ね、冬季の寒冷期に於てのみ醸造に従事したる結果、その生産高は極めて少額であつた。試みに、明治十三年以降二十年迄の造石高(大藏省の査定高なるも假り造石高と見ても多少の差あるに止まらん)を示せば次の如く、明治二十年頃迄は内地需要の五割乃至それ以上

(一)日清戦争前の内地麥酒需給状態(石)

| 年次 | 輸入高 | 輸出 | 消費高 |
|------|------|----|------|
| 明治一三 | 二、六六 | — | 二、六六 |
| 一四 | 二、四六 | — | 二、四六 |
| 一五 | 二、四六 | — | 二、四六 |
| 一六 | 二、一五 | — | 二、一五 |
| 一七 | 二、一五 | — | 二、一五 |
| 一八 | 二、一五 | — | 二、一五 |
| 一九 | 二、一五 | — | 二、一五 |
| 二〇 | 二、一五 | — | 二、一五 |
| 二一 | 二、一五 | — | 二、一五 |
| 二二 | 二、一五 | — | 二、一五 |
| 二三 | 二、一五 | — | 二、一五 |
| 二四 | 二、一五 | — | 二、一五 |
| 二五 | 二、一五 | — | 二、一五 |
| 二六 | 二、一五 | — | 二、一五 |

は輸入品を以て充たされたが、二十年以來漸次増加してをる。即ち、明治十六年の一千石より二十六年には二萬三千石に増加し、この反對に輸入は二千五百石より一千九百石に著減したことが判かる。

右の如き状態で、この期間に於ては未だ對外輸出は行はるゝに至らなかつた。併しながら明治二十五年に於て日の出麥酒の經營者たる横山助次郎氏は始めて日の出麥酒を清國上海及、滿洲安東縣、芝罘方面へ輸出して、本邦産麥酒の輸出の端緒を開いた。又、この第一期の發展時代に於て特記すべきことは、明治二十一年既に、麥酒の火入殺菌の行はれたる一事にして、それは明治二十一年手形麥酒が佛國巴里の博覽會出品に際し、腐敗防止の爲め、始めて火入殺菌を施し、有敗なりしが爲め、漸次この方法の行はるゝに至りしことである。

日清戦争以後の發展

斯の如く我が麥酒事業は日清戦争前に於て既に相當の發達を遂けてゐたが、會々日清戦争の勃發と共に、更に伸展し、茲に斯業の基礎は確立せらるゝに至つた。

輸入減少と醸造高の増加
即ち、前述の第一期に於る麒麟麥酒の創立以來開かれたる輸

入防遏の趨勢は日清戦後に於て益々顯著となり、これに反して、戦後對外輸出は開始せられて漸次旺盛となり、その結果醸造高は必然的に著増するに至つてをる。例へば、外國麥酒の輸入高は明治二十六年の一千九百石より、三十六年には二萬七千六百石に激増し、内地麥酒の對外輸出は、二十九年の二千石より三十四年には、一萬五千石に殖へ、その後や、減少せるも三十六年には尙一萬一千石を維持した。斯くて、内地麥酒の醸造高はこの間に於て二十六年の二萬三千石より累増して、三十四年には十二萬一千石となり、三十六年も尙九萬三千石を數へ、四倍以上の激増に當つてをる。第三表の如し。

(三)二十六年以降十年間内地麥酒需給状態(石)

| 年次 | 輸入高 | 輸出 | 消費高 |
|------|------|----|------|
| 明治二六 | 一、九百 | — | 一、九百 |
| 二七 | 一、九百 | — | 一、九百 |
| 二八 | 一、九百 | — | 一、九百 |
| 二九 | 一、九百 | — | 一、九百 |
| 三〇 | 一、九百 | — | 一、九百 |
| 三一 | 一、九百 | — | 一、九百 |
| 三二 | 一、九百 | — | 一、九百 |
| 三三 | 一、九百 | — | 一、九百 |
| 三四 | 一、九百 | — | 一、九百 |
| 三五 | 一、九百 | — | 一、九百 |
| 三六 | 一、九百 | — | 一、九百 |

黒麥酒(醸造規模年六百石餘)の一社であつたが、これに反して既設會社の増資擴張の行はれたことは特筆に價する。例へば、櫻田麥酒は明治廿六年株式組織に改め、同時に東京麥酒と改稱して工場を神奈川縣程ヶ谷に移轉し、新式機械を輸入(三十年)して新に麥酒の製造を開始し、三十一年九月より製品の販賣開始を見るに至れるを始めとして、明治二十九年には丸三麥酒も資本金六十萬圓の株式組織となし、同時に獨逸より新機械の購入を始め技師をも招聘し、工場の改善を行ふと共に、三十二年下半期より全く新式醸造法に依つて麥酒の醸造を始め、所謂「カプトビール」として賣出さるゝに至つた。麒麟麥酒即ち日本醸造會社は三十二年に至り資本金六十萬圓の株式組織に改められ、又、始め香港に於て登録せる商標をこの時以來我國の登録に移した。同時に惠美須麥酒も亦、工場の増設並に麥芽製造所建設の必要に迫られ、明治二十八年七月資本金を六十萬圓に増加し、三十年更に百三十萬圓に増資して、工場の大擴張を行ふた。かくて、醸造能力は二十五年の二千六百石より、三十六年には一萬九千石に激増したが、この能力増加と、日清戦後の餘響に依つて、二十六年以降毎半年一割以上の利益配當を行へるもの、三十年の増資

この間に於る新設會社は、僅かに明治廿八年東京府下淀橋に創立せられたる大

擴張後は二割乃至一割の配當を行ふに至つた。更に札幌麥酒を見るとこれ又二十九年三月三十萬圓に増資(二十萬圓増資)せられ、三十二年再び事業擴張の必要上六十萬圓に増資し、同時に製糖所及第二製麥工場の設立となつたが、更に三十六年東京に分工場(これ、現大日本麥酒普養橋工場)を設け、九月

より操業を開始した。大阪麥酒も亦明治二十六年二月二十五萬圓に増資し、越えて二十八年一月更に四十萬圓に増資し、廿九年七月三度増資して一躍百萬圓となつた。

其他の會社にも醸造設備の増大乃至設備の改善の行はれたもの少くない。即ち淺田麥酒は二十七八年の戦後景氣

(四)日清戦後各社能力累年比較表(石)

| 年次 | 惠美須 | 旭 | 札幌 | 東京 | 麒麟 | 加富登 |
|------|-----|---|----|----|----|-----|
| 明治二二 | — | — | — | — | — | — |
| 二三 | — | — | — | — | — | — |
| 二四 | — | — | — | — | — | — |
| 二五 | — | — | — | — | — | — |
| 二六 | — | — | — | — | — | — |
| 二七 | — | — | — | — | — | — |
| 二八 | — | — | — | — | — | — |
| 二九 | — | — | — | — | — | — |
| 三〇 | — | — | — | — | — | — |
| 三一 | — | — | — | — | — | — |
| 三二 | — | — | — | — | — | — |
| 三三 | — | — | — | — | — | — |
| 三四 | — | — | — | — | — | — |
| 三五 | — | — | — | — | — | — |
| 三六 | — | — | — | — | — | — |
| 三七 | — | — | — | — | — | — |
| 三八 | — | — | — | — | — | — |

られたる會社の内、主たるものは、日露戦後の財界好況期に於て、容易に、資本を増大し、何れもその舊設備を改善して、新式機械を應用するに至れる爲め、爾來製品は著しく優良となり同時に醸造高も急増した。試に、日清戦後に於る能力増大の状態を知らんが爲め、明治二十三年以降に於る主要會社

日本、麒麟、加富登の三社となつた。

(九)新會社事業廢止乃至合併年月

| 社名 | 年 | 月 | 備考 |
|-------|----------|---|----|
| 櫻田多酒 | 明治二十六年 | | 廢却 |
| 小西多酒 | 明治二十一年 | | 廢却 |
| 大倉多酒 | 明治二十一年 | | 廢却 |
| 淺田多酒 | 明治二十一年 | | 廢却 |
| 惠美須多酒 | 明治三十九年三月 | | 廢却 |
| 旭多酒 | 明治三十九年三月 | | 廢却 |
| 大阪洋酒 | 明治三十九年三月 | | 廢却 |
| 帝國多酒 | 明治三十九年三月 | | 廢却 |
| 東京多酒 | 明治三十九年三月 | | 廢却 |
| 日の出多酒 | 明治三十九年三月 | | 廢却 |
| 大黒多酒 | 明治三十九年三月 | | 廢却 |
| 札幌多酒 | 明治三十九年三月 | | 廢却 |

石數制限實施の影響

この原因は單に上述せる戦後の不況乃至大會社の競争に職由するのみならず明治四十五年三月より實施せられたる制限石數制即ち麥酒の醸造高は年一千石以上たる可きことの制限に依つて、到底小規模經營の存立し難きに至れるが爲めである。恐らく、創立及營業廢止年月の不明なる第十表麥酒會社の内大部分はこの制限石數制度の設定と同時に、或はそれ以前に既に事業を廢止せるものと思はれる。

斯くの如く日露戦後に於る不況の襲來と制限石數制の制定とは斯業の膨張

(一〇)四十五年以前に廢止せられたる會社

| 社名 | 場所 | 經營者 |
|--------|-------|----------|
| 蛇の目多酒 | 東京京橋八 | 磯貝善兵衛 |
| ライオン多酒 | 本郷湯島 | 富貴多酒株式會社 |
| 日進多酒 | 東京品川 | 富貴多酒株式會社 |
| 日進多酒 | 東京品川 | 富貴多酒株式會社 |
| 日進多酒 | 東京品川 | 富貴多酒株式會社 |
| 日進多酒 | 東京品川 | 富貴多酒株式會社 |
| 日進多酒 | 東京品川 | 富貴多酒株式會社 |
| 日進多酒 | 東京品川 | 富貴多酒株式會社 |
| 日進多酒 | 東京品川 | 富貴多酒株式會社 |
| 日進多酒 | 東京品川 | 富貴多酒株式會社 |

右諸會社に就ては詳細不明なるも存立せる事實あるを以て茲にその會社名、所在地、經營者のみを摘記するに止める。

を整理すべき好適の機會を作り、この訓練に依つて爾來斯業の基礎は一層強固を加へたかの觀がある。其の例證の一として舉ぐ可きことは、この結果として斯業は漸次歐米に於る如く大規模の製造組織に轉換せることである。蓋

| 工場 | 工場 | 工場 |
|------|----|----|
| 年次 | 工場 | 工場 |
| 明治三三 | 三三 | 三三 |
| 三三 | 三三 | 三三 |
| 三三 | 三三 | 三三 |
| 三三 | 三三 | 三三 |
| 三三 | 三三 | 三三 |
| 三三 | 三三 | 三三 |
| 三三 | 三三 | 三三 |
| 三三 | 三三 | 三三 |
| 三三 | 三三 | 三三 |

し、麥酒事業白體は本來機械力の應用に俟つが便利であり、且つ經濟的であつて、到底在來の如き小規模工場に立は許されなくなつたからである。試みに、大規模生産の實現せる實證として、その一工場當り醸造高の變化を示せば第十一表の如し。

右は便宜上明治三十四年以降の變遷を示せるものであるが之れに依ると製造工場數は三十四年の二十三工場より、三十六年には二十六工場に増加せり、三十七年には三十七工場に増加せり、これを最も多として三十七年以來激減し、大正二年には九工場約三分の一に著減してをる。然るに麥酒の總醸造高は三十四年の十二萬一千石より大正二年には二十二萬二千石に倍増したる爲め、その一工場當り生産高は五千三百石より約五倍の二萬五千石に激増したのである。

日露戦後の不況も明治四十三年以後の景氣恢復

四十三年以来漸次恢復の兆が現はれ、内地消費は勿論のこと、一時著減したる對外輸出も再び樂觀せらる、状態になつた。即ち前掲せる需給統計に依つて知らる、如く、對外輸出も、内地消費も、醸造高も明治四十二年を底として、爾來年を追ふて恢復するに至つてをる。殊に、最も悲觀視せられたる對外輸出の如き、四十二年の一萬八千石

| 支那 | 支那 | 支那 |
|----|----|----|
| 支那 | 支那 | 支那 |
| 支那 | 支那 | 支那 |
| 支那 | 支那 | 支那 |
| 支那 | 支那 | 支那 |
| 支那 | 支那 | 支那 |
| 支那 | 支那 | 支那 |
| 支那 | 支那 | 支那 |
| 支那 | 支那 | 支那 |
| 支那 | 支那 | 支那 |

亞細亞方面に於る需要量は戦後著しく減退に傾いた。これ前叙の如く、戦後の一時的變動によるものではあるが、亞細亞露西亞への減退殊に顯著なるは、在來の主たる輸入港なりし浦鹽が、戦争以來その自由港を閉鎖し、輸入税率を引上げた上、新に麥酒會社の設立せられたる關係によること著しく、爾來この方面への輸出は恢復するに至らない。

歐洲戰中戦後の活況

前述の如く、一時減退せる麥酒の對外輸出も明治四十三年以來恢復の緒に就き漸次累増の趨勢を現はしたが、大正三年歐洲戰亂の勃發するや、この趨勢は俄に助長せられ、他方、内地需要の急増と相俟つて、斯業は空前の發展を遂ぐるに至つた。

大正三年世界戰亂開始以後の輸出状態

内外需要の激増 始以後の輸出状態を見るに、大正四年以來年を追ふて激増し、六年には九萬七千石に、更に七年には十二萬三千石に激増した。この輸出數量は戦争前たる大正二年の輸出量に比して、約十萬石、五倍の激増に當つてをり、斯業創まつて以來未だ前例のなきことであつた。

歐亂勃發後の輸出増加は、獨逸麥酒を始め歐米品の輸出杜絶を始め、青島の陥落に依つて青島麥酒の供給不能と

なれると相俟つて東洋市場を始め南洋方面も亦甚だしき供給不足に陥り、爲めに、本邦産麥酒に對する需要の急増せる結果にして、東洋市場の如き全く我麥酒の獨占市場と化した程である。のみならず、大正三年以來外品の輸入は更に激減して極めて少量に過ぎず全く、内産麥酒の獨占となつたのである。而も、内地消費は、戦争以來の好景氣に依つて累増し、大正二年の十九萬四千石より七年には三十七萬四千石に進み、更に八年以降も對外輸出の減少に反して依然として選増の歩調を改めず、八年には五十三萬四千石に、一昨十年には六十萬二千石に増した。

斯の如き内外需要の急増に依つて

生産額は必然的に急増し、大正二年の二十一萬八千石より、七年には四十九萬八千石に、昨十年には六十五萬六千石となつた。大正元年以降に於る遺石

(二三)大正二年以降麥酒需給状態(五)

| 大正 | 大正 | 大正 |
|----|----|----|
| 大正 | 大正 | 大正 |
| 大正 | 大正 | 大正 |
| 大正 | 大正 | 大正 |
| 大正 | 大正 | 大正 |
| 大正 | 大正 | 大正 |
| 大正 | 大正 | 大正 |
| 大正 | 大正 | 大正 |
| 大正 | 大正 | 大正 |
| 大正 | 大正 | 大正 |

高が年と共に累増して止らざるは、勿論輸出の著増にも依るが、内地需要の激増に負ふ處が最も多い。例へば、大正十年の内地消費は同二年に比し三倍半の激増を示し、造石高も亦此と同様の増率に當つてをる。第十三表の如し。

各社の増設擴張と新會社

第三次の發展期は展開されたのである。而して既設會社は何れも空前の収益を挙げ、競ふて生産規模の増設擴張を行ふに至つた。即ち、大日本麥酒は大正五年四月青島に於る英獨麥酒醸造會社を買收して、青島工場と改稱し、爾來支那方面に於る販路の擴張を策し、同時に既設工場を増設に努め、大正九年資本金を三千八百萬圓に増資して醸造能力の擴張を始め、製麥、製罐工場をも擴張し、新に九州博多に年九萬石の新工場を設置し、尙ほ昨十年度には日本硝子工業株式會社を買收し、今日の資本金は四千萬圓となり、各社合計資本總額六千二百萬圓に對して、六割五分に當つてをる。又、醸造高に於ても大正十年度の總醸造高六十四萬七千石の内、六割五分四十萬九千石を占め今や斯界の權威として自他共に相許すに至つてをる。試みに、歐亂以後の収益狀況を見るに、戦前の對拂込資本利益率(大正三年上半期拂込七百二十萬圓)一割七分が

より、大正二年には二萬五千石に恢復し、漸次累増の趨勢を現はしたが、この恢復は、四十三年以後英領海峽殖民地及他の南洋方面への輸出が新に開拓せられた爲めである。而して、この方面の輸出増加に就ては、明治四十一年三月に於る麥酒稅法の改正(麥酒の原料に麥芽の外、米、玉蜀黍又は砂糖を加ふることを認めたる爲め、その味は淡白に且つ熱帯地に於て腐り易き潮濕を防止し得るに至れること)に、四十二年に於る酒類の輸出戻稅規則の改正(帆船を以てする輸出麥酒にも戻稅する)とに職由せると大である。試に、日露戦前及戦後の數年間に於る輸出仕向地別の内容を檢するに左の如く、自からこの間の消息を察知し得るものがある。併し在來の主要仕向地たりし支那、朝鮮、亞細

り、七年上半期には五割七分(拂込八百四十八萬圓)に進み、爾來六割となり八割となり、大正十一年上半期末現在も尙ほ八割餘の収益率を挙げ、株主配當も七年以來三割配當を維持してをる。麒麟麥酒も亦、六年上半期に於て倍額増資を断行して(五百萬圓に)横濱本工場の擴張を始め、新に兵庫縣神崎に能力八萬石の分工場を設置し、七年以來操業を開始した。同時に神崎工場内には製麥工場をも兼營し、益々その社礎を強固にした。試みに、神崎工場の建設並に横濱本工場の擴張前の醸造高と今日のそれを對比するに次の如く

(二四)麒麟麥酒擴張狀況(單位石)

| 大正元年 | 大正元年 | 大正元年 |
|------|------|------|
| 大正元年 | 大正元年 | 大正元年 |
| 大正元年 | 大正元年 | 大正元年 |
| 大正元年 | 大正元年 | 大正元年 |
| 大正元年 | 大正元年 | 大正元年 |
| 大正元年 | 大正元年 | 大正元年 |
| 大正元年 | 大正元年 | 大正元年 |
| 大正元年 | 大正元年 | 大正元年 |
| 大正元年 | 大正元年 | 大正元年 |
| 大正元年 | 大正元年 | 大正元年 |

十萬圓)及、日本製糖會社(二百萬圓)を合併して九百萬圓の資本となり、日本麥酒醸造と改稱した。帝國麥酒も八年上半期に於て二百萬圓より倍額の四百萬圓に増資し、共に設備の改善を行ひ八九年の好況期に於ては新設會社も勃興するに至り、四五の計畫を見たが、會社の設立せらるゝに至つたものは僅かに次の三會社に過ぎなかつた。

(一五)歐戰以後の新設會社(石)

Table with columns: 新設會社, 工場所在地, 操業年, 生産額. Lists companies like 日英醸造, 東洋醸造, 高砂麥酒, etc.

現在の資本總額は六千二百萬圓(拂込額三千九百一十一萬四千圓)となり、年六十萬石以上の醸造能力を有するに至つた。斯の如く、歐戰開始以來新業は空前の發達を遂げ、今や製品に於ても技術に於ても、先進國のそれと比較して毫も遜色なき迄に至り、新會社としての日英、東洋及高砂麥酒を除く、四大會社は、何れも原料麥芽を始め製糖事業をも兼營し、殊に大日本麥酒の如き内産麥芽を以て所要麥芽の七割以上を充たすに至つてをる。その他の會社に於ても又自給の方法を講じつゝ、あるが、

大日本麥酒 資本金 拂込金 最近十年間 興業費 總生産額
大日本麥酒 資本金 拂込金 最近十年間 興業費 總生産額
大日本麥酒 資本金 拂込金 最近十年間 興業費 總生産額

(一六)内地麥酒會社最近規模
社名 資本金 拂込金 最近十年間 興業費 總生産額
大日本麥酒 資本金 拂込金 最近十年間 興業費 總生産額
大日本麥酒 資本金 拂込金 最近十年間 興業費 總生産額

たる對外輸出は、九年の反動期以來急減し、爾來漸減の趨勢を現はしてをる。これ斯業の前途に取つて悲觀せらるゝ、一材料であるが、輸出減少の理由は、在來の主要販路たる南洋及印度方面を始め東洋市場にも、内地品に比して割安なる獨逸並に英國品の競争が漸次に再開せられたからである。かゝる需要減退に加へ外品との對應上價格は相次いで引下げられつゝ、あり、自然輸出の利益は漸減の状態にある。恐らく、今後輸出は最早や急激なる減少なしとすらも、從來の如き好勢を期待すること出来ぬ。併しながら、現在に於ては内地需要の好況に依つて、この輸出減は補はれて餘りがあり、前途も必要は、俄に減少すべしとも思はれない。

りに殖へ、現在に於ては約一升五匁に激増してをる。これ漸く國民的飲料となれる證左にして同時に久しく牢固、抜く能はざりし清酒の領域に侵入せる證左であらう。乍併、歐米諸國の消費量に對比せば尙ほ格段の相違があり、前途更に増率の餘地がある。只、茲に留意すべきは、麥酒は清酒の如く樹實に便ならず、且つ價格も割高であること、是れである。従て、將來更に消費の増率を計らんとせば勢ひ價格の低廉を餘儀なくせらるゝ、譯けにならう。果して、將來も在來の如き増加率を維持し得るや否かは疑問とするも、少くとも現状より著しき減退を現はすやうのことはあるまい。併し、戰前に比して醸造能力は三倍以上に擴張せられてをるが、此擴張は輸出の増加に刺戟せられたのであるだけ、輸出にして不振なりとせんか、勢ひ各社は内地の販賣に主力を注ぐ外あるまじく、自然内外の販賣競争は熾烈となる虞れがある。斯くて、基礎薄弱なる新會社の存立は相當の脅威を感ずることにならう。勿論大日本麥酒や麒麟麥酒の前途は多量にして何等の問題なしとするも、其他の會社に至つては相當の懸念がある。併し、兎も角も大勢より見る限り、我が麥酒事業の前途には更に發展の餘地ありと謂ふことが出来よう。

第二編 機械工業

第一章 造船業

造船業は我國に於て比較的古くから着手された事業であるが、その發達は極めて鈍く、到底我國に於て十分に發達すべき事業ではない。

官業より民業への轉化

嘉永六年(西曆一八五三年)官營時代
ペルリの來航に依り、幕府は海軍を興すの必要を感じ、大型船建造の國禁を解き、自ら先づ浦賀に於て二桅船一隻(長百廿二尺)を造つた。これ我國に於る、洋形船建造の嚆矢である。之れと同時に、各藩に對して大型船の建造を奨励した。かくて明治維新の際には、長崎、横須賀、横濱、浦賀、石川島、兵庫、鹿兒島の七ヶ所に造船所があり、前四者は幕府の經營に屬し、後の三者中石川島は水戸藩、兵庫は金澤藩、鹿兒島は鹿兒島藩の所有に係つてをたが、明治三年之等各藩の造船所を總べて政府の所管に歸した。同年政府は商船規定を公布すると共に民間所有の船舶を洋式船舶に改造すべきを告諭し、八年五月五百石以上の日本形船の新造を禁止し、以て優秀船の建造を奨励したが、本邦人の經營する民間

造船所は一向に起らず、その後數年間には、造船業の官營時代を爲した。併し此際、忘れてならぬ一事は、右の如く邦人の經營に屬する造船業は一向起らなかつたといへ、在留外國人は夙にこの事業に着眼し、神戸地方に工場を設け、造船或は船舶修繕の業を營むものがあつたのである。例へば維新前後には神戸に、米國人の經營せるゼー・ケイ・ボールド會社の工場、ミューヘッド所

Table with columns: 明治, 汽船, 帆船. Lists ship construction statistics from 1868 to 1913.

日清戰時より日露戰前迄
右の様な次第であるから、日清戰役日清戰時と戰後の新機運
中大形船の急需に迫られたが、各造船所は之に應ずることが出来ず、専ら船舶の修理に當る仕末であつた。この時に當り、獨り三菱長崎造船は千百六十噸の船舶(須磨丸)の建造に成功した。之に力を得たる同社は、更に宮島丸(一、五九二噸)及び立神丸(二、六九一噸)の工を起したのである。(前者は明治三十年後者は同三十一年逆水)

その後足掛四年の間に、伊豫丸七二七噸、月島丸(不詳)常陸丸(六、一七二噸)、大元丸(一、六九四噸)、阿波丸(六、一三三噸)等の數隻に止どまる。而も之等の大部分は、該獎勵法(總噸數一噸に付十一圓乃至二十二圓、機關を併せ製造せるものに對しては、一馬力に付五圓づゝ、増與す)の下に於てさへ、夥しき缺損を來した。而してこの期間に於て我國に増加したる快速力にして巨大なる船舶の大半は、輸入に俟つたものである。於茲乎政府は、斯業に對する保護を徹底せしむる爲め、明治三十二年航海獎勵法の改正(同年十月より實施)を斷行し外國購入船に對しては、航海獎勵金の給付を半減するとした。今、同獎勵法改正前後に於る造船高を對照すれば、第二表の如くである。

Table with 2 columns: Year (明治三十二年, 三十六年, 三十七年, 三十八年, 三十九年, 四十年) and Shipbuilding Height (造船高). Values range from 1,000 to 10,000 tons.

(二)日露戦役前の汽船建造高
之に依れば、隻數も噸數も略ぼ二倍に殖えてをる。併し、これは主として其當時に於る、海運業の狀態に負ふもので、造船獎勵法の改正は寧ろその副因を爲したに過ぎぬことを、看過してはならぬ。

技術の進歩

併し、日清戦後に於る造船技術の發達は、張目に値するものがある。例へば、從來に於る造船技術を以てしては千噸以下の小型船舶の建造に限られていたものから、同戦時中、三菱長崎造船所が造つた前記須磨丸は、その當時我國に於ては破格の大船として驚異され、二重底を採用したる千噸以上の船舶の嚆矢であつたが、明治三十一年同造船所は六千三百三十七噸の常陸丸を造つた。本船は大型なることに於て未曾有のものであるのみならず、その成績は外國汽船に毫も劣る處なく、本邦造船史上に一新時機を劃したもので、我が造船技術の發達を世界に紹介した。本船は日本郵船が新に開始せる歐洲航路用として造らせたのである。更に其翌年には常陸丸と同じ大きさの客船阿波丸三三三噸(備考)を建造し、次いで三十二年には、日本郵船が濠洲航路用として注文した日丸が竣工した(同上)。これは噸數に於ては右の二船に稍々劣るも(五千五百三十八噸)速力、十七節七強を有し、我國に於る最良にして最高速度の客船として記録を作つた。又、日本郵船の孟買航路用貨物船錫蘭丸(五千六百八噸)は、我國未曾有の大貨物船であつた。其他大阪鐵工所は支那洞庭湖航行用の湘江丸及び沅江丸を建造

日露戦時より歐洲戦前迄

して、吃水の淺い湖用船に成功し、川崎造船所が商船學校練習用として造つた大成丸二千二百八十七噸)は練習に對する設備の完備せる點に於て、世界無比と稱せられた。
日露戦時中、航洋船は悉く徴發され、外國大型船舶の購入、借入れ相次ぎ、各造船所は之等の修繕に忙殺された。従つて戦時中の汽船建造高は、甚だ振はず、三十六年の三萬七千噸から、三十七年の二萬三千噸に落ち三十八年は幾分恢復せるも三萬二千噸に止どまつて、戦前よりも少い。乍併、戦争に依る船舶需要の急迫は各造船所を逼つて、造船計畫を競はしめ、更に財界が所謂戦後景氣を演出せる明治四十年には、造船計畫は未曾有の高に達し、之等の計畫船が四十年から四十一年に掛けて續々進水した。

Table with 2 columns: Year (明治三十七年, 三十八年, 三十九年, 四十年, 四十一年) and Shipbuilding Height (造船高). Values range from 10,000 to 20,000 tons.

(三)日露戦時及戦後の造船狀況(噸)
此戦役の影響として特記せねばならぬことは、從來水雷艦の他、軍艦の建造に當つたものなかつた民間造船所が初めて軍艦の建造に手をつけたのである。即ち、政府は長崎三菱造船所、川崎造船所、大阪鐵工所並に浦賀船渠に命じ、驅逐艦の建造を爲さしめ、何れも良好の成績を得た。かくて、漸次水雷砲艦、巡洋艦等の建造を、民間造船所に托するの機運を開いた。
大船巨舶の建造相つぐの斯業に於いて看過すべからざる一事は、船舶の大きさと速力とに於いて一段の進境を示したとである。即ち、これまでの記録では、噸數に於て丹波丸(七、四六〇噸)を最大とし、速力に於て日光丸(十七節七強)を最高としたのであるが、明治四十年以後大船巨舶の建造相つぎ、同年九月には南洋汽船の天洋丸が、又同年十二月には、同じく南洋汽船の地洋丸が、何れも、長崎三菱造船所に依つて進水せられた。何れも總噸數一萬三千五百噸、最高速力二十節六を示し、太平洋上に於て進水せられたる最大汽船たるのみならず、構造の完全にして設備の斬新なる、世界有数の客船である。其他の重なるものを舉ぐれば、日本郵船は八千五百噸型の客船六隻の新造計畫を樹て、内四隻を長崎三菱造

船所に、二隻を川崎造船所に托し、その第一船(加茂丸)は同年十二月に進水した。

歐洲戦前の造船高

乍併、明治四十年末以來海運界の反動的沈衰に依りて其だしき打撃を蒙り四十三年の汽船建造高は、遂に二萬八千噸(四十一年の三割八分に當る)に急落した。其翌年より徐々に回復したが、歐洲戦亂直前(大正二年)には五萬一千五百餘噸に止どまつてをる。但し、明治四十四年以來帆船の建造高は著しく増加し、同四十三年に一萬一千噸であつたのが、大正元年には二萬三千九百噸に進み、同二年には四萬三千五百餘噸に達し、將に、汽船建造高の疊を離せんとする勢ひを示した。

(四)歐洲戦前の船舶建造高

Table with 2 columns: Year (明治四十二年, 四十四年, 四十六年, 四十八年, 大正元年, 二年) and Shipbuilding Height (造船高). Values range from 10,000 to 40,000 tons.

この事實は、汽船建造の技術こそ相當に進歩したれ、我國の、造船業國としての發達容易ならざることを、暗示するものに他ならぬ。

歐亂と斯業空前の殷盛

然るに、歐洲戦亂の勃發するや、斯均三千五百噸の船舶を一々年に二隻造

業は空前の殷盛を來し、造船所は到處に簇生し、我國の造船能力は激急なる増進を告げ、造船高は急増した。

造船所の勃興

我國に於て一千噸以上の汽船を造り得る造船工場は六に過ぎなかつた。従つて職工數も二萬六千餘人しかなかつた。それが休戦直前の大正七年十月初旬には、工場數は九倍を越え、職工數は四倍以上になつた。而して、其事業者數は、五より五十三に殖え、その公稱資本は一億四千萬元を拂込資本は八千六百三十萬元を著増した。第五表の如し。

(五)歐洲戦中造船所勃興狀態

Table with 2 columns: Year (大正二年, 七年十月初) and Shipbuilding Statistics (造船業者數, 公稱資本, 拂込資本, 社債, 造船工場數, 職工數). Values range from 100 to 10,000.

之れが爲に我國の造船能力は飛躍的に急増した。今假に前記せる造船臺で戦前は平均三千噸、七年十月初には平均三千五百噸の船舶を一々年に二隻造

り得るものとすれば左の如く、

二年末

Table with 2 columns: Year (七年十月初, 二年末) and Shipbuilding Statistics (造船業者數, 公稱資本, 拂込資本, 社債, 造船工場數, 職工數). Values range from 100 to 10,000.

勢ひ、造船高は驚くべき増加を來し、大正二年に汽船帆船を合して九萬五千噸なりしもの、五年には既に十九萬噸を越え、六年には五十萬噸に垂んとし、七年には七十萬噸近くに上つた。而して之を汽船と帆船とに分つて見ると、其噸數は大正二年に汽船五四%に對し帆船四六%の割合であつたのが、同七年には汽船九〇%弱對帆船一〇%強になり、汽船が建造噸數の大部分を占めてをる。

(六)歐亂中の造船高

Table with 2 columns: Year (大正三年, 四年, 五年, 六年, 七年) and Shipbuilding Height (造船高). Values range from 10,000 to 20,000 tons.

而も建造船舶の平均噸數が、歐亂後著しく増加したるとは看過すべからざる點で、これは我國海運業者の活動區

域が歐亂中に、世界的に擴張されたを反映するものである。

米穀禁輸と船政交換

此間、斯界には發した。大正六年七月米國が鐵類の輸出を禁止したとて、之が爲に各造船所は船舶建造材料を得るの途を失ひ、所詮その造船工事を停止せねばならぬといふ難況に達着した。於此處乎、當業者が政府の援助の下に、必死の解禁運動を行ひたる結果、船舶を製造して米國に提供するといふ條件の下に一部の解禁を見るに至り、大正七年四月米國政府と本邦當業者との間に、所謂第一次船政交換契約なるもの、調印が行はれた。その契約の要點は、(一)船舶十五隻十二萬七千八百噸を提供するに對し、既約鐵材十二萬七千八百噸の解禁を行ふこと、(二)引渡船の内五隻、四萬一千四百噸は既に海上に浮べる新造船を以てし、その他は建造中のものを以てする、(三)船舶の検査の標準に就ては、船舶資格はロイドの検査を受け、その一〇〇A一級たるべきと、(四)船價は五月渡し二百六十五弗、六月渡し二百六十弗、七月渡し二百五十弗、八月渡し二百四十弗、九月渡し二百二十五弗のと、等である。契約當事者と共に提

供船舶噸數を示せば、第七表の如くである。

(七) 第一次船艦交換引渡船船

| | | |
|------|----|--------|
| 川崎造船 | 七〇 | 三〇,〇〇〇 |
| 帝國汽船 | 三 | 三,〇〇〇 |
| 日本汽船 | 三 | 三,〇〇〇 |
| 淺野造船 | 一 | 一,〇〇〇 |
| 浦賀造船 | 一 | 一,〇〇〇 |
| 合計 | 一五 | 三七,〇〇〇 |

該契約に基き提供船の引渡しは、同年六月に始まり八月一月に終へた。併し、右は只既約鐵材の解禁を得たるまで、あるから新規鐵材の解禁を目的としたる第二次船艦交換契約が續いて成立した。これは船隻一噸に付鐵材半英噸の割合を以て三十隻、二十四萬六千三百噸の船隻を、提供するの

(八) 第二次船艦交換引渡船船

| | | |
|-------|----|--------|
| 淺野造船 | 二 | 二,〇〇〇 |
| 浦賀造船 | 三 | 三,〇〇〇 |
| 三井造船 | 三 | 三,〇〇〇 |
| 石川島造船 | 二 | 二,〇〇〇 |
| 内田造船 | 二 | 二,〇〇〇 |
| 川崎造船 | 三 | 三,〇〇〇 |
| 帝國汽船 | 二 | 二,〇〇〇 |
| 大阪鐵工 | 二 | 二,〇〇〇 |
| 三井造船 | 二 | 二,〇〇〇 |
| 新田造船 | 一 | 一,〇〇〇 |
| 旭計 | 一 | 一,〇〇〇 |
| 合計 | 一八 | 二一,〇〇〇 |

に付七十二隻八十噸、型材六十七隻八十噸、樺材六十四隻九十六噸であつた。契約當事者及び其提供船舶噸数を第八表に示す。

而して第二次船艦交換に於る提供船の引渡しは八月十一月に始まり、九月を以て終了した。

この交換に依りて當業者は、非常な仕合せを得た。殊に第二次契約が休戰條約の成立し斯界が反動に襲はる、時期に於て、有利なる多くの仕事を有つて出来たのは、極めて好都合であつた。かくて、米鐵解禁に伴ふて起つた悲劇は、思ひも寄らぬ喜劇を以て、目出度く終りを告げた。

我造船界の最大盛事 一口に船艦交換といふも、實は船艦の輸出である。而して第一次第二次を通じて、その額は三十五隻、三十七萬四千一百噸の巨額に上る、之を一ヶ年半の間に輸出したのである。その輸出價格を概算するに、第一の分を平均一噸五百圓、第二の分を三百五十圓とすれば、總計一億五千五百萬圓に達する。これ實に我國造船史上空前の盛事ではないか。而もこの事實は一面に於て我が造船技術の世界的試験に及第したと語るものに他ならぬ。

戦後の反動と軍縮の影響 元來歐洲戰に於る斯界未曾有の股盛は戰亂に基き内外海運界に於る一時的變調に依つて持ち來たされたものである。戦後急激なる反動の襲來すべきは數の免れざる所、その受くる打撃の痛烈なる、固よその處である。試に第九表を見よ。

(九) 歐洲戦後造船業の状態

| | | | |
|------|--------|--------|------|
| 造船業 | 七月初 | 十末 | 減(%) |
| 公稱資本 | 一三,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 | 二三 |
| 株主 | 一〇,〇〇〇 | 八,〇〇〇 | 二〇 |
| 工場数 | 一〇,〇〇〇 | 八,〇〇〇 | 二〇 |
| 職工数 | 一〇,〇〇〇 | 八,〇〇〇 | 二〇 |

造船高の激減 事情斯くの如し、勢ひ得ない。即ち汽船は大正七年の約七十萬噸から九年には既に四十五萬二千噸になり、十年には二十萬一千噸に落ち、十一年には九月迄の累計に於て、六萬五千噸に止どまつてをる。但し、十年に尙ほ二十萬噸の新造船を見たのは、既定の計畫に基き、材料も既に手當をしてゐた仕入れ船の進水(例へば川崎造船の如き)を見たものが可成りあつた爲である。而して今日でも第十一表に示す如く、少ないながら毎月幾らかづ、の造船高を示してをるの、職工維持の爲に持合せ材料を以て仕入船を造つてをるのが主因であらう。

(一〇) 休戦後の造船高

| | | |
|-----|-------|-------|
| 汽船 | 帆船 | 總計 |
| 一月 | 二〇〇 | 二〇〇 |
| 二月 | 三〇〇 | 三〇〇 |
| 三月 | 四〇〇 | 四〇〇 |
| 四月 | 五〇〇 | 五〇〇 |
| 五月 | 六〇〇 | 六〇〇 |
| 六月 | 七〇〇 | 七〇〇 |
| 七月 | 八〇〇 | 八〇〇 |
| 八月 | 九〇〇 | 九〇〇 |
| 九月 | 一,〇〇〇 | 一,〇〇〇 |
| 十月 | 一,一〇〇 | 一,一〇〇 |
| 十一月 | 一,二〇〇 | 一,二〇〇 |
| 十二月 | 一,三〇〇 | 一,三〇〇 |

會社業の悪化

悪化したのはいふ迄もない。勿論、戦時中所在に勃興した新設造船會社は、相次いで倒れ、残つてをるものは大抵戦前より多少其基礎を有つてをるものである。今、川崎造船、大阪鐵工(之は大正三年の創立に係る)、株式組織になる前に長い歴史を有つ造船所であつた、浦賀造船、廣瀬造船、石川島造船の五社に就て見ると、大正七下下期に於て平均拂込資本合計四千二百二十八萬五千圓に對して三千二百三十六萬圓、即ち年率十五割三分餘の巨益を擧げたのであるが、十一年上期には平均拂込資本は二倍以上に増してをるのに對し、利益金は五分の一近くに減じたから、利益率は一割六分七厘になつた。而して十一年上期の利益の大部分が、軍縮の決定せられる以前に受けてゐた海軍の仕事の利益に負ふもので之に副業収入が或程度まで加はつてをるのであつて、船舶の建造に依る處は殆ど皆無と謂つてよい。軍縮の結果その海軍の仕事も將來次第に減つて來るとすると、その前途は、まことに心細からざるを得ぬ。尙右五會社に就て、戦前と戦中の景好況期と最近との成績を對照表示すれば、第十二表の如くである。

(一一) 主要造船會社成績表

| | | | | |
|------|-------|-------|--------|--------|
| 川崎造船 | 大阪鐵工 | 石川島造船 | 廣瀬造船 | 浦賀造船 |
| 公稱資本 | 七,〇〇〇 | 六,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 |
| 平均 | 七,〇〇〇 | 六,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 |
| 株主 | 七,〇〇〇 | 六,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 |
| 工場数 | 七,〇〇〇 | 六,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 |
| 職工数 | 七,〇〇〇 | 六,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 | 一〇,〇〇〇 |

造船工場と造船率 といふに總噸數を造り得る造船所の十年末現在に二十五(對七年十月初減一九)、その造船率は九十四(同じく七七)、職工数は六萬三千九百餘人で、七年十月初の好況時に比し著しい減少を來してをるが、歐洲戰亂前に比すると非常に増加し、造船工場は二倍餘、造船率は五倍半餘に當る。その後工場閉鎖をした所(例へば淺野造船所の如き)も幾分あるが、それでも現在の造船率数は八十を下るまい。假に八十として見ると、その造船能力は一ヶ年約五十六萬噸になり、歐洲戰前に比し五倍餘に上る。之に對して船

船需要高はどうかと考へて見ると、海運界が普通の景氣に復したとして、海難或は老朽等に依る喪失船補充の需要(一三) 十年末造船工場及造船率數

| | | |
|------|------|------|
| 造船率數 | 職工數 | |
| 十年末 | 七年十末 | 二年末 |
| 比し増加 | 比し増加 | 比し増加 |

(一四) 主要造船工場別船隻及職工數

| | |
|-------------|--------|
| 函館船渠株式會社 | 七,〇〇〇 |
| 東京石川島造船所 | 一八,〇〇〇 |
| 淺野造船所 | 一〇,〇〇〇 |
| 廣瀬造船株式會社 | 一〇,〇〇〇 |
| 浦賀造船株式會社 | 一〇,〇〇〇 |
| 神戶製鋼所島羽造船工場 | 一〇,〇〇〇 |
| 大阪鐵工所櫻島工場 | 一〇,〇〇〇 |
| 大坂鐵工所因島工場 | 一〇,〇〇〇 |
| 新田船渠造船所 | 一〇,〇〇〇 |
| 藤永田造船所本工場 | 一〇,〇〇〇 |
| 同 敷津工場 | 一〇,〇〇〇 |
| 同 第三工場 | 一〇,〇〇〇 |
| 小野鐵工造船所 | 一〇,〇〇〇 |
| 三井物産造船部玉造工場 | 一〇,〇〇〇 |
| 三井物産造船部玉造工場 | 一〇,〇〇〇 |
| 松尾造船所 | 一〇,〇〇〇 |

今や再び世界の斯界より没せんとするの状に在るを知り得るであらう。

(二五) 世界造船高國別(六月末)

| | |
|----------|-----------|
| 英本國 | 一、三三〇、〇〇〇 |
| 米國(沿海地方) | 一、三三〇、〇〇〇 |
| 佛國 | 一、一〇〇、〇〇〇 |
| 和蘭 | 一、〇〇〇、〇〇〇 |
| 日本 | 一、〇〇〇、〇〇〇 |
| 伊太利 | 一、〇〇〇、〇〇〇 |
| 其他共計 | 一、〇〇〇、〇〇〇 |

斯業の前途

以上述べて来た處に依りて明かなる振はざる五十年の歴史 如く、我國の造船業は、幕府の造船獎勵政策を傳統せる明治維新

後の政府が、更に一層徹底的に、長年月に亘りて直接間接の保護獎勵に力めたるに拘らず、技術の點に於ては兎も角、營利事業としては、遂に見るべき發達を遂げ得なかつた。それは、歐洲戦前に於る汽船建造高が僅々四五萬噸に止どまり、以て我國船舶の需要を充たすに足らざし事實が、之を立證してをる。偶々歐亂の勃發に依る僥倖的事情から、同戰時中異狀の股盛を告げ、船舶大輸出の盛事をまで見たるも、根柢なき榮華は、忽にして今日の窮狀と化し、一流當業會社でさえ、その基礎に動搖を來す様になつた。思へば過去五十年に於る斯業の歴史は、究局する處、

只單に、我國に於てはその發達の困難なることを語るに過ぎぬ。而して過去今日に於ても尙ほ、斯業の根本的弱點として働いてをる。

國際競争上の弱點

第一、材料の割高なるは、所詮自國に於て船舶の供給を思ふ様に得難いことから起る。元來、本邦に於る造船材料(鋼材)は歐洲戦前に在りては、主として之を英、白、獨の諸國に仰いでをつたが、歐洲戰時中より英、白等よりの輸入杜絶し、専ら米國の輸入に依賴し、現在尙ほその狀況を續けてをるのである。試に造船及修繕用鋼材需要高に對する自給數量と輸入數量との比率を算出して見ると第十六表に示す如く、自給數量は明治四十三年以來、同四十四年(二九%)を除けば、常に需要總量の二〇%内外に止り、輸入數量は、八〇%内外に上つてをる。歐洲戰争の末期より川崎造船所及三菱造船所が鋼材の自給計畫を樹て、幾分を自給したけれど、由來本邦に於る製鐵事業はその經營が頗る困難であるから、現在及將來

に於て船材を國內の供給に仰ぐことは頗る難事と、相變らず、輸入に俟たねばならぬと云ふまでもない。

(二六) 造船用鋼材自給輸入對比表(英噸)

| 年 | 内地供給 | 輸入 | 同上 |
|-------|-------|-------|-----|
| 明治四三年 | 二、五〇〇 | 二、六〇〇 | 一〇〇 |
| 四四年 | 三、〇〇〇 | 三、一〇〇 | 一〇〇 |
| 大正元年 | 三、五〇〇 | 三、六〇〇 | 一〇〇 |
| 二年 | 四、〇〇〇 | 四、一〇〇 | 一〇〇 |
| 三年 | 四、五〇〇 | 四、六〇〇 | 一〇〇 |
| 四年 | 五、〇〇〇 | 五、一〇〇 | 一〇〇 |
| 五年 | 五、五〇〇 | 五、六〇〇 | 一〇〇 |
| 六年 | 六、〇〇〇 | 六、一〇〇 | 一〇〇 |
| 七年 | 六、五〇〇 | 六、六〇〇 | 一〇〇 |
| 八年 | 七、〇〇〇 | 七、一〇〇 | 一〇〇 |

(二七) 造船用鋼材内譯表(英噸)

| 年 | 新造用 | 修繕用 | 合計 |
|-------|-------|-------|-------|
| 明治四三年 | 一、〇〇〇 | 一、五〇〇 | 二、五〇〇 |
| 四四年 | 一、一〇〇 | 一、六〇〇 | 二、七〇〇 |
| 大正元年 | 一、二〇〇 | 一、七〇〇 | 二、九〇〇 |
| 二年 | 一、三〇〇 | 一、八〇〇 | 三、一〇〇 |
| 三年 | 一、四〇〇 | 一、九〇〇 | 三、三〇〇 |
| 四年 | 一、五〇〇 | 二、〇〇〇 | 三、五〇〇 |
| 五年 | 一、六〇〇 | 二、一〇〇 | 三、七〇〇 |
| 六年 | 一、七〇〇 | 二、二〇〇 | 三、九〇〇 |
| 七年 | 一、八〇〇 | 二、三〇〇 | 四、一〇〇 |
| 八年 | 一、九〇〇 | 二、四〇〇 | 四、三〇〇 |

尤も、造船獎勵法の實施期限が切れたその代償として、政府は十年六月以來造船材料の輸入税を免除するに於て、併し、輸入税は免除されても、輸入に要する運費、保險料、其他の諸條の爲め、鋼材の原價は外國よりも割高に付く、加之、材料を我國で得られぬ關係上、比較的多くの材料乃至部分品の貯蔵を要し、金利其他の歩費が一層多くなる。勢ひ船舶の建造原價は割高ならざるを得ない。

第二、次は職工能率であるが、我國の造船技術は歐洲戰時中長足の進歩を遂げて、例へば従前タービン汽機は推進器に直結せらる、結果回轉速かになり、貨物船の速力運き船舶に應用し得なかつたのが、近頃はタービン軸と推進軸との間に齒車を置き、推進軸の回轉數を減ずることに依り、タービン汽機の應用範圍擴大さる、と共に、機械の重量と燃料を節約し得る様になつたり、タービン汽機を用ゐるで發電機、電動機を以て推進器を回轉する様なものが出来る迄になつたのは事實である。

年併、之等は只先進國の行ふことが、ヤツと、日本でも行へ出したといふに過ぎぬ。況んや職工の能率は、遙かに外國に劣つてをる様に見える。例へば英國のウエー(Weir)會社と三菱の神戸造船所とを比較して見ると、彼れの職工の能率は、仕事の種類に依り神戸造船所の二倍乃至六倍に當る。之に對して賃銀は平均神戸造船所の三倍二八であるから、結局、仕事の生産費は、此點より見る限り、神戸造船所の方が遙に割高に付くことを想像し得る。右

は、ウエー社は一九一八年、三菱造船所は大正十年の數字を以て比較したものが、彼此の間に於る如上の割合には、日英兩國に於る今日の實狀から考へて見ても、大した變化はない様に思はれる。職工賃銀が先進國の三分の一以下であつてさへも、この有様である。深慮すべき事態ではないか。

弱點を緩和すべき眞摯なる工夫研究を怠り、却つて無謀なる擴張を行ふて割高なる固定資産を存負ひ込み、さなきだに不難なるべき戰後の經營を、一層困難ならしめてをる。思ふに、當業者の今後探るべき方策に就て、最も重要な事項としては、大體に於て次の二點を指摘せねばなるまい。

(一) 造船事業本來の業務に關しては、今後船舶の修繕に重きを置き、この方針に基いて設備を縮小整理し、組織を立て直すこと。

(二) 造船以外の機械工業への轉化發展に力むること。右は發達の望みなき造船業に執着せず、新たな生面を開くべき方途としての、基本的原則を示したので、總べての技術及經營組織上の改善、研究、工夫は之を土臺として發足せられなければならぬ。當業者が斯様に經營方針を立直すと共に、資産状態の一大整理を斷行し、更に合同或は聯合の方法に依りて、統一ある組織の下に經營に當るとの緊切なるは謂ふまでもない。

造船保護の失敗

最後に從來政府の探つて来た造船保護政策の概要、保護の成績、並に保護の負擔の概要を述べて、無思慮なる産業の保護が、如何に一國産業の一般的發達に對して有害無益なるかの一例としよう。

保護手段の變遷

既述せる如く、明治十七年頃より政府は造船政策を變更して、官營造船所の拂下を行ふたが、民間斯業の經營甚だ困難なるを見て、明治二十九年造船獎勵法を制定(十月より實施)し、七百噸(四十二年千噸以上)に改む以上の鋼、又は鐵船の製造者に對し一噸に付廿圓、機關を併て製造するものに對しては更に一馬力五圓づつ、の獎勵金を下附することにした。更に三十二年十月より航海獎勵法に改正(外國よりの購入船に對しては航海獎勵金の下附を半額とす)を加へて間接保護の手段を講じた。而して大正七年造船獎勵法實施期間の満了するや、船舶建造材料に對して輸入關稅を免除(十年六月より實施して之に代へた。この他、造船獎勵法實施以前より船舶に輸入税(二噸に付、船舶十年未満十五圓、同十年以上十圓)を課して關稅保護を行ひ來れるとは、云ふまでもない。

而もこの保護が保護の無効と其禍害 遂に無効に歸してゐることは、既に述べた處で明かであるが、造船獎勵金實施以來歐洲戰前までの十六ヶ年の間に、我國の汽船現在高が百三十萬噸(五十七割三分)を増加してゐるのに、同期間に造船獎勵金を受けた新造船數は僅々二十二萬三千五百噸、即ち全増加額の一七%

| 年 | 噸數 | 噸數 | 噸數 |
|------|-------|-------|-------|
| 明治元年 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 大正三年 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 同七年 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 同十三年 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 同十七年 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |

第二章 原動機及電

氣機械類製造業

本邦の機械製造業中、最も其起原古くして、又最も規模の大きい造船業に就ては之を前章に述べた。そこで本章に於ては、原動機類製造業及電気機械類製造業に就て述べようと思ふ。この二者は、何れも歐洲戦亂を轉機として急激に勃興して來たもので、その現在及將來の地位からいふと、本邦機械工業中特に注目を要すべきものに屬してをる。併し、之れが發展の状況を叙するに先立つて、先づ機械工業全體に於る發達の概要を説明して置かう。

(一) 一般機械工業

我國に於る重要事業は、殆んど總べて、政府の模範工場時代を経て今日の發達を遂げてをるのであるが、機械工業も亦この例に洩れぬ。而も斯業は、政府が最も早く注目した處のものである。その内、造船業が明治初年より官營に屬してゐたことは既述せる通りであるが、其他の一般機械工業は、明治十二年、三年頃東京三田に工務省三田製作所が模範工場として設けられたのが濫觴であると云ふてよからう。政府はこの製作所を設けると同時に、外國技師を聘して、機械製作に關する熟練職工の養成に努めた。

政府のこの獎勵策は、他方交通機關の發達、各種工業の民間新業の興起、發達と相俟つて、民間に於ける機械工業興起の機運を助成し、明治二十年に至り田中久重氏に依りて芝浦製作所(今日の芝浦製作所の前身)が創立せられ、同二十三年には平岡照氏の車輛製造事業が開始された。前者は本邦民間に於る一般機械製作業の先驅をなすもので、同二十三年規模を擴張し、海軍工廠の保護を受けて同廠の機械を製造した。後者は小石川兵器工廠の一部を借受けて車輛の製造に従事したので、民間車輛製造業の鼻祖である。その後本所錦糸堀に移轉して獨立せる工場を構へた。

之等二氏の開業に導かれて各種の機械製作工場が興り、日清戰役前(明治廿六年)に於る我國機械製造工場總數は百七十(内、原動機を使用する工場三十)を示し、その原動力は二千四百五十四馬力、職工數は七千八百四十九人になつた。日清戰後より歐洲戰前迄、日露戰時に互りし斯業は徐々に發展の歩調を取り、明治三十九年に於る十三年間に工場數は五割(八十五)を増加し、職工數は三倍餘(二萬四千五百四十三)になつた。而して日露戰後に於る發展は極めて顯著で、這種工場の新設が相次いだから、四十二年末の工場總數は六百八十一に達し、正に日清戰役前の四倍に上つた。

年併、明治四十年に於る米國財界の恐慌以來、我財界の沈衰するに従ひ、斯界亦打撃を蒙り、四十二年末の職工數は三年前よりも四割四分(一萬八百餘人)を著減したのである。かくて、基礎の薄弱なるものは、或は倒れ、或は合併されたから、歐洲戰前(大正二年末)の工場總數は四十二年末に比し四百十五に減じ、斯界の大整理が行はれたのである。第一表を見よ。

對して飛躍的發展の好機を與へた。戰亂の初期露國よりの信管注文に依りて大阪愛知等に之を製造する工場續々として起り、從來這種精密作業に習熟せざりし、我國の機械工業界をして、新しき試練と習熟の機會を得しめた。續いて造船業の繁忙を來せしことは前章に述べた通りであるが、造船業の殷盛に延いて、造船に要する鋼鐵、鋸鋼の諸材料汽罐機關、其他の鐵裝諸機械の製造事業を勃興せしめた。又、各種織維工業界に於る無前の活況は、之に要する諸機械の輸入梗塞と相俟つて這種機械製造工場の新設擴張を促した。更に又、兵器及造船用諸機械類の製造が繁忙を來す結果は、之等の製造に要する金屬工用機械、特に、工作機械製造業の發達を招致し(戰前に於る需要の大部分は輸入に依つて充たされてゐた)たのである。且つ、各種精煉業の活躍に連れ、探鑛冶金及び壓延等の諸機械類の製造業に於る進歩を見たるは云ふまでもない。他方原動機、電気機械等の製造業に於る急激なる發達は括目に値すべく、進んでは自動車、航空機等の製造も亦企てられる様になつた。

は所謂戰時工業に屬するものであつて後者は即ち、平和工業に屬するものである。前者の混亂は、既に大正六年露國よりの信管注文杜絶に依つて端を發し、休戰條約の成立に依つて、慘憺たる修羅場と化し、大正九年の財界恐慌以後一層窮境に陥つた。就中其打撃の最も痛烈なりしは造船事業で、これは前章に述べた如くである。既に造船業に於て混亂し、その基礎の危殆に類するに

及ぶならば、之に關聯せる前叙諸機械製造業が打撃を蒙るは、必然の成行きである。然るに、電気機械類及水車製造業、車輛製造業、什器類製造業、石油を燃料とする船舶用(主として漁船)及び航空用機關を製造する事業は、休戰後愈々活躍したるのみならず、財界恐慌以後も其打撃は比較的少く、殊に水力電氣用機械製造事業の如きは、可成り繁忙の状態を示した。

職工數、生産高等の波瀾、竝に大正九年末の状況を示せば、第二及び三表の如くである。

併し、明治十年の勸業博覽會に石川島造船所が船舶用蒸氣汽罐を、東京電氣會社が瓦斯機關を出品した。何づれも極めて幼稚なもので、勿論試験時代を脱しないが、この當時既に、民間先進會社に於て、之れが製造を研究されてゐたことは明かである。日清戰後政府が造船獎勵法を發布するに及び間接に斯業の獎勵となり、殊に内地製汽罐を備ふる船舶に對しては、一馬力に付き五圓づつ、の獎勵金を下附することにしたから、益々各造船所をして之れが製造に努力せしむる様になつた。他方、發動機製造株式會社(四十一年一月創立)、株式會社荒川製作所(同上)、株式會社電業原動機製造所(四十三年九月創立)等の設立となり、斯界は著しく

歐洲戰前の狀況

Table with 4 columns: 造船, 鐵道, 汽車, 船舶. Rows include 工場數, 職工數, 生産額, 馬力.

Table with 4 columns: 機械製造, 電氣機械, 船舶, 車輛. Rows include 工場數, 職工數, 生産額, 馬力.

Table with 4 columns: 原動機, 汽罐, 汽機, 蒸氣タービン. Rows include 工場數, 職工數, 生産額, 馬力.

Table with 4 columns: 汽機, 汽罐, 汽機, 蒸氣タービン. Rows include 工場數, 職工數, 生産額, 馬力.

原動機は、之を(一)蒸氣を用ふるもの、即ち汽罐、汽機、蒸氣タービン、(二)瓦斯又は油を用ふるもの、即ち瓦斯機關、石油機關、ディーゼル機關、(三)水力を用ふるもの、即ち水力タービン、ペルトン水車等の、三つに分類すると出来る。之等の内、單式蒸氣機關、小型の瓦斯又は石油機關、堅型汽罐、

發展の機運を兆して来た。かくて、歐
洲戦前に於る這種機械の製造工場の有
力なるものとしては、前記三會社の他、
三菱長崎造船所、同神戸造船所、川崎造
船所、日立製作所、龜戸工場(元年十月創
立)、株式會社在野製作所(元年十一月創
立)等の五工場を示した。

乍併、その製作せらるるものは、水
車は一千馬力内外を最大とし、陸上用
汽機は一千馬力以下に限られ、瓦斯機
關の如きは三四百馬力以下であつた。
而してその生産高は、水車は十數萬圓
に止どまり、汽機、汽機等は噸筒を合
せて六百萬圓に過ぎなかつた。

歐洲戰亂と斯業の勃興

然る歐戰開始以來、内地需要の激増
と輸入の激減
新設擴張の盛行と生産高の激増

乃至杜絶とに依り、工場の新設の擴張
盛に行はれ、十年末には百二十四(噸筒
又は起重機)の製造工場を含むに達した。
この内、汽機汽機及び噸筒類の製造を
爲すものは約七十五、内燃機關を製造
するものは約四十五、水車又は起重機
を専業とするものが數ヶ所ある。而し
て其職工場數は、歐洲戦前九百八十八
であつたのが、大正七年末には一時五
百人に著増した。休戦後減少したとは
雖、尙ほ正八年末には一萬三千人を
示し、九年末には一萬人を算してをる。

主要會社と其製造品種並に職工數を示
せば、第五表の如くである。

(五) 原動機製造主要工場

Table with columns for Company Name, Product Type, and Employee Count. Includes entries for Mitsubishi, Kawasaki, and Hitachi.

技術の進歩
の種類も亦益々増加し、
川崎三菱兩造船所に於
ては、容積及壓力の大きい軍艦用水管
式汽機大型のものを製出し、又六百馬
力の容量を有するタコマ式汽機を製造
する會社(汽車製造)もある。その他堅型
及圓筒型汽機に至りては、至る處にて
製出され、本邦需要の殆んど全部を自
給し得る様になつた。蒸汽タービンの
製作技術も愈々發達し、三菱川崎兩造
船所では、容量の巨大なる軍艦用蒸汽
タービンを製出し得る様になり、三菱
造船所長崎工場では、一萬二千五百キ
ロボルト、アムペア及八千キロボルト、
アンペアの發電機に直結する蒸汽ター
ビンを大阪電燈の爲に製出したとがあ
る。大型瓦斯機關も亦、五百馬力以上
のものを作る工場が數ヶ所出来た。例
へば三菱内燃機株式會社神戸工場(英國
ピッカース社製)、川崎造船所(伊國フイ
アット社製)、神戸製鋼所(瑞西ブルツァー社
製)、新瀨鐵工所(瑞西ブルツァー社製)、
トントン、エンド、デー社製)等が、それ
である。前三者は潜水艦用として五百、六百
馬力乃至一千馬力の大型機關を製出し
て海軍に給し、新瀨鐵工所は船舶用及
陸用の中型機關の製造に當つてをる。
又、水車は大正六年末頃、容量三千白
數馬力のものが完全に出る様になつ

たといふて喜んでゐたが、最近では
六、七千馬力のものが製出せられ、一
萬馬力のものさへ出来た。殊に最近で
は堅軸水力タービンの大型なものも製
造され、六千馬力に及ぶものがある、
而して調整機、調壓機の製作も、外國
製に比して遜色なきまでになつた。

尙、噸筒類の製作技術も頗る進み、
殊に遠心噸筒の研究を積んだから、揚
程の非常に高い多段式タービン噸筒の
比較的効率の高いものも製出され、
汽機、給水用の遠心噸筒の製出をも見
た。

現在の自給程度と斯業の將來

斯くの如く、歐洲戰亂以來斯業は顯
著な發達を示し
高數品の自給未だし
中及びそれ以
下の低級品は、殆んど全部を國內で
自給し得る状態になつた。乍併、こ
に最も注意しなければならぬ點は、我
國に於る原動機需要の内容が、技術の
著しく進歩した程度以上に進んで来た
とである。即ち事業界の各方面に互れ
る急速なる發展は、戦前に見るとの出
來なかつた高級發動機を必要とするに
至つた。然るに斯業の實力を以てして
は、未だ能率高く技術の複雑なる之等
高級原動機、例へば蒸汽タービン、大
型瓦斯機關、水管式汽機、大型水力タ

壓迫が愈々激しくなつてくる。前途の
發展の爲には、將來相當苦しい試練時
代を経ねばならぬ。

(二) 電気機械製造業

電気機械製造業は、本邦機械工事中
最も長足の發達を遂げた事業である。
歐洲戰亂以前

本邦電気供給事業そのものが比較的
新しい事業であるのだから、電気機械
製造業が起つたのは頗る戦近のことに屬
し、自前戦前前後に於て漸く萌芽を發
したのである。即ち斯界の先覺者たる
芝浦製作所が一般電気機械の製作に手
を付けたのは漸く明治廿四、五年のと
で、本邦電球製造事業の鼻祖たる東京
電氣株式會社が電球の製作を目的とし
て創立されたのは、二十九年二月であ
つた。越えて四年、日本電氣株式會社
が設立(三十二年七月)され、斯業に於る
通信機械の部面に興起の端緒を開いた
日露戦後、電気供給事業の急激に勃
興するや、斯業は遂に第一期の發展期
に入り、この事業を行ふ會社が續々と
して興つた。大阪電球(四十年二月)、明
治電氣株式會社(四十三年三月)、株式會
社日立製作所(四十四年七月)、大阪電機
製造株式會社(同年十二月)、沖電氣株式
會社(大正元年八月)等が、その重要な

(六) 原動機輸入額(千圓)

Table showing import values for various engine types from 1910 to 1920.

(七) 汽機噸筒及起重機輸出額

Table showing export values for steam engines and cranes from 1910 to 1920.

Table (九) showing the ratio of domestic production to total production for various engine types.

次に、大正九年末に於る全國工場据
付汽機數を、その製造國別に見ると、
工場礦山其他合計に於て、据付總數の
八二%を自給してをる(第八表参照)。
この數字から見る限り、汽機自給も
亦、既に略ぼ成つた如くに思はれる。
併し、事實は決してそうでない。第九
表に就てその内容を點檢すると、効率
優秀な水管式に於ては八四%が外國製
である。こゝに我が斯業の弱點が露
されてをる。各種企業純益率の特に高
かつた時代は低級な内地製品でも間に
合ふたであらうが、今や機械能率の上
に秋毫の差と雖も、之を争はねばなら
ぬ時期になつてをる。従つて原動機の
需要が次第に高級品に集中すべきは云
ふ迄もないからである。

るものである。更に歐洲戦争直前に至りて沖電氣株式會社が起つた。

かくて、大正三年七月末に於ける該事業の規模は、工場數二十六、公稱資本金は千四百五十萬圓、拂込及出資額九百二十六萬圓、職工數五千二百五十八人になつてゐた。而してその一ヶ年生産額は、約八百五十萬圓を示した。可成り顯著な發展と云へよう。

歐洲戰亂と斯業の發展

歐洲の勃發以後、電氣供給事業が無新設會社續起と産額の激増を爲し、

電氣機械の需要が急激に増加せるに拘はらず、輸入は却て著減した。例へば發電機及び電動機は、大正三年二百四十萬圓の輸入を見たるに、同五年には三十九萬圓になり、六年には著しく恢復したとは雖、尙ほ三年の二分の一に足らなかつた。電信電話機も大正六年の輸入額は同三年よりも少なかつた。爲に斯業は非常なる活況を呈し、新設會社が續々として起つた。その重なるものを擧ぐれば、大正六年には日本電

池株式會社、株式會社安川電機製作所、株式會社明電社の三社、同七年には川北電氣製作所、湯淺蓄電池製造株式會社、東洋電機製造株式會社の三社が創立され、同八年には三菱電機株式會社神戸製作所が開業した。

従つて、工場數は九年末に於て左の如く

Table with 2 columns: 項目 (Items) and 數 (Counts). Includes categories like 一般電氣機械, 蓄電池, 電信機, etc.

百二十に達した。主要工場とその資本金及職工數(大正十年末)を示せば、第十表の如くである。

勢ひその産額は激増し、大正七年に五千七百萬になり、八年は七千五百萬圓、九年は八千五百萬圓、十年は幾分減産せるも、約八千萬圓(大正三年の九倍四割)を示した。

今、製品の種類と其發達程度を見るに、發電機は、二萬キロボルト、アンペアに上る大型のものを製作し得るに至り、電動機も亦數千馬力のものが出来、從來至難とせられた鋼材壓延機用電動機をも完全に製作される様になつた。其他紡織用電動機、化學工業用直流發電機、電車用及起重機用電動機、電氣爐用大型變壓器等に互り、戰

(一〇) 主要電氣機械製造工場(十年末) 一般電氣機械 公稱拂込職工 資本 資本 數

Table listing various electrical machinery manufacturing companies and their financial data as of the end of 1921.

製造以外以外の事業をも營めるとを示す。前製作を見なかつた。型式容量のもの部我國で自給し得られる程になつた。

殊に電信、電話機に至りては、完全に自給を完するの域に達した。其他、潜水艦用大型蓄電池、鐵道客車用蓄電池は、需要者たる政府が全部内地品を使用する爲め、その技術は歐米の進國

に比して差したる遜色を見ぬ様になつたのである。従つて我國は、一躍して電氣機械の輸出國となり、支那、關東州、印度、濠洲、露領亞細亞方面へ可成り巨額な輸出を爲すに至つた。第十一表を見よ。

Table showing the export of electrical machinery and telegraph equipment from 1913 to 1921.

併し、その製作し得る處は、電動機でいへば容量數百馬力以下のものに過ぎず、發電機は二千二百キロボルトアンペアを最大限とした。以て、技術の進歩が、未だ如何に幼稚なものであつたかを知る事が出来る。

併し、大體からいふて、何づれも順當なる成績を示してをる。この兩社が、右の如く既に久しく戦前より良好なる業績を示してゐる理由は、固より本邦に於ける電氣機械器具の需要が急激に増加せしと、並に兩社が技術の研究練磨に努力したとにもあるが他面、先進國の有力會社と特別の利益關係を結んだとに負ふ處が尠くない否な、東京電氣の如きは、業態確立の基礎が、全く外國會社との聯繫に在たと云ふてよい。例へば、芝浦製作所は明治四十二年以來、米國ゼネラル電氣會社と特約して、同社所有の特許權中五十二件(今日では百件に近い)に互りて製造販賣するを得、東京電機亦、これと相前後して米國先進會社と、永久に

可延性を有するタンダステン製品」の製造販賣の特約を結んだのである。併し我國が、外國會社との特約を頼みにしてをる様では、その前途は甚だ心細い。現に東京電機は大正十四年二月を以て特約の期限が満了するといふではないか。そこで、這種の特權を持たぬ大阪電機製造會社及川北電機企業社の最近に於ける成績を示せば第十五表の如くである。

しく増加した。發電機及電動機の輸入が特に激増してをるのは、近來我國に於て這種の大規模の需要が急増しつゝ、あるに拘はらず、未だ本邦當業者が、製品の實質と價格との上に於て、この需要を吸引し得ざることを語つてをる。

試に一般電氣機械の權威たる芝浦製作所と、電球界の重鎮たる東京電機株式會社との成績を見るに、戦前に於て既に久く佳良なる業績を示し、前者は大正九年の財界恐慌以後に於てさへ、四割近くの利益率を繼續してをる。後者は戦時中十四割からの高利益率を擧げたが、恐慌襲來以後一割七分に下つ

主要會社の成績と斯業の前途

(一三) 芝浦製作所 前年成績表

Table showing financial performance of Shibaura Manufacturing Co. Ltd. from 1913 to 1921.

(一四) 東京電氣 前年成績表

Table showing financial performance of Tokyo Electric Co. Ltd. from 1913 to 1921.

(一五) 大阪電機 前年成績表

Table showing financial performance of Osaka Denki Co. Ltd. from 1913 to 1921.

(七)明治廿七年と廿七年との

洋紙製造會社内容比較

| 項目 | 明治廿七年 | 明治廿七年 |
|-----|-----------|-----------|
| 資本 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益 | 100,000 | 100,000 |
| 生産高 | 100,000 | 100,000 |
| ... | ... | ... |

(備考)使用原料中三十七年度の左側欄の項にあるは木質原料の本にて計上しあるもの、右の項にあるは木質原料其他なり。

に示す如く、日清戦争當初の八十五萬一千圓より、多き時は五百三十萬圓も輸入し、其の後幾分減少したるも、尙ほ四百七、八十萬圓を輸入する有様であつた。

供給額が年と共に斯くの如き激増をなせるに拘らず、市價は二十七年當時の一封度平均五錢四厘前後から、漸次騰貴し三十年以後、六錢から七錢の間を往來しつゝ、あつたと見ても、需要

の如何に旺であつたか、覗ひ得る。

(八)二七—三六年洋紙供給表

| 年次 | 数量 | 價額 |
|----|--------|--------|
| 27 | 28,756 | 308 |
| 28 | 30,593 | 428 |
| 29 | 31,325 | 125 |
| 30 | 28,548 | 28 |
| 31 | 31,543 | 204 |
| 32 | 39,817 | 3,248 |
| 33 | 48,071 | 4,596 |
| 34 | 56,136 | 5,467 |
| 35 | 63,869 | 7,396 |
| 36 | 56,084 | 12,961 |

尙ほそれを聯合會所屬會社の製造に係る種類別生産高に付いて示すと第九表の如くである。

(九)聯合會所屬會社種類別生産高表

| 年次 | 紙類 | 色紙 | 包紙 | 合計 |
|----|--------|--------|--------|-------|
| 27 | 28,756 | 308 | 2,254 | 1,746 |
| 28 | 30,593 | 428 | 1,588 | 1,557 |
| 29 | 31,325 | 125 | 3,020 | 1,174 |
| 30 | 28,548 | 28 | 4,537 | 898 |
| 31 | 31,543 | 204 | 5,029 | 2,564 |
| 32 | 39,817 | 3,248 | 10,678 | 3,628 |
| 33 | 48,071 | 4,596 | 17,779 | 3,008 |
| 34 | 56,136 | 5,467 | 19,014 | 4,986 |
| 35 | 63,869 | 7,396 | 21,669 | 7,002 |
| 36 | 56,084 | 12,961 | 25,185 | 4,079 |

日露戦争以後の十年

明治五年に端を開いてより以後、約三十年間の洋紙製造工業は、上述せる如く、文字通り日進月歩の勢を以て、進んで来たが、殊に日露戦争及び戦後の好況時に於て、其の勢は一層顯著になつた。

戦中戦後、一般財界の活躍するに連れて洋紙の需要は激増した。従つて内地供給力のみを以てしては之れを充すに足らず、戦時より戦後に掛けて盛なる輸入を見たが、尙ほ市價は昂騰の勢を示し、連れて既設諸會社は利益の漸増を示す有様であつた。之れが爲め、新に製紙會社の設立を計畫するものも各所に現れた。即ち利根製紙、中央製紙、北越製紙、岡山製紙等は、何れも此の當時に於て新設されたものである。

他方、既設會社は旺に資本の増大、規模の擴張を行ふた。例へば、王子製紙は四十年二月に於て、従来の資本を三倍して六百萬圓となし、新聞用紙需の激増せるに鑑み、現在の北海道苦小牧工場を起して新聞用紙の自給を謀り、又富士製紙は三十九年四月に於て資本金を倍額の四百六十萬圓となし、亞て四十年三月、舊阿部製紙會社の後身なる日本製紙を合併して、資本を一躍一千萬圓に増大し、豫てから計畫し

つ、あつた北海道江別工場の建設に着手して、我が木材バルブ工業に一轉期を劃したると共に、王子製紙と相並んで新聞用紙の自給策を完成せしむるに至つた。之等は、其の尤なるものであるが、此の他にも尙ほ大小會社の擴張乃至は下郷製紙(舊大阪製紙)の中島製紙と改稱し株式組織としたる如き、組織の改造を試みるもの等現れ、眞に製紙界に於ける維新を見るの有様を呈した。今、この期間規模の擴大と機械の發達に於て斯業の如何に擴大されたかを示すと、第十表の如く、戦初には十九工場八十餘萬圓の拂込資本を示したに過ぎぬものが、戦後四十一年に於ては工場數に於て二十六、拂込資本に於て二千餘萬圓を示すに至つた。

四十一年、財界反動の影響にて四十二年以後は拂込資本の減少を示したが工場數は却つて増加をした。小會社の減資合併に對し、大會社には擴張のあつた爲めである。従つて生産状態から見ると、財界反動の影響は全く現れず依然として増加の一途を辿つてゐた。蓋し、財界の不振、一般物價の低落に連れて紙價も必然下落し、従つて會社の營業状態も不振を免れなかつたに相違ないが、一面需要は依然として選増し、内地の供給力を以てしては之

(二)日露戦争時及其後の洋紙發達状況

| 年次 | 工場數 | 抄紙機數 | 時數 | 拂込資本 |
|----|-----|------|----|------|
| 三七 | 19 | 1 | 1 | 1 |
| 三八 | 21 | 1 | 1 | 1 |
| 三九 | 23 | 1 | 1 | 1 |
| 四〇 | 25 | 1 | 1 | 1 |
| 四一 | 27 | 1 | 1 | 1 |
| 四二 | 29 | 1 | 1 | 1 |
| 四三 | 31 | 1 | 1 | 1 |
| 四四 | 33 | 1 | 1 | 1 |
| 四五 | 35 | 1 | 1 | 1 |

を充たすに足らず、益々輸入額を増すの有様であつた爲め、極力増産に努めて熾まなかつたが爲めである。

今試に日露戦争時より以後の生産及貿易状態と、内地製品の販賣高とを第十(一)日露戦争時後の洋紙供給表(千圓)に示す。

一表に示して見やう。即ち之に依れば財界の景況が時に旺にして、時に衰へ、それに連れて物價も又一高一低恒なきに拘らず、洋紙の需要が一の例外をも示すとなく、年と共に増加し行ける様

と、而して輸出が増減一定の數なき反面、輸入は大體漸増の一路を示し、更に生産高が之れ又年と共に選増せる状態が判然するであらう。

(12)聯合會所屬會社種類別洋紙産額表

| 年次 | 紙類 | 色紙 | 包紙 | 合計 |
|----|---------|--------|--------|-------|
| 37 | 68,235 | 13,658 | 39,419 | 2,821 |
| 38 | 78,094 | 20,051 | 26,207 | 3,190 |
| 39 | 68,332 | 22,751 | 30,101 | 2,941 |
| 40 | 80,610 | 30,137 | 22,702 | 2,282 |
| 41 | 93,660 | 27,673 | 13,708 | 2,749 |
| 42 | 109,364 | 30,255 | 9,315 | 2,671 |
| 43 | 127,634 | 44,602 | 2,253 | 3,970 |
| 44 | 159,617 | 45,182 | 3,319 | 5,587 |
| 45 | 150,652 | 66,529 | 8,007 | 7,266 |

而して更に四十四年以後の統計を見ると、流石に旺盛であつた紙類の輸入額が俄然として激減せる一方、輸出が漸く堅實なる増加の傾向を示して來てゐるのが限に付く。勿論當時の財界はまだ好況を呈する迄に至らず、従つて輸入は餘り引き合はなかつたとも一因

をなしてゐるやうが、更に大なる原因は、此の頃に至つて漸く、内地製新聞紙が外品を壓倒して市場に活歩するに至つたとに在ると思はれる。

如斯く、外品を排して、能く、激増し行く需要を充すに足る生産をなし得たとは、上述規模の増大に負ふものなると言ふ迄もないが、又一面に於ては技術の進歩と機械の改善に負ふ點の大なることも擧げて置かねばならぬ。蓋し、技術の巧拙が、生産能率に影響する處大なるは勿論のことであるが、尙ほ抄紙機械の幅の大小と而して動力の増大に依る點は更に偉なるものがあるからである。斯業發達の當初に用ひられてゐた機械なるものは、漉幅六十呎、一分間の抄紙力五六十尺であつたと言はれてゐる。然るに、其の後は漸次擴大されて、日清戦後に於ては百呎、抄紙能力一分間百五十尺位となり、更に日露戦後となつて、王子製紙の苦小牧等に据付けられたるものは、百四十二呎、抄紙力四百五十尺のものを見るに至つた。加之、富士製紙の如きは、其の後百八十六呎の機械を備え、何れも數萬馬力の動力を使用して之れを運轉するに至つた。爾來各社が競つて、益々機械の大を計るに至つたとは、斯業發展の一大原因となつてゐる。

原料バルブ事業と製紙業の發達は上述せる如く文化の發達に伴ふ需要の増大と、而して此の需要を充すに足る機械の發達せるが爲めである。が更に、茲に注目すべきは、原料の變化に由る處も亦大なるのである。

既に第五表にも示せる如く、往時主として使用せられてゐた洋紙原料なるものは、襪襪及び稻藁の如きものであつた。然るに、明治二十二年の頃に至り、初めて木材バルブが、製紙原料として好適なる條件を備へることを知るに及び、茲に原料の方面よりして、製紙界に一つの革命を見ることとなつた。蓋し、製紙原料としての必要條件は、(一)原料豊富にして且つ價格の安きこと、(二)供給容易なること、(三)含有纖維の多量なること、(四)準備作業容易なること、(五)漂白及び解舒容易にして費用の少きものなること、(六)纖維の抽出に蒸着劑を多量に要せざるものなること、(七)纖維は光澤に富み且つ細長くして強靱なること等にある。従來洋紙原料として主に使用せられてゐた襪襪類は品質としては木材バルブに優る數等にして、バルブ製紙が日光に逢つて變色し易く、永久の保存に適せざると等に比較すれば、遙に製紙原料として適合せるものと言へる。又楮、三椏及び雁皮

等も此の點に於ては、何れも木材パルプに優るものであるが、之れ等を主原料とするには、供給潤澤ならず、且價格も不廉な爲め今日の如く新聞用紙、普通印刷紙等、安價にして量多く且つ供給の迅速なることを必要とするもの原料としては適當なものとは言へない。而して此の時代の要求に最も適合したものが即ち木材パルプであり、此の木材パルプの出現に依つて洋紙工業は今日の發達を見るゝが出來たのであるとも言へる。

木材パルプは機械的パルプ即ち碎木パルプと、化學的パルプ即ち亞硫酸パルプと、及び普通パルプの二種に分類される。

我が國の木材パルプ工業は、本邦に於ては、既に明治十七八年頃から、パルプの製造を心掛けてゐたやうであるが、初めて之れが實現されるに至つたのは、明治二十二年十二月、王子製紙が、靜岡縣氣田工場に碎木パルプ機を備へたのが、其の嚆矢である。

而して之れに後る、僅にして、二十三年一月には富士製紙が同じく靜岡縣入山郡に第一工場を設けた。亞で三十年には同社の第二工場が同縣富士根村に設立され、又四月市製紙も同年靜岡縣の芝川工場を開き、三十二年には王子製紙の同縣中部工場が建ち、續いて四十一年には富士製紙が同縣加島村に第三工場を創設する等、何れも靜岡縣を根據地として、天龍川沿岸富士川流域、或は富士山麓の森林等に繁茂せる樅材を使用して、旺に製造を行ふに至つた。處で何れも之れ等の工場は製紙會社が自社消費用原料の製造を目的として設けたものであつた。が四十年に於て靜岡縣島田町に工場を設け、大井川筋の樅材を目的としてパルプ製造を開始したる、東海紙料株式會社の設立に依り、初めて本邦にパルプ製造專業會社を見るに至つたのである。

斯様に本邦のパルプ工場は靜岡縣に集中し、其地域の森林を目的としてた爲め、忽ち原料木材の枯渴を來すに至り、中央製紙の如きは、三十九年に於て、岐阜縣津市に工場を設け、木曾川流域の森林に着眼するに至つた。然し何れも満足する程の原料を得られず、遠く北海道及び樺太に木材を求むるの止むなき状態となつた。然し、前述せる如く、パルプが製紙原料として

の價値は、供給潤澤且つ容易にして、價の低廉なるにある。然るに工場を内地に置き原料材を遠く北海道、樺太に求めたのでは、此の條件には合致せぬと、なつて了ふ。茲に於て乎當業者は、それ等尙ほ原料材の豊富なる地に製紙工場を移すとの優れるを見、先づ第一に富士製紙が、北海道江別工場を、亞で同道空知郡金山工場を設けたるを初めとして、四十三年には王子製紙が同じく苫小牧に分工場を設け、蝦夷松、ト、松を使用して、原料材の範圍を擴大するに成功した。

振返つて、過去に於けるパルプの需給状態を見るに、上述せる如く、明治二十二年に於て、初めて、我が國に斯業の萌芽を見たといふもの、勿論其の産額が云ふに足る程のものでなかつたとは、推測するに難くない。従つて需要額の多くは、先進諸外國より輸入してゐた筈であるが、明治二十九年に初めて輸入された額が僅に七十五萬八千斤、三萬五千圓に過ぎなかつたに見れば消費額の如何に少なかつたか、想像し得る。

其の後次第に輸入額は増加して行つたが、尙ほ日露戦争前に於て僅に六十二萬七千圓(千二百二十五萬斤)を入れたに過ぎなかつた。然るに日露戦争時及び戦後の好況時に至つて急激に増加し、殊に前述せる如く、新聞用紙及び普通印刷紙等の自給策成るに至つて一層の著増を見るに至つた。が其の一面に於ては、又内地産額が此の時代に入つて新牛面を示したとも申す迄もない。則ち新聞用紙並に普通印刷紙に對する需要の激増は、輸入を促進せる一面に於て又内地パルプ工業の勃興を促

すの因をなした。而して又斯業の發達は他面、中、下等紙の自給策を完成せしめたといふ關係を生んだ。斯くして、日露戦後から歐洲戦前に至る我が製紙工業は、前述せる如き、希有の發達を示すに至つたのである。

歐洲戰中戦後の洋紙業

斯くして我が製紙工業は多年の希望であつた自給自足の域に將に今一步といふ點迄進んだ。時宛も歐洲戦亂の勃發となり、斯業は計らずも自給自足の域を超越して、從來外品の販路となつてゐた、諸國の市場に迄勢力を張るに至つた。

尙ほ、聯合會所屬會社の種類別生産高、並に輸出高の國別状況を示せば、第十四及十五表の如くなる。

戰前に於る我國への需給状態の著變

第一として、獨逸、瑞典、挪威及び米國等の諸國であつた。然るに開戦以來之等諸國よりの輸入は杜絶乃至激減した。之に反して、内地の需要は急増し、更に、從來外國品の供給を仰いでゐた、東南洋其他の諸國へ盛んなる輸出を見るに及び、各會社は十分の能力を發揮しても、尙ほ需要をまはし得ない程の状況になつた。

Table with 4 columns: 大正製産高, 販賣高, 輸出高, 輸入高. Lists various paper types and their production and trade values.

Table with 4 columns: 支那, 支那, 支那, 支那. Lists regional trade data for various areas.

Table with 12 columns: 年, 年, 年, 年, 年, 年, 年, 年, 年, 年, 年, 年. Shows annual trade data from 1910 to 1921.

我が製紙工業も、漸く過去の濫獲及稍廉原料中心の域から、

至つた。
如斯製品市價の暴騰は、勿論甚しき需給關係の不均衡に依るのだが、その半面に於て、勞銀、藥品類、機械類、補助材料、乃至は運賃等何れも異常の昂騰を示せることを忘れてはならぬ。而して更に又看過してならぬ重要なものは原料パルプの暴騰で、その主因は大正六年二月獨逸が商船の無制限撃沈令を發して以來その輸入に激減を來したことにある。即ち第十六表を見よ。斯くしてパルプの市價は一舉にして暴騰し、それが洋紙の生産費を彌が上にも増進せしめ、紙類需給の不均衡と相俟つて、紙價の暴騰を助長したのである。

製紙會社の成績
併し、好況時代に於ける製品市價の騰貴は生産費の増進する割合以上に出るのを常とするものである。而して其の實例は、之れを當時に於ける製紙會社の成績に見ると出来る。今這種事業會社中の白眉たる、王子、富士の二社に就き、戦前より戦後に掛けての成績内容を第十七表に示して見やう。

(19)大正十年度各社種類別洋紙生産高表(單位千封度)

| 社名 | 上印 | 普通 | 新聞紙 | 鳥の子紙 | 色紙 | 包紙 | 連史紙 | 雜紙 | 合計 |
|-----|--------|--------|---------|--------|-------|-------|--------|--------|---------|
| 王子 | 20,547 | 11,790 | 153,654 | 5,668 | 709 | 1,555 | 7,780 | 1,834 | 208,540 |
| 富士 | 17,151 | 19,409 | 94,245 | 6,225 | 1,920 | 1,681 | 6,305 | 18,475 | 171,791 |
| 三州 | 21,420 | 20,746 | 4,057 | 70,392 | 2,971 | — | 59 | 11,547 | 61,166 |
| 中央 | — | — | 9,461 | 1,618 | — | — | 2,264 | 3,505 | 26,596 |
| 小倉 | — | 17,808 | — | — | — | — | 223 | 1,487 | 21,330 |
| 北越 | 5,072 | 10,020 | — | 886 | 737 | — | — | 3,304 | 19,232 |
| 津野 | — | 6,981 | — | — | — | — | — | — | 9,388 |
| 熊野 | 6,028 | 883 | — | — | — | — | — | — | 6,915 |
| 太田 | 2,031 | 2,793 | — | — | — | — | — | — | 6,373 |
| 中之島 | 530 | — | — | 1,971 | — | — | — | — | 2,506 |
| 恒合 | — | 834 | — | — | 1,940 | — | — | — | 3,750 |
| 合計 | 72,770 | 27,519 | 275,170 | 23,762 | 7,299 | 5,089 | 18,532 | 7,102 | 41,669 |

(一七)二大製紙會社戦前戦後成績表

| 年 | 王子製紙 | 富士製紙 |
|-----|-------|-------|
| 二年下 | 六,000 | 六,000 |
| 三年上 | 六,000 | 六,000 |
| 三年下 | 六,000 | 六,000 |
| 四年上 | 六,000 | 六,000 |
| 四年下 | 六,000 | 六,000 |
| 五年上 | 六,000 | 六,000 |
| 五年下 | 六,000 | 六,000 |
| 六年上 | 六,000 | 六,000 |
| 六年下 | 六,000 | 六,000 |
| 七年上 | 六,000 | 六,000 |
| 七年下 | 六,000 | 六,000 |
| 八年上 | 六,000 | 六,000 |
| 八年下 | 六,000 | 六,000 |
| 九年上 | 六,000 | 六,000 |
| 九年下 | 六,000 | 六,000 |

戦後景氣の出現
大戦の終ると共に財界は、反動的沈衰に陥り、連れて製紙界も、賣行きの不振に伴つて滞貨は増加する、一面英、米、獨、瑞典等の輸出力は著しく回復し來り、競つて東洋市場に販路を求むるとなつたので、輸入は激増し、輸出は割高の咎を買つて不振に陥つた。斯様に四圍の諸事情が總て悪化するに至つた。

ので、流石に股盛を極めた製紙界も一時不況を見ることになつた。
然し、休戦後の財界の不況は幾何も續かずして、再び回復した。洋紙類も此の例に洩れず世界的供給不足を咄へらるゝに至り、年末需要期に掛けて戦時にも優る好況を示して來た。而して、九年三月に於ける反動を惹起する迄は、文字通り白熱化して、前述小倉製紙羽衣一封度の相場は、九年三月の

中等印刷紙(二封度) 更紙(一封度)

| 品名 | 原料用品 | 所定量 | 價格 |
|-------|------|------|------|
| 石炭 | 〇・四八 | 〇・四八 | 〇・四八 |
| 石灰 | 〇・〇六 | 〇・〇六 | 〇・〇六 |
| 硫酸 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硝酸 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 苛性ソーダ | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸銅 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鐵 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸錳 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鈣 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鎂 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鋅 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸銅 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鐵 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸錳 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鈣 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鎂 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鋅 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸銅 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鐵 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸錳 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鈣 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鎂 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |
| 硫酸鋅 | 〇・〇一 | 〇・〇一 | 〇・〇一 |

四十九錢を示す迄棒上げを續けた。實に戦前に比して五倍餘に當る騰貴である。
賣行の好況、市價の騰貴は、第十七表に明かなる如く、各社の成績を著しく良化せしめた。
試に當時の生産費と市價の比較を舉げると、第十八表の如くである。

一封信より得る利益が中等印刷紙で生産費の二倍に近く、更紙で倍半にもなるのであるから、右の巨利を納め得たのも又當然と言へる。乍併し、勿論會社に依つて其利益率には相違がある。而して此相違は、各社の主製品を異にせる事情に負ふ處が少くない。そこで第十九表に各社の種類別、生産高を示し、以て其社の製紙界に於ける地位を示して見やう。

パルプ事業の發展

歐洲戦前、原料パルプ自給の曙光を認めてゐた我國は、同戦亂に依りて、急激に自給の達成期を早めた。
新設會社の集出
大正二、三年頃より各製紙會社は、北海道、樺太等、原料材の豊富なる地を撰んで、鋭意工場設立に努めてゐたが、戦局の進展するに連れて、其の勢は益々加り、五年には大川平三郎氏中心の北海道興業の設立となり、六年十二月には富士紙料現れ、大正七年には東京

板紙のバルブ工場が新設された、之に次いで、日本パルプ、北海工業、上毛製紙パルプ工場、武蔵製紙龜有工場、朝鮮製紙麻田洞工場、富士パルプ等、兼營、專業の諸會社工場の設立乃至計畫せらるゝものが陸續として現れて來た。
斯く新設の盛行を見たる他、樺太產業が王子製紙の樺太大泊、豊原、野田塞等の工場を買収繼承せるを初め、會社乃至は工場合併盛に行はれ、其の爲め會社数は時に増減したが工場数は漸次増大し、従て生産能力も非常に増大した。而して生産能力増大の結果は製紙原料の獨立漸く成る。

(二)種類別パルプ生産高表(噸)
碎木パルプ 亞硫酸パルプ 合計
二年 五,〇〇〇 三,〇〇〇 八,〇〇〇
三年 五,〇〇〇 三,〇〇〇 八,〇〇〇
四年 五,〇〇〇 三,〇〇〇 八,〇〇〇
五年 五,〇〇〇 三,〇〇〇 八,〇〇〇
六年 五,〇〇〇 三,〇〇〇 八,〇〇〇
七年 五,〇〇〇 三,〇〇〇 八,〇〇〇
八年 五,〇〇〇 三,〇〇〇 八,〇〇〇
九年 五,〇〇〇 三,〇〇〇 八,〇〇〇
十年 五,〇〇〇 三,〇〇〇 八,〇〇〇

は生産能力としては既に本邦製紙業に於る原料の獨立を全うし得たりと謂ふと出来る。
反動來と製紙業の地位
併し、斯界の股盛は九年三月を最後として、幕を閉じた。
而して好況時に思惑輸入の契約をなせるものは、不況に轉じてより續々入荷し、一方内地の生産力は各社の競つて擴張せる結果、著しく増大してゐるので、忽ち市場は供給の大過剩に壓倒されると、なつた。斯くして市價も漸落し、九年末に於ては前述羽衣印は七錢を落して四十二錢となり更紙百合印は三月に於ける十二圓五十錢の相場から五圓二十錢と半減以下になつた。勿論各商品が、九年三月を天井として棒下けを演じたことに見れば、紙の生産費も下落してゐるには相違ないが、併し半減し得なかつたことは言ふ迄もない。此の結果、製紙聯合會に於ては十二月一日より、毎月能力二割の生産制限を斷行するの決議をなすに至つた。曩に、六年九月一日に於て暴利取締令の適用を受け、更に同月二十日には一部印刷紙の輸出制限令を受けた當時を回想すると、眞に隔世の感なきを得ないであらう。
斯くして當業者は鋭意滞貨の處分と

市價崩落の防止とに努めたが、大勢に抗す可くもなく、市價は十年に入つても尚ほ漸落の一途を辿つた。之が爲め十年の輸入額は著しく減退し、他面輸出は聯合會が奨励資金を設けて極力之に努めた効果も現れ、僅か乍らも恢復するに到つたのと内地財界の地位も漸く落ち付き、下半年に入つては反動的な小景氣を見る迄に至つた爲め、賣行高は相當に増加し、滞貨も幾分軽減する

最近二ヶ年の生産及販賣高は第二二表に示す如くである。

Table with 2 columns: Year (1910-1911), Production and Sales (千封度). Rows include 一月 through 十二月 and 合計.

經過して各月販賣高は製造高を超過するの好況を呈した爲め、十一年三月に至り制限率を一割に縮小すると、なつた。第二二表中十一年四月よりの生産高が増加してゐる理由は茲にある。斯く賣れ行きは漸く安定を得たが、一面十年の好況時代に於て契約せる安値の輸入品は越年後續々入荷し、上八ヶ月の計にて、八千二百萬封度に達するの右様なので、市價は亦又低下を餘儀なくされ、春初二十五錢を維持してゐた、羽衣印は、下期に入つて二十一錢に下落し、更紙百合印も春初の五圓六十錢位より漸落して、秋季需要期の相場は四圓八十錢といふ安値を示すに至つた。

製紙會社成金の悪化

製紙會社成金の悪化 應が如斯き有様なので、製造會社は何れも著しく不利なる採算となり、上述王子及び富士兩會社の九年度下期より以後の成績は第二三表の如く、累期悪化の傾向を示すに至つた。

王子製紙 金積資本 利益金 利益率

Table showing financial data for Prince Paper Co. from 1909 to 1911, including capital and profit.

第一八表に示せる如く五期前後に達する

第一八表に示せる如く五期前後に達するるのであるから、此の方面の引き下げを困難とする限り、安値の輸入品に依つて内地製品市價が下落を餘儀なくされ行けば、それだけ會社の成績は悪化される他ないことになる。加之、瑞典、諸威及び加奈陀、乃至は北米等の輸入バルブは、殆ど戦前に近き相場を以つて、我が市場に殺到し來る爲め、内地製バルブもそれに壓迫せられ、採算點を割つて、安値に下落するに至つた。従つて製造會社は、バルブ事業繼續の必要上、自社用には止むなく割高なる自家製品を使用せねばならず、而も他社

第二章 人造肥料業

我國に於て過磷酸石灰が創めて製造せらるゝに至つたのは、明治二十一年以後の事である。のみならず、これが初めて施用せられたのも明治十八年頃のことである。當時米國へ出張中の農商務省技師高峰讓吉氏が歸朝以後のことである。同氏は明治十一年英國へ留學中或る化學製造所に於て實習的に過磷酸肥料の製造を見學したが、其後明治十七年北米ニューオルレアンスに於て萬國博覽會開催の當時我が事務官として出張し、偶々同博覽會に於て、曩に英國に於て研究せる製肥料原料燐礦石を實際に目撃し、これを本邦に輸入製造せんと企てた。

新業の初期

高峰氏は本邦に新業創設の有利必要なることを確信し、當時實業界の先覺者として知られたる澁澤榮一氏を始め蜂須賀實昭、三井武之助、大倉喜八郎、安田善次郎、淺野總一郎、馬越恭平、益田孝の諸氏を勧説して、明治廿二年五月、資本金二十五萬圓(拂込十三萬七千五百圓)を以て、東京人造肥料株式會社を創立し、東京府下釜屋堀に大工場を設け、二十一年十一月より過磷酸肥料の製造を開始した。これ本邦に於ける人造肥料製造業の嚆矢である。かくて同氏は歸朝に際し私費を投じて南カリフォルニア州チャールストン産の過磷酸石灰六噸及び燐礦石四噸を購入して歸り、後者は農商務省に托して製造し、これに燐、鍊の及搾粕木炭を混合して完全肥料となし、北海道及各府縣に各九貫目宛を配付して、これを稻作に施用せしめたのが、抑もこの初まりである。(青淵先生六十年史に依れば、阿波の農作に使用して、その効果良好とある。然るに、その効果は良好に類はれこれが刺戟となつて、遂に工業的に製造せらるゝに至つてを。換言せば、

東京人造肥料創業以來過渡状態

Table showing the transition state of Tokyo Artificial Fertilizer from 1909 to 1911, including production and sales figures.

然るに、明治二十六年以後に至り、人造肥料の効果は漸く各地に於て認めらるゝに至り、在來の販路の梗塞狀況は全く一變した。試みに、東京人造肥料會社の過磷酸肥料販賣高を示せば第一表の如く、廿七年の販賣數量は、前年に比して倍増し、収益も又六倍に激増し、爾來、年を追ふて漸増せる事實に依つても知ることが出来る。當時の販賣高は總て會社の製産高と見て大過あるまいが、併しその量は僅

元來人造肥料業は事業の性質上、歐米に於ては硫酸業者の兼業か、乃至は製肥料業者自から硫酸の製造を兼營する

元來人造肥料業は事業の性質上、歐米に於ては硫酸業者の兼業か、乃至は製肥料業者自から硫酸の製造を兼營するものが普通であつて兩者は互に相離る可からざるものである。然るに、當時の會社は何れもこれを兼營せず、東京人造肥料の如きもその創立に際し、硫酸兼營の計畫はあつたが、これを中止し専ら王子硫酸製造所の供給に仰いだ。然るにその供給の十分ならざりしが爲め、自然消費の増加に應じて生産能力を擴張し得なかつたのである。従つて

二十九年七月以來硫酸工場の建築に着手し十二月竣工、翌三十年以後俄に製肥高の激増を見るに至つた。

戦争と新業

新の如く、明治二十七八年を轉期として人造肥料の需要は急に喚起せられ生産會社は事業の擴張を迫らる、の状況になつたが、これには單に人造肥料の効果が一様に認めらる、に至つたと謂ふ以外に大なる理由がある。

日清戦役の餘蘊 是に喚起せられ生産會社は事業の擴張を迫らる、の状況になつたが、これには單に人造肥料の効果が一様に認めらる、に至つたと謂ふ以外に大なる理由がある。換言せば舊時の魚肥や油粕と離れて人造肥料を使用するの餘儀なき事情が生れたからである。それは明治二十七年に於る日清戦争の勃發であつて、爲めに、滿洲産大豆粕の輸入が杜絶せると、揚て、加へて、北海道の不漁に依つて、漁肥の拂底せるが爲め、農家は勢ひこの補充を未知の新肥料に仰がねばならなかつたからである。然るに施肥の効果は在來の金肥に比して遙かに優り、その取扱も又至極便利なりしが爲めに漸次新肥料に對する聲價は高まり、需要の急増となつたのである。

かくて漸く新業發達の機運が生れ、既設會社の擴張となり、又新會社も興起した。即ち、東京人造は二十七年再び資本金を二十五萬圓に増資し、廿九年には前記の如く硫酸工場を設け、同時に五十萬圓に増資し、三十六年六月

三度増資して七十五萬圓となし、三十年十二月には百五十萬圓となつた。この資本増大と共に東京府下小松川、及兵庫縣西尾池村に工場を設け、前者は明治四十一年十一月、後者は三十九年九月竣工して、大に生産能力を増大するに至つた。かくてこの會社の擴張と共に明治十八九年以來事業休止の狀態に在りし、大阪アルカリ會社も又明治三十九年以來再び過燐酸石灰の製造を開始し、翌三十年には新に大阪硫曹株式會社も又製肥事業を開始するに至つた。而して東京人造と大阪硫曹とは當時東西市場に於る二大重鎮であつて前者の製品(日星印)が「釜屋堀」なる呼稱に依つて人造肥料の代名詞たりしと同様關西に於る「硫曹肥料」は又人造肥料の代名詞として用ひられた程である。斯くの如くして新業は急激に發達したが、その發達をしてかくも容易ならしめ、新業の第二次的發展を促すべき機會が來た。日露戦争の勃發之れである。

日露戦争以後の發展 明治三十八年に於る日露戦争の勃發は、(一)再び滿洲産大豆粕や其他油粕類の輸入をして杜絶せしめ、遂に人造肥料の需要を一層急増せしむることになつた。(二)のみならず、戦後に於る硫酸の價格暴騰は俄に硫酸製造業

を興起せしむるに至つたが、而も此等の硫酸製造業者は自家製品の利用と、肥料界の好望とに刺戟せられて何れも過燐酸石灰の製造を兼營するに至つた。この二理由に依つて斯業は俄に旺盛を極むるに至り、明治三十九年以降、四十一年にかけて新會社の設立躍を接して起り新業創まつて以來の濫興を見るに至つた。試みに日露戦争以後の新會社を示せば次の如し。

Table with 4 columns: 創立乃至開始, 資本金, 場所, 事業. Lists various fertilizer companies and their details.

尙ほ、此等の會社の外に、東京硫酸(資本金五十萬圓、拂込十七萬三千圓)横濱肥料(百萬圓内四十萬圓拂込)朝日肥料(五十萬圓、拂込十二萬五千圓)三重人造肥料(五十萬圓、内十七萬五千圓拂込)日清豆粕製造(三百萬圓、内七十五萬圓拂込)共益人造肥料(十萬圓全額拂込)會社等の設立を見るに至つてを。

鋼、日本石油の四社は硫酸專業會社であつて、前記せる如く、四十年以來相前後して新に肥料の製造を兼營した會社である。

斯かる新設會社の勃興乃至擴張に依つて、戦後肥料の生産高は第六表に示す如く、俄に激増したが、恰も明治四十一年以來經濟界は戦後の反動來に陥り、延て製肥工業も又この影響を蒙れる爲め、新會社の大半は未だ事業を完成せざるに早くも供給過剩の状態に陥り、斯業は非常なる窮境に面接した。

かくて基礎薄弱なる會社は何れも事業の繼續困難となり、或は中止乃至解散の悲境に陥つた。かくて事業整理の餘儀なきに至り、最も基礎の強固なる東京人造肥料會社を中心に遂に明治四十一年下半年以來、事業整理が行はる、ことになつた。即ち四十一年八月北海道人造肥料及び、帝國人造肥料の二會社は東京人造肥料に合併せられ、亞で、攝津製油は四十二年二月その肥料部を東京人造に譲渡し、翌年七月には大阪硫曹も又東京人造に合併せらる、ことになつた。かくて東京人造は現在の社名大日本人造肥料會社と改稱し、諸會社が無配當の窮狀を續けたる時に於て獨り収益を擧げ、依然相當の配當をつけたのである。

歐洲戦亂の勃發迄

此の事業整理に依つて新業は一時小康を得たが、大正二年に至る迄は肥料界の不況に依つて、依然沈衰を脱せなかつた。然るに、大正二年に至り米價が一躍して二十圓臺に奔騰するに至るや、肥料界も此れに刺戟せられて漸次活況に向ひこの機會に於て住友肥料製造所(愛媛縣新居濱)を始め、阿部製肥所(阿部商店肥料部も創立せらるるに至つたが幾何もなくして翌三年には米價の奔騰(二十圓臺より十二圓臺に奔騰)に逢ひ、新業は再び窮狀を暴露し、各社は操業短縮や市價の協定に依つて不況の挽回に努めんとせるも協定は容易に成立せず、遂に安田製肥所(岡山縣小串港)堺硫酸肥料の二會社は大日本人肥會社に買収せられ、戦後第二次の事業整理が行はる、ことになつた。

歐洲戦争以後の状況

新業が斯の如き遠境裡に在りし時に際し偶々世界戦亂の勃發となつて、肥料は世界的に缺乏し、加ふるに米價を始め一般農作物市價の暴騰に依つて、肥料市價は激騰し、一轉して再び異常の活況期を現出するに至つた。試みに歐亂以來に於る過燐酸石灰(及配合肥料)の需要増加の狀況を示せば第三表の如くである。

大正元年に終る五ヶ年平均消費量の

(三) 過燐酸肥料消費額

明治四一—大正元年平均...七、八六萬貫
大正元年—五年平均...二、八七二
大正六年—八年平均...三、三九二
七千萬貫より、次の五ヶ年平均に於ては一億一千萬貫に激増した。のみならず、戦亂以來對外輸出も又著増するに至つた。勿論、その量はさして多からず、明治三十八年の輸出開始より大正三年迄は年五十萬圓内外より九十萬圓の間を往來し、臺灣、朝鮮への移出を除くべし、仕向地は主として滿洲の國に限られてゐた。然るに、戦争以來歐洲諸國の供給力乃至運輸力の減退に依つて俄に本邦品に對する需要が喚起せられ、遂に印度、爪哇、フィリピン、南亞、支那方面へ新販路を開拓するに至つた。この内外需要の激増が生産業者の一大刺戟となれるとは謂ふ迄もない。

この需要増加に伴ふて、生産業者は生産能力の擴大、製肥能力の擴張に努め、又二三新會社の設立をも見るに至つた。戦争開始後の好況期に於て如何に能力の擴張が行はれたかは第四表に依つて知ることが出来る。之に依つて、戦前と戦後との狀況を見るに、戦前に於る製肥會社の過燐酸肥料製造能力は八會社十七工場(大日本人造九工場、日本人造東京木下川工場、

(四) 戦前、戦後生産能力比較

會社數 戦前 戦後
工場數 八 三三
生産力(噸) 五七、八〇〇 三、〇〇〇
資本金(千圓) 不明 三、〇〇〇
(備考)右は主要會社のみ計算である。
關東製王于工場、多木肥料一工場、アルカリ二工場(大阪及川ノ石)、新潟硫酸一工場、日本硫曹一工場、北陸人造一工場)にして合計月産五萬七千八百六十噸の製造能力であつた。然るに、戦争以後に四會社九工場を増し、かくて月産三萬五千四百四十噸の能力を加へ、總計九萬三千三百噸の生産能力となつた。當時に於る新設會社は住友肥料(大正四年)關業神島人造肥料(大正六年)、日東硫酸(八年十月)大阪化學肥料(大正九年)帝國人造肥料(大正九年)四會社にして、更にラサ島燐礦は新に過燐酸肥料の製造を開始して東京工場(從來は主として重過燐酸肥料を製造す)を擴張し、更に大阪硝粉を合併して大阪工場を設くるに至り、日本含密(明治二十二年七月創立なるも當初は曹達工業に従事す)も又八年十月以來新に肥料の製造を開始し、九年六月大阪化學肥料社に日本人造肥料を合併して、能力の擴張を行ふてを。

諸會社の生産規模 かくて、現在に於る諸會社の生産規模は第七表揭示の如くなつてをるが、試みに、この生産規模の分布狀況を見

(五) 全國肥料工場生産能力分布狀況

るに次の如く關東八工場、三萬二千八百九十噸、關西十一工場四萬七千五百四十噸、四國二工場七千五百噸、東北五工場六千七百七十噸にして大部分は關東と關西を中心經營せられてをるのである。

Table with 4 columns: 社名, 資本金, 月最大能力, (十一年末現在). Lists fertilizer companies and their production capacities.

占めてをる。日本舎密、大阪化肥、日本人造を打つて一丸となせる日本化学

Table with columns: 工場名, 設備, 生産能力, 製肥開始, 工場所在地. Lists various fertilizer plants and their specifications.

算せらる。而して、この会社に次ぐものはラサ島燐礦の一萬五千噸、多木の八千噸、大阪アルカリの八千二百噸、關東酸曹の八千噸が主たるものである

Table with columns: 製造高, 價. Lists production volumes and prices for various items.

は益々減少するに至つてをる。蓋し、この事實は過去の好況期に於て需給關係を無視せる

上表の如く諸會社の業績は九年以上期を轉期として同下半以來急變し、十年上半にはラサ島を除く以外何れも多大の缺損を暴露した

戦後の悲境
されば、九年三月の財界反動來後は株式、生絲、米價の暴落に伴ふて人造肥料を始め、一般肥料は需要の激減に達つて、急激に悪化し、新業は三度悲境に沈没せねばならなかつた

斯業の前途
併し、現在の過剩能力は容易に改まるまい。何となれば、我農耕地積及其生産收穫量の下に於ては、現在の製肥設備は多大の過剩とならざるを得ないのである

Table with columns: 大日本人肥, 日本化肥, 關東酸曹, フサ島. Lists company names and their financial data.

斯業の發展経路と關連して、原料燐礦石と硫酸の二原料の問題は看過することが出来ない。この二原料の内硫酸は前叙の如く製肥會社の兼營に依つて自給せられてをるが、燐礦石に至つては僅かにラサ島燐礦會社が低價燐礦の自給を行ふてをる外は何れも、外國燐礦の輸入に俟つ状態にある

ラサ島燐石とて高度物に至るは矢張...

燐石の供給状態

前に述べた如く現 在に於ける燐石...

ラサ島燐石の探掘も自由となり...

ラサ島燐石の供給状態 前に述べた如く現...

Table with 2 columns: 燐石の種類 (燐石, 高燐燐石, 低燐燐石) and 供給地 (ラサ島, フロロリダ, アフリカ, 南米).

正三年の五萬九千噸より、七年には二...

Table showing phosphorus supply trends from 1900 to 1910, including columns for year and quantity.

第三章 皮革工業

製皮製革の業は既に往古から我國に...

初期製革會社の窮状

同組合も創立の當初は勿論一の個人...

其の後明治二十一年に至り、前記西...

同社は解散の悲境に終つた。之に亞...

で、日本製皮會社の後身とも云ふ可き...

日清戦後前後より歐...

然し日清戦時より戦後に掛けての事...

Table showing leather industry statistics for 1900-1910, including columns for year and value.

斯く規模及び組織の點に至つては、...

者数が又累年減少し行きつ、あつた點...

日清戦後十年間の皮革貿易

Table showing leather trade statistics for 1900-1910, including columns for year and value.

更に其の他の皮類は半減の五分に引き...

護は我皮革工業に一大發展の機運を與...

に過ぎぬものがあるであらう。然し、新く厚き保護を受け乍らも尙ほ諸會社は依然不振を革めるとは出来なかつた。此の事實は製皮製革事業が如何に技術の熟練を困難とするかを示すものである。永き歲月に亙る研究と努力との結果は、勿論相當の進歩をなし、厚革に於ては夙より輸入品と遜色なき迄に成功してゐた。輸出の増加は其の一面を示すものである。然し薄物に至つては遠く外品に及ばず之れと拮抗して我市場を納むる如きは中々に思ひも及ばぬであつた。

斯様な譯で、各製造會社も漸次其内容を充實して行きはしたが、尙ほ其の地位は頗る貧弱なるを免れなかつた。試に歐洲戰前數期間の代表的三會社に就き其の成績を第四表に掲げる。蓋し同表に依れば當時に於ける皮革事業の地位の一斑を知るに足るであらう。

(四) 歐洲戰前の三會社成績表

| 明治製革 | 興業 | 大正元上 | 大正元下 | 二上 | 二下 | 三上 | 三下 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |

山陽皮革 大正元下 2,500,000
二上 3,000,000
三上 3,500,000

歐洲戰時の發展
斯くの如く、我皮革工業は永き苦境の年月を辿つたが偶々歐亂の勃發に會して、茲に漸く發展の機運を與へられた。

蓋し戰爭勃發後、皮革製品の輸入は、諸種の障害に逢つて、減少せる一方、内地需要は一般工業に於ける、戰時景氣の勃興に伴つて増加し、彼此相應じて市場に好利戦を與へた。加之從來市場に獨占の力を恣にしてゐた、輸入製品中には、四年末より五年に掛けて、全く供給の杜絶せるものも現れて來たので、これ等に對しては、勢ひ内地品が代用されることとなり、茲に漸く新業が發展す可き道を開かれることになつた。

斯くて、從來は生産費の割高なること、品質の粗悪なること、掘物需要以外に需要されなかつた内地品も、輸入品市價の昂騰と、供給の減少とに依り、從來の不利を補ひ得て來た處へ、偶々露國に對する、軍需用品、殊に靴の輸出商談を見るに至つて、面目は一新されることになつた。

(五) 皮及皮製品輸出額表

| 年次 | 數量 | 金額 | 數量 | 金額 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 三年 | 5,500 | 8,900 | 6,600 | 10,000 |
| 四年 | 10,400 | 17,700 | 14,600 | 28,800 |
| 五年 | 10,900 | 18,300 | 18,000 | 33,500 |
| 六年 | 11,300 | 18,800 | 18,000 | 34,400 |
| 七年 | 12,000 | 20,000 | 18,000 | 35,000 |
| 八年 | 12,500 | 20,800 | 18,000 | 35,500 |
| 九年 | 13,000 | 21,500 | 18,000 | 36,000 |
| 十年 | 13,500 | 22,200 | 18,000 | 36,500 |
| 十一年上 | 14,000 | 23,000 | 18,000 | 37,000 |
| 十一年下 | 14,500 | 23,800 | 18,000 | 37,500 |

(六) 皮革及同製品輸出別表(千圓)

| 年次 | 支那 | 關東州 | 亞細亞 | 英國 | 計 |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 三年 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 四年 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 6,000 |
| 五年 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 8,000 |
| 六年 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 10,000 |
| 七年 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 12,000 |
| 八年 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 14,000 |
| 九年 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 16,000 |
| 十年 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 18,000 |
| 十一年上 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 20,000 |
| 十一年下 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 22,000 |

包發せる不安 従つて、戰時の特別な事情に依つて、輸入も少なく、市價も又高値を唱へられてゐた中は、兎に角に生産も引き合つて行つた。然し、一朝戰爭は終熄し、連れて不自然なる供給の障害も除却されて、輸入は再び増加して來たとすると、勢ひ之れ等の大部分は、舊態に戻らねばならぬものであつた。小規模生産者に限らず、代表的會社組織のものも、戰時中技術の習練に努めてはゐるが、一面に其の未だ成功するに先立ち、資産は膨脹してゐるし、利益の大部は之れを分配して了つてゐるので、戰後外品の競争を受けては不況に陥るべきは當然であつた。

第八表に示す如く、歐亂以來、内地製革事業の發達に連れて、原料皮革類は年々増加し、七、八、九年に掛けては厚物薄物原料を合せて、廿一萬二千擔(七年)乃至二十五萬七千擔(九年)の輸入を示し、之れに反し製品としての革類は四、五年の一萬四千乃至七千擔から、七年には殆ど跡を絶ち、八年に入つても尙ほ一萬擔の輸入を見るに過ぎなかつた。又エナメル、パテント、キツド、ボツクス、ローラーレザー乃至はセーム皮の如き薄物革製品も價額に於てこそ、表示の如く、三十萬圓前後の輸入額を示してゐるが、それも七

年には二十二萬圓の小額に減じ、八年に於ても四十二萬圓を示してゐるに過ぎなかつた。之れ等の薄物は、從來英米品の獨占する處に係り、内地に於ては殆ど生産されなかつたものである。それが供給の減少に會して、代用的に内地に於て製造されて來たのである。

(八) 皮革及皮製品輸入額表

| 年次 | 數量 | 金額 | 數量 | 金額 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 三年 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 四年 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| 五年 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 六年 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 |
| 七年 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| 八年 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 九年 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| 十年 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,500 |
| 十一年上 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 十一年下 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 |

(九) 主要皮革會社累年成績表

| 年次 | 明治製革 | 興業 | 山陽皮革 |
|------|-------|-------|-------|
| 三年 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 四年 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| 五年 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 六年 | 2,500 | 2,500 | 2,500 |
| 七年 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| 八年 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 九年 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| 十年 | 4,500 | 4,500 | 4,500 |
| 十一年上 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 十一年下 | 5,500 | 5,500 | 5,500 |

年には二十萬圓の小額に減じ、八年に於ても四十二萬圓を示してゐるに過ぎなかつた。之れ等の薄物は、從來英米品の獨占する處に係り、内地に於ては殆ど生産されなかつたものである。それが供給の減少に會して、代用的に内地に於て製造されて來たのである。

製品輸入増と諸會社の窮狀 輸入状態は、九年を轉換期として一變し、十年より十一年と原料皮革に減じ、製品類に増加の形を取るに至つてゐる。原料皮革の輸入が減少しつゝ、あるとは、言ふ迄もなく、内地製革工業の衰微を語るものであり、其の反對に革類及び其の他革製品類が數量價額共に増加しつゝ、ある状態は、それだけ外品が過去の市場を恢復し、我が製品の販路を奪還しつゝ、あることを示すものであると見られる。試に之れを會社の成績から見ると、四年から九年前(即ち九年三四月決算迄)のものは、朝鮮皮革が好悪甚だしき變動を示せる以外、概して二割以上三割前後の好利益率を示し、日本皮革の如きは、四割以上、五割餘の高利益率を示したこともあつた。然るに九年四月以後の決算期に屬する成績は全く一轉して、利益率は激減に變り、殊に戰時戦後に掛けて好況を示した日本

斯く代表的會社にして既に此の状態である。其の他の個人經營に掛る小規模の工場が如何に苦境に在るかは推して知り得やう。而して斯くの如く、輸入の増加と共に、内地製革業が一轉して不振に陥れる理由は、言ふ迄もなく、反動來と共に需要の激減せる一方、供給は増加し、市價の激落を招ける結果、採算の不引合に陥れる爲めであるが更に根本的原因は、未だ輸入品と對抗し得る程の製品を出し得ぬことである。尤も靴底革及び機械帶用厚物の加きは比較的技術も發達し、輸入品と對抗して行きて得る望は十分あるが、薄物に至つては、僅にボツクスに幾分見る可き物を出し得る以外キツドの如き重要品を初めとして全然輸入品と比肩し得る程の物は生産し得ないと言はれてゐる。

(七) 製革業の規模及製革高表

| 年次 | 製造工場 | 牛革 | 馬革 | 其他 | 計 |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 三年 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 4,000 |
| 四年 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 6,000 |
| 五年 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 8,000 |
| 六年 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 2,500 | 10,000 |
| 七年 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 12,000 |
| 八年 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 14,000 |
| 九年 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 16,000 |
| 十年 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 4,500 | 18,000 |
| 十一年上 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 20,000 |
| 十一年下 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 5,500 | 22,000 |

第四章 曹達工業

一口に曹達と謂つても、その内容は多様である。即ち、「曹達灰」は炭酸曹達を「苛性曹達」は水酸化曹達を「重曹」は重炭酸曹達を、それら商品名とするものであつて、此等の總稱が所謂「曹達」である。従つて、此等の製造を行ふものが、即ち曹達事業であるが、斯業の發達経路を述ぶるに當つては、是れを大別して曹達灰事業と苛性曹達事業とに別つことが便利である。

兩事業共我國に於ては歐洲戰亂以來の新事業であるが、發達の経路より謂ふも發達の程度より觀るも、前者は後者に遅れてをる。然し、曹達灰事業は曹達工業の基調をなすものであるから、順序として先づ曹達灰事業より述べることにする。

(一) 曹達灰事業

曹達灰即ち炭酸曹達事業はこれをその製造用式より謂へば、ルブラン法とアンモニア法(即ちソルベール法)とに區分される。而して茲に述べんとする炭酸曹達事業なるものは後のソルベール方式を指すのである。

アンモニア法曹達の發明發達は世界の化學工業に一大發展を促し、互に因となり果となつて、アンモニア曹達事

業自身も非常なる發達を遂げ、二十世紀文明の特徴たる化學工業の發達とアンモニア曹達とは緊切なる關係を有するに至つたのである。

世界に於ける發達狀況

本邦に於ける斯業の發達を述るに先立ち試みに世界に於ける發達狀況を見るにアンモニア法の發明以前たる十九世紀に於ては所謂「ルブラン」法に依る曹達事業が旺盛にして、英、佛、獨共に此方法に據つたのである。然るにルブラン法の發明せられてより五十年の後(一八五二年)白耳義人ソルベールが、アンモニアの媒介に依つて食鹽と石灰石より炭酸曹達を製造するに成功し、爾來各國共一八〇〇年臺に於て斯業の勃興を見るに至つたのである。

- (一) 各國アンモニア法採用年
- 白耳義……一八五二年
- 英國……一八六〇年
- 佛……一八七〇年
- 米國……一八八〇年
- 日本……一九一〇年

斯の方法は舊來のルブラン法に比して、製品品質の優良なるが爲め、次第に舊法を壓倒し二十世紀に於ては殆んど、ルブラン法による曹達事業は皆無の状態になつた。

歐洲戰亂と我斯業

然るに一般化學工業の發達に遅れたる我が國に於ては歐戰勃發して著しく供給の不足となる迄斯業は全く顧ら

る、に至らなかつた。勿論、アンモニア法に限らず、我が國に於る曹達工業の發達は何れも歐洲戰亂開始以後の新事業にして、就中、この方法による曹達灰事業は最も遅れたのである。尤も、ルブラン法による曹達事業は既に明治十八年東京府下王子に官營工場の新設せられて以來、山口縣小野田の日本舎密株式會社(現在日本化學肥料工場)を始め、大阪アルカリ會社も漸次創立せらるゝに至つたが、併し、當時は僅かに硫酸の製造に成功した迄で不幸曹達の製造には成功するに至らなかつた。かくて政府の王子工場は民營に移されて現在の關東曹達會社となり、小野田の日本舎密(九年六月一日日本化肥合併)と共に大戦前迄は極めて少量の曹達を製造したに過ぎなかつた。従つて、大戦前迄の國內に於る曹達類の需要は主として、英米品の輸入に俟つた外なかつた。然るに大戦以來、苛性曹達の輸入が激減せるに反し、需要は急増して市價の大暴騰を見るに至れる爲め、この機會に於て電解法による苛性曹達事業の勃興となり後に述ぶる如く、現在に於る二十餘會社の設立となつたのである。

勿論、曹達灰とても英國品の輸入困難に依つて同様の供給不足に陥り、爲めに市價は暴騰したが、而も尙ほ電解法による苛性曹達事業の如く容易に計畫せらるゝに至らなかつた。

法による苛性曹達事業の如く容易に計畫せらるゝに至らなかつた。

その理由は電解法と異なり、アンモニア法による曹達灰事業は(一)企業單位は大に(二)技術の困難なる爲め容易に收益を擧ぐる望に乏しく(三)且つ、原料食鹽の供給難例へば、アンモニア法では他の方法に比して特に原料鹽を多量に必要とするのに、本邦にては歐米の如く岩鹽の産出がなく、自然割高なる人造鹽を使用せねばならないと(四)加へ(四)設計設備を供給するもの見當らざると(五)直に在來内地市場は英國ランナーモンド會社に獨占せられ、假令、事業を興すも容易に彼れと競争し得ざる等種々の困難なる事情が横たはつてゐたからである。

然るに、この時政府は臨時化學工業調査會を設けて多年の曹達灰問題を解決せんとし、先づ日産十噸の規模にて國營試驗所の設立に決定したが、該案は財政上及び技術上の爲め躊躇する處となり、遂に何等の解決をも見るに至らずして立ち消えとなつた。

此時に當り、内地に於る曹達灰の最大消費者(國內硝子工業使用曹達全量の約三割五分使用)たる旭硝子株式會社一恰も當時我國に於てその經營の至難とされてを

即ち、最も顯著なる差異は使用職工數であつて、彼が製品一噸の製造に對して二名に過ぎざるに反し、旭硝子は五倍の人手を要してをる。蓋しこの差異は前者の大規模生産なるに對して後者は小規模の試験的工場に過ぎない爲めと思はれる。

る窓硝子の製造業に成功せるは一面供給不足と市價の暴騰とに苦しめられ、他面硝子事業に成功せる餘勢とに依つて、曹達灰の國內供給策を企て、政府案の停頓を遺憾として、政府より該調査を譲受け、獨力之が解決を企てた。これ我國に於る斯業の濫觴である。かくて會社は五年一月福岡縣戸畑町牧山に地を下して工場の建設に着手し、(機械は悉く内産)大正六年一月に作業を開始した。間もなく製品を産出するに至つたが、設備には幾多の缺點を免ぬかれなかつたし、生産高も少量(月産百噸内外)にして到底自社の需要をも充たし得なかつたので、早くも同年四月より、舊設備の改良を行ひ、同時に生産能力を二倍に(日産二十噸)擴張するに決し、直ちに工事に着手して、七年末に竣工した。併し、この擴張工事の完全に先立つて、戦争は終結し、市價の大暴落となつた。而も原料工價高より生産費は依然として高く、毎月數萬圓宛の損失をつげねばならなかつた。のみならず會社が操業以來二ヶ年間に於て、次に示す如く、

- (一) 使用食鹽の成分差、著士の含有量多き爲め、アンモニアに依つて結晶性の沈澱を生じ、容器、配管の内部に附着して閉塞又は冷却し、能率を低下せしむ。
- (二) 内地製機械の不完全な爲め、容器配管より瓦斯、液の漏洩多くアンモニア

の損失を多からしめ又は重曹の煖燼の故障を頻發せしめたこと。

(三) 夏期の氣温高く、爲にアンモニアの損失多く、食鹽の變化率不真なりしこと

原料問題を始め、技術上、設備上種々の困難に面接せねばならなかつた。併し、その後の調査研究に依つて、設備は改善せられ、技術も進歩し漸次に良成績を擧ぐるに至つたが、第一の困難たる原料難は依然として解決せられず生産費を割高ならしめてをる。併しながら、今や製品は歐米品に比して遜色なく、技術も歐米に於るソルベール式工場に比して僅に一二の點に於てのみ遜色あるに過ぎない迄になつた。のみならず、前叙の生産能力の擴張と技術の進歩に依つて、實際生産高は當初の年産千三百四十噸から、十年には六千八百八十五噸に殖へて設計能力に到達したので、自社に自給せる餘餘は一般市場に供給せらるゝに至つてをる。斯の如くして同社の事業はその緒につき、同時に同業會社として日本曹達工

業株式會社の山口縣徳山工場を始め、臺灣肥料株式會社の臺灣高雄工場も設立せらるゝに至つたが、併し、後の二會社の内、前者は休戦後幾何もなく操業を休止し、後者は操業開始に至らなかつた。従つて業績の示すべきものはないが、操業以來六年を経過せる旭硝子の工場成績を聞くに次の如く尙ほ歐米の斯業に比して、遜色は免かれざるも、漸次に先進國の成績に近接しつゝ、あることが首肯出来る。

(二) 工場成績比較表(製品一噸に對し)

| 項目 | 旭硝子 | 歐米工場 |
|--|-------|-------|
| 食鹽(100%) | 1.25 | 1.00 |
| 石灰(2%) | 1.00 | 1.00 |
| 炭(灰)(10%) | 0.15 | 0.15 |
| アンモニア(100%) | 0.015 | 0.015 |
| 工(八時間) | 1.00 | 1.00 |
| 職(備考)右表は旭硝子會社の發表の數字にして製品一噸に對する使用原料の割合を比較せるものであるが、歐米工場との比較上、我が國諸材料の成分を彼と同一なるものとなるやう換算せるものである。従て實際のものとは多少の相異がある。 | | |

(一) 旭硝子株式會社曹達灰製造事業成績表

| 年次 | 生産高 | 一噸當り | 對原 |
|-----|--------|------|------|
| 大正六 | 1,000 | 1.00 | 1.00 |
| 七 | 2,000 | 1.00 | 1.00 |
| 八 | 3,000 | 1.00 | 1.00 |
| 九 | 4,000 | 1.00 | 1.00 |
| 一〇 | 5,000 | 1.00 | 1.00 |
| 一一 | 6,000 | 1.00 | 1.00 |
| 一二 | 7,000 | 1.00 | 1.00 |
| 一三 | 8,000 | 1.00 | 1.00 |
| 一四 | 9,000 | 1.00 | 1.00 |
| 一五 | 10,000 | 1.00 | 1.00 |

即ち、最も顯著なる差異は使用職工數であつて、彼が製品一噸の製造に對して二名に過ぎざるに反し、旭硝子は五倍の人手を要してをる。蓋しこの差異は前者の大規模生産なるに對して後者は小規模の試験的工場に過ぎない爲めと思はれる。

斯の如き、工場成績を得るに至つたのは大正十年三月以來のことと、茲に漸く斯業は達成せられたのであるが、此間に於て會社は多大の損失を支拂はねばならなかつた。即ち大正五年以降十一年四月末に至る七ヶ年間に於る土地、建物、設備品及事業の調査研究等に出資せる投資總額は百六十七萬九千三百圓に達し更に大正六年一月より十一年三月迄に至る六十三ヶ月に於て百六十五萬三千四百六十三圓の損失を招いてをる。即ち一ヶ月平均二萬六千餘圓宛の損失を見た勘定である。假りに製品一噸當りの損失勘定を見るに、同期間に於る曹達灰の總生産高は二萬四千九百噸であつて、噸當り平均六十八圓の損失を見たこととなる。斯の如き損失を蒙つたのは第三表の成績表に依つて明なる如く、六年以降九年に至る四ヶ年間に於る生産費が噸當り二百六十圓乃至三百五十圓の高値に上つたからである。而してその主たる原因が所安原料食鹽の單價が割高にして噸當

り十三圓乃至二十二圓に當り而も曹達灰一噸の製造に對して三噸乃至三噸四五分を所要せる爲めであつた。併し、この犧牲と經驗に依つて、大正十年以來の食鹽所要額(製品一噸に對する)は、二噸に減じ、一噸當りの單價も十一圓餘に著減してをる。同時に、その他の原料費も亦漸減せる爲め、工場經費は百三十四萬圓處より八十萬圓處に低減せられた。従つて十年度の一噸當り生産費は百十七圓五十錢に下り、大正七年の最高百五十五圓餘に較べ三分の一以下となつてをる。而も十一年一月三月に於ける生産費は更に節減せられ百四圓七十錢に低下した。即ち百封度當り工場離れ原價は七年の最高十五圓八十八錢から四圓六十七錢に激減した。

最近の窮境

斯の如く、生産費は漸次遞減せられつゝ、あるが、歐米の新業に比較すれば尙ほ著しく割高であり殊に大正十年六月以降は外國曹達の廉價競争を蒙つて新業は非常な窮境に陥つてをる。

外國品の廉價競争
輸入外品の壓迫
とは謂ふ迄もなく英國、フランス、オランダ、ドイツの製品と東アフリカ、マガヂ湖の天然曹達灰との廉價競争である。前者は既に戦前より(明治三十五年頃より)我が國の市場を

久しく獨占してゐた。然るに、十年五月に至り、マガヂ曹達灰が太陽曹達株式會社の手を経て遂に輸入せらるゝに至るや、茲にフランス、オランダの獨占權は破られ、爾來兩者の販賣競争は日を逐ふて熾烈となり、投資の状態さへ示すに至つた。即ち歐米の勃發直前たる大正三年六月に於る月印の内地市價は三圓五十錢(百封度以下同)であつた。然るに、戦争以來の供給不足と共に大正五年十二月には遂に十七圓八十錢となり五倍以上に遂に騰騰した。この奔騰相場は七年迄持續し、八年以降は一轉して半値以下に落ちたが、尙ほ五圓乃至七圓八十錢の高値を續け、十年六月の市價は六圓廿五錢であつた。然るに十年五月太陽曹達會社が、マガヂ曹達灰を廉價に輸入し、ブ社の販路を奪はんとするや、爾來月印の市價は從前の實價六圓廿五錢より漸次引下げられ、九月以降は月印三圓二錢マガヂ曹達灰二圓八十錢なる安値を出し、更に昨年六月以降は月印二圓七十五錢マガヂ灰二圓六十錢迄に引下げられた。かくて戦前の相場よりも百封度當り七十五錢の安値になつてをる。

斯の如き相場は、到底尋常正當なる採算に基けるものとは謂ひ難い。如何と謂ふに、それは次に示す世界主要國の當時に於る市價と比較して、獨り、

内地市場のみが異常の安値に置かれてをるものを見ても判かる。これ、月印並にマガヂ灰共、生産費より遙かに下値に販賣せられつゝ、あるからである。

(四) 歐米曹達灰價格比較

- (大正十一年春一夏)
- (一) 英國 八磅七先令 二先令二片半 八〇〇
 - (二) 米國 四先令 三先令半 七〇〇
 - (三) 日本 五先令 五先令 六〇〇
 - (四) 佛國 四先令 三先令 五〇〇
 - (五) 獨逸 三先令 二先令 四〇〇
 - (六) 化學工業會社 三先令 二先令 三〇〇
- (7) Chemical Trade Journal; March, 1922
(8) Chemical & Metallurgical Engineering; April, 1922
(9) 月印 507 封度 5圓 75錢(六月以後)
(10) Chemie et Industrie; Nord, 1922
(11) Chemiker-Zeitung; April, 1922

勿論、現在の如き廉價競争は一時的のものであつて、到底永續すべきものとは思はれない。併し、ブ社にせよ、

マガヂ曹達灰にせよ、その生産費關係に於ては内地の新業と非常の相違がある。従つてフランス、オランダの製品に就て謂へば、今後の販賣市價は現状より漸次、引上げらるゝと假定しても、尙ほ戦前の相場百封度三圓四五錢内外にて供給し得る筈である。事實、ブ社は三圓にて永續的に販賣すべしと宣言してをる。従つて、内地新業は、尙ほ戦前より最低一圓六七十錢の切下を行はねばならぬ。この生産

費低減が行はれない限り、新業の基礎は容易に安定し得ない。然るに、現在の如き事情のもとに於てはそれは容易のことでない。その理由は、(一)生産規模の缺點と、(二)原料食鹽の割高なこと、である。

併し、旭硝子會社の明示せる計算にして誤りなしとせんか、將來の生産費は歐米の諸工場に比して徑庭なき迄に低下し得る筈がある。即ち同社の計畫になる大規模工場の設計にして實現せらるゝの日にありと假定せば、その操業當初の生産費は六十八圓四十錢見當り、將來五十六圓七圓餘迄に低減し得る計算である。試みに同社が眞に化學工業協會の調査資料として提出せるものを、茲に摘録すれば次の如し。

(五) 曹達灰大規模製造費

| 項目 | 初期 | 熟達期 |
|-------|-------|-------|
| 食鹽 | 10.00 | 10.00 |
| 石炭 | 10.00 | 8.00 |
| 石灰石 | 10.00 | 7.00 |
| 燃料 | 10.00 | 7.00 |
| 電力 | 10.00 | 7.00 |
| 工資(人) | 10.00 | 7.00 |
| 包袋(袋) | 10.00 | 7.00 |
| 計 | 60.00 | 46.00 |

茲に示す處の製造費なるものは、會社現在の日産廿噸規模の工場成績を基礎として、將來近代的設備を有する年産二萬噸の製造單位を有する大規模工場(現在に比し)に於る場合の生産費を算定せるもので初期生産費とは操業開始後一二年にして得らる可き生産費を意味し、熟達期とは技術の熟達し、設備の完備せらる可き五年後の生産費を謂ふのである。詳言せば、前者は會社の現在工場より得たる實驗に工場規模が現在の三倍程度に擴張せらるゝ場合の能率を考慮して、之れを計數的に示せるものにして、又後者は製造に際して媒介作用を營むアンモニアに關する技術の上達してその濃度を高め同一量の食鹽より曹達の收得率を約二割方増加し得る時期にして、既に實驗的に證明せられ、必ず實現し得る望と成算があるを謂ふ。果して然りとせんか、我國の如き原料鹽の高價なる國に於ては、その經濟的效果は多大であると謂はねばならぬ。

然るにこの成案の容易に實現せらるゝに至らず、今尙ほ會社をして遲疑せしむる所以のものは、(一)外國曹達の廉價競争と、(二)原料食鹽の供給問題とが行手に横つてをるからである。

保護問題

この外國曹達の廉價競争に關しては既に述べた如

く、フランス、オランダ、マガヂ曹達灰の廉價に違つて、新業は非常なる脅威を蒙つてをるが、而もその競争の持續せらるゝ限り、到底新業の安定は得らるべくもない。茲に於てか、この廉價阻止の必要上同社に日本曹達會社は、此際相當期間國家的保護に依つて、その發達を完からしめんとし、曩に關稅改正の要望を建議した。その要旨とする處は曹達灰及天然曹達灰の現行輸入關稅率每百斤三十五錢を一圓十六錢に改正せられんことを希望すと謂ふのである。改正要望税率は内地に於る過去十ヶ年間に於る曹達灰市價即ち五圓八十錢の二割に相當する、從量稅であるが、この程度の保護を要望する所以は、前段に述べたる大規模工場の初期に於ては、技術の十分に發達せざるため、一噸につき十圓餘、又フランス、オランダ社の償却費なるに對して内地生産者の必要とする償却費十圓、合計二十圓内外即ち百斤當り一圓二十錢を必要とすと謂ふのである。然るにこの改正案の建議と共に輸入業者を始め大口消費者たる硝子製造業者の熾烈なる反對に逢ひ、政府も亦これに對して何等の決定を下すに至らない。恐らく、この關稅引上の如き、殆ど望なきものと謂はなければならぬ。従つて、依然外國品の壓迫を蒙るの外あるまい。のみならぬ

原料鹽の問題に至つても容易に解決せらるゝ望がない。

原料鹽と新業の前途

原料食鹽の供給問題は我が曹達工業に探つては、第一に解決せねばならぬ根本問題である。

謂ふ迄もなく我國は天恵に浴する豊饒な國であつて、外國に於る如く純良なる岩鹽や泉鹽の供給が皆無なばかりでなく、内地では天候の關係上天日鹽すら製造することが出来ない。従つて煎熱法乃至は機械法にて製鹽するの外なき状態である。斯の如き状態だから生産費は勢ひ多額を要し、到底工業鹽として使用するには不適當である。されば在來工業用鹽として使用せらるゝ、約一億斤の全部は天日鹽の輸入に俟つ状態である。而して、工業用鹽の大部分は謂ふ迄もなく、アルカリ工業用であつて、主として青島鹽を工業者自から輸入して(大正七年以來)使用してをるのである。斯の如き状態では自然不廉を免かれないし、且つ供給量も潤澤でないのみならず、今や青島還附の交渉中であつて、將來の供給状態にも多大の懸念が拂はれてをる。假りに前途青島鹽の供給に支障がなく、或は關東洲鹽の擴張を以て在來の青島鹽の供給量を補ひ得ると假定しても前に述べた如く、アンモニア曹達工業の經濟的最

小單位は曹達灰年二萬噸產出規模のものである。従つて、大工場の設立には最低年四萬噸の原鹽が必要である。而も、我國の曹達工業をして獨立し得る理想より謂へば年十萬噸の曹達を製造する必要がある。即ち、年二十萬噸の原料鹽を必要とするのである。のみならず、同時に品質の優良と價格の低廉なることをも具備せねばならぬ。

然るに、現在内地に於る食鹽の年消費高は概算八十三萬噸にして、内六十萬噸は煎熱法機械法の製造に係り、残り二十三萬噸は臺灣、關東洲、青島鹽等の輸入に仰いでをる。而もこの内、工業用に使用し得るものは約六萬噸に足りない状態である。この状態の下に於て曹達灰事業のみに二十萬噸の原料鹽を獲得せんとすることの到底至難なるは謂ふ迄もない。斯の如き状態では、我が曹達灰事業にはその根底に發達を阻みつゝ、ある一大障礙がある。従つてこの問題の解決せられざる限り、容易に歐米の新業と角逐し得る望に乏しい。

(二) 電解曹達事業

苛性曹達事業はこれを前掲の曹達灰事業に比較すれば發達の程度は遙かに優れてをる。然しながら、同様歐洲戰亂以來の新興事業であつて、他の化學工業と同様に我國特有の事情に依つて

經營難を續けてをり、到底歐米の斯業とは比較すべくもない。

歐米前の状態

試みに、斯業の發達経路を見るに、歐洲戦前に於ては主としてルブラン法に依つて、小量の生産が行はれたに過ぎず、今日の如き電解曹達事業は未だ成立するに至らなかつた。

歐洲戦時以來の斯業

この二會社を始め、現在の十餘會社が設立せらるるに至つたのは、大正四年以後のことと、需要の激増に反し、輸入數量の減少して、市價の奔騰したる大正六七年頃にて最も旺盛であつた。

た。換言せば戦時に於る需要の増大と市價の激騰に刺戟せられて、斯業は俄に勃興したのである。

諸會社の勃興

曹達灰事業の發達途に於ては、電解曹達事業の斯くも容易に發達したる理由はその方法が(一)當時最も市價の暴騰せる苛性曹達を直接製造し得る方法なる上、(二)企業單位は一日一噸乃至五噸の能力にて足り、(三)所要電解槽は容易に米國より供給を受け得たからである。

この理由に依つて、大正四年七月保土ヶ谷曹達の創立を動機として、五年には大阪曹達起り六年には旭電化、東海曹達會社の設立となり、七年には關東曹達を始め横濱化學工業、南海晒粉の操業開始となり同時に福島電燈、三井礦山、富士水電會社等にも兼營せらるることになつた。

從つて、六七年以來生産高は急増し、殊に六年以來對外輸出も開始せらるるに至つた爲め、この刺戟に從つて漸次生産高は増加した。例へば、大正元年以降四年迄の内地需要高は年平均三千八百萬

封度内外にして、内地に生産せらるるものは僅かに其の内の三分の一に過ぎず、三分の二は外國品(主として英國品)の供給に俟つた状態であつた。然るに七年以來生産高は三千萬封度に殖へ、現在の生産能力は曹達灰の苛性化を除き、月三百九十萬封度、年四千六百八十萬封度に激増してをる。

(一) 苛性曹達輸入輸出及生産高封度

Table with columns for Year (大正), Input (輸入), Output (輸出), and Production (生産高). Data points are provided for years from 1911 to 1917.

戦後の不況 併し、七年以來内地生産高は激増し八年以來再び輸入高も激増せる爲め、同年以來の供給量は俄に倍増するに至り、爾來斯界は一轉して、夥しき供給過剩に陥り、九年以來、在荷の山積を見るに至り折柄財界の反動と共に斯業は極度の悲境に陥つてをる。

併し、七年以來内地生産高は激増し八年以來再び輸入高も激増せる爲め、同年以來の供給量は俄に倍増するに至り、爾來斯界は一轉して、夥しき供給過剩に陥り、九年以來、在荷の山積を見るに至り折柄財界の反動と共に斯業は極度の悲境に陥つてをる。

Table showing the percentage of production capacity utilization for various months from January to December for the years 1910, 1911, and 1912.

(二) 晒粉聯合會所屬會社操業率一覽

算は依然として有利でなかつた。剩へ會社によつては三割五分の操業率へ苦痛とし、大東電工會社の操業休止を始め、十一年夏季以來更に二三會社も操業困難に陥り、かくて事實上六割五分の操業維持が不可能となつたので、遂に十一年十月以來在來の操業協定は撤廢せられた。從つて、操短の撤廢後は一層の難況に陥り、基礎薄弱なる會社の存立は懸念せらるる、状態に在る。

斯業の缺點と前途

蓋し、斯業をして今日の如き不況に陥れ又その前途をも悲觀せしむる理由は(一)生産費の割高と(二)生産能力の過剩別言せば副産物の處分難である。試みに、苛性曹達百封度當りの生産費を見

能である。而も、この計算には興業費償却は全然含まないし、又六割五分の如き操短の場合をも考慮してゐない。

從つて資本償却や操短に依る生産費の増率をも思ひ合せれば實際の生産費は更に割高なものとならう。併しこれ等の點は暫く措き假りに第三表の如きものとすると九年六月以後の市價は苛性曹達百封度六圓五十錢晒粉同十圓五十錢以下に置かれてをる。從つてこの關係より見れば最低五十錢以上の採算切れとなる動定である。

斯く、生産費の割高なる所以は、曹達灰事業の稿に於て述べた如く、主要原料食鹽の不純にして割高なるに合せ又電力料の不廉なるに主として原因してをる。而もこの原因、就中前者の缺點は我がアルカリ工業の根本的難點で在つて、前途容易に取り去ることが出来ない。併し、製品の改良、工場能率の増進の爲めには、鹽質の改善が急務中の急務であるから、曹達工業者も折角を以て改善に努力中で、既に、關東曹達、旭電化、保土ヶ谷曹達の三社は青島に化學鹽業株式會社を設立し、又東海曹達も青島に鹽田を經營して比較的曹達の原料に好適する原料を直接移入しつゝ、ちがが、未だその効果は充分でない。

Table (三) showing production costs for various materials like food salt, soda ash, electricity, and labor. It includes columns for quantity, unit price, and total amount.

に過ぎず、更に一千万封度内外の輸入を必要とする状態なのである。併し、兎も角も晒粉の過剩に依つて斯業は採算的に全能力を動かさし得ない。されば、現在の生産規模が採算的に動かさる、日は晒粉の内外需要急増か乃至は生産費の著減に俟たなければならぬ。處が、それは何れも早急には不可能である。果して然りとせば自然的に依然操業の短縮が必要とせられ、その

結果は更に生産費を増嵩せしめて、斯業本來の缺點は更に深められてをる。これを要するに、我が電解曹達事業は斯の如き根本的の二大缺點に禍されてをり、戦後は割安なる外國品の競争を熾烈に蒙りつゝ、ある上、曹達灰の苛性化も行はれ、この方面の壓迫をも蒙つてをる。斯の如き状態で斯業の經營は關稅保護を以てするも、前途尙ほ難境をつゞくるの外あるまい。

Table (四) listing various chemical companies (e.g., Nippon Chemical Fertilizer, Nippon Soda, etc.) and their production methods, capital, and production capacity.

第五編 鑛業

第一章 銅事業

我國の銅事業は、明治十年頃迄は本邦鑛業中最も重要な地位を占めていた。其後鑛産額に於て石炭に凌駕する様になつて以來も、歐洲戰前までは、純然たる銅鑛業として可成り顯著な發達を遂げて来た。而して同戰時中戰時産業として空前の活況を呈したが、戰後以來、形勢を一變して、銅鑛業は容易ならぬ苦境に陥ると共に、斯業の實質は、歐洲戰亂を轉機として一大革命を來した。

謂ふ所の實質上の革命とは、先づ、世界第二の銅輸出國たりし我が銅産業が、戰後一轉して、銅の輸入國と急變したることである。第二の著變は、戰前及戰中に於ける我が銅業が、純然たる銅鑛業以上に出でざりしもの、今や殆んど銅工業時代に轉入したることである。而して、以上何れも、最近年、我が勞働賃銀著騰して、戰前を標準とすれば、他國に比し極めて割高となつた事實を基調として生れたものである。

銅鑛業の行詰

先づ我が銅産業が輸出國より輸入國へ

入國に轉じた跡から見よう。下掲第一表は之を表示するものである。之に由ると、我が國が銅の輸出國より輸入國化した原因に二つあることが分る。

(一)生産額の著減と(二)内地消費量の増加が其れである。例へば、生産高は大正三年の七萬八千七百噸より、六年には十二萬二千四百噸に著増したが、爾後、漸減して、十年には五萬二千五百噸に著減し、戰前の額に遙かに及ばない。之に反し、内地消費量は、大正三年の三萬二千餘噸より十年は七萬五千六百餘噸に著増し、十一年も大體に於て之と變らない。即ち、大正三年には一噸の輸入すらなかつた銅が、最近年一二萬噸の輸入を見るに至り、反對に、輸出は戰前四萬噸、六年には七萬噸に上つたものが、九十兩年には一萬噸にも満たず、十一年の如き、輸出は殆んど全滅したと謂つてよい状態を呈するに至つた所以である。

生産額著減二原因
銅産額が著減した理由は、急に、我が銅鑛業自らの實體に之を説明し得る程の變化が起つたわけではない。依然として、銅鑛山は以前のままにある。唯だ、賃銀其他の生

果して然らば、我が生活費にして下落せざる限り、銅鑛業の復活は困難なりと謂はねばならぬ。而して、生活費を低下せしむるためには、我が保護貿易主義の經濟政策を根本的に立て直さねば駄目である。

銅業の富家集中
元來、本邦の銅産業は、昔から少數の富豪の手に集中され、而して、各富豪は本邦に於ける代表的銅鑛山を所有し、之を中心として小鑛山を併有經營して

(一)本邦銅鑛供給表 (單位英噸)

| 大正 | 生産 | 輸入 | 輸出 | 消費 | 在荷 |
|------|--------|----|----|--------|--------|
| 二 | 3,700 | 0 | 0 | 3,700 | 1,000 |
| 三 | 4,000 | 0 | 0 | 4,000 | 1,500 |
| 四 | 4,500 | 0 | 0 | 4,500 | 2,000 |
| 五 | 5,000 | 0 | 0 | 5,000 | 2,500 |
| 六 | 6,000 | 0 | 0 | 6,000 | 3,000 |
| 七 | 7,000 | 0 | 0 | 7,000 | 3,500 |
| 八 | 8,000 | 0 | 0 | 8,000 | 4,000 |
| 九 | 9,000 | 0 | 0 | 9,000 | 4,500 |
| 十 | 10,000 | 0 | 0 | 10,000 | 5,000 |
| 十一 | 11,000 | 0 | 0 | 11,000 | 5,500 |
| 十二 | 12,000 | 0 | 0 | 12,000 | 6,000 |
| 十三年 | 13,000 | 0 | 0 | 13,000 | 6,500 |
| 十四 | 14,000 | 0 | 0 | 14,000 | 7,000 |
| 十五 | 15,000 | 0 | 0 | 15,000 | 7,500 |
| 十六 | 16,000 | 0 | 0 | 16,000 | 8,000 |
| 十七 | 17,000 | 0 | 0 | 17,000 | 8,500 |
| 十八 | 18,000 | 0 | 0 | 18,000 | 9,000 |
| 十九 | 19,000 | 0 | 0 | 19,000 | 9,500 |
| 二十 | 20,000 | 0 | 0 | 20,000 | 10,000 |
| 二十一年 | 21,000 | 0 | 0 | 21,000 | 10,500 |
| 二十二年 | 22,000 | 0 | 0 | 22,000 | 11,000 |
| 二十三年 | 23,000 | 0 | 0 | 23,000 | 11,500 |
| 二十四 | 24,000 | 0 | 0 | 24,000 | 12,000 |
| 二十五 | 25,000 | 0 | 0 | 25,000 | 12,500 |
| 二十六年 | 26,000 | 0 | 0 | 26,000 | 13,000 |
| 二十七年 | 27,000 | 0 | 0 | 27,000 | 13,500 |
| 二十八年 | 28,000 | 0 | 0 | 28,000 | 14,000 |
| 二十九年 | 29,000 | 0 | 0 | 29,000 | 14,500 |
| 三十年 | 30,000 | 0 | 0 | 30,000 | 15,000 |

今の生産費でも無論増産の見込はあるが、今日の世界經濟の實狀では、恐らく、近く之を期待するとは出来ないであらうから、自然、我が銅産額の前途は一に、生産費關係の如何に懸ると謂はねばならない。

銅生産費の騰貴は、殊に、我國に於てヒドかつた。例へば、大正三年を一〇〇とする指數に就いて見ると、米國より常に騰貴率甚しく、大正九年に於ては、米國の一五七に對し、日本は二六六を示すの有様である。思ふに、我が銅生産費の此の著騰は、主として賃銀の暴騰に由來する。例へば、生産費中に占むる賃銀の割合は、大正三年二八%九なりしものが、漸次増大して、八年には三八%四となり、十年尙ほ三三%三を占め、物品費の割合は反對に大正三年の六七%四から、十年には六一%九に減じてゐる。更に、大正二年を一〇〇とする指數に就いて見ても、賃銀は十年に尙ほ二六五を示すが、物品費は二一〇である。而して、物品費其のもの、騰貴の主因も、更に賃銀の騰貴にあることを顧るとき、我が銅生産費の騰貴の原因が大部分賃銀の暴騰に由來するものなることを容易に看取し得るであらう。第二表を見よ。

乍併、賃銀の暴騰は、直ちに其れだけ勞働者の購買力を増してゐるかと言

(二)銅生産費内訳表 (電氣銅)

| 大正 | 大正 | 大正 | 大正 | 大正 |
|------|------|------|------|------|
| 三 | 五 | 六 | 八 | 九 |
| 十 | 十一 | 十二 | 十三 | 十四 |
| 十五 | 十六 | 十七 | 十八 | 十九 |
| 二十 | 二十一 | 二十二 | 二十三 | 二十四 |
| 二十五 | 二十六 | 二十七 | 二十八 | 二十九 |
| 三十 | 三十一 | 三十二 | 三十三 | 三十四 |
| 三十五 | 三十六 | 三十七 | 三十八 | 三十九 |
| 四十 | 四十一 | 四十二 | 四十三 | 四十四 |
| 四十五 | 四十六 | 四十七 | 四十八 | 四十九 |
| 五十 | 五十一 | 五十二 | 五十三 | 五十四 |
| 五十五 | 五十六 | 五十七 | 五十八 | 五十九 |
| 六十 | 六十一 | 六十二 | 六十三 | 六十四 |
| 六十五 | 六十六 | 六十七 | 六十八 | 六十九 |
| 七十 | 七十一 | 七十二 | 七十三 | 七十四 |
| 七十五 | 七十六 | 七十七 | 七十八 | 七十九 |
| 八十 | 八十一 | 八十二 | 八十三 | 八十四 |
| 八十五 | 八十六 | 八十七 | 八十八 | 八十九 |
| 九十 | 九十一 | 九十二 | 九十三 | 九十四 |
| 九十五 | 九十六 | 九十七 | 九十八 | 九十九 |
| 百 | 百一 | 百二 | 百三 | 百四 |
| 百五 | 百六 | 百七 | 百八 | 百九 |
| 百十 | 百十一 | 百十二 | 百十三 | 百十四 |
| 百十五 | 百十六 | 百十七 | 百十八 | 百十九 |
| 百二十 | 百二十一 | 百二十二 | 百二十三 | 百二十四 |
| 百二十五 | 百二十六 | 百二十七 | 百二十八 | 百二十九 |
| 百三十 | 百三十一 | 百三十二 | 百三十三 | 百三十四 |
| 百三十五 | 百三十六 | 百三十七 | 百三十八 | 百三十九 |
| 百四十 | 百四十一 | 百四十二 | 百四十三 | 百四十四 |
| 百四十五 | 百四十六 | 百四十七 | 百四十八 | 百四十九 |
| 百五十 | 百五十一 | 百五十二 | 百五十三 | 百五十四 |
| 百五十五 | 百五十六 | 百五十七 | 百五十八 | 百五十九 |
| 百六十 | 百六十一 | 百六十二 | 百六十三 | 百六十四 |
| 百六十五 | 百六十六 | 百六十七 | 百六十八 | 百六十九 |
| 百七十 | 百七十一 | 百七十二 | 百七十三 | 百七十四 |
| 百七十五 | 百七十六 | 百七十七 | 百七十八 | 百七十九 |
| 百八十 | 百八十一 | 百八十二 | 百八十三 | 百八十四 |
| 百八十五 | 百八十六 | 百八十七 | 百八十八 | 百八十九 |
| 百九十 | 百九十一 | 百九十二 | 百九十三 | 百九十四 |
| 百九十五 | 百九十六 | 百九十七 | 百九十八 | 百九十九 |
| 百十 | 百十一 | 百十二 | 百十三 | 百十四 |
| 百十五 | 百十六 | 百十七 | 百十八 | 百十九 |
| 百二十 | 百二十一 | 百二十二 | 百二十三 | 百二十四 |
| 百二十五 | 百二十六 | 百二十七 | 百二十八 | 百二十九 |
| 百三十 | 百三十一 | 百三十二 | 百三十三 | 百三十四 |
| 百三十五 | 百三十六 | 百三十七 | 百三十八 | 百三十九 |
| 百四十 | 百四十一 | 百四十二 | 百四十三 | 百四十四 |
| 百四十五 | 百四十六 | 百四十七 | 百四十八 | 百四十九 |
| 百五十 | 百五十一 | 百五十二 | 百五十三 | 百五十四 |
| 百五十五 | 百五十六 | 百五十七 | 百五十八 | 百五十九 |
| 百六十 | 百六十一 | 百六十二 | 百六十三 | 百六十四 |
| 百六十五 | 百六十六 | 百六十七 | 百六十八 | 百六十九 |
| 百七十 | 百七十一 | 百七十二 | 百七十三 | 百七十四 |
| 百七十五 | 百七十六 | 百七十七 | 百七十八 | 百七十九 |
| 百八十 | 百八十一 | 百八十二 | 百八十三 | 百八十四 |
| 百八十五 | 百八十六 | 百八十七 | 百八十八 | 百八十九 |
| 百九十 | 百九十一 | 百九十二 | 百九十三 | 百九十四 |
| 百九十五 | 百九十六 | 百九十七 | 百九十八 | 百九十九 |
| 百十 | 百十一 | 百十二 | 百十三 | 百十四 |
| 百十五 | 百十六 | 百十七 | 百十八 | 百十九 |
| 百二十 | 百二十一 | 百二十二 | 百二十三 | 百二十四 |
| 百二十五 | 百二十六 | 百二十七 | 百二十八 | 百二十九 |
| 百三十 | 百三十一 | 百三十二 | 百三十三 | 百三十四 |
| 百三十五 | 百三十六 | 百三十七 | 百三十八 | 百三十九 |
| 百四十 | 百四十一 | 百四十二 | 百四十三 | 百四十四 |
| 百四十五 | 百四十六 | 百四十七 | 百四十八 | 百四十九 |
| 百五十 | 百五十一 | 百五十二 | 百五十三 | 百五十四 |
| 百五十五 | 百五十六 | 百五十七 | 百五十八 | 百五十九 |
| 百六十 | 百六十一 | 百六十二 | 百六十三 | 百六十四 |
| 百六十五 | 百六十六 | 百六十七 | 百六十八 | 百六十九 |
| 百七十 | 百七十一 | 百七十二 | 百七十三 | 百七十四 |
| 百七十五 | 百七十六 | 百七十七 | 百七十八 | 百七十九 |
| 百八十 | 百八十一 | 百八十二 | 百八十三 | 百八十四 |
| 百八十五 | 百八十六 | 百八十七 | 百八十八 | 百八十九 |
| 百九十 | 百九十一 | 百九十二 | 百九十三 | 百九十四 |
| 百九十五 | 百九十六 | 百九十七 | 百九十八 | 百九十九 |
| 百十 | 百十一 | 百十二 | 百十三 | 百十四 |
| 百十五 | 百十六 | 百十七 | 百十八 | 百十九 |
| 百二十 | 百二十一 | 百二十二 | 百二十三 | 百二十四 |
| 百二十五 | 百二十六 | 百二十七 | 百二十八 | 百二十九 |
| 百三十 | 百三十一 | 百三十二 | 百三十三 | 百三十四 |
| 百三十五 | 百三十六 | 百三十七 | 百三十八 | 百三十九 |
| 百四十 | 百四十一 | 百四十二 | 百四十三 | 百四十四 |
| 百四十五 | 百四十六 | 百四十七 | 百四十八 | 百四十九 |
| 百五十 | 百五十一 | 百五十二 | 百五十三 | 百五十四 |
| 百五十五 | 百五十六 | 百五十七 | 百五十八 | 百五十九 |
| 百六十 | 百六十一 | 百六十二 | 百六十三 | 百六十四 |
| 百六十五 | 百六十六 | 百六十七 | 百六十八 | 百六十九 |
| 百七十 | 百七十一 | 百七十二 | 百七十三 | 百七十四 |
| 百七十五 | 百七十六 | 百七十七 | 百七十八 | 百七十九 |
| 百八十 | 百八十一 | 百八十二 | 百八十三 | 百八十四 |
| 百八十五 | 百八十六 | 百八十七 | 百八十八 | 百八十九 |
| 百九十 | 百九十一 | 百九十二 | 百九十三 | 百九十四 |
| 百九十五 | 百九十六 | 百九十七 | 百九十八 | 百九十九 |

(三)銅鑛天出稼月平均日数表

| 大正 | 月平均日数 | 大正 | 月平均日数 |
|----|-------|----|-------|
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | 100 | 二 | 100 |
| 八 | 100 | 三 | 100 |
| 九 | 100 | 四 | 100 |
| 十 | 100 | 五 | 100 |
| 十一 | 100 | 六 | 100 |
| 十二 | 100 | 七 | 100 |
| 一 | 100 | 八 | 100 |
| 二 | 100 | 九 | 100 |
| 三 | 100 | 十 | 100 |
| 四 | 100 | 十一 | 100 |
| 五 | 100 | 十二 | 100 |
| 六 | 100 | 一 | 100 |
| 七 | | | |

(備考) 本表は第三表により算出す。而して「其他」に於ける此の著減の原因は、無論、生産費暴騰の打撃が、殊に小鐵山に於て甚しかつたことに負ふこと勿論である。蓋し鋼價の暴騰時代に、相當の資力なく且つ永續の見込如何を問はず、一夜にして換出せるものは、小鐵山に於て最も多かつたからである。乍併此外に、「其他」の生産激減を見るに至つた原因は、思ふに最近年、大鐵山、大製煉所に於て、小鐵山の鐵石を集中製煉するの傾向が増大したことに負ふ處も尠くない。其の著例は、佐賀關に於ける産鋼の激増である。佐賀關は、其れ自ら何等鐵石を産出することなく、全部諸小鐵山の鐵石を集中製煉するものであるから、其の殆んど全部の産鋼は、「其他」より移化したものと看做し得る。兎に角、「其他」小鐵山の産鋼額は、全産額に對し、大正二年三七%五を占めしもの、六年には二九%五、九年には一〇%七、十年には七%に激減した。即ち、實際の生産額は大正二年の約四千二百萬斤より十年には僅かの六百萬斤に陥落したのである。

鋼業の行詰 乍併、鋼業の行詰は、單に小鐵山のみに限るわけではない。第一流の主要鋼山のすべてが、此際最も必要な減價

償却を一厘も見ずして、尙ほ尠からぬ損失に曝露せられてゐる。而して、其の産鋼額が尙ほ戦前なみを維持するこゝとは、數字の上にてこそ戦前状態への復歸に外ならないが、併し各鋼鐵山が戦中投下した新たな巨資を顧るときは、設備に比しては、遙かに、戦前に及ばないわけである。於此乎、當業者は斯業保護のため政府の要路者に向ひ輸入關稅の引上運動に熱中したが、遂に十年春の議會に於て目的は貫徹されず。即ち、從來百斤當一圓廿錢の輸入關稅は一舉五圓八十錢引上げられて七圓となつたのである。乍併、之に由つて我が鋼業は救済されたかと謂ふに決してそうではない。見越輸入に由る鋼の供給過剩と謂ふが如き、一時的影響は姑くおくとするも、關稅の引上げは目前の荷安を購ふために、我が鋼業から、永久に輸出國たるの資格を奪ひ去つたものであつた。換言すれば、例外的好況時は別として、我が鋼業額は、今や、内地の需要高に局限せられ之の範圍内に於てのみ、我が鋼業は生存し得るに過ぎない、と大體に謂ひ得るのである。

かにそうである。乍併、輸入稅の引上げは、我が鋼業をして獨立獨歩再び世界の鋼產國たらしむるに必要な、斯業の大整理を阻んだ。而して、此の大整理なくしては、現在の我が鋼業は已に其の繁榮の絶頂を越して、今や漸くに、過去の情性に、生き得るに過ぎない。此間に、鋼價の動搖、貨銀の上下の變に從つて、多少の生色を再び見んとする位だが、思ふに、望み得る關の山であらう。

り、古河の足尾鐵山は酸性であり、兩者の合同は、製煉上極めて有利であるに拘らず、合同談すら起らない。更に三菱の大坂製煉所は、大坂市中にあり工場的位置から謂つて、住友の四坂島か又は久原の佐賀關かと合併廢止すべきを有利とするに拘らず、之亦其の研究すら行はれない。其他四坂島其他の廢合も問題である。無論、當業者は此間の事情は百も承知である。而かも、最近年に於ける窮境に苦悶しながら、尙ほ彼等は自家の立場を固執して合同を敢行せんとせず、先づ、現状維持の下に存立し得る方法を選び、關稅の保護に頼つたのである。尤も關稅引上げ百斤に付五圓八十錢は、豫期の如く鋼業を救済し得なうだが、乍併又、各大鋼業會社をして、兎に角、氣息唯々ながら、現状の下に生存することを得せしめた。然るに、兎にも述べた如く、我が鋼業は、名は會社ながら實は何れも諸富豪の手に集中されたもので、而かも、所謂祖先傳來のものが多い。自然、彼等は鋼業を目するに單なる營利事業としてでなく、體面論を附加し、感情を混入する、宛かも、地方舊家の大地主が其の田地に對するが如きである。従つて、彼等は、苦しくても、而して細い煤しか立てられ得ないにしても、

各社が自立し得る限りは、決して合同しようとはしないのである。果して然らば、國民は住友、久原、古河、藤田三菱等の大富豪の體面と感情とを満足せしめんがために、鋼關稅五圓八十錢を課せられたに外ならない。若し、之に反し、關稅の保護なく、脊に腹は代へられない事態にまで鋼業を自然に委したならば、恐らく合同は確かに行はれ我が鋼業の位置は遙かに今よりは鞏固となつてゐたであらう。

時期未だ全く去らず 乍併、未だ時期たではない。關稅の保護を以てして尙ほ未だ鋼業は難局に在る。諸富豪にして、一寸の良心にあらば、自家の體面や感情を満足するため、國民に百斤當五圓八十錢を新に賦課して恬然たるを悔むると共に、地方、鋼業自體を根本的に救済するため、最も有利な生産費を齎らすべく、一大合同を敢行すべきである。或は、せめて製煉所だけの合同でもよい。電氣製煉のみの一大合同でもよい。

由り、今や何れも鋼製作所を經營し、線、板、竿條、管乃至は電氣機械の製出に努めてゐる。例へば、
久原 日立製鋼所
住友 住友製鋼所
電氣製作所
古河 日光の古河電工株式會社
藤田 小坂鐵山製作所
三菱 三菱伏見工場
藤田 小坂鐵山製作所
の如きである。無論、此等製作所の誕生を見たる他の一因は、此等製品に對する、我が内地需要の激増に負ふ處多く、右の諸製作所以外にも亦、大小規模の鋼製作所の繁出を見たのである。

大體に、十年以上を示すの傾向である今、進で右の消費高が、如何なる方面に分布されてゐるかを見るに、某社の調査に由れば第六表の如しと謂ふ。即ち、線、板、條竿及管に使用されるもの、全體の八割餘を占むるの有様にて、已述、諸鋼製作所の勃興に如何に多く負ふてゐるかを看取し得る。而して此の中、主要鋼業會社所屬製作所の消費は、勿論月により多少の差はあるが、大體に第七表の如しと謂ふ。

業が、今や、原料國として存立することの漸く困難となれる事實を反映するものに過ぎない。而して、我が鋼業も、畢竟は、此の方面に益々發展する以外に、積極的に活動する餘地はないと謂はねばならない。

鋼工業への移化

鋼業の行詰りに對する轉換策として、當業者が鋼業に代つて採つた處の新方策は、原鋼の製品化であつた。例へば、各重要鋼業會社は、同一會社の下に、或は異名同體の會社の手に

Table with 2 columns: Item (鋼, 線, 板, 條竿及管, 軍用, 其他官廳用, 造船, 其他, 合計) and Consumption (大正十一年二月末に於ける一年). Values range from 100.0 to 1000.0.

Table with 2 columns: Item (古河, 久原, 住友, 藤田, 合計) and Consumption (大體に、十年以上を示すの傾向である). Values range from 100.0 to 1000.0.

Table with 2 columns: Year (大正) and Consumption (塊及錠, 板, 線, 鋼). Values range from 100.0 to 1000.0.

中止した。而して工場を官營製鐵所に委託せる東洋製鐵の示した小額の利益が、製鐵事業で得たものでないことは説明するまでもない。

Table with 2 columns: Item (e.g., 日本製鐵, 大島製鐵), and Financial Data (e.g., 平均利益, 金額).

最近の製鐵能力と生産高

爾つて最近に於る本邦製鐵能力を見るに、焙鐵爐數(第十表参照)合計六十四基、この公稱製鐵能力は一ヶ年三百三十日作業として百四十一萬二千七百噸である。又、製鐵能力に於ては、平爐百四基、此の公稱能力は、一日二回三百日作業として百四十八萬二千六百噸で、轉爐は、八幡製鐵所の十噸爐二基の他、總べて鑄物用にて理論上の製鐵能力を活動することなきを以て、それ等を計算外に置くと、八幡製鐵所の十噸爐は、一日五十回、三百日作業として、二基で以て公稱製鐵能力三十萬噸となり、公稱製鐵能力の總計(但し、増場爐、電氣爐等を除く)は百七十八萬二

Table showing production capacity and output for various iron works (e.g., 日本製鐵, 大島製鐵) with columns for capacity and actual production.

八分を占め、何づれも百萬噸を越えてを。尙ほ、鋼材五種に就て製造能力を示せば、第十三表の如くで、この内官民の能力は相半ばしてをる。(一) 製鐵公稱能力官民比率表(十年末) (二) 鋼材製造能力(十年末)

莫大なる投下資本の死蔵 於茲乎、次に起る問題は、この實産額が、我國鐵類の需給關係に於て如何なる地位を占めてをるかの特である。今、大正十年に就て之を見るに、鐵の實際需要高(内地)は約百萬噸と推測せられる。之に對して生産高(内地)は官民兩者を合して四十八萬四千噸、即ち約四八%に當り、鋼材に於ては推定需要高百二十萬噸に對して五十五萬八千噸、即ち四七%に當る。官民兩者を以てしても、消費總額に對する内地自給率は五割に足らない。而も之を民間生産高のみに就て云へば、需要總額(一五) 需要高對内地自給高比率

に對して漸く一四% (十三萬九千噸)にしか當らず、鋼材に於ても二一% (二十五萬四千噸)に過ぎぬ。例へば、第十五表を見よ。

この數字は大正十年に就て見たのであるけれど、その後右の比率には大した變化はない。

今日我國が新業に投下してゐる資本類は遙に四億圓を超えてをる。この内官營製鐵所の約一億圓を差引くと、其他の重要十九製鐵會社の最近に於る拂込資本は約二億六千萬圓に達し、之に社債及借入金を加算すれば三億六百萬圓に及ぶ。戰時中民間企業家がこの事業に投下したこの莫大なる資本金の大部分は、只、働かざる機械や設備として晒されてをる外、我國鐵類需給關係の上に、遂に、見るべき何物をも、殆んど齎し得なかつたのである。而も働きをる一小部分でさえ、收支の償ひ得ないものが多い。然らば、新業の前途果して如何。

本邦新業の根本的弱點

新業の前途如何を決すべき先決問題として考慮すべきは、原鐵と石炭の問題である。而して、この點に於て我國は重大なる弱點を有つてをる。

先づ原鐵に就て見るに内地に於る鐵礦埋藏量は、鐵分含有率五〇%内外のもの、精々

五千萬噸を出でぬ。他に朝鮮と臺灣とに合計約五千萬噸の埋藏量があると謂はれてをるから、之を加算すると一億噸の鐵礦(含有率五〇%とて)を要するから、これ許りの埋藏量では真ぐ盡きてしまふ。加之、果して經濟的に採掘し得る状態に於て埋藏量が一億噸に上るか否かや疑問である。従つて結局輸入に俟たねばならぬ。現に大正十年に於る内地產出鐵礦總高は僅々八萬七千噸に過ぎぬ。之に對して輸入鐵礦は七十六萬五千噸に達し、而もその輸入高の七割は輸入に屬する。その主たる供給國は謂ふ迄もなく支那である。而して支那の鐵礦は大體に於て我國より品位頗るよく、埋藏量は可成り多い。例へば大冶、金嶺鎮及び銅官山の三山のみを以てしてその埋藏量は三億六千萬噸と稱せられ、その他安徽、江蘇、湖北の三省に亙りて五〇%乃至六〇%、或はそれ以上の鐵礦を多量に包藏し、今日迄に調査された部分のみでも七億噸に達すると謂はれてをる。

今、官營製鐵所が昨下半年に大冶と結んだ契約値段を見るに、同製鐵所渡り一噸九圓餘である。又、最近日本製鐵所が結んだ魚頭山鐵礦は六圓で同製鐵所迄の運賃を合して十圓八十錢を出でぬ。之を、支那鐵礦よりも品位の幾

分劣れる米國鐵石の、イリノイ湖畔に於る標準値段が、六弗内外(その上同國製鐵所まで平均五十哩の運賃をいへば)なるに對比すれば、若し支那の鐵石を十分に利用し得るものとすれば、鐵石の點に於ては我國の方が米國よりも大分有利な關係に立つ。乍併、問題は、果して支那の鐵礦を十分に利用し得るや否やに在る。民國四年公布せられたる特准探採鐵礦暫行辦法が、鐵礦探採事業に就ては(一)政府の指揮監督を受くるを要し、(二)技師以外の外國人の經營を禁止、(三)支那の產出せる鐵礦は政府に優先買收の權を收め、(四)外國人に鐵礦を販賣せんとする者は政府の許可を要する、等の事項を規定せる事實に想到せば、原鐵問題の前途必しも容易ならざるとを知るに足らう。

石炭問題、最大暗礁 次に石炭に於ては、我國は非常な不利な地位に在る。例へば先づ、日米兩國の炭價を比較せよ。最近に於る米國製鐵用石炭が一噸約二弗半なるに對し我國の製鐵用粉炭は十一圓内外である。我國は、米國の二倍或はそれ以上である。その上鐵礦一噸當り石炭使用量は、米國のは一噸五分に對し我國は約二噸に上る。加之、鐵礦より鋼材に仕上ぐる迄に要する石炭の量は我國に於て約二噸を要し、これ亦米國に於るよりも

は遂に永久に葬り去らるべき運命にあるものと見ねばならぬ。

製鋼事業 第二に製鋼事業に就て見るに、既に我國が鉄鋼事業に於て支那印度の壓迫を蒙るべき地位に在りとすれば、この事それ自身が製鋼事業に於ても、遂に支那印度の對手國として、本來立ち得ないものであることを語つてをる。

只併し乍ら、總べて製鋼事業の發達には相當の年月を要するものであるから、支那印度兩國が鋼材輸入國の時代を脱して輸出國に轉ずる時期は、まだ容易に來ない。従つて、差當つての最大對手國として米國を挙げねばならぬとは、云ふ迄もない。それは、現在米國が我國の鋼材市場を左右しつ、ある唯一最大の權威(最近本邦鋼材需要額の過半を供給しつ、ある輸入鋼材の大部分は大正十年に終る三ヶ年平均は總輸入額の八三%は米國品である)であるのみならず、我國の鋼材市場に於る米國の絕對優越の地位は、今後中々變りそうにないからである。そこで、最近(十一年十一月末)に於る輸入米國鋼材の採算相場を見るに、運賃、保険料、關稅、その他諸掛を加算したる問屋賣出相場は、普通標準物に於て一噸百二十七圓乃至百三十圓となる。この百三十圓に對抗する爲には内地製産會社が問屋へ引

渡すべき値段は百二十圓以下でなければならぬ。左様な引渡値段では、内地生産會社の採算は、漸く收支トントンで、勿論固定資本の償却も出來ず、借入金金の利子を拂ふにも困難であらう。況んや、目下の一般市場相場は輸入品の荷もたれで、漸く百十六圓見當に止どまる。これでは、内地生産會社は十圓以上の損失になる。而も米國市場の形勢は、今後これ以上さしたる騰貴を容易に期待し難い。縱令騰貴しても、本邦製鋼の採算を、借入金金の利拂を爲したる上、固定資本の償却までも行はしむる程度に達するや否やが疑問で、若し達するも、それが永續し得らる、かどうかは、甚だ疑問である。

果して然らば本邦製鋼事業の前途亦望を屬するに足らぬものと謂はねばならぬ。試に事業を繼續しつ、ある少數同業者の製品の内容を見ると軍器、機械用品、鑄物等の、機器の部分品が大部分を占め、一般の市場鋼材を造つてをるのは、日本鋼管、住友鋼、大阪製鐵、川崎造船等製鐵工場等に過ぎず、その市場物の最近に於る採算は、前述せる如く思はしくない。要するに我が製鋼事業は、今後、外國品との競争少き鑄物機械、及びその他の機械部分品の製作に於て細き餘命を繋ぐべき本據を作る以外、一般鋼材に對しては

甚だ悲觀すべき状態に在る。

研究すべき餘地 新業の前途、頗る暗澹たるものあるは、前述せる通りであるが、尙ほ此處に残されてゐる問題は、今後生産條件の改善に依りて、本邦新業の不利が何程まで緩和し得るかといふ點である。

燃料の電氣化 第一に考慮すべきは、燃料(石炭)の割高なるが、何等かの方法で除却する方法はないかといふことである。之に就いて今日の處、先づ頭に浮ぶのは石炭に代ふるに電氣を以てすること、この問題は、繋つて、本邦に於る電力料が將來どの程度まで低下し得るかの上に在る。併し製鐵事業の電氣化は、我が電氣事業が更に革命的進歩を遂げねば、容易に望み得られそうにもない。

併し、第二の技術に於ては、當に、製品の仕上げのみに止らず、その準備工程の他に於て研究工夫すべき餘地が多い。一二の例を擧げると次の如し。

(一)製鐵用炭製造留置は、使用石炭一噸に付輪西製鐵所(日本製鐵所)は五〇%なるに、釜石製鐵所は、六〇%である。その使用石炭の性質が同様であるのに、此差異を來してゐるのは、勿論化上げらるる、鑄鐵の種類如何にも依らうが

該炭製造方法(従つて石炭使用量)には研究すべき餘地が、餘程多かりはせぬ。

(二)我國の使用石炭は、米國に比し精煉の際に於る衝風の温度及び氣壓が米國より劣つてゐる。それだけ一設備に於る石炭燐量は少くなる。思ふに、原礦精煉の技術を一層研究する必要がある。

(三)淺野總一郎氏の設計書に於る製鐵所では、鐵鋼一噸を製造するに付き四百五十キロの電氣を採り、更に廢棄瓦斯より該炭一噸當り百八十乃至二百立方米の瓦斯を得る目論見であると聞く。その目論見通りの實現が可能であるか否やは暫く措き、廢物利用に關する技術の研究は、極めて重要な事項の一つである。

經營方法 亦改善すべき點が甚だ多い、その要點の第一は、設備の根本的立直しである。鐵鋼製鐵時代、工場竣成時期の速かならんことに専念し、工場能率の點を顧慮しなかつた設備が、能率の關係上、今日使用に堪え得ないことは明かである。第二は分立せる工場を廢合統一して、一工場當り能力の増大を圖ると、第三、工場廢合統一は官營製鐵所を中心としたる新業の大合同を行ふを要するが、その先決問題として各社の資産状態を徹底的に整理しなければならぬ。第四は、製鋼事業に於ては、鋼材の規格を統一單純化することである。

第三章 石炭業

石炭業の發達は、本邦産業の發達に依りて誘はれ、本邦産業界は又、石炭業の發達に依つて助成された。この意味に於て新業の發達は、取も直さず、一面に於て、我國に於る一般産業發達の經過を物語るとも云ふことが出来る。こゝにいふ譯であるから、我國の産業界と同様に、常に戰役を機會として發展の時期を劃して來た。

發達の概勢

先づその稼行坪數を見るに、日清戰前には、まだ至つて少なかつたのが、日露戰前(明治三十六年末)には一億六千五百餘萬坪に著増し、更に其後歐洲戰前(大正二年末)までの間に四割九分を増加して二億四千七百萬坪になつた。それが同戰時中、斯界空前の繁盛に依り、大正八年に終る六ヶ年の間に、四億二千四百九十餘萬坪に激増した。約一億五千八百萬坪、六割二分の増加に當り、休業區數を合すると、七億二千五百六十餘萬坪になる。然るに大正九年の財界恐慌以來、斯界は不況に一轉し、同年末の稼行坪數は前年末に比し五百三十餘萬坪を減少し、更に十年末には九年末に比し、千八百九十餘萬坪を激減した。之と同時に休業區數

坪數は著増し、九年末には既に八年末に比し二割強を増加し、十年末には八年末に比し七千八百九十一萬餘坪、二割六分強の急増加に當つてをる。歐洲戰亂後に於る斯界の反動が、如何に急激なるかを知るべきではないか。

(一)石炭礦區及同坪數累年表

| 年 | 稼行坪數 | 同坪數 | 休業坪數 | 同坪數 |
|------|------|-------|-------|-------|
| 明治二六 | 七三 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 二七 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 二八 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 二九 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 三〇 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 三一 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 三二 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 三三 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 三四 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 三五 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 三六 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 三七 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 三八 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 三九 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 四〇 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 四一 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 四二 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 四三 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 四四 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 四五 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 四六 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 四七 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 四八 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 四九 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |
| 五〇 | 一、一五 | 一、四〇〇 | 三三、五五 | 一、四〇〇 |

を餘儀なくせらるる、もの類出し、九年末の稼行坪數は一億九千六百萬圓に減縮し、坑夫數は前年に比し五千三百餘人に減少した。十年末の會社數及資本額の増加したのは、從來の個人經營に係るもの、會社組織への變更、乃至既設會社の稼行坪數の激増に依るもので斯界整理の一徵象に過ぎぬ。

(二)石炭礦業會社數及資金

| 年 | 會社數 | 公稱資本 | 稼行坪數 | 坑夫數 |
|------|-----|-------|-------|-------|
| 明治二六 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 二七 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 二八 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 二九 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 三〇 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 三一 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 三二 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 三三 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 三四 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 三五 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 三六 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 三七 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 三八 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 三九 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 四〇 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 四一 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 四二 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 四三 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 四四 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 四五 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 四六 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 四七 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 四八 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 四九 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 五〇 | 一 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |

歐洲前には二千一百三十萬噸になつてをった。歐洲戰時中一時(大正四年)は同戰前以下に落ちてゐたこともあるが、大正五年以來、所謂戰時景氣の勃興に伴ふ著増し、大正八年には二千九百二十四萬餘噸に上つた。この間に於る増加率を見ると、一ヶ年平均に於て、明治十年より日清戰前までは三割五分を示してゐるが、その後日露戰前までの十ヶ年は二割になり、更にその後歐洲戰前に至る十ヶ年は一割一分にたり、大正八年に終る歐洲戰時中の六ヶ年は六分を示してをる。

(三)石炭産額増加率(▲は減)

| 期 | 増額 | 同一年平均 |
|---------|------|-------|
| 明治一〇一二年 | 二、八八 | 二、八八 |
| 一三一五年 | 五、七五 | 五、七五 |
| 一六一八年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 一九二一年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 二二二四年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 二五二七年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 二八三〇年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 三一三三年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 三四三六年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 三七三九年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 四〇四二年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 四三四五年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 四六四八年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 四九五一年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 五二五四年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 五五五七年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 五八六〇年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 六一六三年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 六四六六年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 六七六九年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 七〇七二年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 七三七五年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 七六七八年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 七九八一年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 八二八四年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 八五八七年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 八八九〇年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 九一九三年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 九二九六年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 九五九九年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |
| 九九〇二年 | 一、〇〇 | 一、〇〇 |

之に依れば、歐洲戰時中に於る増加率は同期間に於る本邦産業界が空前の大活況を呈したるに拘はらず、甚だ少ない。この主因は、動力電氣化の趨勢が極めて顯著であつたことであらう。而して大正九年以來は財界恐慌の影響を受けて著減し、十年を以て八年に比すれば一割六分二厘の減率に當る。

需給關係の變遷

産額の右の如き増加は、如何に本邦

(四)石炭産額累年表(千噸)

Table showing annual coal production from Meiji 21 to 29. Columns include 'Annual Production' and 'Total Production'.

(五)生産輸入輸出出仕々年

Table showing production, import, and export of coal from Meiji 21 to 29. Columns include 'Production', 'Import', 'Export', and 'Difference'.

年九年には約二千八百萬噸に及んだ。大正十年には財界反動の結果減少した...

(六)産額消費及輸出比率

Table showing the ratio of production, consumption, and export from Meiji 21 to 29. Columns include 'Production', 'Consumption', and 'Export'.

(七)歐州開始以來石炭需給關係年對照表(千噸)

Table comparing coal supply and demand in Europe from Meiji 21 to 29. Columns include 'Production', 'Supply', 'Demand', and 'Surplus/Deficit'.

(八)十一年一月以降の重要各地貯炭高(千噸)

Table showing coal stockpiles in various regions from Meiji 21 to 29. Columns include 'Region' and 'Stockpile'.

和したものの多少あつたといふこと。需要を右の如く恢復した理由である...

消費増加の内容

が、一時の波瀾は兎に角、大局より云へば、我國に於る石炭消費額は近年著しく増加してをる...

四段の轉期を劃してをる。(一)製鐵船... 製鐵船並進時代、(二)工場興起時代、(三)工場船舶並進時代、(四)工場全盛時代、即是れである。

第一期の製鐵船並進時代 並進時代は、明治二十二年頃までであつて未だ一般工場需要の振ふに至らず、需要の過半が製鐵及船舶燃料を以て占めた時代である。例へば明治二十三年に於る消費額百四十三萬噸の内容を見るに、船舶燃料は三十八萬八千噸、製鐵用炭は三十八萬四千噸を示し、この兩者で全消費額の六割近くを占めてをった。而して工場用炭は二十八萬八千噸(全消費高に對し約二割)鐵道用炭は僅に一萬四千噸に過ぎなかつた。

第二期の工場興起時代 工場興起時代は日清戰爭の直前頃から萌芽を發し、同戰後各種工業の勃興するに及びて、非常な勢ひを以て展開された。試に明治二十六年を以て日露戰爭直前(三十六年)に比較すると、鐵道用炭は、五倍半に増加せるも、漸く七十二萬一千噸(全消費額の二割一分)になつたに過ぎず、船舶燃料も四倍になつたけれど其額は百七十萬噸(全體の二割五分)に止まる。又製鐵用炭は二倍半になつたが、その額は鐵道用炭の二分の一以下である。然るに工場用炭に至りては、此間に七十二萬九千噸から三百六十一萬七千噸に殖え、消費全體の五割三分に達した。

鐵道用炭は十八割を増加してをれど、その對全消費額比率は一割三分に過ぎぬ。斯くして工場用炭全盛時代は作出されたのである。

勿論、大正九年の財界恐慌に於て消費額の減率が最も多かつたのは工場用炭(鐵山用炭を含む)で、同十年には前年に比し百九十九萬五千噸(一割三分六厘)を減少した。船舶燃料の減率は一割一分、鐵道用炭は六分二厘を示し、製鐵用炭は三分弱を増加してをる。それにして、工場用炭は尙ほ全消費額の五割五分五厘を占めてをる。

Table with columns for '期' (Period), '増加率' (Increase Rate), and '平均' (Average). It lists data for various years from 1911 to 1926, showing consumption trends for different types of coal.

Table with columns for '船舶用' (Ship Use), '鐵道' (Railway), '工場製鐵' (Factory/Iron), and '合計' (Total). It shows consumption in thousands of tons for various years from 1911 to 1926.

を見よ。

即ちその増加率は、一ヶ年平均に於て、明治二十一年より同二十六年に至る五ヶ年間に於ける一割三分より、日清戰時より日露戰前に至る十ヶ年には二割九分上つて消費率増加の最高潮期を劃したが、同戰時中より歐亂直前までの十ヶ年には半減して一割一分に著落した。而も歐亂開始以來大正九年までの七ヶ年に於ては、更に〇・八に下つた。歐亂開始以後に於る増率の極めて減少なる理由が、電氣の壓迫に負ふ處からざるは、曰ふまでもない。

本邦炭價の割高と波瀾性

既述せる如く、我國に於る石炭消費額の増加率は、近時水力電氣の壓迫を受けて非常に鈍ぶつて來た。云ふ迄もなく、畢竟それは、石炭が電氣よりも割高だからである。而も更に考慮すべき一時は、近來外國に比して非常に割高(米國に比すれば約二倍に當る)になつて來たのである。これは我國の石炭を使用する産業の生産費を割高ならしむることによつて、これ亦結局、石炭産業そのもの、上に重大なる禍根を培ふものである。然らば、何故我國の炭價が外國に比して割高なのであるかといふに、(一)元來我國の炭山は工業地帯と非常にかつ離れた處にある爲め、運賃が非常に掛り、その上積卸の設備が完

全してゐない爲に失費が多い。且つ(二)坑夫の能率が又甚だ劣つてをる。そこへ以つて來て、(三)戰時中探炭費が激増したからである。先づ運賃及積卸費に就て云ふと、第十二表に示す如く室蘭積の北海道粉炭のそれは最近に於る東京大川端原價の五〇%以上を占め、小樽積にしても同原價の半額に當る。又九州炭に於ては唐津積は三九%八を示し、若松積は四〇%を越えてをる。次に常磐炭は、海運運賃を要しない爲め、船の積卸並に燃料等に於て可成り費用が省ぶけるが、それにした處で、例へば町田炭に就て見ると、鐵道運賃は三圓二十錢にもつてをる。

價の割高を免れてゐた。例へば戰前に於る濠洲炭と九州炭とを比較するに勞銀は我の一圓五十錢に對して彼は七圓乃至七圓五十錢であつたのに、山元炭價は殆んど同様であつた。彼此能方の大差が全く勞銀の低廉で補はれてゐたことが判からう。然るに歐州戰爭以來、我國坑夫の賃銀は著しく騰貴してをる。そこに、本邦新業の重大なる弱點が潜んでをる。次は探炭費であるが、歐州戰爭前に於る狀況を見ると、勿論炭坑に依りて一確でないが、間接費を込めて、平均三圓前後であつた。然るに最近では、第十四表に示す如く、歐州戰前に比し少くも三倍、著しきは五倍になつてをる。

Table with columns for '探炭費の激増' (Increase in Coal Mining Costs) and '炭坑の採炭能率' (Coal Mine Production Efficiency). It lists data for various mines and years, showing cost and efficiency trends.

べからざるは、最近に於る生産高の減少が、一噸當り生産費を一層増加せしめてをる點である。然らば各生産費目増加の内容如何。之を出入探炭會社の例に就て見ると、十一年上半期の探炭費總計は戦前に比し三倍七一になつてをるが、その内、本社は二倍四、直接探炭費は五倍二、諸税は四倍、運送費は七割餘増、職工費(衛生費及救恤費)は一割八分増になつてをる。而して間接費合計の三倍五なるに對し、直接費は五倍二に上つてをる。以て、探炭費激増の中心が、直接探炭費に在るとが判らう。そこで同社本年上半期の直接探炭費(一噸當り七圓三十七錢)の内容を檢するに、一噸當り費額は坑内費二圓八十九錢に上り、大正二年上半期の探炭費總額を少ししてあるが超えてをる。之と共に最も顯著なる一事は、機械費と電氣費の合計が二圓八十錢に達し、之れ亦二年上半期の探炭費總額に略ぼ近く、この二者に於る増加が、直接探炭費激増の根因を爲してをるのである。而して坑内費著増の主因が坑夫賃銀の騰貴にあるは勿論のことで、此外坑木の騰貴も尠からぬ影響を與へてをる。又、機械費と電氣費との増加は、坑區の擴張乃至新坑區の開鑿に伴ふ機械の増設並に動力電氣化に伴ふ費用の増加に負ふのである。而して機械費に

於ても電氣費に於ても、將た又其他の工作費及選炭並積込費に於ても、諸材料價格の高以外に、賃銀の騰貴に依つてそれ等の著増を來してをるとは説明するまでもない。知るべし、探炭費激増の主因が、畢竟賃銀の騰貴と諸材料の不廉に在るとを。(尙ほ、探炭費騰貴の内容に就ては、東洋經濟新報第一〇二三號を参照せよ)。
更に看過し難きは、我炭價の波瀾性 國の炭價が、著しく波瀾性に富んでをるとである。この波瀾性は、石炭を消費地まで運ぶに海運に依る處が多い結果である。例へば之を九州塊炭(上)の東京大川端卸賣相場に對していふと、海運運賃は安い時には五%内外であるが、高い時には三五%、即ち三分の一以上に上る。別言すれば、石炭一萬斤に付き海運運賃は三圓乃至六十五圓に當つてをる。勿論六十五圓(備考) 石炭は九州塊炭上の東京大川端相場を示す。

といふ様なことは減少にはないが、十圓以上の場合には珍らしくない。即ち明治三十七年十一月には、十圓八十錢(卸賣相場に對し二%)、大正二年には十一圓十錢(同上二三%)を示したのである。
炭礦會社の成績 歐洲戦前に於て各炭礦會社は、既述せるが如き生産費(平均三圓前後)を以て、如何なる成績を擧げてをつたかと云ふに、その平均拂込資本に對し、茨城無煙は一割二分、石狩石炭は一割二分三厘、入山探炭の如きは八割近くといふ、利益年率を擧げてをるが、經營の苦しい會社も大分あつた。例へば茨城探炭は六分二厘、九州炭礦汽船は二分三厘の利益率しかなく、北海炭礦に至りては僅に四厘弱に過ぎなかつた。それが戦時中には、各社とも非常な利益を擧げ、八年下半期には入山探炭の利益率は十一割七分弱、北海炭礦は四割六分弱に達した。然るに一朝財界が恐慌に襲はる、や、炭價は崩落せるに拘はらず探炭費は一向低下しなかつた爲め、戦時中に勃興した新設會社の多くは、或は倒れ、或は事業を休止せねばならぬ様になつた。而して十一年上半期の決算に於て、平均拂込資本に對して一割以上の利益を維持してをるものは、僅に入山探炭、磐城炭礦、茨城探炭其他等の數社に過ぎず、北海

Table with columns for years (二年下, 三年上, etc.), interest rates (利率), and dividends (配當). Includes a sub-table for '北海炭礦' and '入山探炭' with financial data like '平均拂込資本', '収入', '支出', '利益', '配當'.

る會社が操業を開始すべき日は、勿論今日之を想像し得べくもない。十一年十月より實施するに至つた探炭制限率の緩和が容易に其効果を齎し得ざる所以である。

産炭國としての我位地

我國の炭層が貧弱な爲め、探炭上機械力の應用が十分に出來ず、爲に探炭費を外國に比して、割高ならしめてをる事情は既に述べた如くである。然らば、我國の石炭埋藏量は何程あるかといふに、約八十億噸に過ぎない。之を米國の三八、三三七億噸、加奈陀の二、三四三億噸に對比すれば、其差は雲泥も營ならぬ。降つて獨逸の四、二三四億噸、支那の五、九三三億噸(十省分)英國の一、八九五億噸、濠洲の一、六五六億噸と較べても、殆んど比較にならぬ程の少量である。例へば第十八表を見よ。

Table (一八) World Coal Reserves (億噸) listing countries like USA, UK, Germany, etc. with their respective coal reserves.

その埋藏量の貧弱なること右の如く、既に今日に於てさへ、探炭上の探算條件は貧層の關係上甚だしく不利を來してをるのであるから、埋藏量の減退するに從ひ、漸次探算條件は不利を加へる。産炭國としての我國の前途は、頗る心細からざるを得ない。試に最近に於る主要石炭産出國の探算高と我國のそれを對照すれば、第十九表の如くである。

Table (一九) World Coal Production (千噸) listing countries like USA, UK, Germany, etc. with their respective coal production figures.

更に茲に看過すべからざるは、我が炭質の少なからぬ缺點を有することである。例へば、その質硫分及び揮發分の多き點に於て、製鐵用コークス製造に適せぬ如きはその一例である。

素質の悪化と今後の問題

以上述べた所に依つて、本邦石炭礦業の大體の位地が判かつたであらう。元來、炭層の貧弱な國に於る石炭礦業は、他の事情にして同一ならば、單に直接探炭費が割高につくのみならず、いつ斷層に達するか、判らぬから、礦業費の償却には特に意を用ひねばならぬのに、それが出來にくい。事實、我國の炭礦會社は、二、三の有力なものを除く外、從來それを十分に行ふてゐなかつた。然るに既述せる如く、直接探炭費は近年非常に増嵩して探算難に陥り、礦業費の償却どころではなない。一方その投下資本は歐洲戦時中産額の増加せる程度よりも遙に激増してをる。勢ひその一噸當り金額は著増を來さざるを得ぬ。知るべし、本邦新業は、歐洲戦亂を一轉機として、却つてその素質を非常に悪化せしめたこと

を。これは、實に斯業に探りて容易なるぬ事柄であると共に、我が産業界全體の發達を阻害する上に於て、亦極めて、憂ふべきことではないか。而して産業界全體の發達を阻害するが、更に

又結局、斯業を不利に導くものたるは、自明の理である。茲於乎、今後の問題が繁つて、如何にして探炭費の低下を行ふべきかの點に在るは、申す迄もない。而してこの問題の研究が捗らぬ以上、斯業の國際的地位が、極めて憐れな状態に陥るとは勿論、國內的に言へば、水力電氣の壓迫は、今後痛烈を極めて來るであらう。之に就ては、近來當業者も大分目覺めて來たらしく、或は從來用ひなかつた粉砕機を以てダイナマイトに代へ、或は炭坑用動力の電氣化に一步を進めて來たようである。乍併、これ位などでは、到底如何ともし難い。更に探掘法の研究乃至總べての點に於る機械力の應用に革新を圖らねば、斯業の前途は、只、その行詰りの速度を強むるのみであらう。

尙ほ、之と同時に必要なるは、消費者側に於る石炭利用方法の改善である。これは、石炭の熱を完全に利用して其効率を高むる工夫を行ふと共に、その副産物の利用を完全ならしむべき研究が必要である。

若し、生産者側と消費者側とに於る之等の研究が進んで來るならば、斯業の行詰りを緩和し得るは勿論、今後或る程度まで、その發展を可能ならしむることが出來よう。

第四章 石油業

嘗ては燃ゆる靈水として越後七不思議の一に算へられ、その後明治初年、石油の輸入を見て石油亡國論の唱へられてより約五十年、今や石油は燃料用動力用、機械用、醫療用、その他有用の方面に用途が開かれ、世界は正に所謂石油時代を現出するに至つた。然らば我國に於る斯業の過去、現在、未來は果して如何。

既往の發達

我國に於る石油事業は、今より三百年前(慶長年間)一廉の營利事業となり、越後の黒川、新津、妙法寺、吉水等は此の時代既に石油の産地として知られてゐた。併し、製油法の發達にはその後隨分長い年月を要した。即ち明治初年長野石炭油會社が初めた製油法はラベンピキ法にて、未だ試験時代を脱せず明治六年石坂邊造氏初めて洋式製法を行ひ、八年高田に瀧澤安之助氏が製油所を設けて以來、各地に製油所が起り明治十二年初めて二十五石製油汽罐を見るに及び、漸く發展の機運に向いて來た。

此間石油産額は、明治七年の三千七十九石より逐年累増して十二年には二萬四千八百十六石になつた。

然るに、その後七年間は萎微沈滞して甚だ振はず、従つてその産額も明治二十年に於て、漸く三萬三千四百石を示すに過ぎなかつた。然るに翌二十一年に入りて以來、斯界は面目を一新し、新設會社躍を接して起り、現代石油事業の第一階梯に入つた。即ち同年尼崎會社(資本金七千圓) 郷津會社等が新設せられ、日本石油會社も亦資本金十五萬圓を以て、この年に創立せられたのである。その後日本石油會社の鑿井機械が米國より到着して機械掘成功の端緒を開き、石油業に一轉機を劃した。かくて明治二十三年より兩三年間は石油企業空前の盛況を來し、明治二十五年に終る三年間に設立を計畫されし會社及組合は殆んど二百に達した。併し之等の多くは、株式の賣買、礦區周旋の間に希利を射らんとする泡沫會社である。此時代に新設された重なる會社を示せば左の如し。

Table with 3 columns: 公稱資本金, 設立年月, 備考. Lists various oil companies like 北越石油會社, 東京會社, 高津谷會社, etc., with their capital and founding dates.

年の三倍餘)になり、日清戦前(二十六年)には九萬四千餘石に殖えた。

新界漸く多事

日清戦時より戦後に掛けて新界は愈々活況を呈したが三十年の反動で、泡沫會社は算を亂して倒れた。然るに明治三十二年新に石油關稅が設けられて石油保護の端を發し、同年日本石油は柏崎製油所を設けて新式製油法を採用して、新界が新生面を開かんとするに當り、三十三年、スタンダード石油會社横濱支店長コブマン、英人ロシヤス等は太平石油會社を設立し、之れを中間會社とし、同年十一月資本金一千萬圓のイントル・ナショナル石油會社を創立して我國の石油會社は、一方に於ては米英、露等の輸入外油に對抗し、他方に於ては國內に設立された外人經營の石油會社との競争に備へねばならぬとなり、新界漸く多事なるに至つた。而して、石油産額は逐年漸増して、日清戦時より日露戦前までの十餘年に約百萬石を増加した。試に此期間に於る産額及輸入額を對照表示すれば、第一表の如くである。

Table with 2 columns: 第一次活躍時代, 第二次活躍時代. Shows production and import figures for different periods.

此の時に當り、日本石油はロータリ

Table with 2 columns: 明治三十七, 明治四一. Shows production and import figures for specific years.

第二次活躍時代

鑿井機を米國より輸入し、同時に米國の技術家四人を招聘(四十五年三月來着)して、新式鑿井に着手し、先づ之を西山油田に試みしに、從來であるとして一年乃至二年を要する處が、二三ヶ月で掘れる様になつた。即ち、最初掘付けた伊毛七十四號井は二千三百四十二尺を九十五日で、又、鎌田七十六號井は二千五百三十一尺を八十一日で掘り、三千尺前後の深度に達することは容易になつた。かやうな譯だから、實田石油先づ之に倣ひ、次で小倉石油其他一般にロータリーが採用せられ、斯界は茲に起死回生の歡びを迎へ、更に空前の大活躍期に入つた。而して舊井の深掘に依りて噴油を見たるのみならずこの鑿井法の下に新なる油坑が盛に開發されたものだから産額は年と共に急増して大正五年には遂に二百五十九萬二千七百石に上り、數年にして百萬石の増産を齎した。例へば第三表の如し

Table with 2 columns: 産額, 對明治四年增加. Shows production figures and their increase compared to the Meiji 4th year.

擧げられたる

擧げられたる、大正十年には百九十五萬四千石に上つた。擧げられたる、大正十年には百九十五萬四千石に上つた。擧げられたる、大正十年には百九十五萬四千石に上つた。

Table with 2 columns: 年末會社數, 公稱資本金, 擧げられたる. Shows the number of companies, capital, and production figures.

斯業衰頹の兆候

既述せる如く、原油産額は大正六年以來頹勢に轉じた。之を累年的に示せば第五表の如くである。

Table with 2 columns: 數量, 價額. Shows production volume and value figures.

新油田の發見

先づ第一の試掘に就て見ると、第六表に示す如く、試掘區の範圍が最近非常に擴大されてゐるのに、探油區數はその割合に殖えてゐない。後者の前者に對する比率は、大正四年に四六%二であつたのが、昨十年は二三%三に減つてゐる。斯界の第一次活躍時代たる明治四十一年の如きは却つて試掘區よりも探掘區の方が多かつた。尤も試掘の許可は得ても未着手に屬するものが大分あらうし、又、出油區は漸次合併せらるゝ傾向があるから、實際は右の割合程ではあるまいが、併し、以て新油田乃至新探掘區の開發が如何に困難であるかを推察するに足るであらう。

Table with 2 columns: 年申出額數, 年未掘區數. Shows production and unexplored area figures.

既重要油田の老衰

ある重要油田の 部を産出しつ、 状態を検するに、黒川油田(大正二年末開産)は、大正四年には百萬石を産して本邦唯一の大油田であつたが、爾來年々産額を急減して、最近では二十七萬石の年額に下つた。而して其含有量は既に殆んど掘り盡され、目下では掘掘を施行して減産の一部分を補ふてゐる。次に豊川油田は大正五年頃より發展し、十年は四十五萬石に達したが、既に盛時の絶頂を過ぎ、十一年は著しく減退に傾いた。この油田は尙ほ一二の試掘を要すべき箇所を有するも、多く望みを屬するに足らぬとのとである。又、道川油田は大正六年に開發され、最初二三の大噴油ありしも、其區域頗る狭小なるため、一二年にして衰微し最近日産二百石に過ぎぬ。又、新津油田は一時(明治四十年)九十五萬石の産出を見たも、爾來漸減し、大正三年頃小口區域に於て含有層を發見して、再び復興せるも大正七年以降復又減退し、十年は五十五萬石に下つた。十一年は九月迄の累計に於て前年同期に比し七萬一千石を減じ、今後減退の傾向がある。更に西山油田は、大正元年の産額八十萬石に垂んとしたが、四年以後減退して十年は約二十三萬石に下り、十一年に入りて一層減退してを

油質優良なるも、既に老境に入れるを如何ともし難い。

尙東山油田は含油層の厚く出水層の少き爲め減産率の少なるも本邦油田中他に類を見ないけれど、その全盛期は明治三十五年より四十一年に至る期間で、大正十年の産額は十二萬石内外(二十年前の三分の一に落ちてをる。十一年は九月迄に於て前年同期より一萬石を減じてをる。之に依つて見れば、我國現在の石油産額の殆んど全部を背負つて立つてをる前記重要油田は、當業者が非常なる努力を拂ひつゝ、あるに拘はらず、逐年衰頹の傾向著しく、復興の望み極めて乏しい。而して當業者が如何に之等油田の開發に苦心しつゝあるかは、その作業坑井の近年激増しつゝあるに見て明かである。即ち昨年末の出水坑数を大正四年末に比すれば、東山油田が約四十坑を減少せるを例外として、黒川油田は約百坑、豊川油田は二百二十餘坑、道川油田は約六十坑(六年に比し)新津油田は約三百四十坑、西山油田は六十餘坑を、何れも増加し、之等六油田の總計に於て七百五十餘坑、約三割二分を激増してをる。同期間にその産額が約二割五分を減少せると對照して見ると、一日一井當り産油額著減(従つて他方試掘の擴行と相俟つて一石當り産油原價の著増)の趨勢が、容易に想像し

得られる。

更に之を全國稼行礦區數及同坪數に就て見るとこれ亦生産高の遞減と逆比例して、近年次第に遞増し、昨年の稼行礦區數は大正五年に比し三十八を同坪數は同じ期間に六百二十三萬五千坪を、それ〴〵増してをる。従つて全國平均に於る一日一坑當り産油高は今や二石に足らぬ。この種小坑井は、米國の所謂ガロン井(Gallon wells)に屬し米國に於ては、こんな貧弱な小油井は原油の市價が異常の暴騰を來す場合の他、採油しない處のものである。

消費額に比し、約百萬石の不足に當るのである。

(九)最近の製油産額(石)

| | | |
|-------|-----|-------|
| 大正三年 | 六三三 | 一〇 |
| 大正四年 | 五三三 | 一四、三三 |
| 大正五年 | 四三三 | 一八、三三 |
| 大正六年 | 三三三 | 二二、三三 |
| 大正七年 | 二三三 | 二六、三三 |
| 大正八年 | 一三三 | 三〇、三三 |
| 大正九年 | 三三 | 三四、三三 |
| 大正十年 | 三三 | 三八、三三 |
| 大正十一年 | 三三 | 四二、三三 |

今、製油高の内容を見ると、各製油間に於る近年の盛衰は、極めて顯著である。例へば昨年を以て大正三年に比較すれば、燈油は四分の一以下に急減し、重油は約四分の一に垂んとしてをる。燈油の減率が非常に急なるは、電燈及瓦斯、特に電燈の壓迫を主因とするも、燈油よりも儲けの多い種類の石油の製造に振向けられるといふ事情も看過してはならぬ。他方、軽油及機械油は同期間に二倍近くに増加し、殊に輕油の如きは燈油の約五倍に殖えてをる。而も、揮發油に至りてはその増率頗る高く、大正三年の約四倍になつてをる。

油の競争が行はるゝに至り、この結果謂ふ所の販賣協定が生れた。

即ち、明治四十一年新協定の成立と其後の経過

界空前の大噴油を見るや、日本石油會社は外油に對抗して、全力を擧げて販路の擴張を圖り出した。一方ライジンダサン社は、九州西戸崎に一大製油所を設け原油輸入精製の計劃を進めて來た。茲に於て、スタンダード社は從來の態度を一變し、強硬なる對策を講ずるに至つた。この事態は遂に内外油各社間の妥協を有利とするに至り、四十三年一月、スタンダード、ライジンダサン、日本石油、寶田石油の四社の販賣協定が成立した。この協定は當に販賣價格の協定に止まらず、當時の需給狀況の實際に應じて、本邦總需要高に對する内外各社間の供給割合を決定しその割合は外油六割五分に對し内油側は三割五分と定められた。

然るに、同年八月ライジンダサン、スタンダード兩社間に行違ひを生じた爲め、協定は決裂し、採算無視の赤熱的競争が始まつた。例へば、米油虎印は東京にて正味一兩二圓一錢の安値を示し、タンク油亦之に應じて二圓二十一錢を唱へた。九十六錢(十ガロンに付)の關稅と二十錢の消費稅並に諸掛りを差引けば、原價は無くなるとい

ふ有様である。これが爲め日室兩社は著しき打撃を蒙り、同年下半年には、その配當率を日本石油は一割二分に、寶田石油は一割に減じた。

その後協定は復活してゐるが、大正元年に入り、ロータリー鑿井に依り内地産油額の激増を來すに及び日本石油は十錢の下積賣出を請求して容れられず再び協定は破綻された。それで日本石油の黒羽新詰は大正二年十一月の最高四圓卅五錢から、値下けを續行し、三年三月には三圓四十錢に激落したのである。

然るに、翌四月協定成立を告げたが、内油産額の急激なる増加は、勢ひ外油の輸入高を減少せしめ、一時一ヶ年百五十萬石に達したる外油の供給高が、大正二年には既に九十六萬石に減じ、大正六年には五十一萬六千石(原油共)に激減した。乍併同七年以來内地産油の逐年減退するに連れ、外油の輸入は急激なる勢ひを以て増加して來だした。第十表を見よ。

即ち、大正十年には既に百萬石を越え、十一年は上八ヶ月に於て十年の全額を超過してをる。思ふに、外油の壓迫は今後漸を追ふて強烈を加ふべく、之を最近に於る内油産額累減外油産額著増の趨勢より考ふれば、今後に於る

(一〇)最近の外油輸入額

| 年 | 製品 | 原油 | 合計 |
|-------|-------|-------|-------|
| 大正三年 | 八、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 九、〇〇〇 |
| 大正四年 | 七、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 八、〇〇〇 |
| 大正五年 | 六、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 七、〇〇〇 |
| 大正六年 | 五、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 六、〇〇〇 |
| 大正七年 | 四、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 五、〇〇〇 |
| 大正八年 | 三、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 四、〇〇〇 |
| 大正九年 | 二、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 三、〇〇〇 |
| 大正十年 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |
| 大正十一年 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 |

もとゞ、我國の産油高は内地需要を充たすに足らぬのである。而も一方に於ては關稅の障壁を設けて、内地市價を不自然に高からしめてをる。そこに、原油の輸入精製を企つるもの、起つて來るのは、毫も怪むに足らぬ。併し、それが果して有利に行はれ得るものか否かは別項「新業の前途」中に述べるとし、此處には、この計畫の既往に於る狀況と、最近に於る勃興の趨勢を述べて置かう。

我國に於て初めて外日露戦後の失敗 國原油の輸入計畫を企てたのは淺野總一郎氏で、同氏は一方に於て、播州及大連に製油所を設けて自ら精製を行ふの計畫を樹つると共に、他方に於ては東西石油會社資本合

内外油競争と販賣協定

外油の輸入は維新前より行はれ、明治元年には六百三十九石を入れた。爾來年々急増して、明治二十七年には既に百萬石(當時本邦原油産額は十五萬二千石)に達した。日露戦後我國の産油額が急激に増加するに及び、激甚なる内外

百五十萬圓)を設立して自己の輸入に係る油の一部を供給して其精製を行はしめんとした。而して東西石油會社は明治三十八年八月創立され程ヶ谷に製油所を、又横濱に貯油所を設け、四十一年五月其落成式を舉げた。然るに、此計畫は米國の原油契約會社がスタンダード石油會社に合併せられ、契約不履行に陥りたるため、之等計畫は齟齬を來し、東西會社は遂に寶田石油に合併(四十一年六月)せられた。

東西會社の設立と相前後して、ライジンダサン會社はボルネオ・ジャバより原油を輸入し日本の低廉なる勞銀を以て、之を精製せんとする計畫を樹て、百五十萬圓を投じて九州西戸崎に製油所、貯油所、製罐工場、發電所、試驗所等を設け、四十二年九月開業した。併しながら四十二年原油の輸入を防遏する目的を以て原油關稅が制定(四十二年四月)より實施せられた關係もあり、其後見るべき發展を示さず、結局製油の輸入を専らにするに至つた。かくて日露戦後に企てられた原油輸入計畫は、何れも失敗に歸した。

最近に於る再度の勃興 然るに十年夏外國原油の割安内地市價の割高は再びこの計畫を勃興せしむるに至つた。即ち國際石油會社は同年七月に創立され

日本國際石油會社(公稱資本三百萬圓)は九月に設立された。又、帝國石油會社(公稱資本六百萬圓)は外國原油を輸入し...

然るに之等の内、國際石油は日本國際會社とその後合同したが、新に製油所を作らねばならぬ不利があつて、思ふ様に事業が進捗してゐないらしい。又兼て製油所を作る計畫を立て、...

外國原油の輸入高は大正十年に二十三萬六千石を示し、更に十一年には上八ヶ月の間に三十三萬二千石(前年同期の約三倍)に達したのである。

石油鑛業の統一

新業は、我國事業界に於て比較的統一の完全に出来てゐるもの、一つだが、今日に至るまでには、(一)群小會社分立時代、(二)三社鼎立時代、(三)日寶兩社對立時代の三階段を経て居る...

主要會社の成績

歐洲戰亂勃發前、即ち本邦產油高が全盛期に入らんとする序幕時代からの營業會社の成績を、日本石油會社に就て概観しよう。

正五年下期には四割三分に上り、八年下期には五割八分に達した。而も九年の財界恐慌以來に於てさえ、同年下期には五割近々の、十年九月には四割三分の利益を挙げ、十一年三月決算に於ても三割七分の高率を維持した。

窮狀の曝露

從て、十一年上半期に入り外油壓の迫に依り市價の崩落を來すや果然その窮狀を曝露せざるを得ぬことになつた。即ち、日寶兩社の合併を行ふて以來一ヶ年、經營の整理統一、經費の切下げに依りて...

(一)日本石油會社成績表

Table with columns: 大正, 平均, 利益, 同上, 株主, 配當. Rows for years from 1915 to 1920.

斯業の前途

然らば斯業の前途はどうか、といふに、結局問題は、本邦產油力の前途如何に繫つて来る。之に就て斯界の權威伊木博士の調査したる結果を見るに、...

徹底的試掘に依り、理想通りに右十六七ヶ所の油田が開發さるゝとするも本邦石油產額が三百萬石以上になるとは到底望み得ないと結論してゐる。果して然らば、理想的に新油が開發された處で、我國產額は大正五年のそれを越ゆると、僅に三四十萬石に過ぎぬでは...

迫が顯著に現はれたし、斯界が今日既に甚だしき難境に達してゐるとは、既述せる如くである。我國石油鑛業の盛衰を殆ど一身に背つてゐる、日本石油會社が、最近外國原油輸入計畫を樹つるに至つたとは、最も、雄辯に、本邦斯業の窮迫せる地位を物語るものであらう。

一、原油 割蒸溜法に依り攝氏百廿度より二百七十五度に至る間に於て蒸溜する液の、原油の容量に對する百分率、 (甲)二十未滿のもの 毎十米ガロン 〇・七 (乙)二十五未滿のもの 〇・三 (丙)三十未滿のもの 〇・五 (丁)三十五未滿のもの 〇・九 (戊)四十未滿のもの 〇・三 (己)其他 〇・六

第六編 特殊工業

第一章 電氣業

電氣事業は、我國に於ては比較的新しい事業であるが、その發達極めて顯著で、今や事業界一方の重鎮となり、前途頗る有望な事業の一つである。

本邦電氣事業の起原

本邦に於ける電燈點火の起原は、明治十一年三月東京中電燈點火の起原 中央電信局の開業式當日、其の晚餐會場(工部大學)の燈火用として、當時の工部大學生藤岡忠助、中野初子の兩氏がエルトン教授指導の下に、グローブ電池を用ひてロヂュボスタ式孤光燈を點火したのを以て嚆矢とする。

其後、大倉喜八郎、外四氏は東京市に於ける電燈供給事業の計畫に着手した。之より先き、横山孫一郎及び大倉喜八郎の二氏は、東京市街に孤光燈供給事業の企圖をなし、米國ブラッシュ社より發電機を購して技師の渡來するに及び、爰に以上二派の合同成立し十五年に出願して翌十六年二月、資本金二十萬圓の東京電燈株式會社の設立が許可され、此所に本邦に於ける電燈供給事業の起原を作つた。今日の東京

電燈の前身が即ちこれである。

官廳及自家用電業の開始 東京電燈會社が、孤光燈事業を開始せんとして間もなく、白熱電燈の研究は本邦に於て大いに進んだ。即ち明治十八年、内閣官報局印刷所は米國エヂソン電氣會社にエヂソン式十五キロ直流電機一臺を注文し、之を携へて來朝せし同社技師コングドン氏監督の下に工事に従事し、同年末に白熱燈を點火するに至つた。此頃より電燈供給設備を計畫する者各地に現れ更に越えて十九年には、コングドン氏設計監督の下に、大阪三軒屋の大阪紡績會社に於て、二十五キロ、エヂソン式直流發電機を据付けた。前者は官廳電氣事業の嚆矢をなし、後者は自家用電氣事業の嚆矢をなすものである。

此の間東京電燈は、東京銀行集會所の開業に當り、四十個の白熱電燈の點火を試みた。其後十九年十一月に至り、同社は白熱電燈を以て實際電氣供給の事業を開始するに至つたのである。

火力電氣事業の興起

明治十六年二月、東京電燈株式會社が設立の認可

を得、同十九年七月五日を以て愈々開業するに到るや、之れに倣ふて各地に電燈供給事業は相率で勃興した。第一表を見よ。

(一) 創業時代勃興の電燈會社

| 社名 | 開業年月 |
|---|---------|
| 東京電燈株式會社 | 明治十九年七月 |
| 神戸電燈株式會社 | 二十一年九月 |
| 大阪電燈株式會社 | 二十二年五月 |
| 京都電燈株式會社 | 二十二年七月 |
| 名古屋電燈株式會社 | 二十二年十月 |
| 横濱共同電燈株式會社 | 二十三年十二月 |
| 深川電燈株式會社 | 二十三年十月 |
| 品川電燈株式會社 | 二十四年一月 |
| 帝國電燈株式會社 | 二十四年七月 |
| 北海道電燈株式會社 | 二十四年七月 |
| 北海道電燈株式會社 | 二十四年十一月 |
| 新くして明治二十五年末には、本邦電燈事業数は十一を算し、總資本金二百四十七萬七千二百五十圓に達し、電燈需要家七千六百四十七燈に昇つて、數は三萬五千六百四十七燈に昇つて、一戸當り平均は五燈を示してゐた。當時は官廳、事務所等の取付が比較的によく、且つ後述する如く、當時の料金は石油燈に比して尙ほ割高であつたから、家庭用として上流家庭の利用を満足に過ぎず、従つて前記の如く一戸當り燈數が多數に上つたのである。而して、當時の原動機は多くは、蒸汽往復動機關に限られ、まだ蒸汽タービンを採用するものはなかつた。 | |

相率いで開業するに到り、其業績も亦見るべきものあるに到つて、日清戦役前後の勃興時代に入つた。

日清戦役の前後

後にも拘らず、戦時中新たに電氣事業を開始せるもの十五箇所に及び、戦後一般商工業の勃興に伴ふて新業は愈益發展に向つた、即ち明治三十年末には全國の電燈事業總數三十九箇所に達して、其の内汽力を原動力とせるもの廿八箇所を算した。而して日清戦役前後に創立せられた重なる會社の數は四十七社(内、十四社は主として水力に依る)を算した。

然るに三十年末には、一般財界が戦後景氣の反動に依りて沈衰し、電燈事業も亦其の大勢には抗するを得なかつた。即ち、明治三十三年十一月末の調査に依れば、許可電氣供給事業中未開業會社は三十六箇所、開業會社七十一と云ふ状態を示し、此の他計畫中に屬するものにして、創業の準備に着手し得ざるものも尠くなかつた。今當時の電燈點火状態を示せば次表の如し。

(二) 全國電燈需用狀況

| 年次 | 需用家數 | 取附燈數 | 需用電力(千瓩) |
|----|-------|-------|----------|
| 二八 | 三〇,四九 | 八,八〇 | 四,〇〇 |
| 二九 | 三〇,〇九 | 一〇,三三 | 四,〇〇 |
| 三〇 | 三〇,七二 | 一四,六六 | 五,〇〇 |

右の如く需用家並に燈數は戦後著しく増加した。即ち前者は五ヶ年間に二倍一割六分に、後者は二倍四割四分強になつた。併し此所に看過すべからざるは、需用家一戸當り平均燈數が相變らず五燈(最近は二・六燈内外)といふ多數を算してゐることである。これ、當時の電燈料金が尙ほ割高で、石油を凌駕する迄に至らず、従つて需要が中流以下に普及してゐなかつたことを語るものに外ならぬ。試に明治三十三年、四年時代に於ける、東京電燈會社の電燈料金と石油市價との割合を、今日のそれと對照すれば、

(三) 明治三十三年 最近

| 項目 | 電燈料金 | 石油 |
|------|------|------|
| 八燭光 | 〇・九六 | 一・七三 |
| 十燭光 | 一・一五 | 一・六六 |
| 十六燭光 | 一・六二 | 一・六六 |

右の如く當時の電燈料金は、現行料金に比して四倍乃至五倍を示し、石油は反對に現今の市價の三分の一乃至五分の二程度の安價にあつた。以て中下流社會への電燈普及が容易ならざりしことを想像し得よう。

次に日露戦前迄に於る點燈個數増加の趨勢を示せば第四表の如くである。

(四) 全國電燈取付個數

| 年次 | 取附個數 | 對前年增加數 | 同増率 |
|-------|--------|--------|-------|
| 明治廿一年 | 一〇,一〇 | 一,一〇 | 一七・二 |
| 廿二年 | 一八,九二 | 八,八二 | 一三二・一 |
| 廿三年 | 三〇,五五 | 一一,六三 | 一五九・五 |
| 廿四年 | 三六,三三 | 五,七八 | 一七三・七 |
| 廿五年 | 四三,〇〇 | 六,六七 | 一五九・八 |
| 廿六年 | 五〇,〇〇 | 七,〇〇 | 一五九・〇 |
| 廿七年 | 五七,〇〇 | 七,〇〇 | 一五九・〇 |
| 廿八年 | 六四,〇〇 | 七,〇〇 | 一五九・〇 |
| 廿九年 | 七一,〇〇 | 七,〇〇 | 一五九・〇 |
| 卅一年 | 八八,〇〇 | 一七,〇〇 | 一九六・六 |
| 卅二年 | 一〇六,〇〇 | 一八,〇〇 | 一九六・六 |
| 卅三年 | 一二四,〇〇 | 一八,〇〇 | 一九六・六 |
| 卅四年 | 一四二,〇〇 | 一八,〇〇 | 一九六・六 |
| 卅五年 | 一六〇,〇〇 | 一八,〇〇 | 一九六・六 |

更に此時代に於て注目すべき點は、石炭の騰貴に依つて火力電氣事業が非常な壓迫を蒙つたことである。試に當時横濱共同電燈株式會社が調査せる、同社の電燈收入と石炭消費額との累年對照表を示せば、第五表の如くである。

(五) 電燈收入と石炭消費高比率表

| 年次 | 電燈收入 | 石炭消費高 | 比率 |
|-------|--------|-------|-------|
| 明治廿一年 | 一〇,一〇 | 一,一〇 | 一七・二 |
| 廿二年 | 一八,九二 | 八,八二 | 一三二・一 |
| 廿三年 | 三〇,五五 | 一一,六三 | 一五九・五 |
| 廿四年 | 三六,三三 | 五,七八 | 一七三・七 |
| 廿五年 | 四三,〇〇 | 六,六七 | 一五九・八 |
| 廿六年 | 五〇,〇〇 | 七,〇〇 | 一五九・〇 |
| 廿七年 | 五七,〇〇 | 七,〇〇 | 一五九・〇 |
| 廿八年 | 六四,〇〇 | 七,〇〇 | 一五九・〇 |
| 廿九年 | 七一,〇〇 | 七,〇〇 | 一五九・〇 |
| 卅一年 | 八八,〇〇 | 一七,〇〇 | 一九六・六 |
| 卅二年 | 一〇六,〇〇 | 一八,〇〇 | 一九六・六 |
| 卅三年 | 一二四,〇〇 | 一八,〇〇 | 一九六・六 |
| 卅四年 | 一四二,〇〇 | 一八,〇〇 | 一九六・六 |
| 卅五年 | 一六〇,〇〇 | 一八,〇〇 | 一九六・六 |

即ち明治二十六年度には、上下期を平均して石炭消費高は收入の二三%四五に過ぎなかつたものが、累年増加して日清戦後の三十年頃には、上下期小均が四三%一四に著増してゐる。如何に火力電氣事業が、石炭騰貴の爲めに不利の立場に轉入したか知られるであらう。この事情は、水力電氣興起の機運を急激に助成したのである。

日露戦前後の發展

日露戦前後に於て電燈電力の電需要は著しき増加を告げた。電燈個數に就て見ると、明治三十六年末より四十一年末までの間に、三倍餘に殖え電動機取付馬力數は四倍餘に急増した。従つてこの時期に於る電氣事業の發展は、新業發達の第二期として特筆に値すべく、大小百有餘社の新設會社が興つた。かくて電氣事業は、本邦事業界一方の重鎮となつたのである。

(六) 日露戦前後五ヶ年の狀況

| 項目 | 明治三十五年 | 明治三十六年 | 明治三十七年 | 明治三十八年 | 明治三十九年 | 明治四十年 | 明治四十一年 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 點燈個數 | 一〇,一〇 | 一八,九二 | 三〇,五五 | 三六,三三 | 四三,〇〇 | 五〇,〇〇 | 五七,〇〇 |
| 取附燈數 | 一〇,一〇 | 一八,九二 | 三〇,五五 | 三六,三三 | 四三,〇〇 | 五〇,〇〇 | 五七,〇〇 |
| 需用電力(千瓩) | 一,一〇 | 八,八二 | 一一,六三 | 五,七八 | 六,六七 | 七,〇〇 | 七,〇〇 |
| 石炭消費高 | 一,一〇 | 八,八二 | 一一,六三 | 五,七八 | 六,六七 | 七,〇〇 | 七,〇〇 |
| 電燈收入 | 一〇,一〇 | 一八,九二 | 三〇,五五 | 三六,三三 | 四三,〇〇 | 五〇,〇〇 | 五七,〇〇 |
| 石炭消費高 | 一,一〇 | 八,八二 | 一一,六三 | 五,七八 | 六,六七 | 七,〇〇 | 七,〇〇 |
| 比率 | 一七・二 | 一三二・一 | 一五九・五 | 一七三・七 | 一五九・八 | 一五九・〇 | 一五九・〇 |

公稱資本金は三十六年に比し五倍四割に増加し、拂込資本は四倍三割六分に増加し、若し夫れ未開業會社の資本金を加算すると、四十一年末には二億二千七百五十四萬二千圓に達し、本邦事業界に於ける一種事業の總括資本金としては、銀行業に次ぐ膨大な資本を擁する事業となつた。而して其の各個會社の内容に於て見ると、明治卅六年當時に於ては、五百萬圓以上の資本を擁する會社は一つもなかつたもの、四十一年末には一千萬圓以上の開業會社三社未開業會社二社に及び五百萬圓以上の開業會社も亦三社、未開業會社三社を算する状態となつた。

(七) 電氣事業資本金及社債借入金

| 年次 | 資本金 | 拂込資本 | 固定資本 | 借入金 | 社債 |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 三六 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |
| 三七 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |
| 三八 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |
| 三九 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |
| 四〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |
| 四一 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 | 一,〇〇〇,〇〇〇 |

の激増である。即ち第八表に就てその内容を見るに、先づ電氣供給、電氣鐵道、供給及電氣管の三者合計にては同期間に落成火力發電量三萬七千九百六十三基、十八割五分を著増し、自家用及官廳用を加へると二十割四分、六萬三千四百八十三基を激増してをる。

(八) 落成發電火力水力別累年比較表(キロワット)

Table showing electricity supply and usage statistics from Meiji 36 to 41, categorized by year and type of power (hydro, thermal).

興(此時期に起りし重なる新設會社八十九社中水力に依るもの六十社に達す)の急なりしかや窺はれやう。以上の如き發電力の發展と相俟つて、發電設備の發達 成り顯著な發達をした。例へば、創業時代に於ては其設備の大小は兎も角、其の採用せる原動機は主として蒸氣機關(スチームエンジン)なりしが、明治四十年前後より蒸

(明治三十九年六月完成)付けた。これより一ピン原動機使用の矯矢である。次いで四十一年七月には、大阪電燈會社に於て一大火力發電所の計畫を樹て、安治川畔に一萬五千キロワットの發電所を建設して四十三年六月竣工を見るに至つた。蓋し當時に於ける最大の火力發電所(東洋第一)として、更に又、原動機がスチームタービンに依るものとして、共に特記すべきことである。

明治十四年京都市が交通の便を圖るを目的として、琵琶湖疏水運河開鑿の事業を計畫したことに始まる。該疏水は二十三年四月竣工したが、京都市は疏水工事の中途、水力を利用して水力發電所を建設し、二十五年六月其の開業式を舉げた。之れ本邦に於ける水力電氣事業の鼻祖である。

(一〇) 日清戦役當時開業 水力電氣株式會社 前橋電燈株式會社 桐生電燈株式會社 豊橋電燈株式會社 仙臺電燈株式會社 福島電燈株式會社

郡山絹紡績と相前後して、廣島水力電氣株式會社の水電工事も落成された。今より見れば、幼稚なものではあるが、共に當時に於ける新式設備として、配電盤、過電壓室、特別高壓送電線路、同支持物、並びに變電、饋電等に至る迄、何れも新しき試みと技術の進歩を物語りつゝ、あつた。

水力電氣の勃興 既述せるが如く、日清戦中より戦後へかけての石炭の騰貴に依りて興起の機運を助成せられた水力電氣は、日露戦争前後に於て非常なる勢ひを以て勃興し、以て歐洲戦亂を機會に展開されし水力電氣全盛時代の序幕を成した。

水力電氣第一期勃興時代 京都市水利事務所の水力利用の成功が明瞭となるや、各地に水力電氣事業を計畫するもの踵を接して現はれ、函根電燈所、日光電力會社等の發起を初めとして、日清戦争前後に於て可成りの水力利用計畫が立てられ、同戦時中の、事業不振の際にも拘らず、水力に依つて電氣供給事業を開始したものが大分あるその主なるものを示せば次の如し。

併し、第一期時代に於る水力電氣事業は、僅に電氣方式に稍々進歩を示したのみであり、其水力利用地點は、電力需要地より左迄遠隔でない場所に限られてゐた。試に、當時に開始された水力發電の實例を示さんか、郡山絹紡績會社の水力發電工(三十二年竣工)は猪苗代疏水、俗に謂ふ、沼上瀧の下に、八百五十基の發電所を設け、其の送電距離は郡山町至る五里十八町卅八間、十三哩に過ぎなかつたが、其の方法三相交流にして、發電量百五十キロワット、電壓二千ヴォルトの發電機を採用し、更に變壓器に依りて之れを一萬ヴォルトに高め得る設備となしたことは、大に世人の注目を惹いたものである。而して此の計畫及び發電送電の成功は、我が電氣事業界に、更により大なる設備と、遠距離輸送の可能を暗示し、又これを計畫する上の材料として、大いに貢獻する所があつた。

水力發展の第二期 日露戦争前後に於て、發展の第二期に入つた。當時火力電氣に比して特に急速なる發展を可能ならしめたる主因、即ち、火力電氣よりも水力電氣が、經營上有利であるといふ事情を想察するの資料として、明治三十七年十月、東京電燈が、桂川第一發電所建設に際し、發表せし工事豫算及收支見積書を點検して見るに、建設費は割高に付いてをるが、燈用電氣料を従来より三割乃至四割も引下けて尙ほ年二割六分強の利益率を示す計算となつてゐる。斯くの如き状況の下に水力電氣は驚くべき勢ひを以て發展して來た。

Table showing the development of hydro and thermal power from Meiji 36 to 41, including company names and power capacity.

(一) 發電量水力火力別表(千基)

| 年次 | 水力 | | 火力 | |
|------|-------|-------|-------|-------|
| | 共計 | 水力 | 共計 | 火力 |
| 大正元年 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 二年 | 1,100 | 1,100 | 1,100 | 1,100 |
| 三年 | 1,200 | 1,200 | 1,200 | 1,200 |
| 四年 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 |
| 五年 | 1,400 | 1,400 | 1,400 | 1,400 |
| 六年 | 1,500 | 1,500 | 1,500 | 1,500 |
| 七年 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 |
| 八年 | 1,700 | 1,700 | 1,700 | 1,700 |
| 九年 | 1,800 | 1,800 | 1,800 | 1,800 |
| 十年 | 1,900 | 1,900 | 1,900 | 1,900 |

即ち之に依れば、明治四十二年には、落成のみに就いて見れば、火力の方が尙二割強の多量に當つてをれど、未落成を計算に入れば水力の方が却つて多量といふ程に、水力は數年間に著しき發展を示した。例へば、三十六年を基準とした四十二年現在の状況は、水力は二十四割九分に過ぎない、更に水力未落成は五十六割を増加したに對して火力は三十二割を示すに過ぎない。以て水力發展の狀を察すべきである。

發電及び送電設備の發達 他方其の技術の上にも驚くべき發展の跡を示して來た。即ち東京電燈の桂川水力發電工事は、當時同社の技師長たり中原氏、親しく歐米各國の斯業を見學して歸り、明治三十九年一月土工を起して、山梨北都留郡駒橋に、水量七百五十立方呎、落差

三百四十五呎、水車軸に於ける馬力數二萬二千五百に達する大規模の發電工事を起し、變電所を早稻田に定め、發電所より五萬五千ワルトの特別高壓を以て、五十哩の遠距離を輸送して變壓所に饋送する大計畫を建て、略ぼ此計畫通の竣工を示した、これが、爾後續いて起つた鬼怒川水力電氣、桂川電氣、九州水力電氣、宇治川電氣、猪苗代水力電氣等の膨大な發電計畫の基礎をなしたのである。

水電全盛期到來の機運 既述せる如く四十一一年の反動襲來後、電氣事業界は一大整理期に達したが、而も此間に在りて、水力電氣は益々その發展の基礎を作り、大規模の發電計畫が、相續いで起つた。かくて水力電氣全盛期到來の機運は熟したのである。試に、この時代に於る新興水力電氣會社の内、大規模のもの示せば、第十三表の如くである。

| 會社名 | 電氣總量(千基) | 水力(千基) | 火力(千基) |
|-------|----------|--------|--------|
| 宇治川電氣 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 鬼怒川水力 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 九州水力 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 猪苗代水力 | 1,000 | 1,000 | 0 |

(二) 動力別事業數十ヶ年比較表

| 年次 | 水力 | | 火力 | |
|------|-----|-----|-----|-----|
| | 開業 | 未開業 | 開業 | 未開業 |
| 大正元年 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 二年 | 110 | 110 | 110 | 110 |
| 三年 | 120 | 120 | 120 | 120 |
| 四年 | 130 | 130 | 130 | 130 |
| 五年 | 140 | 140 | 140 | 140 |
| 六年 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| 七年 | 160 | 160 | 160 | 160 |
| 八年 | 170 | 170 | 170 | 170 |
| 九年 | 180 | 180 | 180 | 180 |
| 十年 | 190 | 190 | 190 | 190 |

全盛の時期に入れるものといへよう。(二五) 落成發電力十ヶ年對照表(千基)

| 年次 | 水力 | 火力 |
|------|-------|-------|
| 大正元年 | 1,000 | 1,000 |
| 二年 | 1,100 | 1,100 |
| 三年 | 1,200 | 1,200 |
| 四年 | 1,300 | 1,300 |
| 五年 | 1,400 | 1,400 |
| 六年 | 1,500 | 1,500 |
| 七年 | 1,600 | 1,600 |
| 八年 | 1,700 | 1,700 |
| 九年 | 1,800 | 1,800 |
| 十年 | 1,900 | 1,900 |

見れば、第十五表所掲の如く、水力は大正元年の二十三萬三千基より十年には九十一萬五千基になり總計に對する比率は、大正元年の五〇%より、昨十年末には六〇%となつてをる。殊に供給及電氣鐵道用の水力は五六より六九に増加してをる。右の數字は、主として火力である豫備電力を包含した計算であるから、若し、之れを控除して謂ふ時は、水力の總體に占むる率は更に増加して來るであらう。殊に未落成に就いて見るならば、火力は大正元年と十年とを比較して十二割七分を増加してをるに過ぎぬのに、水力は十五割弱の著増を示してをる。最近の實數に就いて言へば、火力の未落成は、十七萬五千基なるに對し、水力は百六萬八千基の多額を示してをる。正に水力電氣

斯くの如く、大規模の發電工事は各所に起り、猪苗代水力電氣の如きは、十一萬五千ワルトの特別高壓電氣を以て、百五十哩の送電線を完成し、遙に東京に送電することに成功する等、當時送電線に於て世界第三位に位すると云ふが如き大企圖を無事に了へて、愈々水力電氣の成熟期に入つた。

而して當時に於て、特に注目すべきことは、同一地方に同業會社の新設を許したことである。特にそれが各都市に多かつた、例へば、東京に於ては日本電燈株式會社、相模水力電氣、京都に於ては京都電氣株式會社、神戸に於ては神戸電氣鐵道株式會社の電燈營業許可等が之である。之れが爲め、水力電氣は一時各地方に於て供給過剩の感なきを呈し、各都市の電燈料金は競争の結果漸次低下せらるゝに至り、大正初年頃には、如何にして水力電氣の盡間餘力を利用すべきか、朝野の喧しい問題となつた。而して大正二年二月(六日)には、之に就き通信省は各地方長官並びに通信局長に對して意見を徴した位ひであつた。之れと相前後して各都市の電燈供給公營事業も亦大いに發展したことも特記すべき事の一つである。

以上の如くして、電氣界の中心は次第に水力電氣に移り、他方、瓦斯機關

發電事業數は五十一を示して五三七%と云ふ激増を示し、一萬基以上の發電事業者は四十六を算して四一、一%の増率を示して、著増の第二位を占めてをる。

右の如く、大規模の會社が續出し、資本の膨脹と利益の増進 且つ既設會社相次いで行はれた結果、公稱資本及び拂込資本の著増は勿論、社債及借入金に依る資金の投入も亦、驚くべき巨額に上つた。第十六表を見よ。

| 年次 | 報告書 | 開業會社資本金 | 社債及借入金 | 積立金 |
|------|-----|---------|--------|-----|
| 大正元年 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 二年 | 110 | 110 | 110 | 110 |
| 三年 | 120 | 120 | 120 | 120 |
| 四年 | 130 | 130 | 130 | 130 |
| 五年 | 140 | 140 | 140 | 140 |
| 六年 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| 七年 | 160 | 160 | 160 | 160 |
| 八年 | 170 | 170 | 170 | 170 |
| 九年 | 180 | 180 | 180 | 180 |
| 十年 | 190 | 190 | 190 | 190 |

更に収益狀態如何といふに、第十七表に依れば、大正元年の收入に對する九年の増加はこれ亦驚くべき數字となつてをる。殊に電力收入の如きは、十五倍を示し、營業收入も亦十倍強に達してをる。

大正元年末 五百萬圓以上 一千萬圓以上 上の事業者者 上の事業者者

前者の著増は動力需要の激増を物語り、後者の激増は主として諸事業の動力電氣化と電氣化學工業の發展を裏書する。而て電燈收入と電車收入の増率が比較的少率である理由は、兩者とも料金の制限があり、料金の引上げが自由に出來なかつた點に存する。併し、大勢としては逐年利益状態が良好になり拂込資本金に對する利益率の平均は一二%五に進み大正元年に比して五割強を増加した。

(二七) 収入支出及利益比較表

Table with columns for years (大正, 大正, 大正, 大正, 大正, 大正, 大正, 大正, 大正, 大正) and rows for various financial metrics like 報告事業數, 電燈收入, 電車收入, etc.

%四を占めてをる。元年當時には同じく二三%七を示すに過ぎなかつた。以て成績の好化を想察すべきである。

(二八) 配當率別會社數表

Table showing distribution rates and company counts for years from 元年 to 九年.

電燈電力需要の増進 電力の需要が、進して來たかを知ることが出来る。試に

(一九) 電燈需用狀況(年末)

Table with columns for years (大正元年, 大正五年, 大正十年) and rows for various electricity usage metrics like 報告事業數, 需用電氣(千燭光), etc.

電燈需用増進狀況を表示すれば、第九及二十表の如くである。

(二〇) 電力需要狀況(年末)

Table showing electricity demand status for years from 大正元年 to 九年.

前者は大正九年三月以來、日本電燈、利根發電、利根軌道、横濱電氣、第二東信電氣、高崎水力、熊川電氣、桂川電力、日本水力電氣等の九社を合併し

の主要會社を見るに、猪苗代水力電氣、鬼怒川水力電氣、京濱電力及其姉妹會社たる信越電力、並に帝國電燈等の諸會社がある。之等の内には、現に東京電燈と激烈なる競争を開始ししをるも

のがあるが、漸次東京電燈の勢力に壓せられて、同社の大傘下に併合せられる様にならう。

次に東邦電力を見るに、之れ又名古屋地方を中心し、舊名古屋電燈を盟主として、急激に膨脹したもので、一つである。例へば大正九年四月以來に、一宮電氣、岐阜電氣、豊橋電機、板取川電氣、尾北電氣、美濃電化肥料、關西電力、知多電氣、天龍川水力、山城水力、北勢電氣、愛知電氣興業、時水力電氣、九州電燈鐵道、八幡水力、尾州電氣、名古屋瓦斯等の十七社を併合して、東邦電力と改稱し、之れも亦二年有半に一億六千八百八十二萬餘圓の資本を増加し、既に一億三千九百八十二萬餘圓の膨大な資本金になつてをる。又同社の姉妹會社たる大同電力は、大阪送電、木曾電氣工業、日本電力の三社の合同成立せるものであるが、本州中部の最も水源に富む個所に於て、遠大なる發電計畫を建て、近き將來に六十萬キロの發電を完成して、東京大阪兩方面に三百餘哩の送電をなさんとし、東邦電力と相携へて、新界統合に於る一方の重鎮をなしてをる。

政府の對電氣政策

初め東京電燈が電燈供給事業を開始した當時には、電氣事業に對して特別の取締もなく、勿論特設の所管廳もな

かつた。其後明治二十九年電氣事務取締規則を制定してからも、取り立て、いふ程の、新業の獎勵を行はなかつたが、明治四十三年臨時水力電氣調査局を設置するに及び、政府の對電氣政策が積極的に現はれて來た。即ち之に依りて、全國に於ける發電水力地點の所在、並びに之れが利用の方法等に関する、詳細なる實地調査を開始し、その第一回の調査に於て、三歳の年月と七十餘萬圓の費用を費して、次の如き成績を挙げた。

第一回發電水力調査概要

Table with columns for 計畫當時の豫定 and 調査の結果, listing various metrics like 調査費, 發電水力地點, etc.

右の内、直に利用せらる、見込及び利用の用途確實なるものは、二百四十四萬七千七百四十二馬力であると報告せられ、此の外に、當時既に水利許可を得たもの、二百三十三萬九千二百七十七馬力を加へて、結局我國の總水力は五百萬力を超ゆるものとせられた。更に、最近に於る第三次調査の結果は、十年十一月末現在に於て、發電水力七百八十五萬馬力此内既に發電せるもの

百四十萬馬力、許可済未落成のもの三百三十三萬二千馬力を算し、未だ手の着けられてゐないものが、三百十餘萬馬力に及ぶとを示してをる。

斯業の將來

思ふに、之を炭價の趨勢より察すれば、本邦の電氣事業は益々水力に集中せざるを得ぬ。而も我國は水力電氣を得るに於て、天恵頗る厚く、既述せる如く通信省の第三次水力電氣調査に従へば、未着手の發電餘力を有すると三百萬キロワット以上に及ぶ。而して電力の需要は今後増加して止まざるものなるに於て、斯業の前途は、大局より見る限り、實に多量多端なりと謂はざるを得ぬ。

乍併、之を當面の情勢より察すれば今後電力の供給は益々増加し、熾烈なる電力競争の出現すべきは明かである。既に起れる東京電燈對京濱電鐵の激烈なる競争、既に其機熱せる大同電力及大阪電燈對宇治川電氣の競争の如き、以てその前驅戰と稱すべきか。

兩三年中に増加すべき電力が三十萬キロワットに達せんとするに拘はらず、財界好轉の時期未だ遠に逆晴し難き事に顧るならば斯界前途の多端を想察するに餘りあるであらう。所詮、電力料低下の苦痛を避くるとは出來ぬ。問題は果してどの程度まで、技術の工夫(例へば放射電力への減少を圖ると)、又は經營組織乃至經營方法の改善等に依りて、今日の料率を低下し得るやに在る。料率さへ或る程度に下げ得れば、燈用及熱用に於て新需要を喚起するところが更に容易になるのみならず、製造工業、鑛山業、運輸業その他各般の産業に於ける動力電化の傾向を一層助長するところからである。例へば現に、京濱電氣鐵道がその小口供給電力料を一キロワット五錢に引下げた如きは、現在の瓦斯料金との均衡上より見れば、既に一般家庭用電熱が、瓦斯の領域を奪取するは勿論、其他總ての方面に互れる所謂電熱時代の到來が、遠きに非ざるを想はしむるものである。他方、之を電燈、電力に就て見れば、今日の財界不況を以てして、尙ほ、東京電

燈會社は毎期、電燈に於て七%以上、電力に於て五%乃至六%の需要を増加しつゝある。尤も、この増加の半面には、他會社との競争、従つて當に他會社に歸せんとしたる新需要を吸引したるのみならず、從來他會社の供給しつゝあつたものを侵略した部分があると、いふ事實も潜んでるよう。従つて同社に於る右の増加率を以て、必しも現在に於る一般的の増加率であるとは云へぬが、電に角、料率を今日以下に低下することに依りて、新需要が著しく喚起されるべきことは、絮説するまでもないことである。

第二章 瓦斯製造業

瓦斯事業は、明治五年、我國に始めて輸入されて以来、日露戦争迄を其の創業時代とし、爾來歐洲大戰に至る迄を其の勃興時代と稱すべく、歐洲大戰以來今日迄は其の悲境時代と云ふことが出来よう。先づ其の創業時代より述べてよう。

創業時代

我國に始めて瓦斯事業の行はれたのは明治五年、我國に始めて輸入されて以来、日露戦争迄を其の創業時代とし、爾來歐洲大戰に至る迄を其の勃興時代と稱すべく、歐洲大戰以來今日迄は其の悲境時代と云ふことが出来よう。先づ其の創業時代より述べてよう。

之を譲受けて、資本金二十七萬圓を以て茲に瓦斯會社を創立した。東京瓦斯會社即ち之れである。而して當時に於ける瓦斯需要戸数は三百四十三戸、燈數六千六百七十八個、街燈數四百基、瓦斯管延長十一哩六十二個、一日の瓦斯需要高平均七萬五千五百五立法呎に過ぎなかつたが爾來擴張に次ぐに擴張を以てし、幾多の曲折を経て、遂に現時に至つた。

東京市に於ける瓦斯事業の拂下げに反し、横濱市に於ては民營主義の不成績に顧み、明治八年第一大區町會所は該事業を買収し、同年十二月第一大區町會所は更に之を本町外十三ヶ町に引續ぎ、越えて明治二十二年市制施行後は横濱市更に之を譲受けて、爾來純然たる公營事業をとるに至つた。

その他の地方

此の如く、東京及横濱兩市に於ける瓦斯事業の開始は、既に明治初年に初まつたに反し、其他各市に於ける瓦斯事業の開始は甚だ遅い。

即ち、大阪市に於いては明治二十九年小泉清左衛門氏資本金二十五萬圓を以て瓦斯會社を創立したが、資本金不足の故を以て開業の運に至らず、漸く外資輸入の結果資本金を二百萬に増し外國技師を聘して開業を見たのは、漸く明治三十七年であつた。之に次ぎ神

戸市に於いては、明治三十一年松方幸次郎氏等資本金百五十萬圓を以て、瓦斯會社を創立したが、その事業を始めたのは明治三十四年であつた。更に又長崎市に於て瓦斯會社を創立したのは明治三十五年で、其の開業を見たのは翌三十六年である。

勃興時代

新設會社の續出

かくて、新業の漸く各都市に普及せんとする際、日露戦争の勃發は、財界の波瀾を誘起して新業亦茲に一時行儀の狀態を呈するに至つた。然るに日露戦後所謂財界の熱狂時に於いては勿論の事尙不況時に轉入しても、平和事業の一として、瓦斯事業の計劃を企てるもの續出し新業は茲に全く其の勃興時代を顯出するに至つた。即ち明治四十年以來大正元年迄に成立せる瓦斯事業者數は一局四十五社、計劃出願のもの二十有餘社を算した。東京市に於いては東京瓦斯會社の存在に俾らず、千代田瓦斯會社が創立され、兩々相對峙して料金を引下げ以て需要者の争奪を盛に行ふた。試に當時創立された瓦斯會社の主なるものを示せば第一表の如くである。

而して、かく瓦斯會社續出の一方、尙ほ注目し値する事は、之等の瓦斯會社の合併相次ぐ

(一) 日露戦後新設瓦斯會社表

| 會社名 | 創立年月 |
|--------|-------|
| 京都瓦斯 | 四年十一月 |
| 名古屋瓦斯 | 三年十一月 |
| 廣島瓦斯電氣 | 四年十月 |
| 朝鮮瓦斯 | 四年四月 |
| 尾州電氣 | 四年二月 |
| 知多電氣 | 四年二月 |
| 奈良瓦斯 | 四年十二月 |
| 岡崎 | 四年四月 |
| 靜岡 | 四年六月 |
| 明石 | 四年五月 |
| 福山 | 四年十二月 |
| 豊橋 | 四年十月 |
| 和歌山 | 四年四月 |
| 堺 | 四年三月 |
| 北海道 | 四年三月 |
| 山陰 | 四年三月 |
| 關西 | 四年三月 |
| | 大正三年 |

會社が、必ずしも從來の如く一都市に對する瓦斯供給を以て満足せず、更に數都市への瓦斯供給を計劃した事である。例へば北海道瓦斯會社の小樽、札幌、函館に、山陰瓦斯會社の米子、松江、鳥取、其他山陰道諸都市に、大正瓦斯會社の山陽道特に岡山縣の小都市に瓦斯供給を企てし如く、實に其の著例である。従つて、その半面には、幾多の合併が行はれた。例へば、四國水力電氣の丸龜、琴平、多度津、阪出、宇多津等の各小瓦斯會社を叫合せる如き、山陰瓦斯、大正瓦斯の合して關西瓦斯會社を創立せる如き、廣島瓦斯の吳瓦斯を合併せる如き、更に又鹿兒島

門司、博多、八幡、小倉、大牟田、佐世保、下關、長府等の諸會社を合して西部合同瓦斯を創立せる等の如き、即ちこれである。而して之の合同は又持株協同の形式によりても現はれ、明治四十三年福澤桃介氏によつて創立されたる日本瓦斯會社の下關、熊本、鹿兒島、新潟、姫路、大牟田、和歌山、博多等の瓦斯會社に投資せる如き、其の好例である。

悲境時代

然るに歐洲戰亂勃發以來、我事業界は各種の方面に互りて空前未嘗有の盛況を呈したる中に、瓦斯事業は、たゞひとり、却つて一大難境に遭遇した。而してその業態は非常な苦況に陥り、會社の廢業、合併を頻出するに至つた。蓋し、其の理由は鐵材、勞銀、就中炭價の激騰に依りてその生産費を著増せるに拘はらず、報償契約に束縛せられて、瓦斯料金の値上を思ふ様に行ひ得なかつたからである。

試に第二表にて炭價激騰の狀況を見よ。戦前四十三、四圓であつた磐城炭は大正七年には百二十圓乃至百八十圓に、九州炭亦此間に五十圓より百七十圓乃至二百三十圓に約二十五割乃至三十割を昂騰して居る。然も、生産費増嵩の原因は當に之に止まらず、鐵材の

(二) 東京石炭卸賣價格累年表

| 年次 | 磐城炭 | | 九州炭 | |
|-----|-----|----|-----|----|
| | 最高 | 最低 | 最高 | 最低 |
| 大正三 | 四四 | 四四 | 五三 | 五三 |
| 四 | 四七 | 四七 | 五三 | 五三 |
| 五 | 五七 | 五七 | 五三 | 五三 |
| 六 | 六六 | 六六 | 五三 | 五三 |
| 七 | 六六 | 六六 | 五三 | 五三 |
| 八 | 七五 | 七五 | 五三 | 五三 |
| 九 | 七五 | 七五 | 五三 | 五三 |
| 一〇 | 八三 | 八三 | 五三 | 五三 |

(三) 瓦斯料金値上表

| 全國平均 | 三年 | | 十年 | |
|------|-----|-----|-----|-----|
| | 最高 | 最低 | 最高 | 最低 |
| 東京 | 一七〇 | 一七〇 | 二〇〇 | 二〇〇 |
| 京都 | 一七〇 | 一七〇 | 二〇〇 | 二〇〇 |
| 大阪 | 一七〇 | 一七〇 | 二〇〇 | 二〇〇 |
| 神戸 | 一七〇 | 一七〇 | 二〇〇 | 二〇〇 |
| 横濱 | 一七〇 | 一七〇 | 二〇〇 | 二〇〇 |
| 名古屋 | 一七〇 | 一七〇 | 二〇〇 | 二〇〇 |

從つて多くの瓦斯會社は、當時副生物の價額暴騰を好機として勢ひコークス、硫酸、アルコール等の生産利用に努力し、以て其の苦境の凌駕に力めた。即ち大正五年には全國瓦斯會社益

金中瓦斯益七百十七萬圓で、其他益三百八十萬圓であつたのが、六年以來全く其の位置を顛倒して、七年八年には瓦斯に於ては損失を見しに拘らず、其他に於て却つて千五百萬圓乃至千六百萬圓の利益を見るに至つた。當時如何に瓦斯會社の經營難が、之等副生物收入の増加で緩和されたか判る。

(四) 瓦斯會社利益内譯表(千圓)

| 年次 | 收入 | 支出 | 利益 |
|----|------|------|------|
| 三年 | 九、九六 | 三、三六 | 七、五〇 |
| 四年 | 一、〇三 | 二、八〇 | 七、八三 |
| 五年 | 一、〇三 | 二、八〇 | 七、八三 |
| 六年 | 一、〇三 | 二、八〇 | 七、八三 |
| 七年 | 一、〇三 | 二、八〇 | 七、八三 |
| 八年 | 一、〇三 | 二、八〇 | 七、八三 |
| 九年 | 一、〇三 | 二、八〇 | 七、八三 |

併し乍ら之等副生物の収益を以てしても、尙ほ瓦斯會社の頽勢は如何ともする事が出来なかつた。即ち、瓦斯及副生物の利益合計を拂込資本に對比するに年率一割二分に達したのは僅に七年と九年の二ヶ年にすぎず、従つて其の配當率亦只八年を除く外、何れも一割に充たなかつた。之を開戦以來に於ける各種事業界の隆昌に比する時は實に其の懸絶の著しきに驚かざるを得まい。

(五) 瓦斯會社利益及配當割表

| 事業 | 資本 | 利益 | 割合 | 配當 |
|----|-----|-----|-----|-----|
| 一 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 |
| 二 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 |
| 三 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 |
| 四 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 |
| 五 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 |
| 六 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 |
| 七 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 |
| 八 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 |
| 九 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 |
| 一〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 |

瓦斯事業の大勢概ね此の如くである。勢ひ、其處に幾多の廢業合併が行はれしは當然である。即ち、廢業は第六表に示す如く神都瓦斯、犬山瓦斯、岐阜瓦斯を初めとし、八王子瓦斯、三峰瓦斯、佐賀瓦斯、直方瓦斯、多治見瓦斯、東海瓦斯、青森瓦斯等其他總計二十一社に達してゐる。

(六) 解散瓦斯會社表

| 年次 | 會社名 |
|----|--|
| 五年 | 神都瓦斯、犬山瓦斯、岐阜瓦斯、八王子瓦斯、三峰瓦斯、土浦瓦斯、結城瓦斯、東三瓦斯、佐賀瓦斯、直方瓦斯、中越瓦斯、柳井瓦斯、多治見瓦斯、東海瓦斯、木更津瓦斯、大津瓦斯 |
| 七年 | 關瓦斯、高知瓦斯、中備瓦斯 |
| 八年 | 高田瓦斯 |
| 十年 | 青森瓦斯 |

更に又之を合併に就いて見んか大正三年前橋瓦斯の利根發電に、大正六年沼津瓦斯の静岡瓦斯に、若松瓦斯の西部合同瓦斯に、更に又昨十年には、瓦

新事業を興せる横濱電氣、利根發電の東京電燈に、高崎水力の東邦電力に合併されし如き、大正三年以來都合六社に及んで居る。第七表の如し。

(七)瓦斯及瓦斯兼管會社被合併表

Table with 2 columns: Year (大正三年, 大正六年, 大正十年) and Company Name (被合併會社, 前橋瓦斯株式會社, etc.)

尤も此の反面に於いては瓦斯會社の新設され、又は瓦斯事業兼管會社の出現されたものもないではない。然し大正三年の十四社に比すれば左の如く逐年著減して居る。

(八)瓦斯會社及瓦斯兼管會社新設表

Table with 2 columns: Year (大正三年, 大正四年, 大正五年, etc.) and Company Name (浦賀瓦斯, 姫路瓦斯, 島原瓦斯, etc.)

かくて廢業合併の増加せる一方、新設に於ては大正四年以來激減せる結果瓦斯會社の數も次第に減じて、大正三年の八十四會社は、今や僅かに七十四社を數ふるにすぎない(第五表參照)其の會社名をせば第九表の如し。

(九)瓦斯會社現在表

Table with 2 columns: Location (東京府, 京都府, 大阪府, etc.) and Company Name (東京瓦斯, 京都瓦斯, 大阪瓦斯, etc.)

Table with 2 columns: Location (福井縣, 石川縣, 富山縣, etc.) and Company Name (福井市瓦斯局, 金澤電氣局, 富山電氣, etc.)

其將來如何

然らば其の將來如何。思ふに、石炭より完全に瓦斯を製出する研究は今や成功の緒に付き炭價亦開戦中に比せば著しく下落したとは雖も、尙ほ新業の前途は決して樂觀を許さぬ事情がある。其の理由の第一は電氣の壓迫であつて、其の燈用及動力用の方面に對する電氣の壓迫は、既に著しく現はれて來て居る。

即ち、第十表を見る時は、大正三年三月末に於いては瓦斯燈用取附口數は百八十三萬四千口であつたのが、六年七年を除く外、只減少の一途を辿り、昨年三月末には百二十三萬九千口に減じて居る。大正三年三月末に比し、實に五十九萬五千口の激減に當つて居る。更に動力供給を見るも亦、大正三

(一〇)瓦斯供給高累年對照表

Table with 2 columns: Year (大正三年, 大正四年, 大正五年, etc.) and Value (取附口數, 燈用, 熱用, 動力供給)

尙ほ一つ眼前の問題として、近き將來に於ける瓦斯事業法の制定も看過する譯に行かぬ。勿論瓦斯事業法が果して如何様に制定されるかは未だ知り得ないが、然し其の四十五議會に提出された法案と大體に於て同じと考察される以上、同十二條(主務大臣は公益上必要と認むる時は瓦斯工業者に對し料金の制限、其他瓦斯供給の條件に關し必要な命令をなし又は處分をなす事を得)の規定は、現今の報償契約の上に更に二重の制限を加へることになるからである。

第七編 運輸業

第一章 海運業

倭寇の名に依りて、一時西蘭兩國と共に世界の海上權を三分するの形勢を示した我國が、今日所有する所の船舶僅に世界總數の五%餘に過ぎず遂に海運國として見るに足るべき發展を示し得なれば所以は、必しも幕府が、鎖國主義に依りて久しく新業の自然の發達を阻害してゐた爲めのみではない。乞ふ之を既往に於る發達の事情と現在立つてをる位地とに願よ。

發達の概勢

新業の發達は之を大別して次の四期に分つことが出来る。第一期明治維新より日清戰前迄、第二期日清戰役より日露戰前迄、第三期日露戰役より歐洲戰前迄、第四期歐洲戰爭開始以來、即ち是れである。

明治維新より日清戰前迄

我國の海運事業は明治三年設立されたる回漕會社を以て、會社事業としての嚆矢となす。此會社は半官半民のもので、同社の規定中に「武士百姓町人婦女子たりとも廻船積積仲間取次を以て申出候へば、望次第爲乗組候事」とあるを以て、事業の一般を推知し得よう。明治五年政府は同社に對

する貸下船を増加すると共に補助金下附を約し、社名を日本帝國郵便汽船會社と改めしめたが、明治七年征臺の役起るや、同社が軍事輸送上無能を曝露せる結果、急遽外國より購入せる汽船十隻を、岩崎彌太郎の經營せる九十九商會(持船三隻)に貸與して軍事輸送に當らしめた。而して戰後九十九商會は三菱汽船會社と改稱して、日本帝國郵便汽船會社と併合し、同時に政府所有船十隻の拂下を受けた。而して同戰時に刺戟せられて、我國の汽船噸數は約六割を増加した。

(一)征臺役前後の洋形船現在高

Table with 2 columns: Year (明治六年, 同八年) and Value (汽船, 帆船)

その後西南の役を経て、海運事業勃興の機運頻に動き、明治十六年政府後援の下に、北海道運輸會社、越中風帆船會社、東京風帆船會社等を中心として共同運輸會社(拂込資本六百萬圓、内二百六十萬圓政府支出)の成立を告げ翌十七年大阪方面の個人船主を網羅したる大阪商船會社の設立を見るに至つた。越えて明治十八年十月、三菱、共同の兩

社會同して、茲に日本郵船會社(資本金一千一百万圓)は生れ、政府は同社に對して向ふ十八ヶ年間、年八朱の利益配當を補償することになつた。

かくて次第に海運事業は發達して來たが、その活動範圍は清韓方面までに限られ、外國貿易運輸は、殆ど擧げて外國船舶の手中に在つた。併し明治二十六年十一月に至り、日本郵船が孟買航路を開くに及び、茲に漸く、我國は遠洋航路にその第一歩を踏入れたのである。

日清戰役より日露戰前迄

處が日清戰役勃發に依り、政府は日本郵船、大阪商船、その他個人船主より其所有船を徵發せるも尙ほ軍需を充たすに足らなかつた。そこで十隻約三萬噸を購入して之を日本郵船に托し、郵船會社も亦自ら二千噸以上の汽船十餘隻を買入れて、戰役の需要に應じた。かくて同戰役中、本邦汽船現在噸數は次の如く増加した。

(二)日清戰役中汽船增加數

Table with 2 columns: Year (明治二十七年, 同二十八年) and Value (對前年增加)

處が、同戰役後、政府が海運業の保護を一層徹底的に行ふの方針を樹て、明治二十九年三月の法律を以て、航海

獎勵法を發布するに及び、各方面の航路は新設せられ、茲に我國の新業は、その世界的活動の第一期を劃するに至つた。例へば、日本郵船の歐洲航路、同じく南米航路、同じく濠洲航路はこの年に開始せられ、東洋汽船の創立せられたのも同年である。而して翌三十年には大東新利洋行(後の大東汽船)は上海杭州間の航路を新設し、同年大阪商船は揚子江航路を受命し、越えて三十一年には東洋汽船が桑港線を受命し、同年大東汽船會社は上海蘇州間の航路を受命し、三十二年には歐洲航路横濱アントワープ線と、美國航路香港シアトル線とが、何れも日本郵船に命ぜられた。かくて歐米濠洲三洲に對する遠洋航路の根幹が、政府保護の下に築かれた。

日露戰役より歐洲戰前迄

日露戰役に於ると同様に、民間汽船の殆ど全部を提供したるも、尙ほ軍需を充たすに足らず、多數の外國汽船が購入された。一方運賃備船料の暴騰は民間造船業を繁忙ならしめた爲め、數多の戰時喪失船があつたに拘はらず、汽船現在噸數は、第三表の如く著増した。

蓋し、日露戰役以後の、我海運業は日清戰後に築いた航海權の根幹に基きその枝葉を八方に張るべき時代に入つ

(三)日露戦役前後の汽船現在高

| 年次 | 汽船 | 汽船噸數 |
|---------|-------|---------|
| 明治三十六年末 | 一、五〇〇 | 六〇〇、〇〇〇 |
| 三十七年末 | 一、八〇〇 | 七〇〇、〇〇〇 |
| 三十八年末 | 二、一〇〇 | 八〇〇、〇〇〇 |
| 三十九年末 | 二、四〇〇 | 九〇〇、〇〇〇 |

たのであるが、重なる新航路は依然、政府の保護に依りて開かれた。見よ、近海航路では、樺太線(三十九年四月)が日本郵船に、大連線(同年)及び、日本海航路即ち敦賀浦鹽廻航線(四十年四月)は大坂商船に命令された。又、日清汽船は同じく保護會社として創立(同年、日本郵船、大坂商船、大東汽船、湖南汽船の四社の航路を合同して成立)され、楊子江に於る航路の擴張を行ふた。更に明治四十五年三月には朝鮮郵船會社が創立されて、朝鮮の東、西、南の三航路を朝鮮總督府より受命し、同時に大坂商船は北支那(打狗大連)航路を受命した。他方遠洋航路を見ると、四十二年三月大阪商船は北米タコマ線を開始(郵船、東洋汽船と同一條件にて補助を受く)し、三十八年末開始され四十二年七月以降中止になつてゐた東洋汽船の南米航路は、補助金六十萬圓を受くる命令航路として、四十三年一月に再開した。同時に南米航路横濱コロネル線が、同社に命令された。降つて大正元年十月南洋郵船組(後の南洋郵船會社)が成立し、年額十五萬圓の補助を受けて南洋

航路(瓜哇スラバヤに至る)を開いた。大正三年七月歐洲大戦中、歐洲航路の飛躍した當時は、一時運賃の騰貴を見たるも再び傾倒して同年下半年にかけて可成りひどい不況を告げしが同年末頃より漸騰に轉じ、六年頃から運賃、備船料、船價は一齊に激騰した。第四乃至六表を見よ。

(四)歐洲戦中運賃騰貴状況

| 航路 | 最高 | 最低 | 平均 |
|------|-------|-------|-------|
| 大正二年 | 一、〇〇〇 | 〇、五〇〇 | 〇、七五〇 |
| 三年 | 一、二〇〇 | 〇、六〇〇 | 〇、九〇〇 |
| 七年 | 一、五〇〇 | 〇、八〇〇 | 一、一五〇 |

(五)歐洲戦中備船料騰貴状況

| 船種 | 戦前 | 戦中 | 戦後 |
|-----|-------|-------|-------|
| 大型船 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 | 三、〇〇〇 |
| 中型船 | 〇、五〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、五〇〇 |
| 小型船 | 〇、二〇〇 | 〇、四〇〇 | 〇、六〇〇 |

(六)歐洲戦中船價騰貴状況

| 船種 | 戦前 | 戦中最高 | 戦中最低 |
|-----------|-------|-------|-------|
| 新造船(重量一噸) | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、〇〇〇 |
| 中古船(同上) | 〇、八〇〇 | 〇、八〇〇 | 〇、八〇〇 |

この激騰は交戦國の徴發船が二千數百萬噸に達せると、獨逸潛航艇に依る被撃沈商船が驚くべき巨數(開戦以來大正七年末迄の被撃沈船は、普通海難喪失船を合して、千八百五十五噸に達す)に上れると、並に開戦以來に於る通商系統の破壊、從て航運系統の破壊に基く航海距離の延長等に依る世界船腹の大拂底を根因として起つたのである。從て、從來沿岸乃至近海航路に踞踏してをつた本邦社外船主は、天馬空を行くの勢ひを以て、世界の各方面にその活動區域を擴張し、保護會社亦非常な勢ひを以てその航路を擴張した。而も斯くの如き斯界の股盛時に在つて尙ほ政府は、その海運保護の政策を抛棄しなかつたのは勿論、否な却つて盛に、航路補助法の運用に遺憾なきを期し、この機會に於て世界に於る我が海運業の基礎を確立するに力めた。試に同戰役中に新設せられた定期航路を列記すれば、次の如き盛況を極めてをる。

- (一) 歐洲方面
 - (イ) 歐洲方面
 - 一、リバープール線(日本郵船)
 - 二、ハンブルグ線(日本郵船)
 - (日本郵船及大坂商船)
 - (ロ) 北米方面
 - 一、紐育線(日本郵船)
 - 二、カルカッタ紐育線(日本郵船)
 - (ハ) 南洋方面
 - 一、南洋線(日本郵船)
 - 二、南米東岸線(日本郵船)
 - 三、南米西岸線(日本郵船)
- (二) 南洋方面
 - (イ) 南洋方面
 - 一、日本郵船
 - 二、大坂商船

之が爲め、本邦船現在高は夥しく急増を告げた。第八表を見よ。

(八)歐洲戦前戦後汽船現在高

| 船種 | 戦前 | 戦中 | 戦後 |
|----|-------|-------|-------|
| 汽船 | 一、〇〇〇 | 二、〇〇〇 | 三、〇〇〇 |
| 帆船 | 〇、五〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、五〇〇 |

歐洲戦後の反動

然るに、歐洲運賃騰貴船價の暴落、戰亂の終熄するや、(一)交戦國徴發船の解除、(二)英佛其他諸國の船船復興計畫、(三)戰時中大造船計畫を樹てし米國新造船が戦後續々進水せると、(四)本邦其他中立國に於る戰時中の造船計畫に係る船が引續き進水せると、(五)戰時中破壊されし航運系統が漸次復舊し來れると等の爲め世界船腹の急激なる増加がありし上に、大正九年世界財界反動以來荷動きの著減に伴ふ船復需要の激減を來した。從て、休戦直後暴落せる運賃備船料に船價はその後引續き低下の狀勢を改めず、第九、一〇兩表に示すが如き慘落を演じたのである。

海運業者の窮境 運賃の暴落し、積荷

(九)歐洲戦後の運賃

一、近海(石炭一噸)

| 年次 | 最高 | 最低 | 平均 |
|------|-------|-------|-------|
| 七年中 | 一、〇〇〇 | 〇、五〇〇 | 〇、七五〇 |
| 七年末 | 一、二〇〇 | 〇、六〇〇 | 〇、九〇〇 |
| 十年末 | 一、五〇〇 | 〇、八〇〇 | 一、一五〇 |
| 十一年末 | 一、八〇〇 | 一、〇〇〇 | 一、四〇〇 |

の激減せるに諸支出の低下容易ならざる結果、採算不引合になり、巨額の缺損を曝露せざるを得ぬ窮境に陥つた。之を本邦に於る代表的船會社たる日本郵船會社に就て見るに、同社は戰前(二年三月決算)二百四十三萬三千二百餘圓の政府補助金のお蔭で、漸く二百九十萬圓(拂込資本に對し年二割七分)の利益を擧げてゐたのが、斯界の最好況期

之が爲め海運業者は、

社外船主の立場

年末に於て百六十四萬七千噸帆船を含むを算し、本邦船現在高の七割二分を占めてをつた。併し、社外船にして外國航路に従事するものは、寥寥として指を屈するに足らぬ状態であつた。これ、沿岸航路は外國船の就航を禁止してあるため、社外船はこの保護の下に發達し、從つてその活動範圍が主として沿岸航路に局限されてゐるからである。然るに歐洲戦といふ特別の事情の下に、本邦社外船の世界的に活躍すべき舞臺が開かれた。而も保護會社に比し自由の立場に在る爲め、思存分に活動が出来たから利益を擧ぐる率は保護會社よりも遙に多く、船成金が濶出した。然るに一朝戰亂の終熄するや戰時中に於るとはアベコベの地位に轉換し、保護會社とは比較にならぬ程の慘憺たる難局に達着した。相當の財産收入を有する保護會社でさえ、補助金を依つて、辛うじて收支の辻褄を合せてをる折柄である、社外船の苦況推して知るべきではないか。蓋し社外船の特に苦しい理由としては、少くとも次の四點を指摘せねばならぬ。

- (一) 戰時中に船船を著増せること、而も中型以上の船船を激増せること。
- (二) 然るに海運界の不況は、中大船の就航すべき近海第二區及び外國航路に於て取分け著しきこと。

第二章 電氣鐵道業

電鐵の試験時代

明治二十三年第三回内閣勸業博覧會
我が國電車の嚆矢 上野公園に開催

約四丁の軌道を敷設し、一般公衆に電車運轉の實況を示し、電氣鐵道の利便は初めて邦人の周知する處となつた。而して實際に於ける我國の電氣鐵道事業は明治二十八年二月京都電氣株式會社に依りて、七條停車場博覧會場間に約四哩餘の線路が開通したのを嚆矢とする。蓋し京都市に於ては、市の經營に係る琵琶湖疏水を利用して、市外粟田口に、水力發電所を建設し、明治廿五年四月より、電氣供給事業を開始して居たので、京都電氣鐵道株式會社が起り、同市の交通機關として、電車を運轉せんとするに當り、其所要電力を供給し得ることが、其事業の達成を容易ならしめたる所以であり、偶第四回内閣勸業博覧會が、廿九年に於て京都市に開かれたるが爲め、京都をして遂に我國電氣鐵道の先驅たらしめたのである。京都の市街が比較的端正であり、且つ、市内に於ける往來交通が、東京大阪の如く、雜亂ならず、電車運轉に生ずべき危険の左程憂うべき状態ならざること、亦其敷設を許可するに遠

巡せしめざりし所以であらう。同電氣鐵道は雨來漸次延長し、四十年以後既設單線を複線に改め、大正六年九月末には、延長三十哩四分に達した。而して明治四十年に、京都市が其道路擴築改良工事を起すと共に、市自ら其擴築道路に電氣鐵道を敷設するに決し、其計畫に着手せるも、折柄戦後經濟界の反動期に入り、金融逼迫資金の調達容易ならず、一先中止し、後四十二年に至り再び擴築部を開いた、四十三年六月逓信大臣の許可あり、四十四年八月起工し、四十五年六月に至り、特許線の大部分に電車の運轉を始めた。斯くて京都市内には、公私二種の電車經營が併存するに至つた。而して市の私設線買収は幾度か其成就を妨げられしも、大正七年遂に解決し、乗車賃の均一制が實行されるに至つた。

東京の計劃時代

然しながら電鐵敷設計劃が、東京に於て京都市よりも古く存在したのは云ふ迄もなく、明治廿一年に立川勇次郎氏等の東京市内を營業區域とする蓄電池式電氣鐵道が出願され、之れと前後して、藤岡市助氏は、大倉喜八郎、久米民之助氏等の贊助を得て、單線架空式に依る電氣鐵道の敷設を申請し、二十三年第三回内閣勸業博覧會の開設に方り藤岡市助氏は、東京電燈會社の重役に謀り、

博覧會見本品として、前記の軌道を會場内に敷設運轉せしめたのである。次て東京の兩宮敬次郎、梅原精一、立川勇次郎、藤岡市助、名古屋の奥田正春、大阪の外山修三、村野山人、京都の高木文平諸氏首唱して電氣鐵道期成同盟會を組織して氣運の促進を圖つた。廿五年日本鐵道會社が上野停車場新橋停車場間に高架鐵道(瀧力)を敷設する計畫を爲すや、從來此間に軌道を有して營業せる東京馬車鐵道會社は、其れに對抗する爲め、動力を電化する、必要を感じ、藤岡市助氏に調査を囑託し四ヶの新線を併せ、其許可を政府に申請し、其後間もなく、兩宮敬次郎氏等が單線架空式線路三十九哩の東京電氣鐵道を敷設し、次で大倉喜八郎、藤岡市助氏等東京電車鐵道を、立川勇次郎氏等東京電道を出願し、後此三派合併して東京電氣鐵道株式會社と改稱した。越へて廿八年三月、中上川彦次郎、米倉一平、福澤捨次郎諸氏の東京電車鐵道、廿九年二月野中萬助、袴田喜四郎、利光鶴松諸氏の壓搾空氣を動力とする東京自働鐵道の出願となつた。

初期開通の線路 京都電氣鐵道株式會社の先鞭によりて、其實用が示された後は、各地に於て其計畫の續出を見たが、折柄日清戦後財界反動期に入つたこととて、容易に事業を成就せしめず、而して我國の都市が概ね道路狹隘街衢不整にして軌道敷設に適せざると、且つは其方式に就ての議論一定せざる處から、東京大阪の如き大都市に於ける敷設は、許可を躊躇したりしもの、如く、初期の數年間に開通を見たるは、名古屋(卅一年五月)京滬(卅二年一月)小田原(卅三年三月)豊後(卅三年五月)江の島(卅五年九月)伊勢(卅六年八月)等諸電鐵の如く、概ね都市郊外近距離のもの、若くは名勝地に於ける遊覽軌道の類にあらざれば、其計畫の比較的容易に遂行し得るる、ものに過ぎなかつた。

名古屋電氣鐵道 私設京都電氣鐵道に次で開通したのは、名古屋の電氣鐵道であつた。名古屋に於ては、明治廿七年六月に、愛知馬車鐵道株式會社が許可を得たが、廿九年十月更に動力變更の許可を得、卅一年五月六日第一期線中縣廳前より笹島停車場まで開通し、爾來漸次線路を延長し、大正十一年六月市營決定の時は、十線二十八哩を算し、八月一日市營實行と共に乗車賃均一制を採用した。

を創立し、卅一年六月起工し、翌卅二年一月竣成して開業した。折柄東京橫濱間の連絡すべき電氣鐵道を計畫せるもの兩宮敬次郎氏等の軌道派と中野武營氏等の鐵道派とがあり、何れも未特許を得ざるに當り、大師電氣鐵道會社は、兩派と交渉して合同し、卅二年四月八十五萬圓に増資し社名を改め、同年十一月線路敷設の特許を得、卅四年一月六郷橋品川間竣成し、漸次延長して、卅五年十月品川神奈川間及羽田支線全通し、又卅四年八月より電燈の營業を開始した。四十年に至り國有鐵道が京濱間に電車の併用を開始するや、當社の直通客は著減したが、歐洲戰亂の中期以來沿線に工場の出るもの少からず、爲に短距離中間乗客を増加した。八年より川崎運河を開鑿し、次で品川青山間の延長線を計畫し、品川に於ける東京市營電車との連絡を便にし、更に維持寺前より大師に達する海岸周圍線の敷設を別個の會社名義として準備中である。電燈及電力部は分離して、群馬電力に譲渡すことにした。

小田原電氣鐵道 明治廿一年九月以來國府津湯本間約八哩に營業したる資本金八萬圓の小田原馬車鐵道會社は、廿七年十月動力變更を出願し、廿九年七月内務大臣により卅年七月逓信大臣より許可を得、同年十一月社名を改め資

本金を十萬圓に増加し、早川の水力を利用する發電所の建設は卅三年二月竣成し、三町より電車を運轉し、五月より電燈電力の營業を開始した。三十五年八月、四十二年十二月増資を重ね、四十四年十月強羅の土師家屋及温泉水道の權利を買収して、其の開発に着手し、七年八月三枚橋新發電所竣成し、八年六月湯本強羅間の登山鐵道を開業した。九年十一月國府津小田原間は省線の開通に伴ひ廢止し、十年十二月上下強羅間のケーブル鐵道を開業した。

私設京都電氣鐵道に於けるが如く、市街電鐵の方式問題 斯界初期の起來者は、皆工事簡單にして建設費の比較的低廉なる單線架空式に依らむとしたが、單線架空式が電話に及ぼす妨害と、地中埋設金屬管を腐蝕する事例は、歐米に少からずとて反對説起り、内務省は爲に調査會を設け、明治廿八年七月「單線架空式は、市内鐵道に許可せざる事」複線式並に蓄電池式は、市區改正の設計に依りて、既に改修を経たる分には許可すべき事を議決した。然れば東京市には空氣壓搾鐵道の計畫者もあつたが、藤岡市助氏が東京商業會議所の囑託により、歐米を視察し調査したる結果、市街交通機關は電車最有利であり、壓搾鐵道は經費巨額、危険の程度不明確にして、實用的、通稱にあらざる報告した。於茲乎最初より複線式で出願せる者は、愈其長所を高唱し、當局は遂に市街鐵道を複線式に依らしむるに決し、此方式により出願せる横濱電氣鐵道は卅三年九月、東京電車鐵道及東京市街鐵道は、卅四年六月、東京電氣鐵道會社、大阪市營電車は卅六年中に、事業經營の許可を受け、東京電車鐵道は卅六年八月に、東京市街鐵道並に大阪市營電車は同年九月に、横濱電氣鐵道は卅七年五月に、東京電氣鐵道は卅七

極樂寺間は、卅七年四月一日より運轉を開始し、極樂寺鎌倉間は、四十三年十月竣成し、茲に全線の開通を見るに至つた。是より前四十年十二月より電燈電力の營業を開始し、資本金を五十萬圓に増加した。四十四年十月に至り横濱電氣株式會社と合併して其營業に移り、大正十年五月更に東京電燈株式會社に合併し、同社横濱支店の經營する處となつた。

伊勢電氣鐵道 明治卅年六月火力を以て開業した宮川電氣株式會社が、同年十二月山田山二見ヶ浦間に電鐵敷設の許可を得、卅六年八月五日開通し、社名を改稱し、増資を重ね、卅九年七月山田市大廟内宮間開通し、四十三年一月外宮前支線開通した。

土佐電氣鐵道 明治卅二年六月特許された高知市伊野町、復免葛島間は、其權利を譲受けた土佐電氣會社も、敷設するに至らざりしが、卅六年七月資本金十萬圓の土佐電氣鐵道株式會社成立して更に其權利を譲受け、卅七年五月高知市潮江村間開通し、卅八年七月卅萬圓を増資し、卅九年六月土佐電氣株式會社を合併し、四十一年二月百萬圓に増資し、四十一年二月伊野線、四十四年五月後免線、同年八月新線開通し、豫定の線路完成した。

江の島電氣鐵道 明治廿九年十一月出願卅一年十二月許可を得、卅三年十一月資本金廿萬圓を以て會社を創立し藤澤片瀬間は卅五年九月一日より、片瀬

都府の市街鐵道

年十二月開通した。

東京市内に於ける電氣

東京電氣鐵道 鐵道敷設の計畫既に久しきに拘らず、容易に許可されるに至らざるや、井上角五郎氏等衆議院の有志は明治廿九年一月電氣鐵道同志會を組織し、電氣鐵道事業を講究すると共に、政府をして其方針を定めしむるに盡力せるが、是等同志の活動は益々新事業の出願を促し、明治廿九、三十年の間に於いて、吾妻橋電氣鐵道、城北電氣鐵道、東京參宮鐵道、洲崎電氣鐵道、永代電氣鐵道等諸會社の事業經營許可の申請あり、明治卅年七月に至り、時の内相樺山資紀氏は、蓄電池式なれば許可すべき旨を各出願會社に内示し、其結果同年十一月猪股安助氏等の城南電氣鐵道會社は、蓄電池式を以て出願した、間もなく内閣交迭し、伯爵板垣退助氏内務大臣たる時、市會議員利光鶴松氏は電氣鐵道市有案を提出し、市會は精査の上壓搾空氣鐵道を採用するに決したる後、市會議員星亨氏之を翻して民間事業となすことに奔走し、曩に三社の合併に成れる東京電氣鐵道、中上川氏等の東京電氣鐵道利光鶴松氏等發起の東京自働鐵道の三派に勧告して合同せしめ、明治卅二年七月十五日資本金千五百萬圓の東京市街鐵道株式會社組織せられ、八月十四日出願し、内務省は東京市に諮問し、卅三年六月之を許可し、翌四十二年六月、逓信大臣認可を與へたが、其より前卅三年十月東京馬車鐵道が東京電氣鐵道と改稱し、動力變更を出願し、同月三日許可を得、卅六年八月東京市内に於る新築の嚆矢として、新橋品川(八ッ山)間に電車の運轉を開始し、東京市街鐵道會社は其後一ヶ月卅六年九月有樂町神田橋間開通し、次に東京電氣鐵道(三派合同せる)も亦許可せられ、卅七年十二月芝區土橋、神田區お茶の水橋間開通した。而して三社鼎立の不便少からざれば、卅八年内相伯爵吉川顯正氏より合同を勧告し、協議成立して、資本金二千七百萬圓の東京電氣鐵道株式會社となり、而して從來各社に於ける市内三錢均一の乗車賃を、四錢均一制となすの議は、卅九年八月一日新會社成立と同時に許可するに決し、民衆の反對熾なりしにも、九月十二日より斷行された。其後市長尾崎行雄氏は市有案を立てたるも、其解決容易でなかつたが、四十四年六月廿七日内相平田東助氏突如市長を招き、電車の改良及未成線速成を條件とし、事業を譲渡せしむるに就て、東京鐵道會社に命ずべき條項を示し、六月卅日の臨時市參事會之を可決し、會社と交渉の結果六千四百十六萬餘圓にて買収決定し、七月卅一日電車市營が許可せ

られた。東京市は電車買収後百十八哩の未成線を敷設し、且つ兼營電燈を擴張計畫し、大正二年三千萬圓の市債を起し、更に五年に至り、八十五哩の延長線敷設の計畫を立て、第二回市債千六百萬圓を起したが、其れに先立ち、乗車賃一錢を引上げた。線路延長するに伴ひ車輪の増加少からざれど戦後に於ける人口の都市集中益甚しく、輸送力の不告を告ぐることに著しく、物價の騰貴に伴ふ從業者待遇の改善、其他經費の膨脹に權衡を得せしむる爲め、乗車賃を七錢に引上げ、車輪を増發し、運轉系統の整調に努め、乗客の混雜稍緩和さるゝに至つた。

大阪に於る電車計畫

大阪に於る電車計畫も日清戦争以前に初まり、明治廿六年の頃、大阪電氣鐵道大阪高架電氣鐵道、其他數會社の出願があつたが許されず、第五回内閣勸業博覽會が卅五年を期し大阪に於て開かるに決定するや、其開催迄に電車を開通せしめむと、資本金三十萬圓で大阪電氣鐵道株式會社の設立を卅二年九月出願した。時の市長鶴原定吉氏は市營説を抱いて居た。卅五年十二月築港の落成と共に、西區九條花園橋より、築港埠頭に達する新設路に市事業として、電氣鐵道敷設の提案は市會の可決する處となり翌卅六年二月線路の特許

を得、同年十二月開通した。同十一月市會に更に將來敷設すべき市街電氣は、總て市が之を經營するの議を決し、卅七年三月築港線を延長して南西線及南北線を敷設することとなり、四十一年八月大部分開通し、四十二年十二月殘部悉開通し、同時に第三期線を起工し、大正五年十二月迄に、縱横十八哩を開通し、延長卅四哩餘に達し、市内の交通略、全きを得たが、近年に於る市の膨脹顯著なるや、同年十月市會は更に第四期線として松島恩加島間、安治川築港間、西野田櫻島間、櫻島中の島間、霞町玉造間、天滿橋善源寺間、梅田善源寺間の七線總延長十六哩四分七厘敷設の議を決し、翌六年五月許可を得、漸次開通して居る。

横濱市の電車

横濱市に於る電氣鐵道敷設の計畫は、明治廿八年横濱電氣鐵道會社の架空複線式に依り四線約二哩半の軌道敷設を出願せるを初めとし、後横濱共同電車鐵道株式會社、鎌倉電車鐵道株式會社、横濱市内電車鐵道株式會社相次で起り、四社競願の狀となつた。而して市會は一切許可せざる意向であつたが、卅二年六月縣會が許可に決するや、各社競うて特許を申請し、後合併し横濱電氣鐵道株式會社となり、同年九月許可を得、卅五年五月會社を創立し、卅七年七月

神奈川停車場より大江橋に至る第一期線開通し、次で第二期線竣工し漸次線路を市外に延長せるが、大正十一年横濱市營の爲め、買収された。

鐵道動力の電化

電氣鐵道は初め専ら市内の交通機關たりしに次で、都市と其附近の都會とを連絡する短距離の交通に使用せられ漸次長距離の蒸氣鐵道に代らんとするの傾向は先進國に於て顯著なる現象であるが我國に於ては(一)明治三十七年八月に至り、先づ甲武鐵道の一部市内飯田町と中野町間六哩八分に、電車を併用運轉することとなつた。甲武鐵道株式會社は、明治二十一年三月の創立で、當時東京市飯田町より、府下八王子まで二十七哩を營業して居た。其後三十九年鐵道國有法の發布と共に、官線となり、而して四十一年四月に、御茶の水より昌平橋迄、次で四十五年四月昌平橋より萬世橋迄延長し、最後に大正八年三月一日市内高架鐵道の開通中央停車場の設置と共に、東京驛に於て東海道線と連絡した。(二)次に鐵道院は四十二年二月東京山ノ手線上野烏森間十八哩一分並に池袋赤羽間三哩に電車の併用を開始し、四十三年六月有樂町迄同九月吳服橋迄延長した。(三)山の手線に次で官營鐵道の電化は、信越線中の碓氷峠に行はれた。碓氷峠は信濃

上野間の峻嶺であるが、信越及中仙道に通ずる要路に當り、明治廿四年四月より鐵道敷設に着手し、翌廿五年四月開通した。然るに其線路中横川矢ヶ崎間六哩餘は熊の平を除き、殆ど十五分の一の急勾配であるから、アプト式齒軌條を敷かざるを得ざりしにより、速度弱く六哩間の運轉に一時十數分を要し且二十六箇の壁道あり、其延長一萬四千六百卅八呎を算すれば、旅客の不快、乗務員の苦痛多大なる故、百方研究の後、明治四十二年六月電氣機關車を採用するに決し、翌四十二年四月工事に着手し、幾多の困難を経て四十五年五月、竟に之を完成した。實に我國に於る第三軌條式電氣鐵道の先驅にして幹線電化の嚆矢である。(四)之と共に東京横濱間に、電車の併用が計畫せられ、大正三年十二月工事了り、同月二十日開通式を行へるが、試運轉に際し、故障ありて中止し、大正四年五月十一日實際に運轉を見るに至つた。(五)私設鐵道中、甲武鐵道に次で、電車の併用を開始したのは、南海鐵道である。即ち明治卅八年六月より難波濱寺公園及天下茶屋天王寺間に、次で卅九年十月より濱寺貝塚間に用ひ、更に四十年三月より和歌山迄全線に及ぼした。次に高野鐵道(當時大阪市長野町間)は大正元年十月電車の運轉を開始

電氣鐵道發達の大觀

日露戦争以前に創業された我國初期電氣鐵道の經過は前述の如く、爾來年々發達の狀勢は、左表に於て大觀するに足るのである。

Table with 4 columns: 事業年數, 軌道延長, 車輛數, 明治. Rows list years from 1900 to 1909 with corresponding data.

電氣熱動機の日露戦争後

要するに文化の進歩之を促し、又た經濟力の發展に伴へることは言う迄もなき處であつて、日露戦争及歐洲大戰が我國運の隆興に二大段階を爲せる如く、其刺戟其影響は、我電氣事業發達の歴史にも亦著しき反映を残して居る。日露戦争後の新事業として、電氣の敷設計畫は其主たるものであつた。卅九年より四十一年に互り、至る所競願を見るの狀であつた。東京大阪間三百五十餘哩に、高速度の電氣鐵道を通すべく、資本金一億圓日本電氣鐵道株式會社も、安田、立川、藤岡諸氏等の首唱で發起された。乍併設時より四十二年の反動來までの間に於て開通したのは、左の諸線路に止り、阪神電鐵以外には有力なるものがない。日露戦争は直に我國力を培養せるものでなかつた。阪神電氣鐵道 明治二十六年十二月申請し、三十年六月許可を得たるは、輕易なる電氣鐵道であつたが、後時勢の進運に鑑み、當初の計畫を變更して、廣軌高速度の電氣鐵道に改めたのである。監督官廳の詮議遷延せると經濟界の不振とにより、卅六年六月に至り漸く起工し、卅八年四月互長廿哩の線路が開通した。次で大阪神戸兩市に於ける起終兩端線路を延長若しくは變更して市内電車と聯絡せしめ、四十一年十

月電燈電力の兼管を開始し、四十三年以降、樞要の停留場に郵便局を設け、又大正五年十二月以降沿道の着信を一日数回宛宛神兩郵便局より沿道各郵便局に送達し、本邦に於て信書の集配に電車利用の濫觴を爲した。次に四十四年一月末の開業の北大阪電氣軌道株式會社を合併し、其特許線たる大阪市北區西野田花園町より、同區天神橋六丁目に至る二哩五十二鎮餘の市街電氣鐵道を敷設し、大正三年八月より開業し、同年十二月より、本線内主要停留場間に貨物運轉營業を開始した。電車の貨物輸送は、實に同社が嚆矢であつた。

川越電氣鐵道 崎玉縣川越町大宮町間の軌道は、明治卅七年三月川越電氣鐵道株式會社許可を得、卅九年四月開通した。合併により、大正三年十二月武藏水電の經營となり、十一年十月獨立して武藏鐵道會社を組織した。

豐豆鐵道 明治卅四年豐豆電氣株式會社が、熱海電燈株式會社の事業を譲受け、卅六年十一月三島町六反田、沼津町平町間及び沼津停車場間に軌道敷設の特許を得、卅九年末に至り開通した。大正五年十一月富士水電株式會社に合併したが、六年十一月富士水電は鐵道事業を分離し、資本金卅萬圓の鐵道株式會社が創立せられ、次で増資を重ね、靜岡縣長泉村、田中村

間の輕便鐵道をも富士水電より買收し、其中三島町大場間三哩に電車の併用運轉を開始した。

岩村電氣鐵道 岐ノ縣大井町停車場より岩村町に至る同線路は、明治卅六年一月許可、三十九年十二月開通す。大正九年矢作水力株式會社の合併する處となつた。

玉川電氣鐵道

明治廿九年の計畫に初まり、其出願は赤坂辨慶橋を起點として神奈川縣溝口に至る延長十二哩であつた。三十六年十月會社創立せられ、三十八年一月工事に着手し、翌三十九年十二月山の手線遊谷停車場より、多摩川沿岸二子の渡に至る全線五哩七十鎮の中道立坂上三軒茶屋間一哩五十六鎮の敷設を終り、翌四十年三月より開業し、其後引續き三軒茶屋より多摩川終點迄の工事竣工し、四十年四月一日全線の開通を見るに至つた。歐洲戰亂の中期營業狀態良好に向いたれば、復線工事車輛の増加等諸設備擴張の爲め八年六月増資をなし、互長約二哩の廣尾線敷設に着手し、内遊谷溝遊谷橋間約一哩は、十一年六月開通し、同月重ねて増資を決し、目下砂利採收専用

瀨ノ電氣鐵道

愛知縣瀨戸町有志者の組織せる瀨戸自働鐵道會社は明治三十九年七月同縣春日郡六郷村大曾根と瀨戸町との間に電氣敷設の許可を得、社名を改稱し、而して四十年三月開通した。次で四十二年大曾根より名古屋市西區南外堀町に至る線及大曾根より分岐し、中央線大曾根驛に至る延長線を敷設し、四十三年竣工し、更に大正三年には、大曾根八神間、八神柳ヶ坪間の延長線が順次開通した。

伊那電氣鐵道

長野縣下辰野より飯田に達する卅八哩間に、天龍川の水力を利用する電氣鐵道の敷設は、三十年三月許可を得、會社を創立し、四十二年に初起工同十二月末辰野より中箕輪村迄開通し、爾來漸次延長開通し、昨年七月、片桐村より大島に至る二哩四分の竣工により、開通線路既に三十二哩餘に達し、飯田町迄の殘餘は八哩を出てない。

大正改元前後の新設線路

電氣事業の勃興は殊に資本を固定せしめたものであつたが、財界反動の後、金融漸次緩和し來るや、時勢の趨向は再び電氣の敷設を促進するに至つた、開通の順序により列記せんに、

阪神急行電氣鐵道 最初は箕面有馬電氣鐵道と稱し、明治卅九年特許を得たるもの、四十二年八月起工し、翌四十四年三月梅田寶塚間及支線石橋箕面間開通し、箕面遊園(始め動物園を設く)並に寶塚新温泉を設け、温泉構内には歌劇場を經營し、各種展覽會を開くが如き遊客吸収の策至らざるなく、又た事業開始と同時に、沿道各地の土地を買收して、郊外住宅地の經營に努め、更に瀨環鐵道の敷設権を買收し、大正七年二月阪神急行電氣軌道株式會社と改稱し、其後増資を重ね、九年七月神戶線及支線の伊丹線共に開通し、次

で西寶線が十年九月單線にて、同四月複線にて營業を開始し、十年十月猪名川水力電氣株式會社を合併した。

福澤電氣鐵道 明治四十二年軌道敷設の特許を得(箱崎樋井川及上吳服町博多停車場間)同年八月會社成立し、四十二年二月工事略ぼ落成し、三月開通式を行ひ、八月全線開通し次で増資の後、四十四年六月博多電燈株式會社を合併し、博多電燈軌道株式會社と改稱したが、四十五年五月他社と合併して、九州電燈鐵道株式會社を組織した。

兵庫電氣鐵道 神戸兵庫を起點とし、須磨、鹽屋、舞子等名所舊跡の地を經て明石に至る十二哩の軌道は明治卅九年十一月特許を得、四十一年六月兵庫須磨間の工事施行認可を得、四十三年三月開通し、次で須磨鹽屋間の工事施行認可を得、大正二年五月開通した。

神戶電氣鐵道 明治卅七年春神戶電氣鐵道株式會社起り、敷設を申請し、當時神戸市では、電車を市營とすべき乎、又は相當條件の下に民間業者の特許すべき乎研究中にて、調査囑託を受けたる技師は、市營としての設計を報告したが、市會討論の結果否決せられ、同時に安田家を初め、起業を出願する者

數派に分れ混亂を呈せる後、諸派共に先願の神戸電氣鐵道會社に合併し、四十年四月事業經營の許可を得た。四十五年七月ピーチ蓄電池式電車試運轉を行ひ、經濟其他尙改良を要する點あるを認めたるより使用するには至らざりしも、蓄電池式電車の運轉は本邦に於て之れが嚆矢であつた。大正二年五月神戸電燈株式會社と合併し、神戸電氣會社と改稱したが、六年八月に至り、終に神戸市の經營に移つた。

京阪電氣鐵道 京都大阪間の電氣鐵道は、明治三十七八年の頃に至り、一時に七會社の競願并に京都電氣鐵道會社より大阪延長線の出願もあつたが、後諸派協定合同することとなり、遊澤榮一氏一派の京阪電氣鐵道株式會社に許可され、四十二年起工、翌四十三年四月十二日開通した。最初は大坂天滿橋南詰より、京都、條大橋東詰迄延長十九哩であつたが、大正二年九月攝津電氣株式會社の事業を譲受け、伏見中書島より宇治町迄延長四哩九分の支線を敷設し、大正四年京都終點を四條橋東詰迄延長し、更に三條橋東詰迄延長した。十一年七月に至り和歌山水力電氣株式會社が當社に合併された。

熱田電氣鐵道 熱田町神戸橋より、同地築港埋立地に至る。明治四十三年三月

月特許を得、七月開通した。

日光電氣鐵道

明治四十一年四月特許を得、同九月會社成立し、四十三年七月日光停車場、清瀧古河精鋼所前間四哩八鎮竣工、八月十日開業し、大正二年十月十五日清瀧より馬返に至る一哩六分の延長線が開通した。

高崎瀧川間電車

明治廿六年九月より營業せる群馬鐵道馬車株式會社の動力變更は、四十年十一月許可され翌四十四年八月高崎水力電氣株式會社と合併し、四十三年九月開通した。延長十二哩八分、大正二年十一月伊香保電氣軌道株式會社を合併し、九哩五分を加へ、高崎伊香保間直通した。

伊香保電氣鐵道

明治四十二年十二月特許を得、翌四十三年十月開通し、大正二年十一月高崎水力株式會社と合併し、次で十一年二月東京電燈株式會社と合併した。

南海鐵道

初め紀泉鐵道と稱し、廿六年十一月發起會を開き、其後紀阪鐵道と合併し、紀伊鐵道と改め、更に南海鐵道と改稱し、廿八年八月創立し、同九月堺停車場より起し、和歌山市に達する三十六哩餘の軌道敷設の認可を得、同三十年二月起工、翌三十一年十月竣工した。其より先き二十九年九月阪堺鐵道を買收し、三十一年十月同鐵道軌道間の改築を行ひ、漸次に大阪和歌山

間を開業したのであるが、明治三十八年六月難波濱寺公園園及天下茶屋天王寺間に電車併用の計畫を定め、次で三十九年十月濱寺貝塚間に電車を併用し且つ電燈を兼營する議を決し、同四十年三月電車運轉區域を、和歌山にも延長し、全線に電車の併用を爲すに至つた。次で四十二年七月、浪速電車軌道を買收し、未設工事を完成して、上町連絡線と稱し、四十三年十月より、天王寺西門、住吉神社前間の營業を開始した。次に大正四年六月阪堺電氣軌道株式會社を合併し、兼業として惠美須町濱寺公園園、今池平野間、宿院大濱公園間軌道を、上町連絡線とを併せて經營するに至つた。

前橋電氣鐵道

明治廿三年七月以來前橋市澁川町間に營業せる上毛馬車鐵道株式會社は、四十三年十月動力變更工事竣工し、電車の運轉を開始し、大正元年十二月利根發電株式會社と合併し澁川町沼田町間を加へ、後十年四月に至り、東京電燈株式會社の合併する處となつた。

成田電氣鐵道

明治卅年の初、成田鐵道中川停車場より、宗吾靈堂を經て、成田町に達する電氣敷設の特許を得たる宗吾電氣鐵道株式會社は、久しく成立するに至らず、卅七年武藏鐵道の株主其計畫を復活し、卅九年設計を變更

し、成田町新勝寺門前より會津村東然寺(宗吾靈堂所在)門前迄を線路とせる成宗軌道株式會社は、同十二年許可されたのに、財界反動の爲め、復もや成立困難であつたが、四十二年に至り、才賀電氣商會關係し、線路を成田驛前より同山門前、同驛前より宗吾靈堂迄とし、翌四十三年十二月開通し、大正五年五月成田電氣鐵道會社と改稱した。

美濃電氣鐵道 岐阜市、上有知町間の電氣鐵道は、初め岐阜電氣株式會社の名義を以て出願し、明治四十年特許を得、四十二年十一月會社を創立し、四十三年七月起工、翌四十四年二月開業した。(市内線は岐阜停車場に起り、美濃市外線分岐點を経て長良橋に至り、市外線は岐阜市美濃町に起り上野知町に至る是。より先き岐阜停車場、羽島郡笠松町間を線路とする他社の創立が計畫されたが、四十四年當社で延長敷設するに決し、大正三年六月開通し、又岐阜輕便鐵道と聯絡を圖る爲め、岐阜市神田町三丁目より分岐し、長良川忠節橋至る延長線が、大正四年末に開通した。京都電燈株式會社の經營である。

九州電氣鐵道 門司より小倉に至る門司電氣鐵道は、明治四十一年六月許可を得たが、同時に門司より戸畑町を経て八幡に至る八幡電氣鐵道が出願され、四十一年十月門司電氣鐵道の事業を譲受けて、同年十二月九州電氣鐵道株式會社を創立し、四十二年六月大阪電燈株式會社門司支店を、同年十月小倉電燈株式會社を買収し、四十三年七月八幡電燈株式會社を合併し、資本金は最初の百萬圓より三百六十萬圓に増加した。四十四年五月先づ門司市本町二丁目より大藏川まで竣成開業し、引續き門司黒崎間の本線開通し、第二期線の小倉市戸畑町間は四十五年六月竣成し、次に大正三年に黒崎町折尾村間、五年に戸畑八幡間が開通した。

博多電氣鐵道 明治四十三年會社成立し、同六月筑紫水力電氣株式會社(未開業)の事業を譲受け、電燈電力兼營に着手し、翌四十四年十月市内線の内博多停車場より、那珂川口に至る二哩先づ開通し、其後市外線約十二哩開通したが、大正元年十月九州水力電氣株式會社に合併し、其經營する處となつた。

伊豫電氣鐵道 松山市大字味酒、道後湯ノ町間及道後湯ノ町松山市小唐人町間の軌道は、明治四十四年八月開通し、後大正五年十二月伊豫水力電氣株式會社と合併し、伊豫鐵道電氣會社と改稱し、電燈電力を兼營す。

王子電氣鐵道 明治卅九年五月出願の東京府千住町通新町に起り、王子町瀧野川村を経て岩淵町大字赤羽に至る本

線及瀧野川村より分岐し集鴨村に至る支線は、四十年五月特許を得、四十三年會社成立し、四十四年八月先づ集鴨村瀧野川村間開通し、同十一月電力の供給を開始し、次で大正二年四月南千住町大字三輪、王子町間が開通した。集鴨町内藤新宿間及同線中央より分岐して池袋に至る新線の敷設も夙に工事着手し、本年三四月頃迄に、先づ雜司ヶ谷迄開通を見る筈である。

松山電氣鐵道 伊豫鐵道と並行して、道後松山市間を通し、更に松山市より三津濱町に至る約六哩の線路は、明治卅九年末特許を得たが、四十四年九月至り開通した。

東濃電氣鐵道 香川県香川郡東濱村、木田郡古高松村、無禮村を経て、大川郡志度町に至る電氣鐵道の敷設及電燈電力の兼營は四十二年五月許可を得、四十四年十一月延長七哩七分開通した。大正四年起點を市内の國鐵高松停車場迄引入れ、市外の栗林公園にも軌道を延長した。翌五年十月四國水力電氣株式會社に合併した。

阪堺電氣鐵道 大阪市南區惠美町、濱寺公園間及堺市寺地町、大濱公園間軌道は四十四年十二月開通し、大正四年六月南海鐵道に合併した。

愛知電氣鐵道 名古屋市熱田、知多半島常滑間に電氣鐵道を敷設し並に沿道

に電燈電力の供給を兼營すべく、初め知多電氣鐵道株式會社の名義にて明治四十三年九月許可を得、同年九月社名を改めたのである。四十五年二月熱田大野町間開通し、大正二年増資し、熱田鳴海間に特許を得、年内に開通した。

尾張電氣鐵道 愛知縣愛知郡千種町五反田、同郡廣路村間の愛知馬車鐵道株式會社が、動力を變更し、四十五年四月開業した。

高松電氣鐵道 高松市及大川郡長尾村間 明治四十一年九月許可。四十五年四月末開通、大正四年より電燈電力兼營。

岡山電氣鐵道 市内の交通機關として四十年十一月特許を得、四十三年五月工事施行の認可を得、直に會社を創立し、四十四年二月第一期線中の内山下線より起工し、四十五年五月内山下線、後樂園線、京橋線、内山下支線、東山線黒住線の六線互長合計五哩六分間開通した大正三年八月電燈供給の兼營を開始した。

京濱電氣鐵道 京都大津間の電氣鐵道は、明治卅九年の交、京都電氣、近畿電車、京津電氣三社が出願し、後京都府及滋賀縣兩知事の勸告にて合併し許可を得たが、會社の創立行願み、四十三年一月再興し、四十五年八月開通した。

岡崎電氣鐵道 岡崎驛前より岡崎町に至る、明治卅一年二月營業を開始せる岡崎馬車鐵道が、動力を變更し、大正元年九月開通。

大阪電氣鐵道 最初高野鐵道株式會社と稱し、明治廿九年四月資本金百五十萬圓を以て創立され、卅一年一月、堺市大小路狭山間五哩餘開通し、同三月狭山長野四哩餘を開業し、卅三四月月堺、大阪瀬見橋間約七哩開通し、合計十七哩卅一鎮に達し、更に紀見峠の墜道工事に着手して中止し、三十五年八月九十萬圓に減資し、直に百萬圓に増資し、更に七十萬圓に減資し、高野登山鐵道と改稱した。四十四年百卅萬圓を増資し、同八月紀見峠墜道工事及電車併用設備の工事に着手し、大正元年十月電車の運轉を開始した。四年三月長野町終點より高野山麓の橋本迄十哩の延長線開通し、爾來乗客著く増加した。之より前大正二年和歌山水力電氣株式會社が、國鐵橋本停車場より高野山女人堂迄約五哩に電氣鐵道敷設の許可を得たので、當社は之に對抗すべく、橋本驛より高野山廟舎裏に至る延長線の敷設を出願したが、大正五年に至り、社長根津嘉一郎氏別に資本金百五十萬圓の大和鐵道株式會社を起して、前記特許線を買収した。近時電氣事業統一の大勢に従ひ、十一年九月當社は終に

南海鐵道に合併した。

京成電氣鐵道 明治四十年五月、東京市本所區押上町、千葉縣成田町間に軌道敷設の特許を得、四十二年十二月會社成立し、四十四年七月市川發電所工事を落成して、先づ電燈供給を開始し、同年九月船橋發電所も竣成して電燈事業を擴張し、同十二月押上市川間の敷設に着手し、翌四十五年二月帝釋天人車軌道を買収して、其動力を變更し、大正元年十一月押上江戶川間に金町支線が開通した。次で大正三年八月江戶川市川新田間、翌四年十一月市川新田、中山間、翌五年十二月中山船橋間各開通し、十年八月更に千葉迄全通した。

廣島電氣鐵道 明治四十三年二月特許を得、同六月會社創立せられ、第一期線たる國鐵廣島停車場より市の西端已斐停車場迄三哩十六鎮、及横川停車場より南下して西九軒町迄六十九鎮の工事を起し、大正元年十一月廿日廣島已斐兩驛間の運轉を開始し、間もなく残工事竣成し、四年市内線を延長し、總延長十二哩二分(單線一哩六分、複線五哩三分)となり、大正六年八月廣島瓦斯會社と合併し、廣島瓦斯電氣株式會社と改稱した。廣島宮島間十四哩中第一期分已斐草津間一哩八分は十一年八月廿二日開通した。

鹿兒島電氣鐵道 國鐵鹿兒島停車場より、市内樞要部を貫通し、谷山町に至る大正元年十二月開通。

大津電氣鐵道 滋賀縣石山村字寺邊に起り、大津市内を経て、坂本村に至る線路明治四十二年四月許可を得。大正二年三月三井寺迄開通。

溫泉電氣 石川縣江沼郡山中村、同郡三木村字熊阪間五哩餘に明治卅年十月より營業せる山中馬車鐵道株式會社が、大正二年三月電車に變更せるを讓受けて同年十月溫泉電氣株式會社創立せられ線路を十六哩餘に延長した。

能登電氣鐵道 攝津國豐能郡妙見山能勢口間、明治四十年三月妙見山、池田町間に敷設の許可を得たるも事業久しく進行せざりしを、四十五年設計を改め、大正二年四月開通。

京王電氣鐵道 横濱調布間の電氣敷設は、明治四十一年四月武藏電氣鐵道株式會社發起人に許可され、後四十三年に至り、東京八王子間を線路とする京王電氣鐵道株式會社計畫せられ、武藏電氣鐵道會社より、新宿八王子間の敷設權を譲受け、同年九月會社を創立し、四十五年六月起工し、大正二年一月先づ電燈供給を開始し、同年四月第一期線中調布笹塚間開通し、笹塚、新宿間は四年四月竣工して新宿調布間十哩開通し、五年十月末、府中まで延長し、

多摩河原支線も其前六月に開通した。府中八王子間の敷設には、玉南鐵道と稱する別當の會社が創立された。

函館電氣鐵道 明治卅年十二月以來營業せる函館馬車鐵道を、函館水電株式會社が買収し、大正元年十月動力變更の許可を得、翌二年六月末より電車の運轉を開始した。

三井電氣鐵道 福岡縣三井郡北野町大字今山より國鐵久留米停車場迄六哩十町餘同郡北野大字十郎丸より分岐して佐賀縣三養郡桐町大字鳥栖に至る四哩四十鎮及同郡北野町大字今山より、朝倉郡甘木町に至る七哩二十五鎮餘の線路は、明治四十四年八月特許を得、福岡縣久留米市通町より、同縣八女郡福岡町大字本村に至る七哩五十鎮餘の線路は同年十月特許を得て、四十五年四月會社を創立し、同年五月電燈電力兼營の許可を得、大正二年七月久留米市福岡町間開通し、四年十月、第二期線中の北野久留米市間開通し、同年同月北野甘木間開通した。

富山電氣鐵道 富山市外新富村字六十間より、上新川郡堀川村大字小泉村に至る線路は、大正二年九月開通し、七月市營となつた。

名古屋土地會社電氣 愛知町、中村間の同線路は、大正二年十月開通。

下ノ一色電車鐵道 愛知縣愛知郡下の

一色村字流より、同郡八幡村大字西古殿柳田に至る線路は、大正二年十二月開通した。

長良郵便鐵道 岐阜縣稻葉郡長良村、同縣山縣郡荒野村間は、大正二年十二月開通。

越前電氣鐵道 福井縣大野郡大野町、同郡井部三國町間は、明治八年來幾度か試みられ、軌道敷設計畫成立せず

明治四十一年八月大野町民より、京都電燈株式會社大澤社長に、懇談する處あり、四十三年福井縣會は、同鐵道敷設計に對し、縣費四萬三千圓の補助支出を請決し、同年十月特許を得、四十五年十二月起工し、大正三年二月十一日新福井、市荒川間十二哩一分開通し、

市荒川勝山間の五哩は同月廿七日、勝山大野間五哩六分は、翌三月廿日竣工し、全線開通を見るに至つた。

岐阜縣本巢郡廣田村同郡稻葉村間の同軌道は大正三年二月開通した。

大阪電氣鐵道 大阪奈良間の軌道は、明治四十三年五月事業經營の許可を得九月會社成立し、工事に着手したが、生駒驛道の開鑿容易ならず、大正三年四月に至り、奈良市高天町まで竣工し、營業を開始し、七月上旬奈良停車場竣工し、八月一日全線開通した。八年十月増資及收買支線敷設計畫を決し、十

年四月西大寺郡山開通し、十一年四月郡山平端間が開通した。其より十年一月天理鐵道(法隆寺丹波市間)を買収し、尙後期に入り牛駒銅鑛鐵道を買収した。十年一月重ねて増資し、收買支線殘部と、信貴線、八木線、玉造線、四條線等各方面に線路擴張工事を進めて居る。

沖繩電氣鐵道 那覇區宇西を起點とし、島尻郡和真村を経て、首里區宇大中に至る線路は明治四十四年四月特許を得、大正三年五月開通し、四年十二月沖繩電氣株式會社の買収する處となつた。

金石電氣鐵道 金澤市、上金石間に、明治卅一年一月以來營業せる金石電車鐵道を買収して、大正二年八月當社を創立し、大正三年八月電車の運轉を開始した。

歐洲戰亂以交の發達

大正三年財界沈澁の折柄歐洲戰亂の勃發は對内事業を頓挫せしめ、爾來久しく新線の開通室々として、殊に鐵道の發展は甚大なる障礙であつたが、戰亂の終期に至り、財界の形勢及鐵道賃率の引上に好轉し、七年秋の休戰以後は電車事業の活況時代に入り、所在新線の出願及開通を促した。

花巻電氣鐵道 岩手縣花巻郡花川口町より湯口村に達する線路は明治四十五

生十二月開業せる資本七萬圓の花巻電氣株式會社が、十五萬圓に増資し、敷設せるもので、大正四年九月開通した。本庄電氣鐵道 埼玉縣兒玉郡本庄町同郡兒玉町間、大正四年九月開通

長崎電氣鐵道 長崎縣西彼杵郡浦上山里村、長崎市築町間は、明治四十四年四月軌道敷設計畫の許可を得、三年八月資本五十萬圓にて會社成立し、四年十一月開通し、第二期線長崎高千町、同大浦下町間支線は、五年十一月開通し、更に第三期線として、長崎市築町馬町線、長崎驛前古町線、思案橋浦上線に於て、合計一哩七丁六鎮の延長線敷設を出願し、六年十二月に認可を得、間もなく草成した。

肥前電氣鐵道 長崎縣西彼杵郡波杵村佐賀縣小城郡北風久村間の線路は、明治四十三年八月敷設計畫の許可を得、四十四年二月資本百廿萬圓にて會社成立し、大正四年十二月佐賀縣西彼杵村、鹽田村間開通し、次で西彼杵村波杵村間、及田鹽田村武雄村間の工事に着手し六年十一月倍額に増資した。

金澤電氣鐵道 石川縣松任町金澤市間、大正五年三月開通。

野上輕便鐵道 和歌山縣海草郡四方町、同縣那珂郡東野上村間、大正五年三月開通し、十一年十月新野々市西金澤間が開通した。

築地電氣鐵道 各名古屋市南町區西築地、稻永新田間の軌道は、大正六年三月許可を得、同六月開通した。

城東電氣鐵道 東京市本所區錦糸町、千葉縣南葛飾區江村大字上今井間は、明治四十四年三月軌道敷設計畫の特許を得、大正二年七月電氣事業經營の許可を得、同年八月廿四資本六十萬圓にて會社成立し、六年十二月末錦糸町、小松川町間開通し、途中水神森より岐れて小名木川迄開通して居る。

札幌電氣鐵道 札幌區内に於ける馬車鐵道は、大正七年八月以來漸次動力變更工事竣工し、電車を運轉す。

生駒河東鐵道 奈良縣生駒大字田村、草畑村間〇哩七分のケーブル、カーは大正七年八月開通。十一年三月三日大阪電氣鐵道株式會社の買収する處となつた。

筑後鐵道 久留米市外の同軌道は、大正八年七月動力を電氣に変更した。

養父電氣鐵道 省縣靜岡縣、清水港間の同軌道は、大正九年八月開通。

山間の線路は、大正十年四月及び十月に開通し、十一年七月京阪電氣鐵道に合併した。

上田温泉鐵道 長野縣上田市の青木別所間の線路は大正十年六月開通。

竹鼻鐵道 岐阜縣羽島郡竹鼻笠松間の線路は大正十年六月開通。

富士電氣鐵道 山梨縣都而電氣鐵道は大正十年七月動力變更竣工し、社名を改稱した。

武蔵鐵道 元西武軌道と稱せる府下淀橋荻窪間の鐵道は十年八月開通し、武蔵水電が十一年十月帝國電燈と合併せるに際し、獨立の一社となつた。

鹽原電車 省縣西那須野驛、鹽原口間の軌道が、動力を変更し、且つ線路を延長し、十年十月より電車運轉。

秋田電氣鐵道 秋田市大工町、土崎港間の軌道は、十一年一月より、動力を電氣に変更した。

下野電氣鐵道 栃木縣都賀郡新今市新藤原間は十一年三月より、電車併用を開始した。

大阪電氣鐵道支線 (天理鐵道) 中平端天理間は、十一年四月より電車併用。

信貴生駒電氣鐵道 信貴山、王寺間中第一期線一哩五分は、大正十一年五月下旬開通した。

筑紫鐵道 中央線松本驛を起點とする信濃、山梨郡の同軌道は、大正十一年五

月に、波多、新村間、同年九月に波多島々間が開通した。

池上電氣鐵道 東京府下の同軌道は大正十一年十一月池上蓮池間開通。

琴平電氣鐵道 初の讃岐電氣鐵道と稱せるもの、第一期線丸龜善通寺間は、大正十一年十月廿日開通した。

近時電燈營業の頗る有利となりたる爲め、將亦水電事業の旺盛なるに伴うて、電氣鐵道の發達は頗る優勢である殊に馬力又は蒸氣力の既成軌道が、其動力を電化する傾向が著しい。本稿公刊後久しからず續々追加を要するもの多々なるべきを想はしめる。

上來各電鐵の開通及其沿革を列叙したか、更に最近に於ける各個の設備を一括せんに、電氣局第十三回事業要覽の掲ぐる處は左の如し。

我國電鐵の最近狀態

Table with columns for railway lines (e.g., 東京市, 京王電軌, 京成電軌) and their respective lengths and vehicle counts.

Table listing various railway lines (e.g., 日光電軌, 高崎水電, 利根電軌) with columns for length and vehicle count.

右は大正八年末の狀況である、近く刊行するべき第十四回要覽には、十年末の狀況が報告される筈である。我社は更に機會を得て尙一層新しい數字を集録することがあらう。前表の事業者別中其後の合併又は買収により、線路の歸屬を異にしたものか二三止らないが、其れは前數章に於ける各社別の沿革中に於て、讀者の既に知れる處であらう。

